

練馬区の都市農業

練馬区は、大都市東京の都心近くに立地しながら、市民生活と融合した生きた農業が営まれています。73万人が暮らす閑静な住宅地の随所に農地が点在し、江戸時代から続く農業者が今も生業として農業を行っています。東京23区内の農地の4割が練馬区に集中しており、農業者と消費者が近い距離にあるため、朝採った農産物をその日のうちに新鮮なまま味わうことができます。主要な農産物のキャベツは生産量都内1位を誇り、練馬大根も有名です。

ブルーベリーやぶどう、みかん、キウイ、柿、いちごなど、年間を通して様々な果物の摘み取りを楽しめる観光農園（「果樹あるファーム」）の数は都内1位、中でもブルーベリー観光農園は30園あります。子どもから大人まで簡単に楽しめる観光農園には、年間約3万人もの人たちが訪れています。

事例紹介

①暮らしと農業が共存したまち・練馬

練馬区では市民の暮らしと農業がしっかりと共存しています。農業者自らが販売する「自宅前直売所」は、区内に260か所以上あり、訪れる人は生産者と交流しながら採れたての農産物を購入することができます。また、区内農産物やその加工品などを農業者と商業者が販売する「ねりマルシェ」も年間20回以上開催され、人気があります。



②農業者の支え手を育成する「農の学校」

練馬区では、「農の学校」を設け、農家を支える人材を育成しています。所定のコースを修了した受講生は「ねりま農サポーター」として認定され、農家の支え手として活動しています。現在、ねりま農サポーターは70名を超え、支え手を必要とする農業者とのマッチング件数は41件となっています。



③都会に住み働きながら農園生活が楽しめる「農業体験農園」

平成8年から始まった農業体験農園は練馬区が発祥です。17園ある農業体験農園では、農業のプロである農業者が指導し、利用者は種まきや苗の植え付けから収穫まで一連の農作業を体験することができます。初めて農業にチャレンジする人でも安心して野菜づくりを楽しむことができます。都会に住み、働きながら農園生活が楽しめるとして人気です。農業者と市民の交流の場にもなっており、練馬区の区画数は全国No.1です。



サミット参加都市における 都市農業の概要

・

海外参加者プロフィール



ニューヨークの都市農業

ニューヨーク市では、都市農業の人気が高まってきており、政府機関、企業、およびNPOによって多くの取組が行われています。土壌を利用した農業は、公共のコミュニティ農園や農場、屋上、学校、個人の家の裏庭などで行われています。また、水耕栽培やアクアポニックス（水耕栽培と養殖を組み合わせたもの）も、人気が高まっています。技術開発によって、ニューヨーク市のような密集した都市環境で食料栽培が可能となる革新的な手法が新たに生まれています。さらに、生ゴミを収集して無料で堆肥を作り農場に配布する事業や、建設現場から発掘された清潔な無機土に市が作った堆肥を混ぜ、人工培地を作る事業など、市の多くの取組が、都市農業を支える役割を果たしています。

事例紹介

① ニューヨーク市公園局のグリーンサム事業

グリーンサム事業は、ニューヨーク市公園局が行っているコミュニティ農園事業です。グリーンサム事業では、約600か所のコミュニティ農園や農場に対して、資材や植物、ツール、プログラム、技術支援等の無料提供や支援を行っています。合計100エーカー（約40ha）を超える敷地には、2万人のボランティアが活動しています。また、農園や農場の多くは、健康的な食料が住民に行き届かない地域にあるため、農園では、野菜、果物、卵、蜂蜜等を販売したり、寄付したりして、住民に健康的な食料を提供する活動を行っています。



エッジメア・コミュニティ農園

② NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）の農園

NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）の農園では、地域住民の健康を向上させるために設計されたプログラムが実施されています。地域コミュニティと連携しながら、18歳から24歳までの若い住民たちが市の住宅公社の敷地内に農園を作り、管理しています。それにより、彼らは健康的な食料を手に入れるだけでなく、働く意義やリーダーシップを身に付けます。また、この活動により、持続可能な地域コミュニティが促進されます。彼らの活動資金は、全米労働力開発プログラム「アメリコー」による「グリーン・シティー・フォース」事業（低所得層の若者を環境に関わる仕事に従事させる事業）を通じて支払われます。公営住宅の住民たちは、作付計画に関わり、ボランティアに従事した時間や、肥料として提供した生ごみの量と引き換えに、無料で食料を受け取ります。



併設公営住宅の住人と農産物

③ 屋上農園

ニューヨーク市では、多くの政府機関や企業、NPOによって屋上農園が作られ、昨今のニューヨーク市では増々人気を博してきています。企業が、市内の屋上のいたるところに農園を設立し、そこで採れた農産物を直売所やレストラン、食料品店、さらには地域支援型農業（CSA※）を通じて販売しています。最も必要とされる場所に健康的な食料が行きわたるように、フードバンクに対して作物の寄付を行っている組織もあります。屋上農園は雨水を活用し、ミツバチ等の花粉媒介生物を惹きつけ、ニューヨーク市の気温を下げ、エネルギー効率を高めています。



ブルックリン・グランジ屋上農園

（※「CSA」とは・・・生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み）



ビル・ロサッソ

Mr. Bill LoSasso

ニューヨーク市 公園局グリーンサム部長

Director of NYC Parks GreenThumb

プロフィール

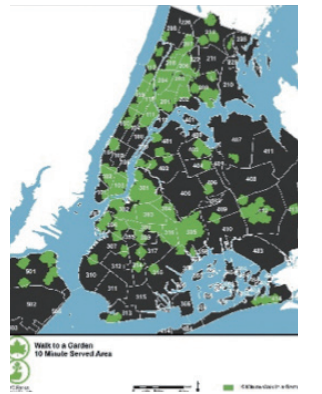
ビル・ロサッソ氏は、ニューヨーク市公園局のグリーンサム事業の責任者です。グリーンサム事業は、アメリカ最大のコミュニティ農園事業であり、ニューヨーク市内にある約600か所のコミュニティ農園の運営を支援しています。この事業では、2万人の農園利用者に対して、無料で参加できるプログラムや技術指導、資材の提供を行っています。近年では、全てのニューヨーク市民の徒歩10分圏内にコミュニティ農園を開設する取組を進めています。

都市プランナーとしての教育を受けたロサッソ氏は、以前は「アメリカン・コミュニティガーデン協会」の役員や、ニューヨーク市最大規模のコミュニティ農園の事務局長も務めていました。

事例紹介

① 「徒歩圏内に農園」構想

「徒歩圏内に農園」構想では、すべてのニューヨーク市民の徒歩10分圏内にコミュニティ農園を設立することを目標としています。戦略的に農園が不足している地域で空地を探し、それらの中から、肥満率が高く、果物や野菜の消費が少ないといった不健康な要因がある地域を優先して新たに農園を開設しています。この構想により、今まで不足していた地域において、2016年以降、15か所の新しい農園が作られました。



② 食料生産力向上の支援

ニューヨーク市では、今まで行き届いていなかった地域において食料の生産と流通を促進するために、複数の部局が協力して支援を行っています。具体的な取組としては、食料生産を行うコミュニティ農園を新たに設立したり、既存の農園において地域への食料の流通を向上する取組を行うコミュニティに対して5,000ドルの助成金を出しています。これらの助成金により、新しく農園や直売所が作られ、健康的な食事を作る調理の実演やプログラムが行われました。このプロジェクトは現在、第2段階に入っています。

③ 青少年リーダーシップ会議

ニューヨーク市では、コミュニティ農園での次世代の栽培者や都市農業のリーダーを育成することを目的に「グリーンサム青少年リーダーシップ会議」を開催しています。毎年夏になると、ベテランの農園栽培者や技術指導者の指導のもと、14歳から21歳の青少年150人が、ニューヨーク市全域の農園においてボランティア活動を行います。青少年たちは、植物学、農業、園芸、堆肥づくり、コミュニティづくりについて学びます。都市農業に青少年が参加することは、世界的に重要であることを明示するため、国連食料農業機関（FAO）の協力のもと、毎年卒業式は国連で執り行われています。



ネヴィン・コーエン

Professor Dr. Nevin Cohen

ニューヨーク市立大学大学院 公衆衛生学専攻 准教授

Associate Professor of City University of New York
Graduate School of Public Health and Health Policy

プロフィール

ネヴィン・コーエン氏は、ニューヨーク市立大学において、公正で健康的で、かつ生態的に弾力的で強靱な都市の食料システムの構築を支援する政策を研究しています。共著『ビヨンド・ザ・ケール：ニューヨークにおける都市農業と社会的正義』では、都市農園が人種・ジェンダー・社会的格差の解消に対して、いかに効果があるかを分析しています。近年は、ニューヨーク市の5つの行政区を対象に、都市農業が食料・エネルギー・水資源に与える影響について、市内6か所の公営住宅の敷地内に設置された都市農園の評価を通して研究を行っています。

コーエン氏は、コーネル大学を卒業後、カリフォルニア大学バークレー校都市計画専攻で修士号、ラトガース大学都市計画・政策立案専攻で博士号を取得しています。

事例紹介

①食料・エネルギー・水資源の計測

3年間にわたる研究プロジェクトでは、ヨーロッパの4都市（ドイツ・ドルトムント、ポーランド・ゴジュフ、イギリス・ロンドン、フランス・ナント）とアメリカの1都市（ニューヨーク）において事例研究を行い、都市農業に関わる食料・エネルギー・水資源の流れや、都市農業が社会に与える影響に関するデータを収集・分析しています。研究プロジェクトでは、資源利用量の測定、物質循環の分析、ライフサイクル評価、農業従事者への調査、農園の設計方法などについて、定量的および定性的な分析を行っています。そして、それぞれの地域の都市農業システムおよび実践活動について、食料の生産・エネルギー・水等の資源利用という観点から評価するとともに、システムの効率性を向上させる可能性を評価しています。



フランス・ナントのコミュニティ農園での議論

②NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）の農園事業の評価

NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）は、ニューヨーク市の中心部にある公営住宅のうち6団地の敷地内において、大規模な都市農園を開設・運営しています。それらの農園は、NPO「グリーン・シティー・フォース（GCF）」による研修や指導を受けたNYCHAの公営住宅に住む若者によって設置され、農作業が行われています。活動資金は、全米労働力開発プログラム「アメリコー」から援助を受けています。この取組では、(1) 青少年育成と労働者教育、(2) 安全性の向上と環境の改善にむけた公共空間づくり、(3) 地域における社会的つながりと結束力の強化、(4) 食生活と健康の改善、を目指しています。



NYCHA 農園



リズ・ヌーマーク

Ms. Liz Neumark

グレイト・パフォーマンシーズ CEO 兼
カチキー・ファームおよびシルビア・センター創設者
CEO of Great Performances and
Founder of Katchkie Farm and The Sylvia Center

プロフィール

リズ・ヌーマーク氏は、芸術分野に従事する女性たちのためのホール・スタッフ派遣会社「グレイト・パフォーマンシーズ」を設立しました。現在、同社は国内有数のケータリング会社の1つとなっています。ヌーマーク氏の指揮の下、同社は事業展開、イノベーション、平等性、思考的リーダーシップにおいて、サービス業界を牽引し続けてきました。

2006年、ヌーマーク氏は、ニューヨーク州キンダーホックに、「カチキー・ファーム」を創設し、また、子供の健康問題を専門に取り組むNPO「シルビア・センター」も設立しました。同僚たちと共に活動家として食に関する問題に真っ向から立ち向かい、フードレスキュー、反飢餓、健康的な食料の入手、地域農業、食料の完全利用など、多くの取組に携わっています。

事例紹介

①カチキー・ファーム

カチキー・ファームは、ニューヨーク州キンダーホックに60エーカー（約24ha）の土地を有し、地域支援型農業（CSA ※）を行っている有機農場で、東海岸有機農業協会（NOFA）の認定を受けています。消費者と食を仕事にしている人やその家族に、カチキー・ファームで採れた健康でおいしい地元の野菜を届けることに力を注いでいます。ニューヨーク市を基盤とするケータリング会社、グレイト・パフォーマンシーズ所有のカチキー・ファームは、地元産の野菜の味を奨励するだけではなく、持続可能な農業や豊かな大地を実現する取組にも投資しています。カチキー・ファームでは、大地とその恵みを責任を持って管理することに誇りを持っています。



カチキー・ファームのデリカタかぼちゃ

また、カチキー・ファームとNPO「シルビア・センター」は、連携して魅力ある教育的取組を行っています。カチキー・ファームでは、「農場から食卓へ」を信条として子供たちを受け入れて料理体験事業を行っているほか、ニューヨーク市内で行われている料理プログラムの支援も行っています。

（※「CSA」とは・・生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み）

②NPO「シルビア・センター」

NPO「シルビア・センター」は、地域コミュニティの中で特別支援が必要、またはその可能性が高そうな若者たちを対象に、栄養指導や青少年育成に取り組む組織です。若者たちが、より幸せで生産的な生活が送れるよう、健康的な習慣を定着させる方法を指導しています。

生徒たちは、日常的に栄養価の高い食事をとるために必要なことをここで学びます。実践的技術を習得する過程の中で、新しい挑戦にさらに意欲的になり、現在や将来の自分のために意味のある行動ができるようになり、生徒たちは自信を持つようになります。

若者たちが、地域社会の中で栄養価の高い食に関する提唱者となることや、年上の生徒たちが実際に地元の食のシステムに関わることにより、今よりも公平な食のシステムを構築できるとヌーマーク氏たちは信じています。



シルビア・センター農園でのキャンプ

ロンドンの都市農業

ロンドンの都市農業の主な特徴は、ロンドン全域にわたるコミュニティ単位での食料栽培のネットワークを支援し、発展させているところにあります。農園には、地域コミュニティの構築、人々が自然に触れる機会の提供、食料供給の手助けなどの機能があります。ロンドンでは、一般的に農園は公有地にあり、ボランティアの協力によって運営されています。その中には、政策と財政支援により継続してきたものの、住宅需要の増加や資金繰りの問題で存続が危ぶまれる農園も増えています。ロンドンにおける商業的農業の事業者数はごくわずかです。また、ロンドンには、社会的便益や環境のために運営される農園が5つあり、これらの農園は、都市農業が人々や地球にとって有益なものであることを実証しています。

事例紹介

①キャピタル・グロウス事業

2008 年以来、NPO「サステイン」は、ロンドン市長主導の資金援助を受けて、地域コミュニティにおける農園や栽培事業を支援する目的で、「キャピタル・グロウス事業」を運営してきました。サステインは、ロンドン内外のボランティアや幅広い層に対して、インターネットを活用して農園の利用を推進したり、地方自治体と協力して研修やアドバイスを提供したりしています。また、サステインは、ロンドン全域や地域の政策において、都市にある農園を保護し、都市の近郊農場を増やす方法を検討することを提唱し続けています。また、ロンドン市の全域から、学校や地域ネットワーク組織をワーキンググループに招き、都市における食料栽培について議論をしています。



②グロウイング・コミュニティーズの「ダゲナム農場」

3 エーカー（1.2ha）の面積を有するダゲナム農場は、現在は使われていない公営の園芸センターに作られました。この農場は、主にサラダ野菜などを複数作っている社会的企業に対して低賃料で貸し出されています。農産物は、コミュニティ主導の非営利組織である「グロウイング・コミュニティーズ」が実施する有機野菜の「ボックス・スキーム※」という流通方法を通じて販売されています。また、農産物はレストランにも卸されており、その売り上げによって農業者への給与が支払われています。この農場は、これまで資金援助を受けて、身体または精神に健康問題を抱える人が職場復帰を目指すための訓練や講座等を実施してきましたが、この資金援助が終了してしまったため、さらなる財政的支援を待っているところです。



③フード・グロウイング・スクールズ・ロンドン

学校での食料栽培を促進するために、小規模ながら多くの取組が行われています。その取組から得た教訓を共有するために開発されたのが「フード・グロウイング・スクールズ・ロンドン」のプログラムです。主に力を入れたのは、各学校の校長にアプローチし、授業のカリキュラムの中に食料栽培を組み込むことでした。また、学校で食料栽培をするためのツールキットを提供したり、全校集会を行ったり、食料を育てることの利点に関する調査を公開したりしています。



マーク・アインズバリー
Mr. Mark Ainsbury

大ロンドン庁 再生経済部門 食料政策係長
Principal Food Policy Officer,
Regeneration and Economic Development Unit,
GREATER LONDON AUTHORITY

プロフィール

マーク・アインズバリー氏は、ロンドン市長主導の食料政策プログラムの実施に取り組んでいます。このプログラムの目的は、すべてのロンドン市民にとっての「食料」をより豊かにすることです。大都市ロンドンにおいて、コミュニティ農園、市民農園、学校、都市農園やその他の空きスペースを活用し、食料を栽培していくことは、市民や経済、環境に恩恵をもたらす重要なものとなっています。また、食料栽培によってビジネスが生まれ、地域コミュニティも構築されます。市長主導のクラウドファンディング・ロンドン事業のもと、「ロンドン・アーバンフード・アワーズ（都市食料賞）」を設け、市民の食料栽培プログラムを支援しています。また、食品の技術革新を行う新興企業とも協働しています。

事例紹介

①キャピタル・グロウス事業：ロンドン市長が支援する地域コミュニティによる食料栽培ネットワーク

ロンドン市では、世界で最も活発な食料栽培ネットワークの一つである「キャピタル・グロウス事業」に対して、2008 年から、資金援助を行っています。現在、ロンドンには、地域で食料を栽培することができるスペースが3,000 か所以上存在し、その総面積は80ha以上に及びます。また、そこに参加するボランティアは10 万人以上に及びます。キャピタル・グロウス事業は優れた成果をあげているため、大ロンドン庁の空間整備計画である「ロンドン計画」においても言及されています。ロンドン計画では、市が市民に食料を栽培する土地を提供することによる効果について明記しています。この計画は、より健康的な食環境を作ることを後押しするとともに、多民族都市ロンドンにおける社会的な包摂やコミュニティの結束を強め、精神的・身体的な健康を高めることに役立っています。

②クラウドファンディング・ロンドン事業：ロンドン市長が主導する食料栽培プログラム

ロンドン市長が主導するクラウドファンディング・ロンドン事業により、地域改善を目的としたコミュニティのプロジェクトを、規模の大小を問わず市民が提案できるようになりました。市はクラウドファンディングを通じて、優秀なアイデアを支援するために資金を拠出します。また、一番良いプロジェクトに対しては、ロンドン市から最高50,000 ポンド（約700 万円）が提供されます。多くのプロジェクトが、食に関連したものとなっています。ロンドン北部の都心部にあるカルソープ・コミュニティ農園では、循環型の食のサイクルやコミュニティカフェなど、持続可能な食料の栽培に力を入れています。いわばリビング・ラボ（生きた実験室）で、カフェの運営で排出される廃棄物を利用しています。この廃棄物を、嫌気性消化装置によって、調理や加熱に使用するバイオガスや、カフェで提供する食料を栽培するための液体肥料に変えています。

③ロンドンにおける学校での食料栽培：学校農園を対象に助成金を支給

ロンドン市では、2016 年からホールキッズ財団および慈善団体「スクール・フード・マターズ」と協力して、125,000 ポンド（約1,740 万円）を超える助成金を支出し、ロンドンの学校74 校に食料を栽培する場所を作りました。これによって、34,000 人の子供たちが食料の栽培に関わることとなり、200 人以上の大人たちが、学校での栽培を支援するボランティアとして携わりました。この活動は、各学校に大きな影響を与えました。学校現場では、授業の一環として食育が組み込まれるようになり、都市部の子供たちは、食べ物がどのようにできているのかを学ぶようになりました。この活動が、自ら土に触れて食物を栽培することの喜びを与えてくれます。





アンドレ・フルヨン

Professor André Viljoen

ブライトン大学 建築学専攻 教授

Professor of Architecture, School of Architecture & Design,
University of Brighton

プロフィール

アンドレ・フルヨン氏は、イギリスのブライトン大学にて建築学を教えています。また、建築家として、カトリン・ボーン氏と共同で「ボーン&フルヨン建築事務所」も構えています。代表的な著書に、ボーン氏との共著『連続する生産的都市景観（CPULs）～持続可能な都市のために都市農業をデザインする～』（2005年刊）や、同書の続編である『第二の自然としての都市農業～生産的な都市をデザインする～』（2014年刊）があります。

現在、欧州計画学校協会（AESOP）食料計画グループの議長を務めています。2015年には、イギリス建築士協会が優れた研究に授ける RIBA 理事長賞をボーン氏と共に受賞しました。

事例紹介

①成長するバルコニー

ボーン&フルヨン建築事務所では、建築の手法を用いてアイデアを試しています。写真は、新鮮なサラダ用の野菜が栽培できる、高収量の水耕システムを組み込んだ小さなバルコニーを設計し、試作したときのものです。2012年のロンドンオリンピックに先駆けてロンドン市長主導のもと行われた「キャピタル・グロウス事業」の一つとして、2009年にこのバルコニーの展示が行われました。このバルコニーで野菜を育てることによって、人口が多い都市の中でも食料を収穫することができ、さらに屋外に気の利いた安らげる場所が生まれます。このようなデザインの力によって、新鮮な空気、光、景色、そして垂直な植栽によって守られる視覚的なプライバシーが手に入るのです。



②連続する生産的都市景観（CPULs）

2005年、ボーン&フルヨン建築事務所は、『連続する生産的都市景観（CPULs）～持続可能な都市のために都市農業をデザインする～』を出版しました。この本では、「CPULs」の概念に加え、ボーン氏とフルヨン氏の初期の研究テーマである都市に農業を融合することによる潜在的利点について紹介しています。また、国連大学高等研究所は、2010年に、「CPULs」の概念が都市の生物多様性を改善する模範的な方法であると報告しています。

③第二の自然としての都市農業

『連続する生産的都市景観（CPULs）』の出版後、ボーン&フルヨン建築事務所では、農業を都市に融合させるためのアイデアを発展させ、試行を続けてきました。上記の成長するバルコニーの事例のように、多くの国際的な展示会への参加や出展によりアイデアが深まっていきました。これらの多くのプロジェクトと、都市の中で「CPULs」の概念を実施するために行った、ロンドン市での実践活動については、2014年の著書『第二の自然としての都市農業～生産的な都市をデザインする～』で紹介されています。出版以来、ボーン氏とフルヨン氏は、ベルリンのハイデルベルクの都市農業プロジェクトや、交流を深めた練馬区の農業者等へ様々な助言を行っています。



サラ・ウィリアムズ

Ms. Sarah Williams

NPO サステイン プログラムディレクター

Programme Director of Sustain

プロフィール

サラ・ウィリアムズ氏は、現在、NPO「サステイン」のプログラムディレクターを務めています。2009年、チームの一員として「キャピタル・グロウス事業」に参画し、コミュニティが自ら食料を栽培する空間づくりを支援し、ロンドン市内に新たに2,012か所の農園を創出しました。ウィリアムズ氏は、サステインにおける新分野の業務に取り組み、今ではイギリス全土で行われている「ビッグ・ディグ事業」の立ち上げに関わりました。また、「グロウイング・ヘルス事業」にも取り組んでいます。ウィリアムズ氏は現在、NPO「サステイン」におけるロンドンでの事業の大部分を監督しているほか、イギリス全土で行われている事業の一部にも関わり、さらにNPOの代表としてロンドン食料委員会にも参加しています。

NPO「サステイン」に所属する以前は、環境事業を主導し、コミュニティ再生事業の実施などを担当していました。また、「ニューアム食料アクセス・パートナーシップ」の政策部長として、長年にわたり食と栄養の戦略計画の実施調整を行っていました。ウィリアムズ氏は、持続可能な開発のためのリーダーシップに関する修士号を取得しています。

事例紹介

①キャピタル・グロウス事業

2012年のロンドンオリンピックに先駆けて、コミュニティが自ら食料を栽培する空間づくりを支援するため、2008年に「キャピタル・グロウス事業」が立ち上げられました。この取組は、ロンドン市長に認められ、新規農園開設の際に少額の助成金がロンドン市から支払われました。「キャピタル・グロウス事業」のチームは、新規農園開設にあたって、土地取得の手伝いや、研修、助言といった支援を開発希望者に行います。また、地方議会等の土地所有者とも連携をとっています。食料を生産する場所は、学校、集合住宅や職場などに作られ、珍しい所ではレストラン、建物の屋上、ボートの上なども活用しています。「キャピタル・グロウス事業」は、都市における食料栽培を推進し、都市において人々がコミュニティ単位で食料を生産するプロジェクトを計画できるよう支援しています。

②ビッグ・ディグの日

より多くの人が食料栽培に携わることを促す行動の日として、2012年にイベント「ビッグ・ディグの日」が始まりました。2012年のイベント当日は、50以上の農園が参加し、何千人ものボランティアが集まりました。NPO「サステイン」は翌年、この構想を全国で実施するために資金提供を受けて「ビッグ・ディグの日」の実施に向けて34の地域で活動し、ボランティア活動を促進するための研修を行いました。これまでに、500の農園を巻き込み、新しく参加したボランティアは9,500人に達しています。「ビッグ・ディグの日」は現在も続いており、2019年4月29日に開催された「ビッグ・ディグの日」には、100を超える農園が参加しました。



ビッグ・ディグのボランティア

③グロウイング・ヘルス事業

食料栽培には多くの健康上の利点があるため、2013年、NPO「サステイン」は、食料栽培を健康保険事業の一部として活用するよう働きかけを始めました。具体的には、食料栽培が、ストレスや認知症、その他精神疾患などの症状に対して効果的であるという学術的証拠に関する報告書を作成しました。また、健康保険事業と連携して、同事業により資金援助を受けるかたちで事例研究を実施するとともに、他の組織を支援するための研修を実施しています。

ジャカルタの都市農業

インドネシアの首都であるジャカルタ首都特別州は、インドネシア最大の都市です。ジャカルタ首都特別州は、ジャワ島沿岸に位置しており、高温多湿の気候です。人口は約 1,037 万人、東南アジア最大の都市であり、地球上で人口密度が最も高い都市のひとつです。ジャカルタで消費される農産物のほとんどは、周辺のボゴール市、プカシ市、タンゲラン市などから輸送されてきます。ジャカルタの都市農業の範囲は、農業、畜産、水産業の 3 つの分野に及びます。また、ジャカルタでは、都市の空間を有効活用する取組によって、農地面積の減少による生産量の低下を克服しようとしています。

事例紹介

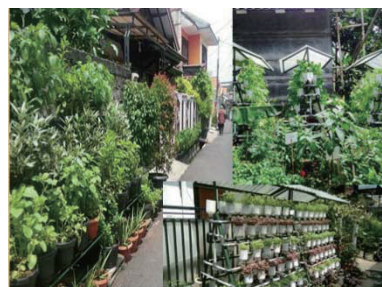
①都市農業グランドデザイン 2018-2030

ジャカルタ首都特別州の都市農業実施計画「都市農業グランドデザイン 2018-2030」は、ジャカルタの都市農業に関心を持つ様々な人たちのための手引きです。この計画は、ジャカルタを都市農業分野における技術革新と活動の中心に位置付けることを目的としており、州政府と関係者間の協定や誓約を具体化したものとなっています。2018 年から 2030 年までを実施期間とし、2030 年までの目標、目的、戦略、ロードマップ、行動計画などが示されています。



②ジャカルタにおける都市農業の施策

ジャカルタ首都特別州の水産農業食料安全保障局は、ジャカルタの多くの場所で、ガンヒジョウ（緑の路地）、苗の農園、温室、子供の遊び場、農業のデモンストレーション区画などのプログラムを実施しています。また、環境局は、国の環境・林業省の下で国家プログラムに取り組み、教育局は環境局と共同で学校の健康プログラムを実施しています。空間計画局は、ジャカルタにおける農的活動のための対象地域を指定しています。これらの他に、ジャカルタの都市農業における特徴としては、コミュニティ団体「ジャカルタ・ガーデニング」が、集合住宅などで農的活動を推進しています。また、「マルンダ都市回復プログラム」という計画においては、都市農業を実施することによって都市の強靱性を高めることを目指しています。



③ジャカルタ首都特別州の現状

農地の減少、米の生産量の減少、気候変動と災害は、ジャカルタの食料供給に深刻な影響を与えています。これらの課題に対処するために、州政府は、農業、畜産、水産業を含む都市農業を推進しています。空間を利用した垂直農業を適用することにより、狭い面積の土地を効率的に活用することができます。この技術によって、置上、建物の壁、通りの側面など、様々な空間を利用することが可能になります。そして、ジャカルタの都市農業では、生鮮食品だけに重点を置くのではなく、農業、畜産、水産業の加工品を増やしていく方針です。



タウフィック・ユリアント Mr. Taufik Yulianto

ジャカルタ首都特別州 水産農業食料安全保障局
農業部 都市農業課長
Head of Urban Farming Section, Agriculture Division,
Food Security, Marine and Agriculture Services, Province DKI Jakarta

プロフィール

タウフィック・ユリアント氏は、2016 年から、DKI ジャカルタ州の水産農業食料安全保障局の都市農業課長を務めています。主な任務は、アパート、空き地、路地、学校、建物、子供の遊び場などにある利用可能なスペースを活用して、首都ジャカルタ特別州全域に都市農業活動を展開することです。

また、タウフィック氏は、地域コミュニティによる都市農業活動を実現するために、都市農業に熱心な参加者、市民と共同で開拓・普及・啓発を行う関係者などと協働しています。

事例紹介

①バライ都市農園

バライ都市農園は、ジャカルタ首都特別州の「都市農園 4.0 プログラム」の試行プロジェクトであり、コミュニケーション情報統計局、水産農業食料安全保障局、地域事務局の三つの部署が関わっています。

都市農業の詳細なコンセプトのもと IoT（Internet of Things）を導入したバライ都市農園は、「都市農業グランドデザイン 2018-2030」に関連するジャカルタ首都特別州知事主導のプログラムを実現するために設立されました。



②市民の家の庭の活用

より良い都市農業を目指して、水産農業食料安全保障局の助言のもと、市民の家の庭を活用することからジャカルタの都市農業の取組は始まりました。都市農業によって収穫された有機野菜を食べることによって、市民がより健康に暮らせるように、啓発することが主な役割です。市民の庭では、マスタートグリーン、チンゲン菜、空芯菜、赤ほうれん草、唐辛子、セロリ、ケニキル（野菊）、バジル、ネギ等が栽培されています。





ディア・メイディアンティ

Ms. Diah Meidiantie

チトラ・ナガ・チュムラン社 植物防疫研究所長

Head of Plant Protection Laboratory, Citra Naga Cemerlang PT

プロフィール

ディア・メイディアンティ氏は、長年にわたりジャカルタ首都特別州の都市農業部長を務めたのち、現在は、チトラ・ナガ・チュムラン社にて植物防疫研究所長を務めながら、ジャカルタ首都特別州全体に対する都市農業支援を行っています。

また、メイディアンティ氏は、インドネシア・ラスパティ大学で教鞭をとり、植物防疫、総合的病害管理、起業家精神論を教えています。大学の主なプログラムとして、持続可能な農業を支える科学、技術、植物防疫や植物昆虫学、植物病理学、げっ歯類学の研究開発などがあります。学生たちは、植物の病気・害虫の分野において、総合的病害管理とバイオテクノロジーの概念の応用を学んでいます。

事例紹介

①植物クリニック・サービス

ボゴール農科大学と協力して、地域コミュニティを対象に、植物の健康診断を行う「植物クリニック・サービス」を実施し、住民の栽培している植物に害虫や病気が見つかった場合に解決策を提案しています。この「植物クリニック・サービス」の実施により、地域コミュニティにおける作物の生産効率を向上させることが期待されています。また、このクリニックでは、地域コミュニティの人たちが、正しく適切に植物を栽培することができるよう指導も行っています。

「植物クリニック・サービス」では、化学肥料や化学農薬は使用しません。コミュニティ農園を訪問する専用車の車内には、顕微鏡、生物農薬、その他の機器などの装備が備えられています。

②植物防疫研究所長として

植物防疫研究所では、有機養液栽培システムによって、チンゲン菜、ケール、リーフキャベツ、ロメインレタス、黒キャベツ、バターヘッド等の野菜を栽培しています。

研究所で生産したトリコデルマ、アゾトバクター、アゾスピリルムといった微生物を含むバイオ堆肥もしくはバイオ肥料を、植物の種や表面、土壌に使用することにより、その植物の根や内部にコロニーが形成され、宿主植物に対する一次栄養素の供給量と可用性が向上します。その結果、食べても安全な野菜が健やかに育ち生産性が向上します。

また、研究所で生産したボーベリア、メタリジウム、トリコデルマといった微生物の働きを利用した生物農薬は、有害な化学残留物を残さずに特定の害虫を殺し、特定の植物の病気を防ぎます。

③ジャカルタ首都特別州全体への都市農業の啓発と支援

ジャカルタ首都特別州では、地域住民に対して、ガンヒジョウ（緑の路地）、未利用地、学校、職場等の小さな場所で都市農業を実施するための啓発と支援を行っています。垂直農業、コミュニティ農園、屋上農園、大都市での食料生産の拠点形成など、多くの国で開発され、実施されている都市農業モデルのうち、ジャカルタで採用しているものもあります。ジャカルタ首都特別州では、「都市農業グランドデザイン 2018-2030」を策定して、ジャカルタ全体の都市農業を推進しています。



ラティファ・アブドゥル・ソマド

Ms. Latifah Abdul Somad

南ジャカルタ市 都市農業者団体 代表

Head of Urban Farmers Group in South Jakarta

プロフィール

ラティファ・アブドゥル・ソマド氏は、女性たちの社会進出推進を目的に、30人のメンバーを有する農業者団体「アスマット」を設立しました。ラティファ氏は、4人の子供を持つ主婦である一方、2017年から現在まで、ジャカルタのペサングラハン郡にある「ガンヒジョウ（緑の路地）・アスマット」の責任者も務めています。

ラティファ氏は、PKK（家族福祉会）のRT（隣組）規模の代表として、また、RW（町内会）規模では団体「アスマット」の代表として、地域の人たちと関わりあい、農業者団体や地域社会に対して都市農業に関するアドバイスをを行っています。また、村の相談センターの指導者も務め、水耕栽培システムによる都市農業の研修を実施しています。

事例紹介

①ガンヒジョウ（緑の路地）の責任者

ラティファ氏は、毎日、朝と夕方、地域の母親たちと共に種を蒔いたり、野菜を植える活動を行い、管理するガンヒジョウ（緑の路地）を緑で美しく、きれいな状態に保つための活動をしています。ラティファ氏が住民たちと共に定期的に手入れを始めてから、わずか2か月で、ガンヒジョウは美しく生まれ変わりました。苗等は、ジャカルタ首都特別州水産農業食料安全保障局から支給されます。ガンヒジョウでは、路地に沿って植物がきれいに植えられ、種から野菜を育てる人もいれば、壁やフェンスを活用した水耕栽培システムを用いて栽培をする人もいます。



②村の相談センターの指導者として

ラティファ氏は、南ペトカンガン村の相談センターの指導者として、チームの仲間と協力しながら、食料安全保障の実現、都市農業に関する知識の向上、研修の実施、健康食品の生産支援に尽力してきました。市内だけでなく市外からも参加者が訪れる研修を、数多く実施しています。研修では、資料・道具が提供され、基本的に種まきから水耕栽培の植え付けまでをカバーする内容が実施されます。ラティファ氏は、都市農業を通じて地域や家庭での福祉を改善したいと願っています。

③バライ都市農園における活動

バライ都市農園は、ジャカルタ首都特別州知事室近くの小さなスペースにあり、農園では水耕栽培によって様々な種類の野菜を栽培しています。ラティファ氏は、バライ都市農園で栽培している植物の成長の監視と評価を主に行っています。家庭でも取り組める簡単な水耕栽培システムを利用した狭い場所で野菜を栽培する方法を学ぶため、バライ都市農園には、都市部から多くの人達が熱心に視察に訪れます。



ソウルの都市農業

ソウル特別市は、1,000 万人が暮らす人口密度の高い巨大都市であり、他の世界の都市と同様に社会的、経済的、環境的に様々な問題を抱えています。

これらの様々な問題は、都市および市民の暮らしの質を落とす原因となっており、今後の都市の成長や発展に支障をきたす可能性があります。ソウル特別市は、このような都市における発展の阻害要因を、都市農業、食料政策、地方共生政策などを通じて解決するために様々な施策を推進しています。

事例紹介

①ソウルの一般的な農業に対する政策支援の概況

ソウルの農地は、都市の居住地の開発などにより急速に減少しています。しかし、生活水準の高まりによって、人々は快適な生活環境を求めるようになり、都市計画上、緑地地域として農地の保全を求める市民が徐々に増えていることも事実です。ソウルは都市の要件上、市民が農業活動を通じて得られる余暇、体験、教育的意義にも政策の重点を置いています。

韓国政府と地方自治体は、未来の食料資源の確保や農業競争力の向上のため、農業の経営環境を改善し、競争力を高めるために様々な努力を行っていますが、全般的な農業経営環境を大きく好転させることはできていないのが現状です。これには FTA 協定が 1 つの要因になっていると考えられます。

ソウルの商業的農業の現況は、農地面積が 1,084ha でソウルの総面積の 1.79%、農業人口は約 3,410 戸 9,370 人でソウルの人口の 0.09% であり、いずれも低い水準です。ソウルの主要農産物は、東部のハウス栽培野菜、南部の花弁類、西部の米、北部では梨が生産されており、生産量は約 6,910 トンになります。また、ソウルは一般的な農業の支援政策として、土壌改良剤の供給、有機肥料の支援などの農業生産改善事業を行っています。ほかに、農家の所得保障を目的とした直接支払事業、災害保険事業、環境配慮型農業や稲作のための補助事業など、計 11 事業を行っています。



②ソウルの地方共生政策

ソウルは、地方と共に豊かに暮らすことができる好循環型の未来を標榜しています。人的、物的、情報の交流を通じて、地方と都市の共生を目指す政策を推進しています。地方共生事業は、人的交流として帰農帰村支援事業、文化芸術交流事業、青年農業者ソウル活動支援事業などを行っています。また、情報交換のための自治分権大学ソウルキャンパス事業や、ソウル政策研修事業、流通促進のため地方の農産物などが購入できる店舗の運営を行っています。



③ソウルの食料政策

ソウルは持続可能な食料都市をビジョンとした食料政策を策定、施行しています。健康、保障、共生、安全という中核となる指標を設け、健康な食料、食料安全保障など、4 つの分野の事業を推進しています。



ソン・インボン
Mr. Imbong Song

ソウル特別市 経済政策室 都市農業課長

Director of Urban Agriculture Division, Economic Policy Office,
Seoul Metropolitan Government

プロフィール

ソン・インボン氏は、1989 年にソウル特別市に採用され、現在まで 30 年あまりソウルの農業行政に従事してきました。人口 1,000 万の巨大都市ソウルにおいて、農業は徐々に消滅しつつある産業分野でしたが、2011 年 6 月の「ソウル特別市都市農業元年宣言」以降、ソウルの農業は、「都市農業」という新たな名を冠して持続可能な都市政策のトレンド事業として注目され、韓国のすべての都市に広まりました。ソン氏は、その中心人物の一人です。また、ソン氏は、ソウル特別市に都市農業課を誕生させるために取り組み、初の都市農業課長となった方でもあります。

事例紹介

①ソウル特別市の一般的な農業の現状

ソウル特別市は、面積 605.23km²、人口 1,000 万人の大都市です。行政区域は 25 の自治区と 424 の洞（区の下の行政区画）地域から構成されています。農地面積は約 1,084ha、農業者世帯数は 3,410 戸にのぼりますが、全世帯数の 0.09% にも及びません。主要農産物は、東部のハウス栽培野菜、南部の花弁類、西部の米、北部では梨が生産されており、生産量は約 6,910 トンになります。現在、ソウル特別市の農地は都市の住宅地問題解決のための開発等によって急速に減少しています。しかし、都市計画上、緑地地域としての機能のために保全を望む市民が徐々に増えています。



2017 年第 6 回ソウル都市農業 EXPO での青麦畑造成

②都市農業政策事業の推進過程とビジョン

韓国では、都市農業を法律で「都市の土地、建築物などの生活空間を活用して農作物、樹木、草花を育てたり、昆虫を飼育すること」と定義しています。ソウル特別市は、変化し疲弊する都市環境をどのように救うことができるか考え、2011 年 6 月に「ソウル特別市都市農業元年宣言」を発表し、都市農業を本格的に行政の事業として推進してきました。都市農業の社会的機能、経済的機能、環境的機能といった多面的価値は、韓国の時代状況とあいまって必須の政策事業として韓国のすべての都市へ急速に拡大していきました。ソウル特別市における都市農業に関わる市民の活動人口は、2011 年には 4 万 5 千人だったものが、現在 63 万 3 千人へと約 14 倍に増加しましたが、それでも市民の 6% に過ぎません。都市農業の持続的発展のためには、都市農業の産業化と、市民が日常生活の中で活動しやすくするためにはどうすればよいかという課題を解決していく必要があります。



アイデア家庭菜園コンテスト



イ・チャンウ

Dr. Chang Woo Lee

韓国都市農業研究所長

Director of Korea Urban Agriculture Research Institute

プロフィール

イ・チャンウ氏は、ソウル大学農学部および環境大学院を卒業し、英国ニューカッスル大学で「都市農業と持続可能な発展」というテーマで都市計画学の博士学位を取得しました。その後、韓国環境政策学会会長を経て、現在は、ソウル特別市都市農業委員会委員長と全国都市農業市民協議会に付設されている韓国都市農業研究所長を兼任しています。ソウル特別市の研究機関「ソウル研究院」に20年以上勤務し、ソウルの都市農業活性化政策や、ソウルの都市農業分野の社会的経済企業の活性化案などについて研究を行ってきました。『フード・アンド・ザ・シティ』という書籍の翻訳も行っています。

事例紹介

①ソウルの都市農業分野における社会的経済企業活性化案の研究

イ氏は、2015年に行った研究を通して、ソウル特別市における都市農業分野の社会的経済企業の意義と必要性について整理する一方で、都市農業分野における社会的経済企業、地域に根差した企業、共同組合の現況を調査し、成功要因および失敗要因を分析して活性化案を提示しました。

また、ヨーロッパの都市の現地調査を通して海外の動向を調べ、得られた識見をソウルで活かしています。耕作空間の拡大が社会的経済企業の活性化の基盤になることを提唱し、ソウルの都市農業に関わる市民の登録制度の実施、公共機関の優先購買制度の活用、都市農業の中間支援組織の設置などを提案しました。



グリーンエコファームの馬糞堆肥

②江東（カンドン）区の都市農業の中長期発展計画策定に向けての研究

イ氏が2019年に行った研究は、韓国の都市農業の代表的先進地域であるソウル特別市江東区の都市農業における中長期発展計画を策定することが目的でした。イ氏は江東区の都市農業の現況を分析し、関連組織と団体の現況を整理し、アンケート調査を通じて江東区民の都市農業の需要特性を把握しました。

2030年を目標年度とするこの計画は、「皆が幸福な生活の中の都市農業」をビジョンとして策定し、「共に取り組む都市農業」、「豊かな都市農業」、「クリーンな緑の都市農業」、「癒やしの都市農業」という4つの目標を掲げました。その中の主要事業として、「都市農業ストリート」の整備、「ふるさと農場」や「ふるさと種の図書館」の運営、「共同家庭菜園」体験商品の開発などを提案しました。



ミョンイル近隣公園共同体家庭菜園



カン・ハンソン

Mr. Hansung Kang

江西農業協同組合 農業指導者ソウル特別市連合会
西部地区会長

Western District Chairman of Seoul Metropolitan Council for
Agricultural Leaders

プロフィール

カン・ハンソン氏は、家業を継いでソウル特別市江西（カンソ）区で35年間農業一筋に歩んできた農業者です。カン氏の営農規模は、稲作10ha、ハウス栽培540m²、週末体験農園0.6haに及びます。

カン氏は、先進的農業を行うためにクァヘ稲作作物グループを構成し、近隣の農家とともに所得の増加と安定した農業経営を目指して営農しています。

事例紹介

①クァヘ週末体験農園の運営

カン氏は、2008年からクァヘ週末体験農園を開設し、運営しています。ソウル特別市では、農とのふれあいを求める市民が多く、そのような市民が週1～2回近郊の農園を訪れ、農業を体験できるようにしています。カン氏の農園は、1区画約16m²で、計250区画あり、農産物の消費者でもある利用者と直接触れ合う窓口の役割をしています。カン氏は、生産している農産物を利用者に紹介し、直接販売しています。消費者の消費動向をヒアリングすることによって、農業のヒントを得ることもあります。



クァヘ週末体験農園

②環境にやさしい農業とローカルフード店を通じた販売

ソウルのような大都市では、早くからビニールハウス型の施設栽培が主流でしたが、カン氏が営農する江西地域はソウルで唯一稲作を行っています。10haの水田では、アヒル農法による無農薬栽培を行っています。また、カン氏は、ビニールハウス2棟でいちじくを栽培し、所属している江西農業協同組合のローカルフードを取り扱う店舗や、運営している週末体験農園の利用者に直接販売をしています。



いちじくを栽培するビニールハウス



トロントの都市農業

トロントは、多くの移民が暮らすまちです。彼らが新しい環境に溶け込むうえで、都市農業は重要な手段となっています。また、都市農業は多様な機能を持ち合わせているため、他にも多くの役割を果たすことができます。例えば、先住民の薬草園、地域医療センターや社会福祉機関と連携した農園、商業的農園などです。これらの様々な都市農業プロジェクトは、都市の再開発や、人々の社会的結束、能力開発、雇用促進、精神的および身体的健康の改善、廃棄物削減、環境保護に貢献しています。2012年、トロント市議会は、トロント都市農業アクションプラン「GrowTO」を満場一致で採択しました。「GrowTO」は、「トロント・フードポリシー・カウンシル」とNPO「トロント・アーバングローワーズ」等の市全域にわたる地域コミュニティの支持者によって主導されました。このようにして、官民の垣根を越え、政策やプログラムに支援ができるようになり、市全体で都市農業を成長させるための行動方針が決まりました。

事例紹介

①ブラッククリーク・コミュニティファーム

ブラッククリーク・コミュニティファームは、市の北西にある高層ビルに固まれた場所に、8エーカー（約3.2ha）の敷地を有しています。この地域は、移民の多くが最初に住む地域です。このコミュニティファームは、認定有機菜園、四季の温室、食料の森、キノコ園、鶏舎、蜂の巣、オープン窯、屋外教室を備えており、地域コミュニティの中核としての役割を果たしています。持続可能な食料の供給を通して、民族的に多様な地域の人たちを巻き込んで啓発し、社会的な力を身に付けることを目的に、多くの実践プログラムを行っています。



②ライアソン都市農園

ライアソン都市農園は、トロント中心部にあるライアソン大学のキャンパスで新鮮な食料を栽培するという学生主導の取組から2013年に開設されました。1エーカーの4分の1（約1,012m²）の土地を有するこの農園は、工学部棟の屋上に位置しています。この農園は、地域支援型農業（CSA※）を実施しており、ライアソン学生連合グッドフードセンター、毎週キャンパスで開催されるファーマーズマーケットや、大学の学食に、新鮮な食材を提供しています。2020年には、向かいに新しくできる健康科学施設の屋上にも、この農園が広がる予定です。ライアソン都市農園は、屋上農園が地域コミュニティの健康・福祉や環境に貢献しながら、食料生産ができる可能性を示しています。



（※「CSA」とは・生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み）

③フレッシュシティ・ファーム

フレッシュシティ・ファームは、2エーカー（8,094m²）を有するカナダ最大の商業的な都市農園で、温室で有機栽培を行っています。最新の温室には、送電線等は存在せず、太陽光発電を利用してファンを作動させ、雨水を利用した革新的な灌漑システムを備えています。また、ハーブ、花、農産物を販売目的で生産している20人の農業者に対しては、農地や施設、学習支援コミュニティを提供する会員制のプログラムもあります。フレッシュシティ・ファームは、農産物の生産の他に、トロント中心部でオーガニック食品の宅配サービスを2店舗運営しており、オンタリオ州の生産者から農産物を買っています。



ソニア・ディール

Ms. Sonia Dhir

トロントおよび地域保全局（TRCA）
ハンバー川・都市農業プログラム 事業担当課長
Senior Program Manager, Humber and Urban Agriculture Program Lead,
Toronto and Region Conservation Authority (TRCA)

プロフィール

ソニア・ディール氏は、トロント大学で生命科学の学位を得たのち、ヨーク大学で環境計画・管理の修士号を取得しています。オンタリオ州のプロフェッショナル・プランナー協会登録のプロの都市計画プランナーで、カナダ・プランナー協会の正会員でもあります。

現在は、トロントおよび地域保全局（TRCA）において、ハンバー川・都市農業プログラムの事業担当課長を務めています。ディール氏の初期の職務は主に、協同事業の設立、流域管理へのコミュニティの参画支援、環境擁護などの地域貢献、公有地における都市農業と生物の生息地の保護・回復を進める環境プロジェクトの実施などでした。その後、ディール氏は、TRCAの数千エーカーにもおよぶ保全された地域の利用方法について農業政策の立案や、TRCAの都市農業に関する管理業務、トロント地域における地元の食料システムと農業に関する様々な取組の立ち上げを行いました。

事例紹介

①ブラッククリーク・コミュニティファーム

トロント市内に位置するこの都市農園は、世界中の他の都市のモデルとなった画期的な農園です。8エーカー（約3.2ha）を有するこの農園は、地域の人々によって運営され、支えられています。自分たちで栽培した新鮮で健康的な食料は、近隣の住民に販売されます。食物を育てるという共通の経験を通して、様々な世代の人々がつながりを持ち、学習と訓練の役割を果たす場所となっています。

②マクヴィーン就農支援農園

マクヴィーン就農支援農園は、ブランプトン市内の都市部で47エーカー（約19ha）を有し、農地スペースを貸し出して新規就農者の養成と支援を行っています。マクヴィーン就農支援農園の農業者には、土地、共有設備、水、研修などが提供されます。今まで農業以外の仕事をしてきた新規就農者や海外からの新規移住者、引退後に農業に従事することを選択した人たちが、この農園を利用することによって地域コミュニティに役立つ農業経営に参入する機会を得ています。

③リビングシティファーム

リビングシティファームは、ボーン市のコートライト・センターにある12エーカー（約4.9ha）の農園です。この農園では、バイオダイナミック農法という技術や、ほかの革新的な技術を用いて、100種類以上の野菜や果物を生産しています。若者、大人、新規就農者の学習センターとして、毎年1,000人以上に教育プログラムを提供しています。プログラムの内容は、地元の食料、環境管理、農場システムにおける動物の役割などとなっています。収穫された農産物は、農園での直売やファーマーズ・マーケットを通して、地域の人たちに直接販売されています。





ロンダ・テイテル＝ペーン

Ms. Rhonda Teitel-Payne

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター
Co-coordinator, Toronto Urban Growers (TUG)

プロフィール

ロンダ・テイテル＝ペーン氏は、NPO「トロント・アーバングロワーズ（TUG）」のコーディネーターとしてトロント市や地域組織と連携し、政策と都市農業事業開発との調整に努めています。TUGに従事する以前は、「ストップ・コミュニティ・フードセンター」で14年間、都市農業や地域社会食料プログラムの調整と管理を行っていました。

テイテル＝ペーン氏は、トロント・フードポリシー・カウンシル（TFPC）、トロント・コミュニティ農園ネットワーク、トロント市公園・レクリエーション局コミュニティ農園諮問委員会、トロント都市農業アクションプラン「GrowTO」を通じて、市全体のフードセキュリティの取組に貢献してきました。テイテル＝ペーン氏自身も、“都会の中にあるジャングル”のような裏庭で、日々土いじりをしています。

事例紹介

①高圧線下の土地を利用した「地域社会貢献・経済開発農園」（CEED 農園）

トロントで農産物の栽培を行う人にとって、費用や政策面、利用できる土地の確保が大きな課題となります。CEED 農園は、トロント市、NPO および公益事業会社ハイドロ・ワンと連携して、ハイドロ・ワンが持つ高圧線下の土地に都市農園を作る試験的プロジェクトです。2つある CEED 農園は、低所得者地域に住む海外から移住してきた人達に対して、出身国の文化に適した新鮮な農産物を提供するとともに、新規就農者の取組を支え、様々な支援を行う場となっています。



②トロント「種子の土曜日」

様々な種子を後世に受け継いでいくことを目的に、カナダ全土の地域コミュニティで、種子の交換イベントが催されています。その中で栽培者たちは希少種や伝統種の種子を保存するよう奨励されています。トロントでは、低所得地域でも種子を入手することができるように、毎年、複数の場所で「種子の土曜日」を開催しています。このイベントは、社会的なつながりを学ぶとともに構築することができる良い機会でもあります。多様な人種がいるトロントの人たちに貢献できるよう世界各国から多くの作物の種子を備えることが目標です。

③都市農業のネットワーク化と促進

都市で栽培を行っている人達が、互いに学び、他のプロジェクトから刺激を受けたいと熱望していますが、物理的な距離によりお互いが顔を合わせるのには難しいのが現実です。NPO「トロント・アーバングロワーズ（TUG）」は、Google グループや SNS、市内随所で開催されるイベントなどを通じて、交流によって互いが学べる機会を多く提供しています。ウェブサイトでは、栽培者たちが写真を掲載して自分の知識を紹介しており、トロント大都市圏において都市農業が行われている場所を示した地図も掲載しています。毎年恒例の祝祭である「トロント都市農業週間」は、人々の健康を改善して、強い地域社会を育て、緑豊かで活気に満ちた都市を創造する都市農業の持つ力強さを伝えます。



ジェームズ・クーンズ

Mr. James Kuhns

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター
Co-coordinator, Toronto Urban Growers (TUG)

プロフィール

ジェームズ・クーンズ氏は、20 年間、都市農業やフード・セキュリティ等、都市農業関連の活動に携わってきました。また、トロント農業プログラムの開発に繋がった「GrowTO」の都市農業イニシアチブのコーディネーターも務めていました。クーンズ氏は、アメリカ・コミュニティ農園協会の元会長でもあり、「トロントの都市農業のスケールアップ：インフラ構築」の共著者です。現在はライアソン大学のフード・セキュリティ・センターの協力研究員を務め、都市農業に関する講座の教鞭をとっています。

事例紹介

①ストップ・コミュニティ・フードセンター

ストップ・コミュニティ・フードセンターは、「成長する地域コミュニティ・食生活に変化を」を合言葉に活動しています。30 年以上前に、緊急時に食料を提供するためのフードバンクとして始まった組織ですが、今では、食料を通して人々を結びつけ、不平等に対抗するカナダの主要組織の一つに成長しました。健康的な食料を扱うフードバンク、困っている人に食事を提供する場所、コミュニティ・キッチンおよびファーマーズマーケットの運営を行っています。また、ストップ・コミュニティ・フードセンターは、複数の農園、温室、オープン釜を有し、堆肥づくりのデモンストレーションも行っています。「ネイティブ・メンズ・レジデンス」という団体と共に運営される「マシュキキ；アキイン」という名の車輪の形をした薬草園では、先住民族の教えを用いた植物療法や健康的な生活について学ぶことができます。

②サン・ロマーノウエイ農園

サン・ロマーノウエイ農園は、都市農業の多様な機能を示す優れた事例です。この農園は、地域レベルでの都市再生、社会的なつながりの形成、海外からの新規移住者の取り込み、技術開発、環境改善に貢献しています。トロントの郊外には老朽化した高層マンションが数多く存在しており、多数の海外からの新規移住者が最初に住む場所になっています。そのようなマンションの近くに、サン・ロマーノウ農園があります。この農園には、コミュニティ農園、子供農園、障害者が利用できる農園、ミツバチ等の花粉媒介生物のための農園、都市果樹園、果樹の手入れの社会事業、園芸と起業家精神の研修などのプロジェクトがあり、複数の協力者が関わっています。

③アクセス・アライアンス屋上農園

アクセス・アライアンス屋上農園は、6,500 平方フィート（約 603.8m²）を有し、立場の弱い移民や難民が多く住む地域にある地域医療センターとマルチサービス・コミュニティハブ（地域コミュニティの人たちが交流する公的機関の複合施設）の屋上にあります。農園でボランティアに参加する人たちは、土地が取得できない高層ビルに住んでいることが多く、彼らは企画を考え、植物を植え、農園の手入れをしています。農園では、健全な地域コミュニティを育み、新技術を学び、身体的・精神的健康を改善する機会となるようなワークショップ、研修、社会活動を行っています。



議事録

目次

分科会①63

八木 洋憲	65	マーク・アインズバリー	86
渡戸 秀行	69	ラティファ・アブドゥル・ソマド	91
加藤 博久／岩澤 正和／佐藤 公明	72	カン・ハンソン	94
山口 卓／渡邊 幸浩	76	ロンダ・テイテル＝ペーン	98
リズ・ヌーマーク	80	パネルディスカッション	102

分科会②111

加藤 義松／長島 良介／村山 純子	113	イ・チャンウ	140
ネヴィン・コーエン	127	ジェームズ・クーンズ	145
サラ・ウィリアムズ	132	パネルディスカッション	149
ディア・メイディアンティ	137		

分科会③161

白石 好孝	163	タウフィック・ユリアント	185
山口 忠志	166	ソン・インボン	188
ビル・ロサッソ	170	ソニア・ディール	193
アンドレ・フルヨン	180	パネルディスカッション	198

シンポジウム209

後藤 光蔵	211	タウフィック・ユリアント	235
白石 好孝	215	ソン・インボン	240
ビル・ロサッソ	223	ロンダ・テイテル＝ペーン	244
サラ・ウィリアムズ	230	パネルディスカッション	248

分科会①

テーマ

都市における農産物生産と販売について考える

分科会①では

この分科会では、世界5都市から招いた農業者、実業家および専門家とともに、都市における農産物の生産と販売の可能性について議論します。

—世界の都市では、誰がどのように農産物を生産し、どのように消費者まで届けられるのか？

—これからの都市における農業ビジネスの発展性は？

—農業ビジネスを通じた社会や環境への貢献とは？

練馬で活躍する農と食のプロフェッショナルがナビゲーターとなって、練馬と世界の経験を通じて、会場の皆様と一緒に考えていきます。



八木 洋憲

東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授

専門は農業経営学。国内外の都市近郊から中山間地域までを対象として、地域における農業経営の持続可能性について研究を行っている。とくに首都圏の都市農業問題は、ライフワークとして取り組んでおり、2010年から東京都農住都市支援センター農業まちづくり研究会委員長を務め、練馬区内でも調査研究を行ってきた。また、Land Use Policy など国内外の学術誌への論文掲載のほか、日本農業経済学会の「農業経済学事典」（近刊）では都市農業の項を執筆担当している。



渡戸 秀行

区内農業者・江戸東京野菜生産者

1966年生まれ。旬の野菜を露地や施設で年間20数種を栽培。近年、固定種の野菜である江戸東京野菜が見直され10種類を栽培している。山分けイベントなどで都市住民とも交流を図っている。練馬区認定農業者。江戸東京野菜コンシェルジュ1期生。



山口 卓

区内農業者・東京トマト養液栽培研究会会長

2012年からトマトの養液栽培を始め、東京トマト養液栽培研究会の会長を務める。中玉トマトとミニトマトを9月中旬から翌年6月下旬まで生産し、生産量の80%を自宅前直売所で販売。その他、JA東京あおばの農産物販売所、仲卸業者、レストラン等にも販売している。



加藤 博久

区内農業者 六次産業農業者

2012年に就農し、2015年からいちごの栽培を開始。生産したいちごは農園の直売所で販売しているほか、都内のマルシェやデパートでも販売している。地元の飲食店では、収穫シーズン中、いちごを使ったスペシャルメニューを提供。流通を省略しているため、もっとも糖度が高い完熟した状態でいちごの出荷が可能。いちご大福やいちごジャムなどの加工品にも取り組んでいる。



岩澤 正和

ピッツェリア ジターリア ダ フィリッポ 代表

石神井公園駅付近で生産者の顔や気持ちがわかる食材を使用した、練馬でしか食べられない価値のあるピッツェリアを経営。練馬の伝統と風土の素晴らしさを広げ、100年飲食業を続けるために、地元の農業と向き合い食文化を正しく根付かせたいと考える。



佐藤 公明

株式会社あわ家惣兵衛 代表取締役

練馬区大泉学園町にて和菓子製造販売業を営む。練馬区の和菓子店・洋菓子店・飲食店が集い、練馬区で採れる栗を材料として個々各店の特徴を生かした栗菓子・栗料理を広める活動をしている。練馬の栗「江戸栗」を練馬都市農業の一つの柱にしたいと願っている。



ニューヨーク

リズ・ヌーマーク

グレイト・パフォーマンシーズ CEO 兼カチキー・ファームおよびシルビア・センター創設者



ロンドン

マーク・アインズバリー

大ロンドン庁 再生経済部門 食料政策係長



ジャカルタ

ラティファ・アブドゥル・ソマド

南ジャカルタ市 都市農業者団体 代表



ソウル

カン・ハンソン

江西農業協同組合 農業指導者ソウル特別市連合会 西部地区会長



トロント

ロンダ・テイテル＝ペーン

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター

海外参加者のプロフィールは、41～60ページに記載しています。

分科会①

八木 洋憲 / 練馬

東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授

分科会1：都市における 農産物生産と販売について考える

Opportunities and Sustainability of the Urban
Agricultural Production and Distribution Channels

2019/11/30

東京大学大学院農学生命科学研究科
八木 洋憲
Hironori Yagi (Univ. Tokyo)

私は、分科会1の座長を務める、東京大学の八木と申します。本日は「都市における農産物生産と販売について考える」というタイトルで、分科会を企画させていただきました。はじめに、私から簡単に趣旨説明をさせていただきます。

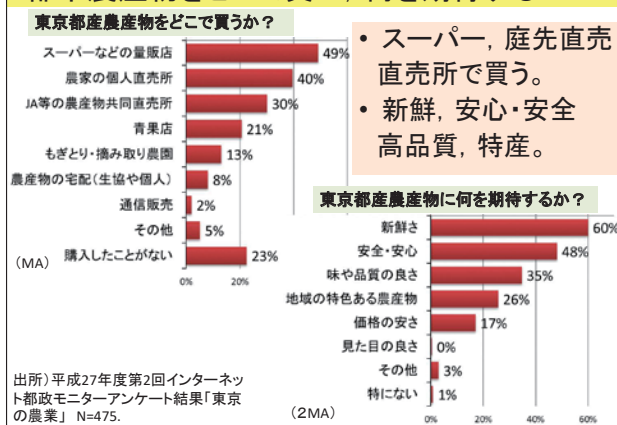
Q1 世界の都市では、誰がどのように 農産物を生産し、どのように 消費者まで届けられるのか？

- 農地の存在形態
- 農業生産の主体
- 販路

By whom and how the urban agricultural products are produced for the consumers in the cities?

本分科会では、3つのテーマを設けています。1つ目は、「世界の都市では、誰がどのように農産物を生産し、どのように消費者まで届けられるのか」をテーマにしています。

都市農産物をどこで買い、何を期待するか？

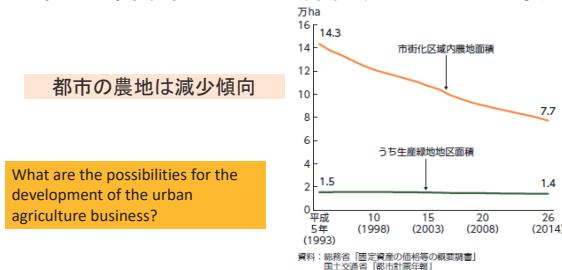


スライドにある左上の図は「東京都の農産物をどこで買うか」ということについて、東京都都政モニターに対してアンケートを行った結果です。これによると、都民はスーパーや庭先直売、あるいはJAの直売所等で東京都産農産物を購入しているという結果が分かります。また、右下の図は、「東京都産農産物に何を期待するか」を尋ねた結果です。これによると、「新鮮さ」「安心・安全」「味や品質の良さ」が挙がっており、さらに注目すべきは「地域の特色ある農産物」を都民が求めているということです。

1つ目のテーマでは、世界の他の都市では、このようなことがどのようにになっているのか、について学んでいきたいと考えています。

Q2 これからの都市における 農業ビジネスの発展性は？

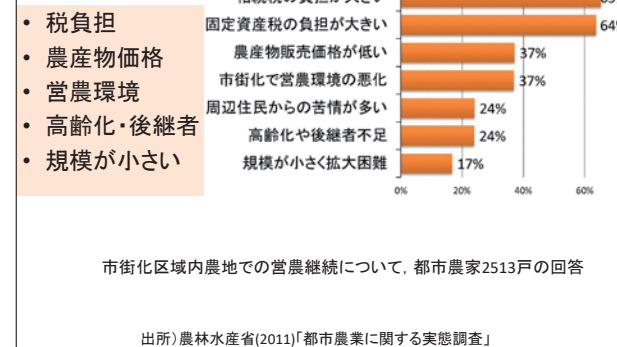
- 農業の持続性は？
- そこに農業者(人)が介在することの意義は？



続きまして、2つ目のテーマは「これからの都市における農業ビジネスの発展性」について

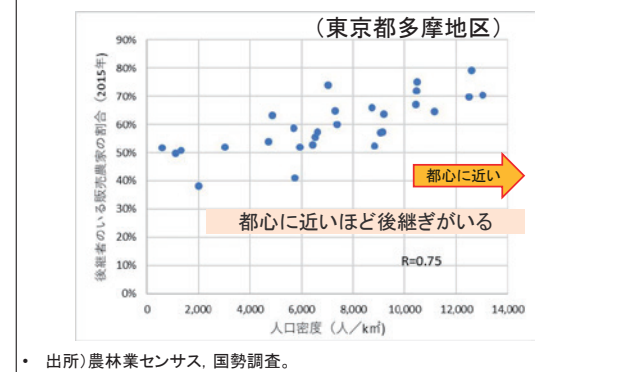
です。このスライドの右の図は、日本における全体の都市農地面積の推移を表しています。オレンジの線が示すように、過去30年の間に、都市農地は大きく減少しています。一方、緑の線が示すように、「生産緑地制度」によって、都市の農地がかなり保全されているという実態があります。

都市で農業を続けるうえでの支障



日本の都市農業者に対して、都市で農業を続ける上での課題について、農林水産省が調査した結果があります。これによると、やはり税負担が大きいこと、農産物の価格が低迷していること、あるいは都市化によって営農環境が良くない、さらには後継者不足や高齢化といったことが挙げられています。また、規模が小さいということも挙げられています。

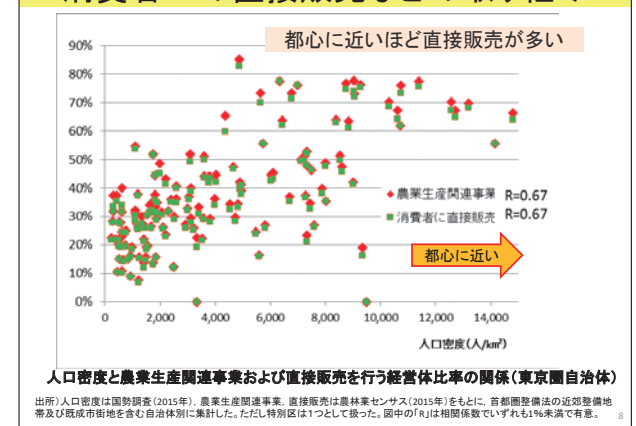
後継者のいる農家の割合



一方で、都市の農業者は、後継者が比較的確保されています。このスライドは、東京都多摩地区の市町村についてグラフ化したものですが、右側にいく程都心に近い市町村で、縦が後継者を確保している農業者の市町村別の割合を示しています。「人口密度1万人」と書いてある所が、国立市や国分寺市といったラインにあたります。

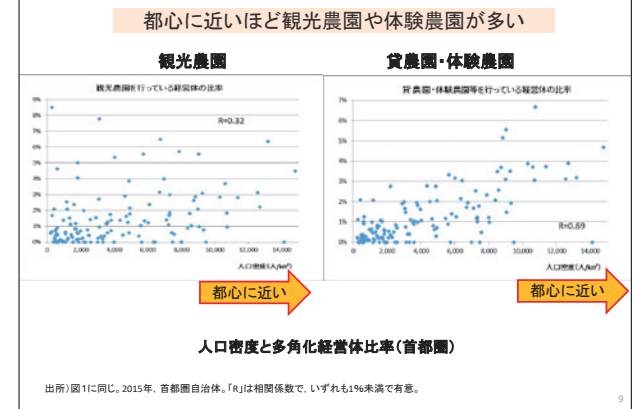
こういった所では、7～8割ほどの農業者が後継者を確保しているという実態があります。

消費者への直接販売などの取り組み



また、より都心に近い所では、消費者に直接販売を行う取組が非常に熱心に行われています。この図は、首都圏全体を対象とした区市町村のデータですが、都心に近い所では、7～8割ほどの農業者が直接販売を行っているという実態が分かります。

観光農園、体験農園



また、観光農園や農業体験農園といったものも、都心に近い農業者ほど熱心を実施しているという結果が出ています。

2つ目のテーマでは、他の都市においては、このようなことは実際どのようにになっているのかについて学んでいきたいと考えています。

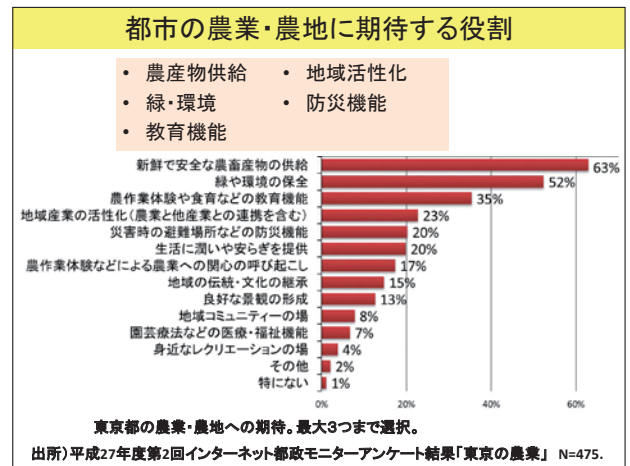
Q3 農業ビジネスを通じた社会や環境への貢献とは？

- 都市における農業→多面的価値
→都市でのビジネス、価値創造
- ・農業者による付加価値
- ・商工業
- ・サービスセクター、教育・福祉・医療セクター
- ・近郊農業や地方農業との連携や価値提供

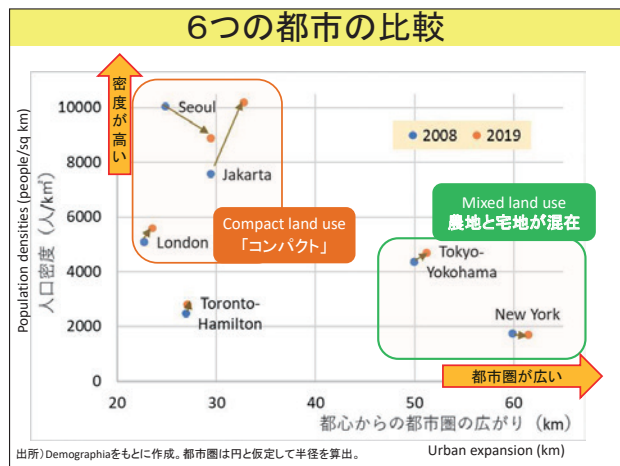
How can the urban agriculture business contribute to the society and the environment?

3つ目のテーマは、「農業ビジネスを通じた社会や環境への貢献」について考えていきます。都市における農業は、農産物を生産する以外に、多面的な価値を提供するものであると言われています。例えば、サービスや加工といった、農業者による付加価値の提供や、加工や飲食店への農産物の提供といった商工業を通じた付加価値、あるいはサービスセクター・教育・福祉・医療セクター等を通じた価値の提供もあります。さらには、都市だけではなく、近郊農業あるいは地方の農業と、都市の農業が連携して価値を提供するということがあと思っています。

本日はこのような3つのテーマを考えていきたいと思っています。

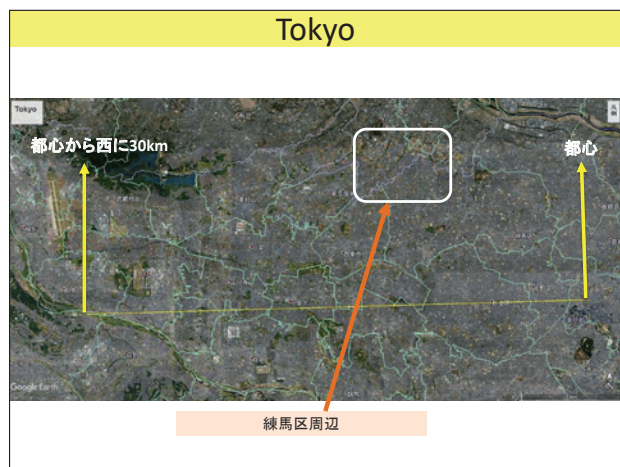


このスライドは、先程の都政モニターにおきまして、都市の農業に何を期待しているかを尋ねた結果です。「農産物の供給」「緑・環境」「教育機能」「地域活性化」「防災機能」といったことが、都市の農業・農地に期待されています。

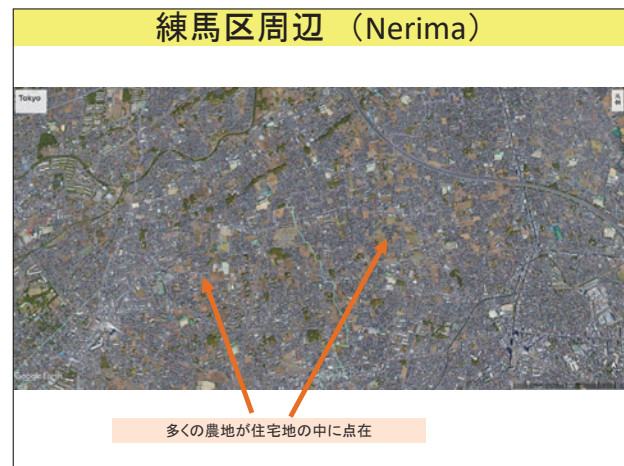


さて、本日は、練馬も含めて6つの都市からご報告いただきますが、この6つの都市には若干違いがありますので簡単にご説明します。

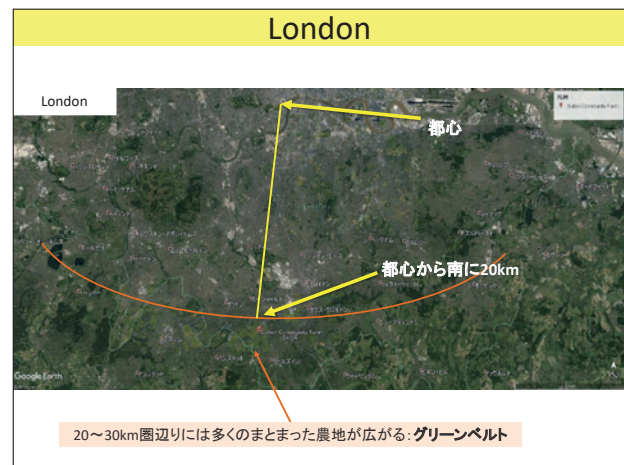
この図は、土地利用について整理したものです。横が都心からの都市圏の広がり、縦が人口密度を示しており、ニューヨークや東京は、より外部にまで広がっている都市であり、農地と宅地が混在しています。一方、ソウル・ジャカルタ・ロンドン・トロントでは、農地と宅地とが比較的きれいに分かれていて、コンパクトにゾーニングされている都市です。



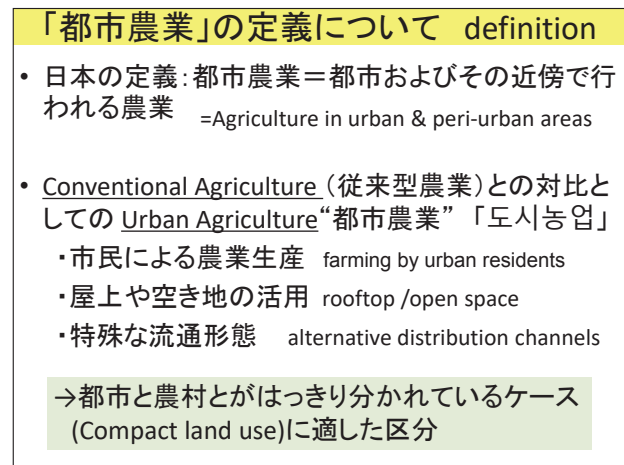
例えば、新宿から八王子くらいまでの、この東京の地図を見ると、宅地と農地が混在している状態であることが分かります。



練馬は皆さんご存知のとおり、農地と宅地が混在している都市です。



一方、ロンドンでは、都心から20km位までは宅地が続いていますが、その外側はグリーンベルトとして保全されています。後ほどご紹介いただく「サットン・コミュニティ・ファーム」もこの辺りにあります。



こうした違いにより何がもたらされるかと言いますと、1つ大きな点は、都市農業の定義が違ってくるということです。日本の都市農業と

は「都市およびその近傍で行われる農業」であり、農業者の方が行っているケースが非常に多く見られます。一方、海外で都市農業と言った場合には、従来型農業の対比として定義されており、これは韓国でも同様です。例えば、市民による農業生産や屋上での農業、空き地の活用、これまでの農業とは違った形態の流通のことを都市農業と考えられています。

本日は、こういったことを念頭に置きながら、より広く少し日本の定義に近い形で都市農業を捉えることによって、何か新しいことが生まれるのではないか、ということも1つのテーマとして考えています。



さて、本日は10名の方が登壇し、それぞれの都市で行っている事例について報告いただきます。

練馬の農業者3名はナビゲーターとして、練馬での取組をそれぞれ説明した後、各都市の報告者について紹介いただきます。

さらに、練馬で活躍している食のスペシャリストである2名から、練馬の農産物を使った加工品や外食といった取組についても紹介いただきます。

私からの趣旨説明は以上になります。本日はどうぞお楽しみ下さい。ありがとうございます。

分科会①

渡戸 秀行 / 練馬

区内農業者・江戸東京野菜生産者

渡戸 秀行

Mr. Hideyuki Watado

- ▶ 1966年生まれ
- ▶ 1.3haの農地を耕作
- ▶ 旬の野菜を年間30種類栽培
- ▶ 江戸東京野菜を10種類栽培
- ▶ 畑の販売所で野菜を販売
- ▶ 趣味：ギター



私は、練馬区の農業者である渡戸と申します。平和台で、1.3haの畑で年間約30種類の作物を栽培しています。その中で今、非常に人気で評判になっておりますのが、江戸東京野菜です。江戸東京野菜は全部で50種類ありますが、その中の約10種類を栽培しています。栽培した野菜のほとんどは、庭先の直売所で販売しています。

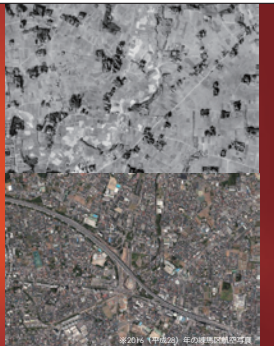
都市化

～昭和時代～

- ▶ 都市計画法 公布（1968年）
- ▶ 東京都人口 1,125万人（1968年）
- ▶ 農地と都市が混在していた
- ▶ 昭和50年の練馬区農地面積 746ha

～平成時代～

- ▶ 都市農業振興基本法 公布（2015年）
- ▶ 東京都人口 1,394万人（2015年）
- ▶ 都市化が進み、高層ビルが立ち並ぶ
- ▶ 平成28年の練馬区農地面積 216ha



さて、本題に入り、「都市農業のはじまり」についてご説明します。1968年に、「都市計画法」が制定されました。これは、今後都市を拡大させるためにインフラを整備して、その場所に集中的に住宅を建てるためのものでした。しかし、そこにはそもそも畑しかありませんでしたので、農地をどんどん宅地に転用させていくことが進められていきました。

そして2015年に、「都市農業振興基本法」が制定されました。これは画期的なものでした。それまで都市に農地は要らないものと言われていた時もありましたが、それが初めて認められ、やはり「都市に農地は必要なもの」と謳われることになりました。結果として、平成30年1月現在、練馬区の農地面積は203ha残っています。

練馬区の農地



ご覧のように、畑の周りには、集合住宅や宅地がたくさん並んでいます。これが練馬区の農業です。

農業産出額

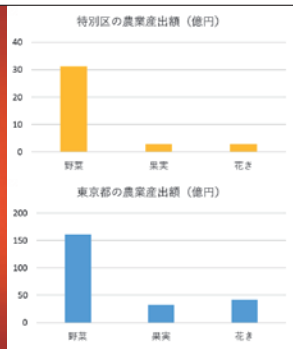
<特別区>

- ▶ 野菜：31.3億円
- ▶ 果実：2.9億円
- ▶ 花き：2.8億円

<東京都>

- ▶ 野菜：161億円
- ▶ 果実：32億円
- ▶ 花き：42億円

※農林水産省 平成29年市町村別農業産出額（推計）のデータを使用



次に、農業産出額についてご説明します。

日本の食料自給率は4割を切っていますが、これはカロリーベースでの算出であるため、カロリーが低い野菜は、ほとんど食料自給率に換算されず、結果として、食料自給率が低くなっています。一方、産出額ベースでみると、野菜の産出額は特別区で31億、東京都では161億円です。食料自給率はまだまだ十分ある状態です。つまり、東京の生産力・生産額については、まだまだ見捨てたものではないということがここに書かれている内容です。

練馬区の農産物



練馬区の農産物について、皆さんがよくご存知なものと言えば、やはり練馬大根だと思います。練馬大根は、一時生産することができなくなり、練馬大根の畑は全てキャベツ畑に変わりました。今でも、練馬の中で生産量が最も多いのはキャベツです。その次に多いのがブロッコリーです。キャベツとブロッコリーは、作り方が似ており、しかも販売もできるという点から、ブロッコリーが2位になっています。3位が大根です。

卸売市場

全国から集まった青果物（野菜、果物）、水産物、肉、花を取りし、小売店（八百屋、スーパーなど）、外食事業者（レストランなど）、加工業者へ販売する拠点。

<メリット>

- ▶ 生産した品目を大量に出荷できる

<デメリット>

- ▶ 産地間競争による価格競争を強いられる



そして、その作られた農産物はどのように販売しているのか、についてです。

これは、海外にはなかなか無いシステムであると思いますが、卸売市場というものがあります。全国から農産物が集まって、小売店や八百屋、スーパー、外食産業が買いに来る場所です。卸売市場のメリットは、生産した農産物を大量に出荷することができる点で、デメリットは、産地間競争があるため価格が低迷する、という点が考えられます。

庭先販売型直売所

農業者の農場や自宅の庭先の青果物の販売所。小屋や自動販売機で販売。

<メリット>

- ▶ 輸送費などの出荷コストがかからない

<デメリット>

- ▶ 多品目栽培になり、農作業の農閑期がない



そのため、産地間競争をするのではなく、東京の地域には消費者がたくさんいるという観点から生まれたのが、庭先販売型の直売所です。農業者の畑の一部を直売所に変え、畑で作られた作物を販売する場所です。このメリットは、畑から直接直売所に野菜を持って行きますので、輸送コストがかからないという点があります。ただ、販売作物が1品目だけの場合、なかなかお客さんが来てくれませんので、多品目販売をする必要が出て、人件費や労力がかかってくるという点があります。

JA直売所

農業協同組合（JA）が開設している直売所。様々な農業者が農産物を持ち込み、JAが農産物を販売する。委託販売方式を採用する直売所が多く、売れ残った農産物は、農業者が回収し、いつも新鮮な農産物が並ぶ。

<メリット>

- ▶ 庭先で販売するよりも集客力があり、効率的である

<デメリット>

- ▶ 季節により出荷品目が集中し価格競争を強いられる



その労力を少しでも軽減させるために、JA東京あおばの直売所ができました。1つの直売所には、約100名位の登録者がいます。登録者は、それぞれ野菜を直売所に持ち寄り、手数料を払います。そうすると、その直売所の係員が販売してくれます。様々な野菜が集まりますので、消費者の方は、その直売所に行けば色々な野菜を手に入れることができます。しかし、同じ地域で作っているため、キャベツができる時期になると、キャベツばかりが生産されることになってしまいます。そうすると生産者間でも価格競争が生まれてしまいます。

レストラン・飲食店

レストラン・飲食店に、直接、農業者が農産物を販売。シェフは、獲れたての新鮮な農産物を使って料理をすることができる。

<メリット>

- ▶ 飲食店は、地元産食材を使用していることでPRになる

<デメリット>

- ▶ 多品目を栽培することになり、農作業の農閑期がない



そこで、最近広がってきているのが、レストランや飲食店での活用です。これは、練馬の新鮮な野菜を、食材としてレストランで加工したりすることです。地元産の新鮮な野菜を使用しているという点は店のPRにも繋がりますので、少しずつ広がって、様々な練馬産食材を使っていただける店が非常に多くなっています。ただし、店側が欲しい野菜はどのようなものなのかといったことや、様々な種類の野菜を栽培しなければならない、ということもあり、労力的にはなかなか厳しいものがあります。

消費者にとってのメリット

都市農業には、多様な販売形態がある

↓

鮮度・価格・味・こだわり・買い方
比較して購入できる

そして、消費者にとってのメリットについてですが、都市農業には多様な販売形態があります。鮮度や値段、味、その生産者のこだわり、販売の仕方、消費者のお気に入りのものが比較して購入できる、というのが都市農業のメリットです。

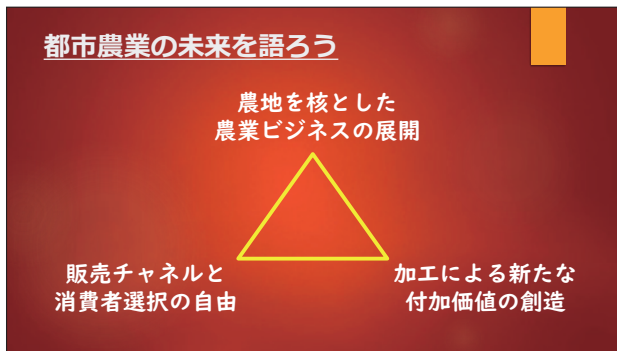
都市農業の価値とは？

- 農業が本来持っている力とは？
- 農業に可能性はあるのか？
- 農業の魅力を発信できるか？
- 農業でコミュニティを築けるか？
- 災害の時に農地を何ができる？

さて、これからの都市農業はどうなっていくのでしょうか。都市農業の価値とは何でしょうか。農業が本来持っている力とは、野菜を単に生産す

るだけではありません。農地がどんどん減少するなか、農業に可能性はあるのでしょうか。そして、農業の魅力は発信できるのでしょうか。

発信できる農業者ということに関してですが、農産物や畑は地面にありますので、生産者は通常、下を向いて作業をします。そうすると、周りの住宅等がなかなか目に入らなくなってきてしまいます。これからは、顔を上げて、周りの地域の方を見ながら情報発信していくということが、生産者にとっても必要なのではないかと考えています。そして、農業はコミュニティの場でもあります。また、日本は災害の多い国でもあります。都市農地は災害の時に何ができるのでしょうか。



最後に、都市農業の未来を語りたいと思います。やはり農業は、農産物の生産が一番ですので、農地を核とした農業ビジネスの展開が必要です。

そして今後必要なのが、販売チャネル（経路）と消費者の選択の自由です。消費者が、野菜を購入する場所を選べるということ、つまり自分の好きな物を選択できるというのが大事です。

さらに現在、農林水産省等が力を入れています。農産物を加工し新たな付加価値を生み出すことにより、今後さらに都市農業を発信していくということが、重要ではないかと考えています。

分科会①

加藤 博久 / 練馬
区内農業者 六次産業農業者

岩澤 正和 / 練馬
ピッツェリア ジターリア ダ フィリッポ 代表

佐藤 公明 / 練馬
株式会社あわ家惣兵衛 代表取締役

自己紹介

加藤 博久 Hirohisa Kato

【経歴】

- ▶ 2012年 就農
- ▶ 2015年 いちごの栽培を開始

【栽培のこだわり】

- ▶ 一粒ずつの味にこだわり、管理が行き届く範囲で栽培。
- ▶ 都心にある農園だからこそ、完熟の美味しいイチゴを提供

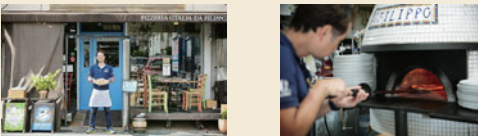


加藤氏
私は、練馬の三原台で農業を行っている、加藤博久と申します。

主にいちごを生産していますが、大根や人参といった少量多品種で作物を栽培しています。明日のねりマルシェでは、自社生産のピクルスやオリーブの新漬けなどを販売します。

練馬区内の飲食店

店名	店主
ピッツェリア ジターリア ダ フィリッポ	岩澤 正和 (Masakazu Iwasawa)

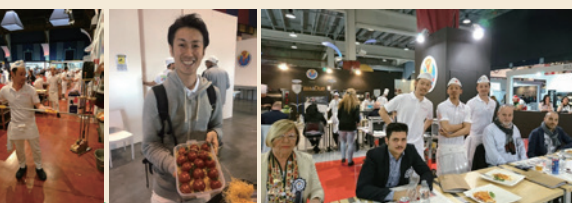


ここでは、「新たな価値を作り出した生産者と職人の挑戦」といったテーマのもと、練馬において誇るべき二人の和菓子職人とピザ職人をお招きしています。

まず、石神井公園にあるピザ屋さんである「ピッツェリア ジターリア ダ フィリッポ」のオーナー、岩澤正和さんです。休憩中に動画を流していましたが、これは、毎年岩澤さんが挑戦されているイタリアで開催されるピザの世界大会の模様でした。岩澤さんは、その大会で、

練馬のトマトやバジルや私が生産したいちごを使い挑戦しています。これは大変なことであり、例えるならば、日本で行われる和食の世界大会に、ヨーロッパ人がヨーロッパの野菜を使って参戦するようなものです。周りの人たちにしてみれば、ある種不思議なことであり、マイナス要素になりそうなことなのですが、いつも練馬の野菜を持って挑戦されています。なぜ、練馬の野菜を使って世界に挑むのかなどについて、お話を伺いたいと思います。

2006年世界一になったマルゲリータ なぜ練馬野菜を使ってピザの世界大会に 挑んでいるのか？



岩澤氏
西武池袋線石神井公園駅の近くでイタリア料理店を経営している、岩澤と申します。私は2006年にイタリアで開催された、ピザの大会でイタリア人と闘い、味部門で世界一を獲得しました。その後、2012年に練馬区で開業し、練馬の野菜を使って毎年世界大会にチャレンジしています。まだ4位までしか獲れていませんが、まだまだ上位を狙える可能性はあると思っていますので、今後も挑戦し続けたいと思っています。

では、なぜ練馬の野菜を持って行くかと言いますと、飲食店はそもそもお客さんにお越しいただき商売が成り立つものです。ただ単に、お客さんに「来て下さい」とお願いする時代は今後終息していくと思っています。では何が一番大切かと考えたときに、その土地に来て、その

土地の風土に合った、その土地にあるレストランが大事なのではないかと思います。私の父は80歳代で飲食業を引退しましたが、私は、農業者さんが一生農業を続けたいと思われるのと同様に、一生、代々続くようなレストランをこの練馬で経営していきたいと考えています。

私はスローフードの発祥の地であるイタリアで、スローフードの素晴らしさを学びました。イタリア国民は、どの土地の人でも郷土愛を持っています。私はイタリアから帰国したとき、日本にはそういった部分が少し欠けているような印象を持ちました。そこで、そのスローフードに着眼して農業者さんの所へ出向き、勉強し直しました。

そもそも子どもから大人まで、練馬の野菜が一番だと言っている方はまだまだ少ないと思います。スーパーでも地元の野菜はまだそれほど売れてはいません。日本全国そうですが、そもそも売られていないことも多くあります。農業者さんと食文化は一心同体であると私は考えています。食文化は、普段生活していく中で住民の方々により形成されていくものです。地元の人がその土地の食を誇りに思うことで食文化は形成されていくものであり、その点は農業者さんであっても飲食業であっても同じであると考えて取り組んでいます。

練馬の都市農業には、大量生産ができる畑が多くあるわけではありません。大規模生産をしている農業とは異なり、狭い農地で集中して野菜を作っていることに、私は正直感動しました。このような世界に誇れる野菜が練馬にはありますが、自覚のない練馬の農業者さんが多くいらっしゃいます。そのため、せっかく世界に誇れる野菜であるのだから、イタリア人と切磋琢磨して世界一になった技術を使い、この練馬の土地にわざわざ来てもらう価値のある農産物を紹介できればと思ったのが、私がイタリアへ練馬の野菜を持っていく理由です。



加藤氏

実際に練馬の野菜を使い始めてから、お店のお客さんの反応はどのように変化したのかについて教えてください。

岩澤氏

この写真は、加藤さんのいちごを使って料理をしたときのものです。大袈裟に聞こえるかもしれませんが、食というのは全てにおいて、人の人生を変える可能性があるのではないかと考えています。

料理人は食材の背景を理解することで、その扱い方が変わりますし、扱い方が変わればさらに美味しくなります。もちろん産地が近いことで物流コストも下がるので、お客さんのメリットも増えていきます。

それ以外にもポジティブな要素はたくさんあります。一例として、お客さんが野菜をたくさん召し上がった結果、アレルギーやアトピーを含む体質改善をしたということがありました。このように、多くのポジティブ要素が、近くの農地から得られることができます。相乗効果により、お客さんも益々自信を付けていってくれます。そうした取組が、畑に足を運び私たちが得られた都市農業の良さであり、お客さんもポジティブに生活できるような支援をできたのではと自負しています。

毎年ブラッシュアップをしています、店への期待度が上がっているのが明らかに分かります。先日、大根を120本買ったのですが、それを料理として提供し消費されるスピードの方が圧倒的に早いです。イタリアンではあまり大根を使いませんが、来店するお客さんの多くが召し上がってくれます。

都市農業の価値が生まれていることは間違いなく感じます。都市と地方の役割分担を明確にし、需要と供給のバランスを整え、衰退している地方の農業の支援ができる力を、都市農業は持っていると思います。それは日本だけではなく、

世界中の都市農業を正しい方向に向けていける力も持っているということも感じています。



加藤氏

続きまして、大泉学園町の「あわ家惣兵衛」の佐藤公明さんからお話を伺いたいと思います。練馬の栗農業者たちと協働して、「練馬江戸栗プロジェクト」を始めたと言っています。まずはその事業についてお話をお聞かせください。

佐藤氏

私は大泉学園町で「あわ家惣兵衛」という和菓子屋を営んでいる、佐藤公明と申します。大泉学園町商店会では、小川会長のもと活動を行っています。また練馬区商店街連合会では、篠会長のもと部長職に従事しています。本日は私たち商人が、この都市農業においてどのような役割があるのかについて話をしたいと思います。



この写真は、練馬にある栗の畑です。栗の畑は減多に見ないと思いますが、練馬の西の方には、まだまだ残っています。私が子どもの頃には、この風景が当たり前のようにありました。2017年に練馬区独立70周年記念事業が実施された際に、区長からいただいた花の種を、都内で開催された和菓子の会議で「虎屋」の社長にお裾分けしようとしたところ、「有難いのですが、種を蒔く所がないのです」と仰いました。当然ですが、赤坂や新宿のど真ん中に花の種をまく土はほとんどありません。しかし、練馬にはありま

す。農業者が一生懸命耕してくれる環境が今でも残っていることを忘れてはならないと思います。すし、今回都市農業に触れて、改めて感じました。



私たちは、2016年に7店舗で「ねりま和菓子の里プロジェクト」というイベントを始め、今年で3回目になります。初め、その7店舗の仲間と栗農業者さんの所へ足を運び、食材として栗を使用したいため、栗を分けてほしいとお願いに行きました。突然伺ったため驚かれたと思いますが、快く協力して下さいました。こちらの写真が栗農業者の方々ですが、この優しそうな顔をご覧になれば分かると思います。左から加藤昭夫氏、高橋範行氏、加藤秀明氏です。

早く分けていただいた栗を使用し、様々な企画を行っています。最初は7店舗で実施していた企画が今や17店舗にまで増えました。どのお店も積極的に練馬の栗を使いたいため、まだまだ栗が足りない状況です。



私たちは、練馬の栗をもっと有名にしたいと

思い「江戸栗」と名前を付けました。「江戸栗」という名前を使っている所は他にありません。丹波の栗にも負けないような、ねりま大根に並ぶ栗が練馬にできたら、素晴らしいことですので、それを目標にしています。

洋菓子店の参加も増えたため、企画名を「練馬江戸栗プロジェクト」と改めました。参加17店舗を回り、各店舗にあるキーワードを組み合わせると、1つの言葉が完成します。その言葉を応募して、抽選でプレゼントがもらえるという企画です。それぞれのお店で独自のサービスも行う仕組みを作っていますので、是非店舗巡りをしてみてください。



農業者さんが生産したものを、私たち商人が加工をして新しい物や新しい価値を作ること、やりがいや責任を感じながら日々取り組んでいます。

分科会①

山口 卓 / 練馬

区内農業者・東京トマト養液栽培研究会会長

渡邊 幸浩 / 京都

京都市農業協同組合青壮年部部長



私は、区内でトマト農園を経営している山口と申します。私は15年前に就農し7年前からトマトの栽培を始めました。この写真のビニールハウスは2年前に新しく建てたものです。



写真上の方が西武池袋線大泉学園駅方面で、私の農園は駅から徒歩15分程度の所にあります。さらに駅から離れると、農地の割合が多くなっていく地域です。

概要	
■代表	山口 卓（48歳）
■労働力	本人・妻・福祉作業所へ作業委託（2人）
■農地面積	17a（ビニールハウス8a）
■生産品目	中玉トマト・ミニトマト
■栽培方法	ヤシガラ養液栽培による長期多段取り
■販売時期	10月から6月まで
■生産量	1.3t（約4万パック）【2018年度実績】

農園では、私と妻、そして福祉作業所から精

神面に障害がある方に仕事をお願いし共に働いています。中玉トマトやミニトマトを、ヤシガラ養液栽培という方法で栽培しています。これは、砕いたヤシの実の殻が入ったバッグを海外から輸入し、それに苗を植えるという栽培方法です。今年の場合、7月23日に苗を植えて9月10日頃から収穫し続けました。

2018年度の売上は大変好調で、13トン（約4万パック）を生産し、1袋約300円位で販売しています。



こちらは9月頃の写真で、下に見えるのがヤシガラのバッグです。そこに点滴のチューブを差しています。ヤシガラは土とは異なり、有機肥料や堆肥が効かないため、100%化学肥料を使用しています。

トマトは水をしばると甘くなると言われています。この中で日照量に応じて水を与えるため、ギュッと水がしばられ甘いトマトができます。これは、生産者側のメリットと考えられると思います。販売時期は冬が多く、甘いほうが好まれますので、このようにして栽培しています。



練馬ではよく野菜のコインロッカー式販売機を見かけると思いますが、私も栽培したトマトの8割は、自宅前の販売機で販売しています。トマトだけを販売し、毎日120～130袋程度、多くて200袋程度を販売しています。主な購買層は、農園の近隣に住む地域の方々だと思います。

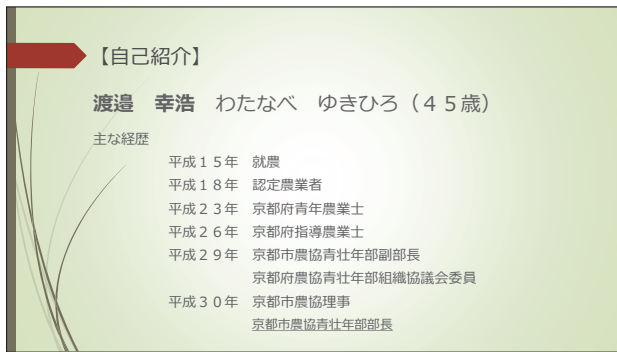
練馬の人口は73万人を超えています。私もトマトを作り始めたときは、こんなにたくさんのトマトを作って大丈夫なのか、と思っていましたが、実際は多くの方が毎日買ってくれています。



それ以外の販売先としては、JA 東京あおばの直売所、岩澤さんのレストラン、福祉作業所や仲卸業者です。

基本的に練馬で野菜を売るには、自分の畑に隣接した直売所や、農協の直売所、一部ではスーパーを通して販売することができます。

それ以外に練馬では、年間を通して「ねりマルシェ」というマルシェが多く開催されています。私も仲間と一緒に出店をして農園のPRをしています。ねりマルシェで私の農園を知っていただき、買いに来ていただけるといいなと思い出店しています。



私は、京都市で都市農業を実践されている方々と交流があり、今回は、農業者である渡邊さんにお越しいただいています。京都では、練馬とは販売方法が少し異なります。渡邊さんには、京都市で行われている、「振り売り（ふりうり）」という販売方法をご紹介します。

渡邊氏

私は、京都市山科区で農業をしている渡邊と申します。早速ですが、私の農園の経営規模からご紹介します。お米が0.6ha、野菜が1.1ha、ぶどうが0.3ha、筍0.3haで生産をしています。



私の住む京都市山科区では、古くから「振り売り」と呼ばれる、生産から販売まで生産者が直接行う経営形態があります。生産した農産物を収穫・調整して、トラックの荷台に積み込み、伝統的な京町屋が多くある祇園、南禅寺、銀閣寺周辺、祇園祭で有名な鉾町を回り、現在200軒程のお得意様がいます。振り売りは、山科地域以外にも、上賀茂や大宮という地域で盛んに行われています。

では、なぜこうした「振り売り」が行われるようになったのかをご説明します。地域ごとに成り立ちは様々ですが、私の住む山科は、かつて天皇の直轄地いわゆる禁裏御料（きんりごりょう）でありまして、農業者の中には「郷士（ごうし）」と呼ばれる武士の資格を持つ者もいました。山科の郷士は代々、天皇がいらっしゃる御所の門番をしていました。京都では、御所を中

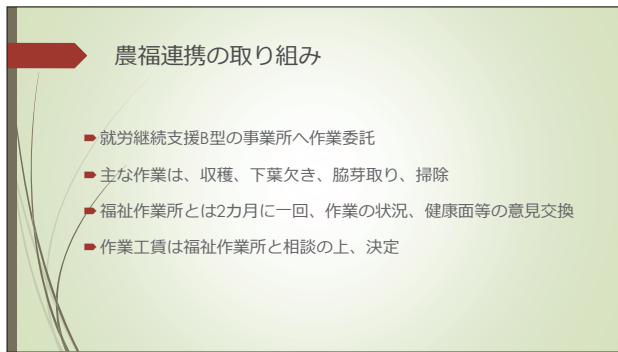
心にまちが形成されていき、その周辺に人々が住むようになった歴史があります。彼らは、御所に献上する農産物を生産していましたが、門番をしに行く道中にも商売の機会があり、農産物を売っていました。その名残が「振り売り」というわけです。

また、京都は日本の中でも特に季節や四季を大切に作る地域でもあります。京都の風土にあった生産方法を続けた結果、京野菜が今でも残っているのだと思います。私も、その時期にあった旬の農作物を作り、「振り売り」をしています。



このように、京都の農業の特色の1つとして、歴史文化の上に農業が成り立っていて、「振り売り」もお金を稼ぐという職業的な一面はあるものの、地域に根差した文化という大きな一面もあると私は思っています。農業は1つの文化であり守っていかなければならない、という自負を持っているため、今後も「振り売り」を続けていくつもりです。商売として考えても、売ればその場で現金が手に入る、というメリットもあります。

農業という文化を守り、また地域の人々とのつながりも大切にしながら、今後も農業者、行政、農協とが1つのチームとなって地域を巻き込み、地域の人々に農業の応援団となっていただけるような活動を積極的に行い、都市にとって貴重な農地を守っていきたいと思っています。



山口氏

京都の「振り売り」は大変興味深く、私自身も将来的には、自分が生産したトマトを売り歩いていきたいと考えています。

それでは私の発表に戻り、農福連携について話をしたいと思います。私の農園の作業には、就労継続支援B型の事業所から、2名の方をご紹介いただいております。主な作業は収穫で、その他に、下葉かきや脇芽取り、掃除をお願いしています。福祉作業所とは、2カ月に1回程度、作業状況と健康面について打合せをします。彼らは、鬱と統合失調症を患っていますが、私が逐一細かい所まで指示を与えるような指導はしませんし、仕事が遅いということも一切言いません。相談事がある場合は、福祉作業所に話をし、福祉作業所から本人に話をいただいています。工賃も、仕事の状況を見て、福祉作業所と一緒に決めています。



農福連携に取り組んでみての感想ですが、全てが良いわけではありません。作業の能力については、個人差が非常に大きいです。できる人に比べて半分以下のでき映えの方も、健常者と比べてなかなかうまくいかないという方もいます。例えば、収穫作業は非常に早くても、脇芽取りや下葉かきについては丁寧すぎるのか非常に遅いなど、ムラの多いことがあります。しかし、仕事を続けて、半年から1年程するとしっかりできるようになります。ただ、体調不良によりお休みされることがあります。

それでも障がいのある方を採用する理由

- 個人差については健常者のパートさんでもあること。
- 最低賃金が1000円を超えて今後も上昇しそうな状態。

でも一番の理由は

彼らに “働く意欲” があるから。

まだまだ課題はありますが、今後も栽培面積を拡大する予定ですので、障がい者雇用に向けて取り組んでいきます。

今後、農地を拡げていこうとも考えていますので、障害のある方たちを採用していこうと考えています。理由としては、昔はパートの方も採用していたのですが、パートであっても個人差はありますので個人差は仕方ないものと思っていますし、さらに現在の最低時給が1,000円を超えていて、今後もますます高くなっていきそうな状況です。

なにより、彼らはとても真面目です。彼らには将来的には就労したいという思いがありますから、できることなら、私の農園が大きくなったら是非彼らと共にやっていきたいと思っています。農福連携の面では、まだまだ制度として物足りないと思っています。今後、行政側から制度改正等をしていただかないと、農福連携も進んでいかないのではないかと思われますので、今後訴えていきたいと思っています。

分科会①

リズ・ヌーマーク / ニューヨーク

グレイト・パフォーマンシーズ CEO 兼カチキー・ファームおよびシルビア・センター創設者



世界都市農業サミットにご招待いただき、ありがとうございます。私は、リズ・ヌーマークと申します。練馬に来て本当に多くのことを学ぶことができ、たいへん感謝しています。



早速ですが、私たちの活動についてご紹介します。野菜を味わうということは、本当に素晴らしいことであり、作る野菜には情熱がこもっています。それだけ配慮して情熱をもって作った野菜は、本当に美味しく感じるものです。食卓に集まって皆で食を囲むことほど、この世界において力を持っているものはありません。

「グレイト・パフォーマンシーズ」というのは、芸術関係の仕事をしている女性たちのために1980年に立ち上げた、ウェイトレスサービスの会社です。現在、国内有数のケータリング会社の1つとなりました。私たちは、特権を持っているような人々に食を提供していますが、それだけでは十分ではありません。ニューヨークというのは多様なまちですので、私たちは言わば「フード・アクティビスト（食の活動家）」に成長したのです。つまり私たちは、全てのニューヨーク市民に配慮しているということです。そ

のため、全ての人に食が届けられるよう、様々な機関と関わりを持っています。教育機関、農園、飢餓反対運動にも関わり、「シルビア・センター」というNPO団体を組織し、教育活動も行っています。フード・ロスというのも大きな問題です。

設立の経緯

ニューヨーク州ケンダーロックに2006年設立
設立の目的は以下2点:

- 新たに設立されたシルビア・センターの本拠地をつくること
- 野菜を育て、グレイト・パフォーマンシーズへ農産物を提供すること

農地は60エーカーで、NOPAから有機栽培の認可を受けています。非営利団体シルビア・センターでは2007年に生産を始め、2エーカーの学習農園を設立しました。

農地には48年前から灌漑システム等のインフラ設備があり、商業用農地もあります。2007年に初の収穫物があり、グレイト・パフォーマンシーズに販売されました。

しかし、カチキー・ファームとグレイト・パフォーマンシーズとの連携がうまくいくには数年を要しました。

2006年、私たちはニューヨーク郊外に農地を探しました。理由は2つあります。1つは、新設したシルビア・センターの拠点を作ることです。シルビア・センターとはNPO法人であり、子どもたちに健康的な食事について教えるための団体です。

2つ目の理由は、ケータリング会社であるグレイト・パフォーマンシーズへ野菜を提供するためです。シェフは、どのような農園から野菜が届けられているのかを理解し、地元産の旬の野菜を使うことでより美味しい料理を作ることができます。60エーカー（約24ha）の農園ですが、そのうちの12エーカー（約5ha）で生産が行われています。農産物は全てオーガニックの認証を受けており、子どものために2エーカー（約0.8ha）の学習農園も作りました。そこでは200種類の果樹・野菜・花を育てています。そこには農地しかなかったわけですが、納屋や灌漑、囲い等の設備を数年かけて作っていきました。このようにして初年度には作物を育てることができたものの、グレイト・パフォーマンシーズと協力し合うには、長い時間を要しました。

かったのですが、学びが多かった年でした。

ルバーブのような多年草もありますが、毎年植え替えが必要な作物もあります。60 品目程度栽培していますが、本当はもっと小規模でたくさんの品種を育てたいと思いますし、また時間が経つにつれて作付けする野菜も変わってくると思います。

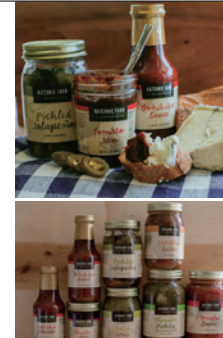
付加価値の機会を知る

「農地確保の問題やその他様々な制約のある都市農業が、付加価値のある加工物を売ると、収益増大の道を歩む。」(マイヤーズ)

「どういった農産物を作ったり売ったりするのが良いかを決めるときには、対象とする市場と需要を決定する販売先を調査し、どういった食と製品が人気で需要があるのかを考慮せよ。高い利益率を確保して実現可能性を高めるために、時間・施設・原料等にかかる費用も考慮して、比較的に提供できる製品を決めるべきである。」(マイヤーズ)

食材活用には最適な8月はケータリング会社(グレイト・パフォーマンス)にとって閑散期ですが、農場にとっては収穫のピーク時にあたります。

500 ラトウイユ 150 角切りや冷凍かぼちゃ 120 ガロンのマリナラ 100 ガロンのトマトジュース 10 ガロンのグリーン・トマトジャム 50 ガロンの発酵ホットソース	100 ボブノと 200 のザトマト・サルサ・ヴェルデ 220 ナスのカクレツ
---	--



カチキー・ファーム設立初年度には、グレイト・パフォーマンスで必要とする量以上の野菜が収穫できてしまいました。例えばトマトが余分だったので初めての試みとして、有機ケチャップやピクルスを作りました。また、もう1つ発見したのは、こういった付加価値商品を作るのは非常に難しいということです。たくさんの量が必要で、一度に 35,000 瓶程度作らないと採算が取れません。従って、8 品種程作りましたが、持続することが難しいので止めました。ただ今年に関しては、豊富に作物が採れたので、ケータリングでラトウイユやホットソース、何ガロンものトマトジュース、サルサ等を作りました。

会員の声

袋一杯に野菜が入っているのを見ると、とても幸せです。コストも良いし、全部オーガニックなのがいいです。

ニューズレターには、料理のコツや今まで知らなかった野菜の知識が得られるので役に立ちます。

ミニトマトがビックリするくらい美味しいから、来年はもっと欲しいです！

袋の付いたトマトが大好きです。とても甘いし、小売店では買おうと思ったことがなかったです！

冷凍しておいて、初ではない時期にトマトソースが作れるよう、もっとトマトが欲しいです！

カブカンラン等、これまで聞いたことも食べたこともないユニークな野菜を見るのが楽しみです。

CSA の会員からいつも感想をいただきますが、良い意見をもらっていますので紹介します。毎週レシピや写真を付けてニューズレターを送付しているなかで、会員の意見を見てみると、ニューズレターがいかに役立っているかが分かりますし、とても満足しているとか、何々の野菜は好きだが何々の野菜はあまり好きではない、といった意見も聞くことができます。また、コー



私たちが学んだこと:

グレイト・パフォーマンスーズに卸すのに最適な栽培方法を模索していた頃、マンハッタンにあるコミュニティ・センターのメンバーで、CSA事業を試してみました。メンバーは事業を気に入り、年を重ねるごとにCSAは2倍に膨れ上がっていました。企業がCSAに関心を持ってくれたことが事業拡大に繋がりました。地域レベルのピックアップ・ポイントを複数設定することにもなりました。

カチキー・ファームとグレイト・パフォーマンスーズはマンハッタンで一番のCSAを開拓しました。週末や夕方にコミュニティ・センターや教会で自分の野菜をピックアップする従来のCSAスタイルから始まり、職場のCSAでは、事前に袋詰めされた野菜を会員が持つて帰るスタイルです。

この農地において、どのように栽培するかということも次第に分かってきたので、小規模のCSA（地域支援型農業）を立ち上げました。25 人のメンバーと地元のコミュニティセンターで始めましたが、翌年には 50 人となり、3 年目にはさらに倍になるというように、100 人以上のメンバーにまで増えていきました。

そこで私たちが行ったのは、ニューヨークでも初の「ワーク・プレイス・CSA」という職場 CSA です。従来の CSA は、会員が週末に指定された場所へ行って野菜をピックアップしますが、職場 CSA では、取りに来てもらう代わりに、私たちが袋に詰めた野菜を職場に送り届けます。これにより、人々は職場で野菜を受け取ることができるようになりました。



私たちが学んだたくさんしたこと

サイズと頻度: 重要なポイントは 2 点:

CSA のシェアサイズは 大小小で、頻度は週 1 か隔週。2 年間程袋のサイズを減るようしていたが、袋詰めで手間とコストがかかってしまったので止めました。どの袋にも 6-8 種類の旬の有機野菜が入っています。

会員は週 1 か隔週かを選ぶが、ピックアップ・ポイントは 1 箇所もしくは他の方法のみとしています。

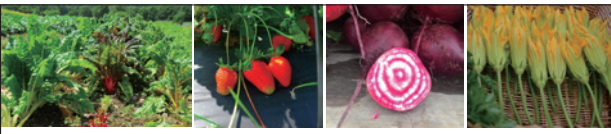
現場調整役(コーディネーター): CSA のコーディネーターと、ボランティアの農家をいかに上げていくかを配慮していくことは必要です。コーディネーターはその労力の代償に野菜を無料で受け取れます。

ニューヨーク市の交通の問題があったり、様々な顧客がいるので受取の時間帯を調整したりしなければならぬため、配達ルートに関して課題があります。をといった配達の問題もあります。場所によっては安全に関する問題もあります。

この時、私たちは 2 つのことを考える必要がありました。まず、その野菜を詰める袋を大小どちらにするか、受取の頻度は週 1 回か隔週のどちらがよいかという 2 点です。ただ、袋のサイズは 1 つに統一させた方がやりやすい、ということはずぐに分かりました。

ボランティアもそれぞれの職場において見つける必要がありましたが、これは非常に困難なことでした。そのため、ボランティアで働いてくれた人には無料で野菜を提供しています。

また、配達に関して、東京と同じように交通事情があり、非常に困難を抱えています。



さらに学んだたくさんしたこと

追加提供:

CSAは競争に優位になることができ、地元産の食料をさらに増やしたいと思うようになるものです。そのため肉や果物、卵や花といった野菜以外の地元農産物を提供するCSAもあります。農産物は別の農場から仕入れますが、管理には難しいことがあります。商品に対する責任が薄れていることがあるのです。

付加価値商品:

2018年に付加価値商品を試行しました。グレイト・パフォーマンスーズで、カチキーの農産物を使ってスープやタザニアを作ったのです。一軒台の会員が買いましたが成功でした。継続するには配達や梱包の調整が必要ですが、カチキーとグレイト・パフォーマンスーズのCSAだけが提供できるユニークな取組です。

販売にテクノロジーを導入:

CSAの会員を管理しているのは、CSA専用の管理データベースです。お金はかかりますが必要不可欠なものです。今後はもっと選択肢を広げる予定です。

CSA というのは単に野菜を提供するだけではなく、食肉・卵・蜂蜜・花・果物も提供します。カチキー・ファームでは、蜂蜜や卵、果物も作っているためこれらも CSA で提供しています。別の農園から提供されることありますが、管理するのが難しいです。

また、グレイト・パフォーマンスーズと協力して野菜を調理するというのも実施しました。CSA において、もし全ての野菜を調理済で提供することができたら、いかに素晴らしいだろうという考えも出てきました。この活動は模索し続けるつもりです。

CSA で販売するためにはテクノロジーも大切です。特に小規模の CSA で支払い等の会員管理をするには、データ管理が重要になってきます。

CSA と顧客の忠誠心(ロイヤルティー)

CSA スタート時には、農場への深いロイヤルティと、収穫物は予測不可能なことがあるとの理解がありました。ある年はトマトが多くて別の年は足りなかった。生育期に突如起こるような予測不能な事態に、会員の支持があったのです。

会員から信頼を得るために私たちは常に努力しています。毎週色とりどりの野菜を届けるよう工夫したり、選別を増やしたり、レシピを添えたりといったことです。

地元農産物へのオンライン・ショッピングが台頭したことで、ファーマーズマーケットが増え、CSA の人気は減っています。

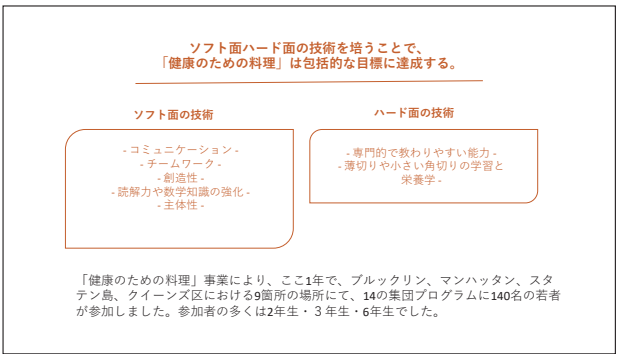
CSA は農場を支持するものである、という理解が弱まっており、顧客マーケティングや強い絆を継続させていくことが私たちの課題となっています。

つながりを強めるため、付加価値的な関係を結ぶような要素を見つける必要があります。

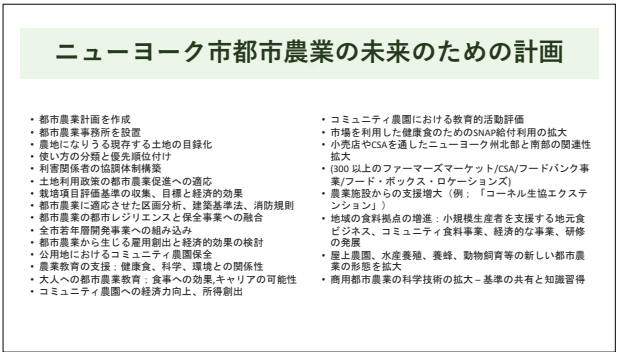


CSA を立ち上げたときには、多くの顧客のロイヤルティー(忠誠心)を持つことができました。つまり CSA というのは、農園を支援するものであると理解されていたのですが、テクノロジーが発展して変わってきてしまいました。顧客はオンラインを使ってトマトでも何でも注文して配達をしてもらうことができるようになってきましたし、また直売所もたくさん出てきましたので、CSA に依存する人が少なくなっていました。そこで私たちは、顧客のロイヤルティーを繋ぎとめておくための努力が必要になりました。

健康と食事の関連性が、医者によって認められている時代であるため、医学生も学びに来ます。

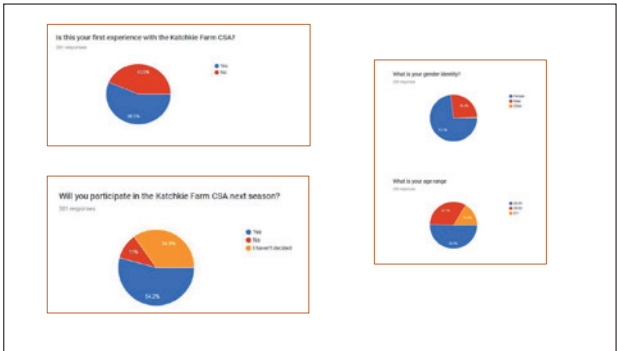


重要なソフト面の技術として、コミュニケーションやチームワーク、創造性を学んでもらっています。ハード面の技術としては、包丁の使い方とか料理の仕方等ですが、一生役立つ基礎であると思っています。



このような都市農業を育てることはとても重要です。私たちが練馬で学んだことについてですが、練馬の方が、ニューヨークよりも先進的であるということです。ニューヨークでやらなければならないことは、皆さんが練馬で既にやっていることだからです。例えば、行政に都市農業の部門を設置し、そこで都市農業計画を作ったり、色々なデータを収集したり、若者層や成人に対する農業教育を実施したりすることですが、どれも必要なことです。最も重要なのは、地域を拠点とした食料供給の場としてのインキュベーターが必要であるということです。つまり小規模な農業従事者を支援していくことが重要であり、それによって最終的には強いコミュニティが構築されるのだと思います。

ルラビ（カブランカン）という野菜は初めて聞いたとか、ユニークな野菜が好きだという声もあります。初めて見るような野菜はどのように調理したら良いか分からないため、調理方法や冷凍庫で保存可能な野菜なのかどうかといった情報も伝えます。



私たちにとって、データは非常に重要です。CSAのシーズンが終わったら、毎年会員向けに調査を行います。昨年は約半数の回答を得られました。調査結果を見ると、回答者の約半数が新しい会員で、CSAが初めてでした。それ以外のほとんどの人たちは会員継続者でした。特に興味深かった点は、半数以上が女性であったことです。特に20代半ばから30代半ばの女性が半数以上でした。



会員が気に入っていることは、ニューズレターからレシピを入手することができること、新鮮な野菜の味が良いこと、さらには、職場に野菜を運んでくれる利便性が良いことでした。

健康食を楽しみ、料理し、提唱すること

シルビア・センターの使命とは、若い人たちがその家族が、それぞれ、健康的な食習慣を身に付けられるようにすることです。そうすることで、健康で生産的な生活を送ることができるようにします。

シルビア・センターとは、次世代が健康的な食事を摂り、料理し、提唱していけるようにするための社会運動の一環であり、これにより、食の未来が根本的に変わる可能性があるのです。私たちの取組は単独ではできません。他と連携して取り組んでいます。課題は大きく、賭けの部分もありますが、若い人たちが食卓で居場所を見つけることができます。

シルビア・センターは、若い人たちと共に作業して、健康な人生を送るための基盤を固めるために、2007年に設立されました。これにより若い人たちが健康食を楽しみ、料理し、提唱していくことができます。

私たちが農園で実施している、非常に重要なもう1つの取組は、子どもたちへの教育活動です。そのためにシルビア・センターを設立し、若いうちから生涯にわたって役立つ健康的な食習慣をしっかりと身に付けてもらうようにしています。

健康食を楽しみ、料理し、提唱すること

社会経済的な状況上、ゼロから食事を用意して台所で時間を過ごすような家族がますます少なくなっています。どのように食事を手作りすれば良いかも知らないため、最も不健康で手頃なファーストフードに走ってしまうのです。

シルビア・センターでは、実際に手を動かしながら料理の基本を教えることに尽力しています。どのクラスでも最後は一緒に食事をとります。

健康的な食習慣により、学業や課外活動にも良い影響を与えますし、その後の長い人生においても料理の腕を上げていくことができます。

私たちにとっては、全てが台所からスタートします。台所は、人と協力し合ったり、クリエイティブに事を行ったり、自分を有効に動かせる能力を身に付けたりすることができる、素晴らしい実験室なのです。

毎年、3千人の子どもたちとその家族が参加してくれています。カチキー・ファームだけでなく、課外授業をしたりコミュニティ農園に出掛けたりします。ニューヨークという都市は、社会的、経済的にも多様性に富んでいます。台所でゼロから食事を用意し食事をとるという家族が少なくなっています。そのため、最も不健康であるにもかかわらず、手軽なファーストフードに手がのびてしまっており、それが普通になってしまっています。そこでシルビア・センターでは、子どもたちに料理の基本と、手を動かして料理をすることがいかに楽しいかを教え、クラスの最後には皆と一緒に食事をします。つまり、「全てが台所から始まる」ということが私たちのモットーです。

シルビア・センターの 変革理論

新鮮な食
食べれば若い人たちは新鮮な健康食を知ることができます。

盛り沢山授業
料理の技術、食育、キャリア準備、といった幅広いスキルを身につけることができます。

コミュニティが固む食卓
世代の生活や仲間や仲間内によって、若い人たちが自分たちで支え合えるコミュニティを築くことができます。

好循環を生む
料理を学んだ若い卒業生たちは、シルビア・センターで学んだスキルを使って自分たちのコミュニティを築くことができます。コミュニティが固む食卓を生み出すことができます。

また、カチキー・ファームに子どもたちが来たら、最初に種をまき、それから収穫して調理をし、最後にもちろん一緒に食べるということをします。こういったことがどのような変化を生むかということが大切です。子どもたちに調理の仕方を教えるなかでコミュニティが形成され、さらにここで学んだ子どもたちが卒業生としてコミュニティに戻ってきて、次の世代に教えてあげるという好循環が生まれています。



カチキー・ファームやシルビア・センターにおいても、非常に広範なカリキュラムを用意しています。味について話をするときには、ハーブ・スパイス・お塩等5つの味（酸っぱい・苦い・旨味等）について話し、栄養やパスタの調理の仕方、包丁の使い方等を教えます。

学校での授業

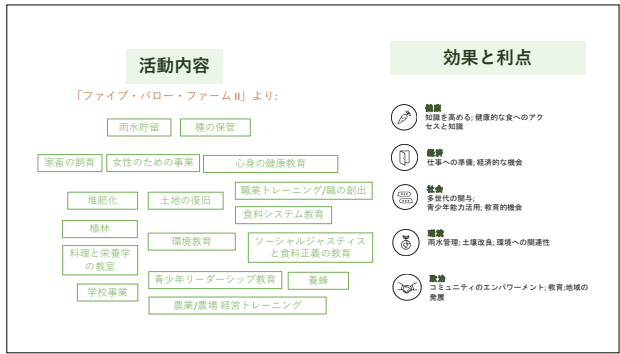
学校の児童に対しグループでサマーカーンズを行います。健康的な食事を一緒に用意することで、その過程を学ぶことができます。新鮮な食がどこから来るのかを知ったり、料理の基本の技術を実践したりして調理を体験します。

カチキー・ファームでの授業

4時間中になれるプログラムで、グループで行います。食料はどこから来るのか、どうやって育つのか、そしてそれをどのように調理したら美味しく健康的な食事になるのか（これが一番重要）を学びます。

私たちの取組は、年齢に応じて最適なプログラムを掲げています。一連のクラス授業を通じて、児童は、生き生きとした中で食の役割が必要であることを学んだり、好みに応じていかに食料を調理するかが、健康を維持するポイントであることも知ります。

カチキー・ファームでは、4時間のプログラムがあり、6歳から20歳の子どもを対象に、食料がどこから来るのか、どのように調理したら美味しく健康的な食事になるのか等を学びます。



農園では沢山の活動が行われています。例えば種子の保存、福利や健康に関する教育、職業教育、堆肥の作り方、料理教室等、様々な活動が実施されています。こうしたことは、私たちの生活の基礎であり、また経済の健全性を示していると思います。従って、環境の保全にも繋がりますし、都市政策の基礎にもなると思います。



グレート・パフォーマンシーズにおいて私たちは、「食を中心として人生が回っている」と考えています。これは全員が納得することだと思います。共に協力して、多くの新しいことを都市農業に結び付けて、実現を目指していきましょう。ありがとうございました。

<質疑応答>

渡戸氏

ありがとうございました。私から1つ質問させていただきます。日本でもそうですが、食べることと、食べ物を作るものの間には距離があると思います。そういった中で、ケータリング会社であるグレート・パフォーマンシーズを活用しながら、カチキー・ファームで生産を手掛けたり、子どもたちと食を繋げるシルビア・センターを運営されたりしていますが、結果として、子どもたちはどのように変化したのか、経験されたこと等あればお話しいただきたいと思います。

ヌーマーク氏

ご質問ありがとうございます。子どもたちはスポンジのようなものです。子どもたちがカチキー・ファームにやって来ると、ビーツやラディッシュといった新しい野菜を紹介するのですが、最初は嫌な顔をし、まずい物を与えるという表情を見せます。子どもたちが自分に責任を持ち、自分で包丁を使って野菜を切ったり物を火にかけたりすることを学ぶ際は、できるだけ信用してあげることが必要です。今まで見たこともない物を調理するのに、信用されたいと思うと、だんだん試してみたいくなるのです。自分は絶対にビーツやラディッシュは食べないと最初は言っていますが、食べてみると結構美味しいということが分かってきます。トマトをカチキー・ファームで初めて食べた子どももいて、非常に驚き、こんなに美味しいのだから皆食べるべきだと言っていました。ただ自分が食べたことがなかっただけなのです。このように、子どもたちに調理方法を教えるということが、これまで取り組んできたなかで報われた仕事だと思っています。

分科会①

マーク・アインズバリー / ロンドン
大ロンドン庁 再生経済部門 食料政策係長



私はマーク・アインズバリーと申します。大ロンドン庁の再生経済部門で食料政策係長をしています。現在の市長は、食料政策を行う3人目の市長で、これまで食料政策を15年間実施してきました。1人目の市長が3年間、2人目の市長が8年間、そして現在の市長が4年間食料政策を行っています。この間、私どもの評判や業績は大きくなり、多くの関係性やパートナーシップを構築してきました。

しかし、同時に課題も大きくなってきています。900万以上の人口を抱える大変豊かなロンドンという都市において、25%の市民が貧困に喘いでいます。ヌーマークさんが話された通り、基本的に食料というのは人の生活に欠かせないものです。ロンドンでは極めて裕福な世界最高の食べ物やレストランもありますが、同時に、食料やお金を得ることができない300万人に食料を届ける必要がある状況です。地元で採れた野菜を売ってくれる店が近くに無いとか、どのように調理したら良いか分からないとか、そういった人たちもロンドンにいます。このようなトピックについて、過去10年間色々取り組んできましたので、これから紹介します。

ロンドンというのは、世界最高の食料システムの中心にありますが、まだまだ不十分です。マイナスの影響が環境にも及ぼされており、多くの生産者や農業者にも課題があります。例えばスーパーマーケットは、公正な価格を農業者に払っていません。そのため常に、ロンドン内

部だけではなく、100マイル（約160km）程度のロンドン近郊の周辺部においても、流通経路や代替経路に注視することになっています。



これはロンドンの地図です。赤い枠線の中心部が5,600km²で、緑の箇所がグリーンベルトであり、開発から保護されている地域です。ここに住宅は建てられず、自然環境や公的な施設が保護されています。この土地は、ランド・バンクと呼ばれるディベロッパーが、将来の開発のために土地を買い取り所有していますが、ここではより多くの食料を育てることができます。ロンドンには飢えている市民もいて、そういった市民のために食料を作り市場に届ける必要があります。しかし、東京のようにロンドンも大変複雑な大都市であるため、物理的、流通的または心理的にも厳しく、生産者は作物をこのロンドンの中心にまで持って来て流通させることが大変困難です。そのため、作物をどのようにして新しいやり方で市場に届けば良いか、代替的な流通経路を検討しようということになりました。

後ほど、3つのコミュニティ農園を紹介したいと思います。1つ目はロンドン南西部にある「サットン・コミュニティ・ファーム」です。2つ目は、ロンドンで最も有名なテムズ川を横切ってリー・バリーという谷のある北東部の「オーガニックリー」であり、ここでは様々な市場が展開されています。3つ目は、ロンドン東部の「グロウイング・コミュニティズ」です。ここでは、卸

しの面や生産者との関係構築の面でも、昨年の事業と比較してさらに発展させています。大変肥沃で生産性の高い土地であり、農業者と関係を構築させることにより、栽培された作物を卸しのネットワークに流通させようと試みています。



ロンドン市長の打ち出した戦略とは

私は市長の元で業務を行っていますが、市長は、食料発展の基盤を作るために戦略を打ち立てています。食料対策を始めた15年前は、食料を栽培することだけに注力していました。しかし、多文化都市であるロンドンにおいて、学校に食料を届け、子どもたちに対する食育を行い、より健康的で生産性の高い成人になってもらうための取組も実施しています。

スライド右側が環境に関する最新の戦略のものです。ロンドンの食料生産においては、土地を守っていくことが極めて重要であることが謳われています。

スライド左側は、食料戦略が書かれているものです。新しい市長が3年前に新たな食料戦略を打ち立てることになり、私が担当して2年かけて完成させました。

「ロンドン食料戦略」におけるローカル・フードとは

ポイント

キャピタル・グロウス事業－キャピタル・グロウスのネットワークでは、食料を栽培するスペースが3,000以上にまでのぼっています。

20万人以上の市民が参加しています。

食料を生産する場所は、学校や集合住宅、公園や都市の外周付近に作られ、200エーカー以上になっています。

ロンドンのグリーンベルトでは集約的に耕作され、農業をし食料生産をする場を提供しています。

その中で最も重要なことは、地元産の食料と

いう観点において「キャピタル・グロウス」というネットワークを作ったことです。現在ロンドンでは、3,000以上のコミュニティ農園があります。もしかすると世界最大級かもしれません。我々はこれを2008年に始め、2,012か所の食料生産スペースを2012年のロンドン・オリンピック開催までに作ろうという目標を設定しました。

この活動で何が素晴らしいかというと、20万人以上のロンドンの子どもたちが、農園活動に参加していることです。ロンドンでは20%の人たちが学校に通っており、このように若者が参加することによって、幸福感や健康がもたらされ地域の犯罪率の減少にも繋がっています。また、例えばアパートに10年住んでいても近隣住民と話したことがなく恐怖を感じていたけれど、この事業を通じて、人種の違いを超えて色々な人たちと食を共有し話をするのができ、お互いが幸せになることができたという体験談もありました。



ボックス・スキームを導入している都市外周の大農場：サットン・コミュニティ・ファーム（ロンドン南西部）

1つ目のロンドンの南西部にある「サットン・コミュニティ・ファーム」を紹介します。2001年に設立され7エーカー（約2.8ha）の農地があります。「ボックス・スキーム」と呼ばれるシステムを導入しています。これは、栄養価が高く新鮮で旬の様々な野菜や果物が入った箱を、顧客が買うことができるというものです。環境に優しい有機栽培された野菜ばかりです。

「サットン・コミュニティ・ファーム」の特筆すべき点として、レストランと協力し合っていることが挙げられます。ロンドンの中心部より10マイル（約16km）程西の下町にあるレストランで、マイク・フィックスというシェフは農業者と契約し、250種類程の野菜を届けてもらい、レストランで提供しています。シェフはメニュー表に、野菜がどこの地域の農業者が育てたか、

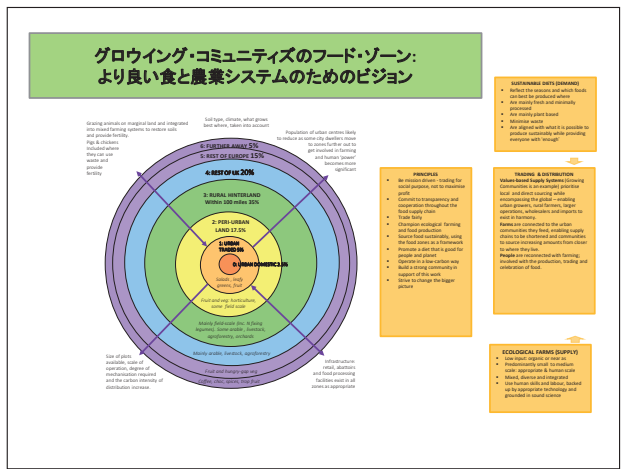
その名前と産地を明記することを誇りにしています。また、この農園には沢山のボランティアが参加して農業技術を体得していて、将来の就職にも役立っています。ボックス・スキームだけで収入を得ることが難しい場合には、代替的なサービスで賄ったりもしています。



オーガニックリー－ホークウッド地方(ロンドン北東部)

次に、ロンドン北東部にある「オーガニックリー」を紹介します。リーの谷やリー川に囲まれており、2011年に設立されました。特筆すべき点として、農地と強力な関係を結んでいることが挙げられます。食料を栽培するだけでなく、ボックス・スキームや、毎週市場や市内のストリート・マーケットでも野菜を販売しています。

また、地元住民が庭や市民農園で育てた野菜をボックス・スキームの野菜として販売することもできます。例えば、この女性が育てている野菜をボックス・スキームの箱に入れて販売することができ、地域社会の育成にも役立っています。



3つ目は、ダグナム地域にも農地を持っている「グロウイング・コミュニティズ」という団体です。この地域はロンドンの東にあり、ロンドンの中でも最も貧しい労働者階級が住む地域

です。この団体は1997年に設立され、ハックニーという地域に9つのマーケット・ガーデンを持っています。ここで色々な種類の野菜を作っており、場所が散らばってつぎはぎのようなので、パッチワークと呼ばれています。そして2019年3月に「ベター・フード・シェッド」と呼ばれる卸売りの倉庫を建て、郊外の農業者でもロンドン市場にアクセスできるようにしました。また、「グロウイング・コミュニティズ」は市内14のボックス・スキームを支援していて、遠く離れたロンドン南部の人たちにも野菜を届けることができるよう、その卸売り倉庫に生産物を集約できるようにしました。

また、栽培前に契約をするので、農業者は経済的にも安心して農業ができます。さらに、農産物が1箇所に集中しそこから発送するので効率的です。この団体は、環境にも配慮しつつ、ボックス・スキームの運営者と共に、農業者も含め全ての人にとってやりやすい方法で運営を行っています。食料システムに関して、誰もがより安全で安心した契約ができ、より良い報酬が得られるように考えられた取組です。これは、グローバルな供給チェーンからマイナスの影響を受けないようにするという考え方がもとになっています。

また、「フード・ゾーン」という概念を作りました。ここに書かれているパーセンテージは、国内のロンドン市に近い所でどれだけ食料を栽培しているかを表しています。食料の17.5%、毎年78億ポンド（約35億kg）の野菜が栽培されています。さらに、より郊外に活動を拡げていったときにどれくらいの恩恵があるのかを見てみると、食料栽培には利益だけではなく、環境の価値を高めることや、生産者に公正な価格を提供することも考えられます。資本主義的な考えを追求するだけではない、というのがこの「グロウイング・コミュニティズ」の考え方です。

2019年には、ボックス・スキームで野菜を購入している顧客が、休暇などで野菜が不要の場合には、フード・バンクにその野菜箱を届けるという仕組みを初めて行いました。結果的に、フード・バンクを通して、野菜を本当に必要としている人たちに食料が届けられることになっています。これは大変画期的であり、社会的に前進した取組です。フード・バンクを利用している人々が、美味しく栄養価の高い新鮮な野菜を手にすることができるよう、市長も支援しています。



こちらの写真がボックス・スキームの箱です。施設でこのように箱の中に色々な美味しい野菜を詰めて配達されます。ボックス・スキームを利用することによって、様々な生産物を消費者に届けることができます。



キャッスル・クライミング・センター、
ロンドン北部

これは「キャッスル・クライミング・センター」と言う農園で、10年程前に我々がサポートしていました。最初は小規模で実施していました。箱を持っている女性はイダ氏と言い、この事業の実践者であるとともに、「ベター・フード・トレーダー」の早期メンバーの1人でもあり、ストリート・マーケットでも野菜を売っています。彼女は、食料の栽培方法や最善策も人々に伝えています。

2019年の2月に、ロンドン市長が世界初となる新しい取組を行いました。より健康的な野菜・果物を食べてもらうことを目的に、ロンドンの交通機関におけるジャンクフードの広告掲載を禁止しました。実は、ロンドン全体の広告中4割が、交通機関に貼られていて、ビッグ・マックやコカ・コーラなどの砂糖が多く入っているドリンクの広告が掲載できなくなりました。市長は、不健康な食べ物の広告が、どこに行つて

もある状況に不快感を示していました。この取組には、広告収入を失うかもしれないという大きなリスクがありましたが、市長としては、子どもたちにより健康になってもらい良質な食のメッセージを届けたい、不健康な食べ物のメッセージを届けたくない、という想いが大きかったようです。食育の観点からも重要であるため、不健康な食料の広告をするのではなく、野菜や果物を食べてより健康になろう、というような新鮮な果物や野菜に関する広告を交通機関に出すようにしました。

このように様々な取組を実施しています。この複雑な都市において、生産者にとってより公正で、かつ消費者にとっても良い食料システムに変えたいと考えています。

<質疑応答>

渡戸氏

日本の都市では農地が減少していますが、今の説明のとおりロンドンでは農地が新たに増えている点は大変素晴らしいことだと思います。1つ質問です。今ロンドンでは「キャピタル・グロウス事業」を通じて3,000か所以上の農地があり、ボランティアも20万人以上が参画しているとのことですが、このような財産を、今後どのようにして維持していくのか、ビジョン等ありましたら是非お聞かせ下さい。

アインズバリー氏

素晴らしいビジョンがあります。キャピタル・グロウスというのは素晴らしい成功を収め、当初予想していたよりもずっと大きな成果となっています。今やろうとしていることとは、ロンドン外周部にあるグリーンベルトの土地が、自治体のものなのか、個人の農業者のものなのかというように、誰が所有しているのかを明らかにし特定することです。そうすることで、都市近郊の農地をさらに開発していきたいと考えています。3つの都市近郊農地について、先ほど話しましたが、さらに発展させていきたいと思っています。ロンドン内部にいる人たちは牛を見たことがない人や、どこからジャガイモが来るのか知らない人もいます。そのため、まず農地は誰の所有物なのかを特定する作業をしたいと考えています。

渡戸氏

それでは、ここで会場の皆さんから質問を受けたいと思います。

質問者

グリーンベルトというのを、東京に応用するには、どのような策があるとお考えになりますか。

アインズバリー氏

極めて難しく政治的な質問だと思います。東京の政治の全貌や、どこから食料を調達しているのかの全体を把握しているわけではありませんが、自給率は40%と聞いていますし、英国は42%なので似ているところはあると思っています。私は練馬から非常にインスピレーションを受けましたし、練馬は大変素晴らしい取組を実施していると思います。私は練馬の取組のことを生涯忘れることはないでしょう。練馬は唯一

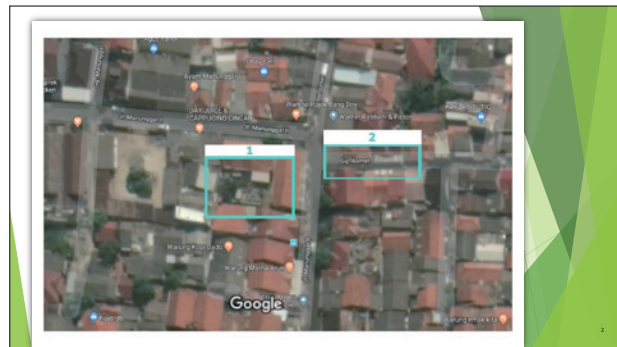
無二の存在ですので、あちこちに練馬のような農業を作ることはいかならないと思いますが、例えば西に行つて、その土地をどのように生産的にするとか、食料栽培をするのかとか、誰が土地を持っているのかを特定したりして、長期的な計画を持って実施するのが良いと思います。現在、既に素晴らしい成功を収めていらっしゃいますので、さらに発展させることが良いのではないのでしょうか。

渡戸氏

ありがとうございました。農地のおかれている状況というものは世界各国違います。しかし、このサミットではそういった違いを指摘するだけではなく、地面を耕すことでそこから得られることや喜びを分かち合うこと、またそういったことから何かを学ぶことができるのではないかと考えています。

分科会①

ラティファ・アブドゥル・ソマド / ジャカルタ
南ジャカルタ市 都市農業者団体 代表



ラティファと申します。私は農業を生業として行っているわけではありませんが、地域での活動（都市農業）を始めて2年が経ちます。

こちらは居住地域の航空写真です。私の住んでいる地域には農地が全くありませんが、写真の1・2と書いてある場所には、それぞれ200m程と、300m程の路地があり、まさにここが、私たちの農地であると言えます。実際に私がこの狭い路地で何をしているのかをお話します。

ガンヒジョウ（緑の路地）の始まり

- ▶ 枯渇したアスマット通り周辺地域
- ▶ 2017年初頭、ジャカルタ首都特別州水産農業食料安全保障局による緑の路地プログラムの採択
- ▶ 2017年10月、支援を得る（植物及び種や苗）

どのように発展したか

- ▶ 当初枯渇していた周辺地域は現在改善され、生き生きとしている
- ▶ 薬用植物と野菜の多くは健康食品として活用されている
- ▶ 現時点で、ジャカルタ特別州の6地域に広がるガンヒジョウ（緑の路地）の合計は500本

私たちは、2017年から政府と協力して「ガンヒジョウ（緑の路地）」という事業を始めました。この事業は、政府の支援を受けながら行っています。なぜ、この事業を始めたのかについてお話しします。



写真をご覧いただければ分かるように、何もなく、枯渇している小さく狭い路地と言っているでしょう。幅1mもないような細い路地ですが、私たちが政府の協力と支援を得てから、ここで、ガンヒジョウ（緑の路地）を始めました。

その結果、枯渇した路地は、写真のように緑の多い路地になりました。ここでは、月に1回は収穫ができますが、それぞれ、栽培する野菜を変えています。

水耕栽培では壁や柵などを活用し、パイプを用いて栽培を行います。パイプからは栄養も送り野菜を育てます。実際、300m程度の路地のうち、私たちの農地は、200m程度しかありません。

また、ガンヒジョウとは別に私個人としては、たまたま空いていた土地を利用して、販売目的で水耕栽培をしています。



ガンヒジョウは、私1人ではなく地域のメンバーと一緒に実施しています。この事業では、収穫物を自宅で消費できるような形になっていますが販売も行っています。活動メンバーのほとんどが主婦なので、日中は家族のために家事をして、それが終わって主に夕方から栽培を手

伝ってくれています。私たちの農地は、一般的な農地と異なり、広さという形では計算できませんが、私たちは最大限に活用できるように頑張っています。

ガンヒジョウでは、水耕栽培で土地を最大限に活用することで、3,000株前後の生産量を確保できます。



ガンヒジョウでの収穫物は、市場やバザーで販売しています。バザーは政府の協力のもと行われています。チンゲン菜などは健康にいいので、ジュースなどの加工品を作りお客さんに喜んで飲んでいただけるような工夫をしています。

私たちは、農産物の販売だけでなく、市民の方々に種を植えるところから収穫までを教えるなど、教育分野でも活躍をしています。



バザー以外にも、週3回程度、バイクで周辺地域を回って販売しています。このように私たちはほとんど毎日、野菜を売っていることになります。

私に取り組んでいる都市型農業についての紹介:

1. 水耕栽培
▶ 場所 : Jl. Manuunggal II RT 03 Rw 02, Kel. Petungkang Selatan, Kec. Pesangrahan, Jakarta Selatan, Indonesia
▶ 栽培数 : 約3000株
▶ 品種 : 空心菜・チンゲン菜・レタス
2. 事業分析
▶ 空心菜 (1000株)
収穫に必要な種代 400 x 1000 = Rp 400,000
減価償却費 20 x 1000 = Rp 200,000
Jumlah = Rp 600,000
10グラム x 1000株 x 20000 = Rp 1,200,000 (120万ルピア)
利益 Rp 600,000 (60万ルピア) / 15日

これは、私に取り組んでいる都市農業についての紹介です。安くても利益を得ることは可能です。こちらは空心菜の場合ですが、私たちは3品種の空心菜1000株の水耕栽培を行っています。この水耕栽培をした空心菜を周辺地域で販売しますが、多くの人たちが私たちの農産物に大変興味を持ってくれています。もちろん、多くの家庭において自分たちで栽培することは不可能ですから、私たちがこのように栽培・販売をして社会に還元をしていきます。庭や路地で水耕栽培を行うことができることは、私たちにとって大変大きなメリットとなっています。

都市型農業のメリット（水耕栽培）

- ▶ 広大な土地を必要としない
- ▶ 効率的な水の利用
- ▶ 農産物の品質向上
- ▶ 収穫量の最大化
- ▶ 食料（野菜）調達量の増加
- ▶ 世帯収入の増加
- ▶ 大気質の改善
- ▶ 環境保全

以上から、都市型農業は好機に恵まれており、持続性を高めることが求められている。

都市農業におけるメリットについてご説明します。広大な土地を必要としない、効率的な水の利用、農産物の品質向上、収穫量の最大化、食料（野菜）調達量の増加、世帯収入の増加、そして私たち主婦も家族のために収入を増やすことができる、地域住民含め手頃な価格で健康的な野菜へのアクセスが可能、さらに、周辺地域やコミュニティとのつながりの構築、というメリットがあります。

また、都市化が進行し、大気汚染が悪化しているジャカルタにおいて、大気汚染の改善や、環境保全にも役立ちます。路地での栽培により、みどり豊かで涼しく美しい環境や景観を創出することもできます。

このように都市農業には多くのメリットがあるため、私たちはこの活動を積極的に行っています。



こちらは、私たちの教育活動です。幼稚園児から大学生までを対象に教育を行っています。左側の写真は幼稚園の子どもたちで、水耕栽培を使った農業の学習プログラムを行っています。右側の写真のように、高校生や大学生にも実施しています。学生の皆さんは、放課後に集まって私の講義を聞き、一緒に水耕栽培を行います。このような形で教育にも関わっています。



私たちの農業団体は、2017年10月20日に設立し、現在32名のメンバーが所属しています。この団体において、考え方や行動の改善、小規模でも都市農業を実現したことなど様々なことを達成しました。

右の写真は、私たちが子どもたちに野菜の植え方を教えているところです。



私はもう1つの活動として、州庁舎のところで緑の活動をしています。私たちの活動は、このように狭い場所でも行うことが可能です。こちらでも水耕栽培をしているのですが、左の写

真は、横ではなく縦に伸びていくもので、現在1m程で、どんどん高くなっているのです、水耕栽培タワーと名付けています。



私たちの農業が成功するように、政府から様々な支援を受けています。もちろん野菜を栽培するだけではなく、加工品にも取り組んでいます。以上が私たちの活動内容の紹介でした。

分科会①

カン・ハンソン / ソウル

江西農業協同組合 農業指導者ソウル特別市連合会 西部地区会長



私は、ソウル特別市の江西区（カンソク）で農業を営んでいるカン・ハンソンと申します。私は、農業者の団体である、農業指導者ソウル特別市連合会の西部地区の会長を務めています。また、農協の営農会でも会長をしています。営農会や地元の農業指導者と共に、海外にも頻繁に研修に出掛け、お互いに情報交換を行っています。



私は、農業の現状や農業者の経営状況、韓国の農食品の消費トレンドの変化などについて発表したいと思います。

まず、農業の現状についてですが、特に、私自身の農業経営の概要についてお話したいと思います。4つの種類に分けることができます。1つ目は稲作で、2つ目は昨年からの栽培を始めたいちじくです。3つ目は、果物や野菜の栽培で、特に唐辛子やトマト、青唐辛子も多く生産しています。4つ目は、週末農園で350区画を運営しています。

まず、稲作についてお話しします。一般的な農法で栽培してきましたが、昨年からは環境にやさしい無農薬栽培を始めました。全体の広さは100,000㎡（約10ha）あり、そのうちの34%が無農薬栽培です。農協に買い取ってもらい、ほとんどは学校給食に提供されます。他には、精米所でも流通があり、少しですが売ることができます。一般的な農法で作った米は、週末農園に訪れた多くの方が購入してくれます。「アキバレ（秋晴れ）」と「コシヒカリ」を多く栽培し、大変好評でした。加工販売や玄米が好きな方もいますので、精米して販売もしています。

いちじくの栽培についてですが、ビニールハウスで昨年は1棟、今年は2棟で栽培し、面積は1,080㎡（約0.1ha）になります。今年は450株植えましたが、去年はその半分位でした。長期間保存が可能なリンゴや梨といった果物と違って、いちじくは一日しか持ちませんので、農協に販売するようにしています。例えば今日納品しても、売れ残った分は翌日返品されてしまうというデメリットがあります。600g単位で包装し、50～60袋を毎日ローカルフード店に納品します。

果物や野菜については、15年前から唐辛子をたくさん栽培しています。唐辛子のうち、赤唐辛子の場合は唐辛子の粉としてよく使われます。秋に乾燥させて唐辛子の形に加工をし、週末農園に訪れた方々に販売します。韓国では唐辛子の粉は、キムチを漬けるためよく秋に販売されます。また、トマトをビニールハウス2棟分で栽培していますが、週末農園でいらした方に完熟トマトを販売しています。青唐辛子については、ローカルフード店にいちじくと一緒に納品し販売しています。

週末農園の運営についてですが、1人当たり16㎡を割り当てており、トータル350区画を運営しています。開園当初は大変好調で500区画位にまで増えたのですが、周りにも週末農園が増えたため現在は350区画になりました。週末農園に来る方々の中には、バーベキューをしたりお弁当を食べてゴミを捨てたりするなど、マナーに関する問題もあり、運営上ストレスを抱

えています。

また、グリーンツアーという取組も実施しています。農業技術センターという所に推奨してもらい、稲作に関心のある都心部に住んでいる方が稲作を体験できるものです。そこでは、1960年代に使っていた稲の米粒を取る昔の農機具や刈り取り機も体験使用できます。できた米を使ってきなこ餅も作ります。

以上のように、4種類の農業経営を行っています。実は稲作は難しいものではありません。年に60～70日間しか働かないと思いますが、それに比べていちじくといった果菜類は実に大変です。年中無休で手入れが必要なのです。そのため今年はいちじくなどの果菜類は少し減らしたいと思っていて、減った分稲作に力を入れる予定です。昨年、稲は80kgの袋を22,000円位で販売しましたが、今年は約20,000円位と、価格が下がっています。それでも稲作の未来は明るいと思っています。それは、無農薬米を作っているからです。今は34,000㎡位ですが、来年は57,000㎡位に増やしたいと思っています。一般的な農法の米と比べて、80kgの場合5,000円位高くなりますので、少し戦略を変えていきたいと思っています。



次に、ソウル特別市江西区における農業の現状についてです。ソウルの中心街にあたる中区よりも左側にあります。練馬区と大変似ていると思います。東京都の左上に練馬はあると思いますが、江西区と位置も似ていると思います。江西区は、ソウルの中で唯一稲作ができる所ですので、誇りを持っています。また、韓国が一番下にある地域では、米を栽培しても販売するのが難しいですが、江西区のエリアは都心に近いため販売もしやすいです。都市農業を営むにあたり、非常に有利な点だと思います。

こちらの表は、農地と農業者の現状で、水田

と畑の耕地面積がここに示されています。多くはありませんが、畑の中には一部水田に変わった所もあります。稲作はもうできないからビニールハウスを作って趣味で農業をやりたいという方が最近増えており、畑が減っています。畑が今335haとなっていますが、実際は300ha位に減っていると思います。また、これまでは飛行機を使って農薬をまいていましたが、昨年は、無農薬認証を受けるために、有機認証を受けた薬をヘリコプターを使ってまいています。

下の表は、環境に優しい無農薬米の買取りの現状です。農協が買取りますが、少しずつ増えています。来年はさらに増える見込みです。

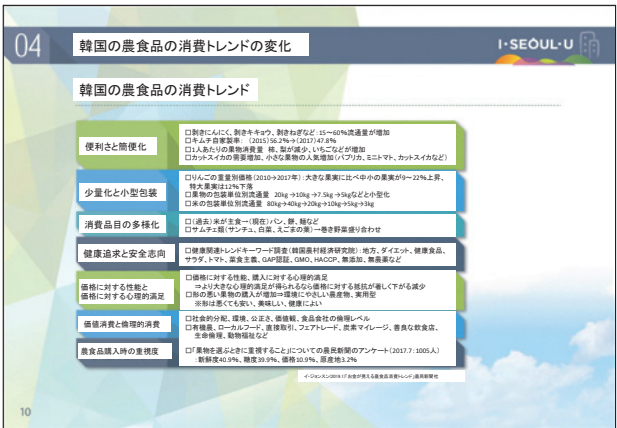


農業者の経営状況について、収益や所得についてまとめてみました。稲作、週末農園、ビニールハウスといった項目があります。実際の純所得が右側の額であり、真ん中が生産費です。人件費もかかりますし、肥料や農機具の運営・レンタルにも費用がかかるため、稲作の場合、所得は約300万円です。週末農園の場合は、総収益が187万円位で所得は185万円位です。一番下はビニールハウスです。収益は320万円位で、所得は295万円位です。

今年、米は全て販売し、無農薬米も農協に販売済みです。今年残りの期間から来年2月までは休みます。農業の大変な点は、1年中やらなければならない仕事が多いため、趣味が存分に楽しめないことですが、私は7年前からスキューバダイビングをしています。私は今年63歳ですが、70歳までは農業をしながら趣味も楽しみたいと思っています。



次は販売についてです。販売のタイプは先ほどご説明いたしましたので、補助金についてお話しします。日本の現状は分かりませんが、韓国の場合、稲作を行う場合に補助金が出ます。肥料の80%は補助金です。無農薬米を作るときには、肥料にタニシを使うタニシ農法で行っています。韓国の場合は、トラクターや刈り取り機を使う場合、補助金が出ません。地方の場合は出のですが、ソウルの場合、ソウルでは農業はできないものと考えている政治家が多いからだと思われるのですが、補助金が少ないのが実情です。環境に優しい農業の場合は、5万円位の補助金があります。



韓国の農食品の消費トレンドの変化についてです。便利さと簡素化が挙げられます。私は日本に6回訪問したことがありますが、そのうち3回は研修参加のためであり、包装紙のマーケティングや小型包装について学ばせていただきました。ソウルでも参考にして販売しています。



今後の営農戦略です。今年、施設の栽培面積を拡大させましたので、色々な物を栽培しようと考えています。また、直販消費者層の拡大策も模索しています。週末農園を通じてお客さんがたくさん訪れます。通常の米の包装単位は3、4、5、10kgですが、お客さんの要望に応じてその重さで包装します。昔は20kgが多かったので重くて大変でしたが、今は小型化されて販売しやすくなったと思います。品種については、「アキバレ」や「コシヒカリ」を植えています。また、香りのするもち米があり、玄米でも売っていますし、黒米も販売し多様化を図っています。販売はそれ程難しい状況ではありません。消費者への直販の拡大について、色々と模索している状況です。

＜質疑応答＞

加藤氏

ありがとうございました。会場から質問を受けたいと思います。

質問者

無農薬米栽培を増やすお話がありましたが、ソウルではパク・ウォンスン市長が2021年までに、高校を含めた学校給食を全てオーガニック農産物で賄うようにすると聞いています。この政策と無農薬米を広げるということの間には何か関連性があるのか、周囲にそういう動きは広がっているのかを教えてください。

カン氏

ご質問ありがとうございます。私たちは無農薬米を昨年から栽培しています。実は全国的に見ると、5～6年程前から地方でよく作られていました。学校給食で使われる米は、既に決まっており、私たちが入り込む余地がなく、ソウルで無農薬米は売れませんでした。そこで私たちはいろいろと工夫をし、政策関係者とも話し合いを行いました。ソウルで生産された農産物は市内で優先的に販売するという法令を私たちは探し当てまして、昨年から学校給食に私たちの米を提供できるようになりました。

ただし、問題点もありました。それは、給食というのは全般的にみて、一般米を使う所もあれば無農薬米を提供する所もあるのですが、小中学校では無農薬米を使うことを法律で義務付けています。ソウルで300ha分の米のうち91トン位を江西区で生産しており、それを学校給食として提供しますが、学校数に対して生産量が少なく、まだ4校位にしか提供できていません。4校のみで良いのか、最初は物議を醸しました。最初は参入するのに大変な思いをしましたが、今は無農薬米が足りない状況です。政策的にも無農薬米がかなり宣伝されているので、今後は増えていくと思います。

質問者

日本を全体的に見ても、ここ最近気温が上昇している状況ですが、ソウルではそういった気候変動に対し、何か対策はされていますか。

カン氏

私たちにできることは限られています。ソウルの夏は非常に暑いですが、日本と比べると湿

度はそれ程高くありません。また、ソウルは韓国の真ん中に位置しますが、台風の被害はほとんどありません。雨風により米の被害も出ますが、今年ほとんど被害はありませんでした。そのためソウルの場合、気候はまだ良い方なのだと思います。ただ、昨日練馬の農地を訪問した際、白菜がとても生き活きして新鮮なのを見て感動しました。韓国ではすでに気温が下がり寒く、練馬ほど栽培ができないのでデメリットもあると思います。

分科会①

ロンダ・テイテル＝ペーン / トロント
NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター



私は、NPO「トロント・アーバングロワーズ」でコーディネーターを務めている、ロンダ・テイテル＝ペーンと申します。農業者のような専門的な技術や深い知識は持ち合わせていませんが、食料を育てるのが好きなので、自宅の庭で多くの野菜や植物を栽培しています。皆さんは色々な経緯があって食料生産（農業）を始めますが、私は20年前から食料生産に携わるようになりました。

20年前、トロントのNPO「ストップ・コミュニティ・フードセンター」というところで仕事を始めました。私には、コミュニティ開発で地域コミュニティを作った経験があったため、ここに採用されました。農業の知識は全くありませんでしたが、世界各地の人たちと接するうちに農業のやり方を教わり、彼らから情熱まで引き継いでいきました。食料栽培が異なる背景や経験を持つ人たちを結び付け、協力してプロジェクトに取り組み、全員で色々なことを共有することに繋がりました。もちろん人には食べ物の好き嫌いもあれば、家族として、また文化的に様々な背景があり、食べ物に関するストーリーもそれぞれ違います。しかしそのようなストーリーを共有することで、コミュニティとして様々な問題に取り組むことができる力になります。

私が農園で作業をするのが好きな理由は、農園での作業は常に「足掛かり」だと思うからです。農園の小道もそうですが、自分の周りに踏み石がなければ、前に進むことができません。人によっては、気候変動、貧困削減などの問題に圧倒されたり、人々の間にある様々な障壁にとらわれたりします。しかし、そこに農園の踏み石

のような「足掛かり」の一步があれば、先に進むことができると思います。食料を栽培することが、その一步に成り得えます。そこから、貧困問題に携わったり、まちの緑化、気温を下げるための努力をしたり、皆のために緑の空間を一緒に作るなど、次のステップに進むことができ、より大きな行動に繋がると思います。また、このような取組を行いながら、コミュニケーション能力、自分と異なる人たちと協力する方法など、社会的に必要なスキルを身に付けることもできます。食料を育てることには色々な素晴らしい側面があると思うので、20年たった今、私も栽培を続けています。



それでは、トロントにおける我々のプロジェクトと、それに関わる人たち、協働している人たちについて話したいと思います。今回、練馬に来ることができて、本当にワクワクしています。色々な場所の視察・訪問を通して学んだこと、得た多くのインスピレーションを、トロントに帰ったら皆と共有したいと思っています。

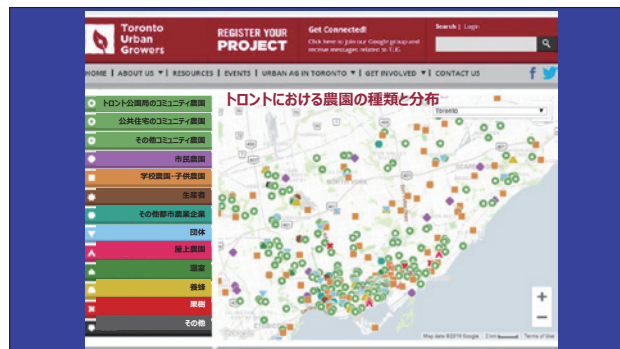
トロントは、北米で4番目に人口が多い都市で、現在280万人の人口を抱えています。いわゆる「ゴールデン・ホースシュー」と呼ばれる図のように曲がった形の地区は920万人の人口がいる大都市圏です。市の周りには法律によって保護されたグリーンベルト地域があります。カナダのほとんどの農地がグリーンベルトにあり、カナダ有数の優れた農地が集中しています。現在、これらの農地は法律で保護されていますが、色々な圧力にも直面していて、様々な問題に立ち向かう必要があります。これらの地域は

630km²の大きさがあります。



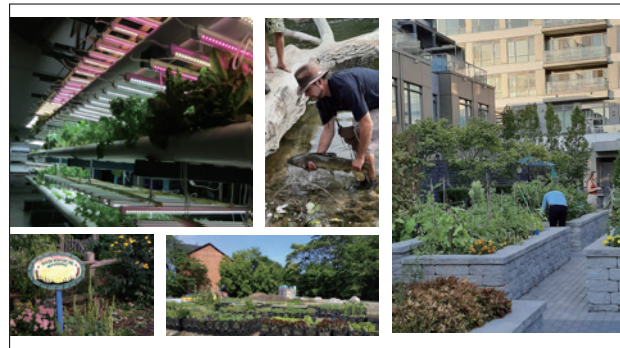
トロントは非常に多様性に富んだ都市であるということが知られていますが、文化的には約100のグループに分類され、話されている言語は200言語に上ります。トロント市民の51%以上が外国からの移民で構成されているため、トロントでは世界各地の食料が育てられています。裏付けはないので私の持論ですが、現在我々が栽培している世界の食料は、もともと移住してきた人たちが裏庭やコミュニティ農園で育てていたところから来ているのだと思います。つまり、移民たちがナスや唐辛子、人参など世界各地から持ち込んだものを育てる中で、商業ベースで成り立つのかどうかをはかりながら、小さく始まったものが商業的にも成長しつつあるのだと思います。

大規模なスーパーマーケット、チェーン店、レストランが、このような商品を販売するようになってきました。都市における小規模な持続可能な生産者たちも、小さな小売店やレストラン等とつながりを持ち販売を始めました。やっと取組が始まりつつあるものの、系統的行われておらず、パッチワーク的なレベルで行われている状態なので、もう少し規模が大きくなることを願っています。



こちらは、トロントの都市農業者が携わる事業を示した地域の地図です。どのくらいの農園があるのかを調べる情報収集は大変で、常に

変化するため、追跡や定量化が難しいのが現状です。現在371のコミュニティ農園があり、中には学校農園も含まれています。また、トロント地域だけでも都市農業に関する事業者が33、NPOが48団体、存在しています。



それでは、どのような人が都市農業に関わっているかということですが、かなり独特なのは、メンバーベースのネットワークであるということです。都市農業者、ガーデナー、実業家、組織など都市農業に関心がある人、あるいは有機農業等の健康的で持続可能な農業に関心がある人たちが参加しています。有機栽培への関心は高まっていて、有機認定を受けていない場合でも、多くの農業者が有機農法を用いて栽培を行っています。



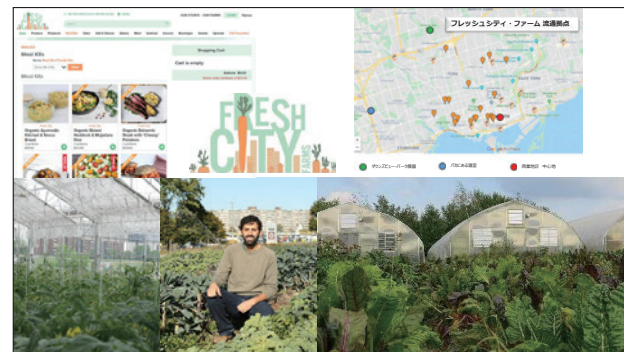
2008年に、トロント市の職員や都市で栽培を行う人たち、関連組織等が参加する会合が開かれ、共通の問題があぶり出されました。NPOや都市生産者特有というわけではなく、参加者全員に共通した課題があり、皆がその壁に直面していることが分かりました。まず、土地の確保が大きな課題で、所得の問題、知識・情報交換の手段、地域的な格差、つながりを持ちたくても多忙等の理由から繋がる手段がない、といった問題が挙げられました。さらに、州と市の政策がどうなっているのかを明確化する必要があることが分かりました。都市において何をやって良くて何をやってはいけないのか、人々は混乱して分かりにく

かったのです。誰か1人に聞けば情報や答えを全て得られるわけではないので、そのような溝を埋めなくてはなりませんでした。

そこで人々が出した解決策が、トロント・アーバングロウーズを作ることでした。トロント・アーバングロウーズは非営利組織で補助金が必要なため、地域ベースの慈善機関とパートナーシップを組みます。我々はトロント市全域の農業者と協働しますが、トロント市全てをカバーすることは難しいので、地域ベースの慈善機関の助けが必要になります。そのお陰で人々とのつながりも作ることができます。つまり、人々への説明責任も担保しながら、つながりも提供できる慈善機関とのパートナーシップによって、我々の組織は成り立っています。



我々のプロジェクトの1つに、トロントの都市農業の指標作りがあります。経済的、社会的、環境的に、また健康問題などにおいて都市農業が与える影響を測定するため、都市農業の実施者と協力しています。多くのデータの中から、いかに都市農業が重要であるかということを示す指標は何なのかということや、どのようなデータが集めやすいかということも調査します。実施した指標はウェブサイトでも紹介していますし、今後も、このようなデータ収集を続けていきたいと考えています。



1つ目の都市農業に関する事例は、「フレッシュシティ・ファーム」です。トロントのダウ

ンスビュー・パークというところに所在する営利企業で2エーカー（約0.8ha）の農園と温室があります。トロントの中心部から西へ15kmのところにある公園で、20人の農業者が有機農産物を栽培しています。

この農園には非常に重要な役割があります。トロントで農地を見つけることは難しく、トロント周辺でも地価が高騰し、新規農業者が農地を確保するのは困難なため、就農希望者を新しく就農させ、彼らがスタートを切れるよう支援しています。その代わりにメンバーである農業者は農産物を提供し、フレッシュシティ・ファームの流通チャネルを使用して販売するという仕組みです。例えば、食材キットや調理済みの食品を提供したり、CSAのメンバーシップをとったりしています。繁華街に農産物を持って行き消費者の反応を見るテストなども行います。

ウェブサイトでは、カスタマイズ注文も可能です。消費者にとって魅力的な選択肢が用意されていて、例えば、新鮮な農作物のセットから調理済みのジャムや瓶詰まで、様々な注文ができます。



2つ目の事例も営利企業ですが、ビジネスモデルが全く異なります。トロント西端に住んでいるンジャウ氏とショダジー氏という2人の農業者の農園です。自分たちの家の裏庭を使っているため農地としては非常に小規模です。昨年は農地として活用した裏庭は3か所、790m²（約0.08ha）でしたが、来年は4か所、883m²（約0.09ha）に拡大する予定だそうです。このような状況で非常に集約的な栽培をしています。

活動を始めたとき農業者のンジャウ氏はIT分野の専門家でしたが、仕事が自分の価値観に合っていないと考えていました。そんな時に、バンクーバーでソウル・ファームを始めたマイケル・エイブルマン氏や、西カナダでスピン・ファームを営んでいるカーティス・ストーン氏の本を読み、インスピレーションを得ました。自

分科会① パネルディスカッション

◆八木座長

パネルディスカッションに入らせていただきます。テーマは下記の3点です。

- ①世界の都市では、誰がどのように農産物を生産し、どのように消費者まで届けられるのか。
- ②これからの都市における農業ビジネスの発展性は。
- ③農業ビジネスを通じた社会や環境への貢献とは。

本日はたくさんの情報を提供いただくなかで、既にこのテーマの問いかけにほとんどお答えいただいたのではないかと思います。海外参加者の皆さんには、昨日は南大泉地区の視察を、今朝は練馬大根引っこ抜き競技大会を体験いただいています。さらに本日は、3名の農業者から練馬の都市農業を紹介いただいています。都市農業の持続可能性を考える上で、それぞれの農業の相対化を図っていきたいと思います。私の方から2つの質問を用意しています。その後、時間の許す限り会場からの質問も受けたいと思います。

順番に伺っていきますが、まずヌーマークさんは、ニューヨークで最も成功された企業家の1人として、1980年にホスピタリティー・ビジネスとしてケータリング会社のグレイト・パフォーマンシーズを立ち上げられた後、カチキー・ファームで農業にも関わりを持たれて、教育面でも外食産業面でも農業を活用した取組をされてきました。ヌーマークさんは、練馬の農業をご覧になって、ご自身の経験を踏まえどのようなことを感じられたか、お聞かせください。

◆ヌーマーク氏

私は、練馬の都市農業の事例を見て、圧倒されました。ニューヨークから訪問しましたが、練馬の農業はもっと小規模で集約度も低いのだろーと思っていました。驚いたことはいくつかあります。まず、自治体の点から見ても非常に組織化されていることであり、興味深いものでした。次に、この都市農地の規模が大規模なことです。ニューヨークでは、例えば屋上農園や

コミュニティ農園といった農地がありますが、もっと規模は小さいです。また、栽培方法に関しても、地方の農業で使われているような、土地に根付いた土壌を使った農業であることに驚きました。例えばトラクターが走っていましたが、ニューヨークの都心部でトラクターを見たことはありません。

もう1つ驚いたことは、伝統の深さです。ニューヨークの都市農業者で同じ土地ですずっと300年も農業を続けてきたという人はいないと思います。その伝統や承継が素晴らしいと思いました。また、コミュニティの関与については、家族の人たちが一緒に畑に出て作物を収穫している姿などは素晴らしいと思います。こういった数世代に渡った活動であることは都市農業のPRになると思います。

最後に、練馬の都市農業には非常に商業的な側面があり、大規模なビジネスになっているということにも大変驚きました。

◆八木座長

ヌーマークさんは、ニューヨークでもビジネスで実業家として成功されています。練馬の農業は成功しているとお話いただき、練馬の農業者さんたちもとても誇らしく思われると思います。

続きまして、アインズバリーさんにお伺いします。ロンドンの行政において、都心部の問題だけではなく、グリーンベルトの新しい取組についても本日はご紹介いただきました。練馬の農業について、どのようなことをお感じになったか、お聞かせください。

◆アインズバリー氏

私は昨年も練馬を訪問させていただきましたが、変革的でパワフルな経験をさせていただきました。目にする全ての物が素晴らしいので、私の生涯の中でも印象深いものとなっています。農地と都市が共生していることにも感銘を受けました。農地が家や駅や道路からも近いということは、つまり農地が人に近いということです。物理的な障壁も心理的な障壁もありません。ヌーマークさんが話したように、昨日農地視察をした際、

分自身も農業をやってみたいと思うようになり、自宅の裏庭で栽培を始めたところ、隣人たちも助けてくれたそうです。対処できないほど、多くの人たちから質問を受けたり、依頼されたりしたそうです。

彼は、ファーマーズマーケットや、公共住宅の近くで農産物の販売を行っています。低所得者層が住んでいる公共住宅で、新鮮な野菜入手する方法がない人たちを助けることになりま。このような場合は補助金が出ることでより低価格で提供することができます。また、地元のレストランへの販売、CSA プログラムにも参加をしていて、40人の会員がいます。彼が、フルタイムでこの仕事をしているかという、まだそこまでは至っていません。まだ投資段階ということで、余剰金は農園のインフラ整備のために使っています。しかし今後の展望としては事業を拡大して、きちんとした所得を得ることができるようにしたいそうです。

農業者出身にも関わらず別の仕事に就いた後、実家に戻り農業をする人（Uターン農業者）がいますが、まさに彼自身も同じパターンです。アフリカからいい仕事を求めてカナダへ来てITの仕事を始めたのに、どうしてまた農業をやっているのだと故郷の家族に言われそうで伝え辛かったそうです。彼は今少しずつ成功を収めてきていて、家族も誇りに思ってくれるはずと話していました。



最後に「フードシェア」についてです。フードシェアはトロントにある最大の食料組織です。学生のための栄養プログラムの展開や、ボックス・プログラムの提供をしています。ほとんどの農産物をオンタリオ州の農業者から買い付け、それに加えて、トロントの西に3エーカー（約1.2ha）程の広さの都市農園を学校に持っています。ここで活動する団体は、学校の敷地内にある農園で、学生を栽培に関与させるといった形で運営しています。

18 世代も農業を続けている農業者さんにお会いしました。非常に驚きましたし、本当に敬意を表したいと思いました。また、多くの女性が朝に農産物を買いに来ていました。練馬の農業には一体感があり、全てが完璧に計画されているという印象です。本当に素晴らしく効率的に運営されていると思います。ロンドンでは色々な物が断片的で混沌としているので、圧倒されました。

また、昨年訪問した際には、ある女性と農の学校でお会いしました。優雅で物静かなご高齢の方でしたが、練馬の方で「東京や下町はうるさくて全てが好きではなく生き辛かったが、農の学校で農業に携わることができて、美しく穏やかで楽しい日々を送っている」とおっしゃっていました。私は感動して涙が出ました。そして実は昨日、その彼女に再会することができました。今回は泣かずに笑って話げできましたので、進歩したと思います。練馬は素晴らしく大きな前進をされていると思います。また、我々参加者は、農産物の自動販売機に驚いています。大変シンプルかつ完璧だと思います。できればロンドンでも自動販売機ができればいいなと思っています。本当に、練馬はパワフルで全てに感銘を受けました。

◆八木座長

近くに農地があることが印象深かったのですが、「会いに行けるアイドル」という言葉があるように、まさに「会いに行ける農業者の方々」とも言えるかもしれません。これは、都市の中で、人が農業をやっていることの価値が大きいことの表れではないかと感じました。

続きまして、ジャカルタのラティファさんにお話を伺います。2017 年から都市の路地に新鮮な農産物を供給する「ガンヒジョウ（緑の路地）」を実践されています。ここ 3 年位の間で一気に数が増えたとのことですが、ご自身の経験と比べ、練馬の農業についてどのようにお感じになりましたでしょうか。

◆ラティファ氏

私も練馬の都市農業に対して、大変感銘を受けています。都市であるにも関わらず農地も広く、きちんと農業をされています。私たちのジャカルタでは、ほとんど農地がありませんし、市民たちも多くのビルに囲まれて住んでいます。東京と似ている部分はあると思いますが、私は練馬で農業をされている方々から多くを学びました。私たちの場合は、多くの建物を壊さなけ

れば農地を生み出すことはできませんし、キャベツを作っても大変高い値段で買わなければなりません。私たちが行うガンヒジョウでは、自分たちで野菜の栽培や消費をすることによって、手頃な値段で野菜を手に入れることができます。また、ジャカルタの政府も、私たちの事業が発展していけるように支援してくれています。私はこの練馬に来て本当に感動しました。

一番印象深いことは、都市にも関わらず多くの農地が残っていることです。初めて日本を訪れましたし、初めて自分の目で日本の農業を見ることができました。帰国したら、この感動を私たちのメンバーに共有したいと思います。他の海外の都市からも多くを学びました。ジャカルタではなかなか農地を得ることはできませんが、都市農業をさらに発展させていけるように頑張りたいと思います。こうした機会を私たちに与えて下さり、心より感謝申し上げます。練馬は素晴らしい場所です。

◆八木座長

私たちもジャカルタの事例から多くのことを学ぶことができました。路地で野菜を栽培されている取組やバザーやオートバイに乗って販売されているところを拝見しましたが、コミュニティが支えていると感じ、その情熱をいただいたと思います。

続きまして、ソウルのカンさんに伺います。都市近郊で農業のリーダーとして長年活躍されていらっしゃる。特に最近、日持ちのしない新鮮な野菜を都市に供給することを考えている、と伺いました。カンさんからご覧になって、練馬の農業はどのように感じられましたでしょうか。

◆カン氏

まず、親近感を感じました。私たちが農業を行っている江西区と練馬が似ているためです。それから農業のやり方も似ているからだと思います。また、私たちは日本にはベンチマーキングのために九州や新潟を訪問します。農業は日本の方がよく進んでいますので、私たちは多くを学ばせていただいています。私たちは研修先をどこにするべきかの意見交換もよくしています。中国やフィリピンやベトナムといった案が出ますが、やはり農業先進国である日本に行けば色々な事が学べる、という意見がよく出ます。その結果日本に学びに来ることが多いです。

私は農業の生産や質も大事だと思うのですが、

畑にコスモスやヒマワリを植えて、子どもたちに見せるのも都市農業の 1 つの形だと思っています。また子どもたちの好きなお菓子等を販売することも、都市農業だと思います。これからはこういったビジネスを開発して、政策立案者とも話し合っていきたいと思っています。

◆八木座長

似ているとお話いただきましたが、お隣の国同士ですので、都市農業の発展に向けて今後もさらに連携していければと思います。

続きまして、トロントのテイテル＝ペーンさんにお伺いします。多様な人々や形で農業をネットワーク化されて、さらに政策にも関与する活動を 10 年位されているとお聞きしました。練馬の農業についてどのような印象をお持ちになったか、お聞かせください。

◆テイテル＝ペーン氏

私は、練馬に来て見聞きしたどんな小さなことでも書き留めたいと思っています。インスピレーションを受けたことが沢山あります。11 月の収穫が終わっても、練馬の農業者たちは次に植えるものを考えていて、非常に前向きだと思いますし、練馬の農業は商業的で大規模なビジネスであるとも感じました。それと同時に、多くの農業者の方がソーシャル・ワーカーのような印象を受けて感銘を覚えました。18 世代目の農業者がいると聞いて驚きましたが、お客さんとのつながりや直接話をするを大事にされているだけではなく、20 年に渡り学校とも関与していると聞き素晴らしいと思いました。

また、練馬の農業者は精神的な側面を備えていて、それを食料生産に結びつけていると感じました。日本の生産者は食料を生産してお金を稼ぐだけではなく、そういった精神面や人とのつながりを大事にしていることが新発見であり驚きました。世の中は今科学技術社会ですが、SNS ばかりを使って人との距離は広がってしまっています。しかし、私たちにとってつながりは欠かせないものであり、練馬の農業者はその重要性を理解されていると思いました。

最初は、なぜ練馬なのかと疑問を持っていたのですが、今回訪問してみて、歩いているだけでも次から次へと農地を目にすることができ状況に大変驚きました。さらに、農業者が何世代にもわたって農地を保全しそれが責務であるとも思っていることに、深い感銘を覚えました。

◆八木座長

精神的なものについて言及いただきましたが、それは農業を通じたネットワークの力だと私は思いました。まさにテイテル＝ペーンさんの発表でトロントの取組を伺ったときに私はそれを強く感じましたし、農業を核としたネットワークや人の心のつながりを大変強く感じました。

以上で 5 都市全ての方から感想をいただきましたが、練馬からもこれらに対するコメントをいただきたいと思います。山口さん、いかがでしょうか。

◆山口氏

海外の方に練馬の農業をご覧いただき、このように高い評価をいただくことができたことを、素直に嬉しく思います。

30 年前バブル景気が発生したとき、農地は不要であり宅地化すべきという動きや相続の問題等があって、練馬の農業者の中には、どのように農業を続けていくべきか迷う者が多くいました。農業を辞めるという選択肢を選んだ者も多かったのです。ですが、30 年経つうちに都市住民の皆さんの価値観にも変化が出て、都市農業は良いね、魅力的だね、と言ってもらえるようになりました。

今回、このように海外の方に練馬の農業の良さを評価していただいていることは、練馬で農業をしている仲間たちには、まだ伝わっていないと思います。我々が農業を守りながらも進めてきたことは、世界の人たちから見ると稀なことであり、特に東京 23 区内にこれだけ農地があるのですから、世界に誇れることを我々はやっているのだ、ということを経験に伝えていきたいと思っています。

また、私が海外から学んだことは、農園の持つコミュニティ機能というのは、私たちが思っている以上に大きいのではないかと、ということです。我々農業者は、もっとこの側面について勉強しなければならないのではないかと思います。

◆八木座長

ありがとうございます。もう 1 点、これからの展望についても議論をしたいと思っています。今後の展望を考えるにあたり、ここ 5 年や 10 年といった最近のトレンドがどうなのかについて、伺いたいと思います。昨日、各登壇者に、都市農業についてどういった課題を抱えられているのかを伺いました。そちらに沿いながら、今後

の展望について伺いたいと思います。

まず、ニューヨークのヌーマークさんからは、練馬で抱えているような課題はお持ちではなく、むしろビジネスと社会貢献のバランスをどう保ったら良いのかという課題があるようです。カチキー・ファームでは、労賃が上がってきており、農業者同士の競争もあるという状況であるとのこと。こういった中での最近のトレンドについてお聞かせください。

◆ヌーマーク氏

ニューヨークで私たちが抱える課題というのは、労働コストが一番大きいです。生活費は日本とニューヨークではあまり変わりませんが、労賃はニューヨークよりも日本の方が50%高いため、日本の労働コストについての話を興味深く思いました。私たちは、作物を市場に届けるためのドライバーも満足に見つけることができません。ビザの発給がないため、アメリカ人以外の国籍を持つ人たちがニューヨークに来ることができないという、政治的な環境が原因となっています。農地の世話をしてくれる人を見付けることも非常に困難です。

加えて、ニューヨークの都市農業では規模の小さい所が多いため、産業レベルの大規模農業による小規模農業への圧力がかかっています。ニューヨークの小規模農業者というのは、もっと努力をして販路を開拓したり、事業者と関係構築したりする必要がありますが、なかなか困難です。私は練馬の協力関係のことを十分分かっていないのかもしれませんが、国レベルで良い協力関係があるのではないかと思います。

中小規模のニューヨーク農業者にとって良いのは、特産品を作ることです。景観が変化し世界がどんどん小さくなっている時代ですので、食の面において伝統も変わってくると思いますが、機会も開けてくるかもしれません。ニューヨークにおいては、シェフたちが今までとは違った考え方をしようとしています。例えば、アスパラガスを使ったピザを作ってみようとか、マイクログリーンを使おうとか、そこが特色となって大きな違いを生むのだと思います。それには買ってくれる消費者がいらないといけません。従って、全員が一步を踏み出す必要があります。次世代の人たちは、これまでとは違った食べ方をするかもしれません。日本は素晴らしい食料国家です。時間をかけて変化が生まれるのではないかと関心を持っています。

◆八木座長

むしろ日本の変化に対し興味をお持ちのようですが、特産品については、日本の県や市区町村でよく実施されています。本日の発表にもありましたように、江戸栗プロジェクトもそうですし、キャベツの餃子やブルーベリーのケーキ等の特産品作りは、日本では得意分野です。アメリカでも今後は注目されていく、という内容だったかと思います。

続きまして、ロンドンのアインズバリーさんに伺います。ロンドンのグリーンベルトでは最近、新しい取組が生まれてきているとのことでした。それはこれまでの伝統的な農業とは違うというのですが、そういう動きがどの程度起きているのか、背景にどれだけの需要・供給や潜在的なパワーがあるのか、お聞かせください。

◆アインズバリー氏

少し政治的なお話をしたいと思います。ヌーマークさんから、アメリカの政治的な話や食料システムの話がありましたが、西洋の食料システムでは、食料の価格が安すぎるのです。これは主に、国際的な食料業界が、加工品や不健康な食品に対してより大きなマージンを取りたいと思っているからです。こういった質の良くない食料がお金のない人たちに売られますし、食料システムにおいて、食の真の価値が価格に反映されていないのです。そのためグリーンベルトで促進している活動の1つに、より短いサプライチェーンを構築するということがあります。これは、農業者の方々が作物の対価を受け取るようにするためです。すなわち、彼らが作物につき込んだ時間・専門性・愛が公正な価格で反映され、真の正当な対価を得られるようにするためです。イギリスでは最低賃金はアメリカとほぼ同等で1,000円位かと思っています。それなのに農業者が受け取る額はもっと安いのです。

もちろん、食料システムは大手企業のように利益をあげるのではなく、社会的影響を大事にするべきです。ジャカルタでは、路地に野菜を作ること、地域社会に対する恩恵の話がありました。食によって人々が協力し合うことができるのでした。皆さんも、出身地が違ってても食べ物で繋がるができると思います。農業者と消費者の間でも連携を作っていくこと、そうすることで真の価値が反映され食の持つ力が社会を構築していくのではないかと思います。

◆八木座長

農業が持つ様々な価値を、食品だけではなく正当に評価していくことを、政府として実践するという内容だったかと思います。イギリスでの農産物価格は低く、都市近郊では農業経営が成り立ちにくいとのことでした。

次に、ラティファさんに伺います。ガンヒジョウでは比較的収益性が高いとお話がありましたが、このような活動が政府の支援も受けながらグループによってどんどん増えているとのことでした。そのあたりの状況についてお話をいただけますか。

◆ラティファ氏

ガンヒジョウは、私たちの政府が事業化しています。この事業は2017年に始めてまだ2年しか経っていませんが、政府の援助を受けています。その結果、ジャカルタの6つの地域におおよそ500以上のガンヒジョウがあります。私が活動している所は「アスマット路地」と呼んでいます。これら6つの地域は政府の支援を受けながら、同じような発展を遂げています。

都市農業というのは非常に大切であり、実現していかなければならないと思います。ジャカルタの農業者や農業というのは、他国と違い、大変遅れていると思いますが、都市農業がさらに発展していけるように頑張っていきたいと思っています。

また、農地に家や建物を建てる時は、将来のことを考えてほしいと思っています。学校を建てる時も、やはり農地や周囲のことを考えながら、農業を受け継ぐ子どもたちのことを考えながら、計画を立てて土地を使ってほしいと思っています。ただ、私自身は楽観的に見えています。おそらく10～20年後、ジャカルタの都市農業はもっと発展していくと考えています。私たちの目標は、州政府が掲げる「生産性のある緑地30%」という目標を実現していくことです。まだ遠い目標ですが、メンバーと一緒に頑張っていきたいと考えています。そして私たちはここで得た知識をジャカルタに持ち帰り、都市農業発展のために尽くしていきたいと考えています。

◆八木座長

これからも人口が増えて発展していくジャカルタで、路地がガンヒジョウになっていっており、さらに都市農業の価値を見出されているこ

とに、非常に感銘を覚えました。

次にカンさんにお伺いします。これまでの話には出てこなかった内容ですが、カンさんも収益性の高い農業をされている一方で、新しい消費者を確保したり直接販売する中でストレスを感じたりといったことがあるとお話がありました。後継者の確保が都市農業では課題であるとのことでしたが、その件についてもう少しお聞かせください。

◆カン氏

ご指摘の通りです。私は昨日練馬の観光農園を訪れましたが、約2,000坪を70歳代の方が運営し、40種類位の作物を栽培されていると聞きました。同じ農業者として、本当に大変だろうと思いました。40種類の作物を育てることは簡単なことではありません。しかしそのように幅広い種類の作物栽培が必要なのは、周りに住む住民に様々な作物を提供する必要があるからだと思います。様々な作物を栽培して販売するため、あらゆる困難を抱えていらっしゃると思います。その観光農園を運営されている方の健康も心配になってしまいました。一人ではできず、人を雇うことになると思うのですが、人件費も大きな障壁となります。私たちは基本的に夫婦で農業を営んでいますが、必要な際は人を雇って手伝ってもらっています。今後、都市農業の発展のために、関係者が様々な課題について研究をしてほしいと願っています。

◆八木座長

持続的な都市農業に向けて一緒に考えていきたいと思っています。

次にテイテル＝ペーンさんにお話を伺います。トロントでは自治体の政策が不明確なことが課題であるとお答えいただいています。このことについて詳細を教えてください。

◆テイテル＝ペーン氏

その通りです。政策が明確ではなく、そのほとんどがゾーニング（都市計画制度）に関することです。土地において、どういう用途が認められているか、あるいは認められていないのかが不明確です。そのため話し合いをしても混乱してしまいます。どういう作物を作れば良いとか、どんな用途で使って良いかといった自分の土地の利用方法や価値を知りたい生産者であっても混乱してしまうのです。本来であれば

市の職員が専門家であるべきだと思いますが、都市農業は、たいていの公的な文書に反映されていないのが原因です。ただ一方で、親切にサポートしてくれたりすんなり許可をおろしてくれる市の職員もいれば、親身でなく農業に関心のない職員もいて、時間も費用もかかる大変なプロセスや許可取得を勧めてきたりする職員もいます。申請者が十分な経済力やリソースを持っていて、長いプロセスを経るのも耐えられる人であれば良いのですが、そうではない人もいます。都市農業を実践している人の中には、経済力がなかったりリソースのない方もいますので、専門家を雇ったりすることも、何年にかかる行政プロセスを待つこともできません。そのため、不公平な結果が生まれています。誰にとっても公正で明確なプロセスが必要ですが、実態は土地が欲しくてもアクセスができない状況です。行政では改善の努力をしていますがゆっくりです。大体市町村の自治体というのはそういうものかもしれませんが、練馬では、行政職員が都市農業の大切さを良く理解していて、非常に素晴らしいと思います。

私たちの事例を1つ紹介します。私たちは、高圧電線下の非常に広い土地（ユーティリティ・コリドー）を農地に転用することを目指しました。しかし、この土地の利用許可を取るのは難しく、州と市それぞれの政府から許可を取得するのに、7年もかかりました。自治体やNPOなど様々な団体と協力し合って話し合いや調査研究を何度も重ねてようやく取得し、やっと今年の春にその高圧電線の下で農業ができるようになりました。

◆八木座長

ヌーマークさんから追加コメントがあるようです。

◆ヌーマーク氏

どの国であっても、我々全員に影響を及ぼすものがありますが、それは気候変動です。

◆八木座長

ありがとうございます。気候変動について、ソウルではそれ程大きな影響はないとのことでしたが、練馬も非常に暑くなることがあり大変です。ビニールハウスの中は非常に暑くなりますし、ブルーベリーの摘み取りをしていますが、6～8月は暑くて観光農園が成り立たなかった

りして、この問題は重要だと思います。ヌーマークさんご指摘ありがとうございます。

テイテル＝ペーンさんからはネットワークの力について言及いただきましたが、誤解がないように私から補足させていただきます。テイテル＝ペーンさんの団体は行政への反対運動をしているのではなく、市の行政と協力し合って提案を行い、都市農業をサポートしています。こういった取組は、日本では必ずしもうまくいかないこともありますので、非常に参考になったのではないかと思います。

ここで会場から1つだけ質問を受け付けたいと思います。

◆質問者

私は都市農業を、緑のない都市の中で、自然と自然でないものを結び付けるものと捉えています。気候変動に対して色々な対応をしていかなければならない中で、農業が環境教育という形で子どもや市民に影響を与えたと感じられた事例があれば、お聞かせ下さい。

◆アインズバリー氏

それに関してはロンドンの事例があります。学校や屋上で食料を作って子どもたちに食に関与させると、これは食育だけではなく、より食料を作れば作るほど、都市の中で緑が多くなればなるほど、都市の気温も低下させることができます。ヌーマークさんが言及しましたように、子どもというのはスポンジのようで、色々な情報を吸収します。以前にも増して若い人たちは、気候変動や環境の問題に関心を持ち、世界の破綻のような気候変動の状況下において、課題解決に向けて関与しています。私たちは食料をどこでも栽培するような様々な事業ができると思いますし、そうすることで気温にも影響を与えることができるとともに、子どもたちの教育にも繋がると思っています。

◆ヌーマーク氏

気候変動というのはただ単に、暑くなるだけではなく、異常気象が起こっている現象です。例えば、日本は雨が多いかもしれませんが、世界には雨がなかなか降らない地域もあります。ですので、都市農業は、例えば雨水を貯水するとか、逆に下水に溢れるほどの水が入ってくるような大雨のときに雨水を外に出す機能を持つ

など、色々な場面で活用できると思います。気候変動を軽減させるのと同時に、子どもへの教育のチャンスだと思います。

◆テイテル＝ペーン氏

気候変動に関与している人たちと話をすると、政策変更が必要との回答が返ってきますが、大切なのはそれだけではなく、我々一人一人が、生活、食料調達、食料輸送、それぞれのやり方も変えることが必要となってきます。人々の行動パターンを変えるには、何らかのきっかけが必要となってきますが、このとき非常に大きな可能性があるのが都市農業であると思います。その理由の1つとしては、何かを我慢したりせずに、農業というのは社会に対して前向きな一歩を踏み出すことができ、自然と繋がる第一歩とすることができるからです。我々全員が、環境保全するための一歩を踏み出すことがより大切なことなのです。

ある農業者の話があります。彼はズッキーニの生産者でしたが、食料政策等の色々な会議に出るようになりました。その後数年経ち再会したら、彼は気候変動ワークショップを自分の農園で実施したり堆肥作りをしたりしていたのです。コミュニティが気候変動対策を取るためには、このような活動が重要です。ズッキーニを作っていた人が今や気候変動の話をするようになったということ、これはパワフルな変化だと思います。

◆八木座長

ありがとうございます。非常に熱心な議論をいただきました。昨日、都市農地で防災の炊き出しに皆で参加しました。防災というのは基本的に自分が避難するためのものですが、助けられていることを知ることによって、環境の変化や農業の役割を改めて認識する大変良い機会だと思います。練馬の防災への取組は、環境教育には是非繋げていってほしいと思います。

皆さんには大変貴重な議論をしていただきました。ありがとうございます。最後に、私から分科会1の総括をさせていただきます。

ニューヨークからは、ケータリングや教育といった都市からの需要により、都市近郊に農地を求め、CSAや教育農園等の取組についてご報告いただきました。ロンドンでは、3つの農園や新しい組織についてご紹介いただき、それによって新鮮な農産物が都市の市民に届けられ

て、持続的な取組に繋がっているということでした。ジャカルタでは、路地で新鮮な野菜を作って市民に届けるといった取組が実施されていました。ソウルでは、金浦空港の近くで営農され、稲作や週末農園、施設内栽培に取り組みされていました。トロントでは、都市の内部だけではなく、都市近郊の多様な農業あるいは多様な主体をネットワーク化して政策にも提言していく事例をご紹介いただきました。以上を踏まえ、3つのポイントで総括させていただきたいと思います。

まず1つ目は、「都市農業の本質とはそもそも何であるのか」ということです。日本の農業とは農地と宅地が入り組んだものであり、海外では市民の方が営んでいるものであって練馬のようなものはない、というのがこれまでの都市農業の考え方でありましたが、実はこれは定義の問題であって、より広く捉えればかなり類似点があるとお分かりになったのではないかと思います。問題なのは、どこで誰が農業を行っているかということではなく、都市でなぜ農業が存在しているか、という原理であると思います。より厳密に言いますと、都市の需要に応えること、これこそが都市農業なのではないかと思いました。さらに限定すれば、都市の立地を活かすことが都市農業であって、そうでなければ従来型農業と言ってしまってよいのではないかと改めて感じました。

2つ目は、「都市の立地を活かすとはどういうことか、都市農業ならではというものは何か」についてです。1つは市民（消費者）あつての都市農業であることを改めて認識しました。全ての都市において、消費者への直接販売や、外食や加工といった形で新鮮な農産物をいかに提供するかということが非常に強く意識されました。ガンヒジョウも、ソウルのいちじく栽培も同様だったかと思います。もう1つの立地についてですが、特に練馬はそうですが地域の食材を活かすということです。地域のアイデンティティーを活かすために、農業が使われていると強く感じました。レストランで地元産の作物を使うことも、練馬はもちろん、トロント、ニューヨーク、ロンドンでも高く評価されているとのことでした。京都の振り売りも同様だと思います。まさに京都で振り売りをするからこそ価値があるのだと感じました。

3つ目は教育への効果です。都市にはたくさんの子どもの農業を学びたい者もたくさんいま

すので、学校との連携や給食への利用が実施されていますし、都市にたくさんいる新規就農希望者への機会提供も、ほとんどの都市で行われていることがよく分かりました。

最後に、「ネットワークの要素としての都市農業」という点です。都市農業というのは、実は都市農業のみでは成立していません。ニューヨークでは教育の機会としても捉えることができます。カチキー・ファームは都心から少し離れた所がありますが、市民は、教育の機会や新鮮な農産物を得る場としてカチキー・ファームを求めています。ロンドンでは、紹介いただいた事例によると、都市農業で全ての食料が賄われているわけではないことが分かります。できるだけ都市近郊や国内、あるいはEUから食料を得るようにしており、都市農業は必ずしもそれだけで成り立っているわけではありません。練馬の農業者さんから本日は京都の農業者さんをご紹介いただきましたが、都市農業の代表として考えているわけではなく、あくまで農業者の1人として捉えています。このように農業自体が、色々な物を結び付ける力がある、ということを実感しました。

ネットワークのもう1つのポイントとは、ネットワークにより社会や政策を動かすことができるのではないかということです。日本でも、都市農業の政策は昨年大きく変わりました。元来農地は人に貸すことができず、そのためご子息が家業の農業を継がない場合は、農地は転用するしかなく、結果的に宅地化や都市化が進んでしまうという事態が起こっていました。長年指摘され続けてきたこの事態に、風穴を開けるように昨年制定されたのが「都市農地貸借法」です。現場で熱心に農業に取り組む方々の活動が評価された表れといえるでしょう。

最後になりますが、都市農業に世界のネットワークは絶対に外せません。本日、まさにこの瞬間にネットワークが形成されています。このようなネットワークが、都市農業の持続性をますます高めていくことを、本日は強く確信した次第です。以上を総括とさせていただきます。ありがとうございました。



分科会②

テーマ

都市の農業を活かしたコミュニティづくり ～農的活動による社会的課題解決を目指して～

分科会②では

練馬区の都市農業（アーバン・アグリカルチャー）を通じて区民が得られる多様な機能（教育や福祉、まちづくりなど）と地域コミュニティの形成にもたらす効果を明らかにしていきます。また、海外の都市における市民自らが耕作する多様な農的空間（コミュニティ・ガーデンや菜園による都市緑化など）の創出とそれらを通じて社会的課題の解決に取り組んでいる状況を学びます。さらに、それらの活動を支える非営利組織（行政と市民組織のマッチングやネットワーキング、パートナーシップの構築）のあり方、行政によるフードシステムにおける農地や農的空間の位置付けなどについて学び、それらを通じて都市住民（練馬区民）の都市農業への理解と関心を高めます。



井原 満明

株式会社地域計画研究所 顧問・取締役

専門は地域計画。1973年に練馬区で初めて地区整備計画に農地を位置付ける。また多摩ニュータウン開発における酪農と養蚕の共存を目指した計画(1984年)では、農家と共にトヨタ財団から賞を受ける。以降、農山村地域における地域再生や第三セクターを支援し、地域づくりを支える中間支援組織や社会的企業などを提案し関わる。2010年から5年間、長野県木島平村に招聘され新たな価値観によるむらづくり組織「農村文明塾」の運営に関わる。



加藤 義松

区内農業者・(特非) 全国農業体験農園協会理事長

江戸時代から続く農家の12代目。野菜作りを教える農業体験農園、ブルーベリー摘み取り園、柿の直売など地域密着型の農業を展開する。全国農業体験農園協会理事長。



長島 良介

農業体験農園利用者・前練馬区教育委員

16年前に農業体験農園に参加。地域とのつながりが全くなかったところから、子供の通う小学校のPTA会長、練馬区教育委員等に就任。地域との関わりの大切さを学ぶ。農業体験農園に参加したことにより大きく人生が変わる。



後藤 光蔵

武蔵大学 名誉教授

専門は農業経済学（土地問題、農業構造問題）。都市農業は武蔵大学に来てから取り組んでいる。不要とされた都市農地・農業の評価が変化し法的位置づけも転換する時期であり、練馬農業から多くのことを学んだ。



伊藤 雅史

練馬区農の学校修了・ねりま農サポーター

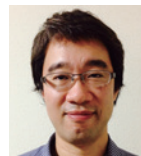
平日は会社員、休日は農サポーターをしている。今回は、被招聘者の皆様と都市農業の魅力を共有し、各都市が実践している良い事例（good practice）を学びたい。特に、市民の立場から、社会公正（social justice）・福祉（well-being）の分野に興味を持っている。



栗秋 俊彦

農業体験農園利用者

大学卒業後金融機関と工業用X線メーカーに勤務。ニューヨーク、ロンドンへ6年在住。平成20年から農業体験農園に参加、小学校以来の土いじりでの新たな経験と近隣住民との日常生活に大きな影響を受けている。



安藤 丈将

武蔵大学 社会学部教授

日本と北東アジア（主に香港）の社会運動と民主主義を農に注目して研究している。著書に『脱原発の運動史～チェルノブイリ、福島、そしてこれから～』（岩波書店）、『Japan's New Left Movements: Legacies for Civil Society』（Routledge）など。練馬区に引っ越して7年目、今年も区内の農園で畑仕事をしている。



村山 純子

農業体験農園利用者・「野菜のおすそわけプロジェクト」世話人

2015年、農業体験農園利用者から野菜の寄付を募り、区内の子ども食堂やひとり親世帯に提供する「おすそわけプロジェクト」を開始。2016年からは同農園内におすそわけ用の共同畑を持ち、子ども食堂のスタッフ、ボランティアとともに野菜を作っている。



ニューヨーク

ネヴィン・コーエン

ニューヨーク市立大学大学院 公衆衛生学専攻 准教授



ロンドン

サラ・ウィリアムズ

NPO サステイン プログラムディレクター



ジャカルタ

デイア・メイディアンティ

チトラ・ナガ・チュムラン社 植物防疫研究所長



ソウル

イ・チャンウ

韓国都市農業研究所長



トロント

ジェームズ・クーンズ

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター

海外参加者のプロフィールは、41～60ページに記載しています。

分科会②

加藤 義松 / 練馬

区内農業者・(特非) 全国農業体験農園協会理事長

長島 良介 / 練馬

農業体験農園利用者・前練馬区教育委員

村山 純子 / 練馬

農業体験農園利用者・「野菜のおすそわけプロジェクト」世話人

農業体験農園から生まれる地域コミュニティ

世界都市農業サミット2019



全国農業体験農園協会
理事長 加藤義松

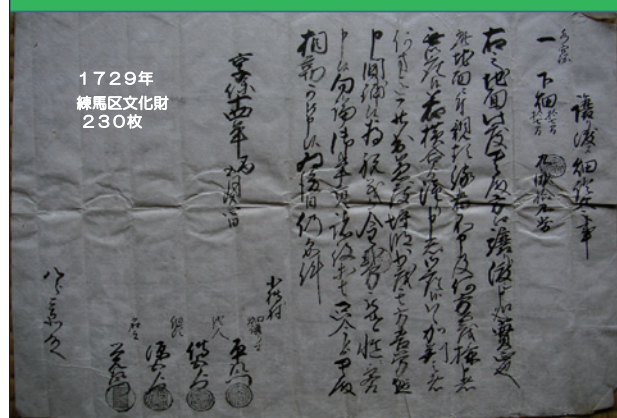
加藤氏

南大泉で農業をしている加藤義松と申します。海外の参加者の皆さんには昨日、私の農業体験農園の炊き出し訓練にお越しいただきました。海外では農地を活かした防災訓練という例はないと思いましたので、是非お見せしたかったのです。平日だったので、どのくらい人が集まるか非常に心配しましたが、296名の地域の方が集まりました。それだけ、農地が防災に役立つということで地域の方々に安心感を与えていると同時に、非常に期待感があるということを昨日は肌で感じました。

都市農業は長い歴史の中で大変な逆風が吹いていた時代から、今は世界都市農業サミットのようなイベントを開いていただける時代となりました。私たち農業者の環境も非常に大きく変化して、農業経営自体も時代に合わせて変化してきました。特にコミュニティへの意識が高くなり、コミュニティを意識した経営へ移行してきました。昨日海外の参加者の皆さんにご覧いただいた農業者の直売所は、現在、自動販売機ですが、当初は対面式で販売していました。ところが、長時間の対面販売は大変なので皆が自動販売機を置くようになり、今は自動販売機が

主流となっています。それでも農業者は常にコミュニケーションをとることを大事に考えて、気を遣って販売をしています。私が経営している農地では、ブルーベリー、柿、養液栽培のトマト、農業体験農園の4つありますが、それぞれお客さんの層が違います。ブルーベリーは若い世代、柿は今朝も販売しましたが高齢者中心、トマトは幅広い年齢層です。農業体験農園も年齢層が非常に幅広く、またコミュニティの深さも非常に深いと感じます。何故なのかはこれから説明していきます。

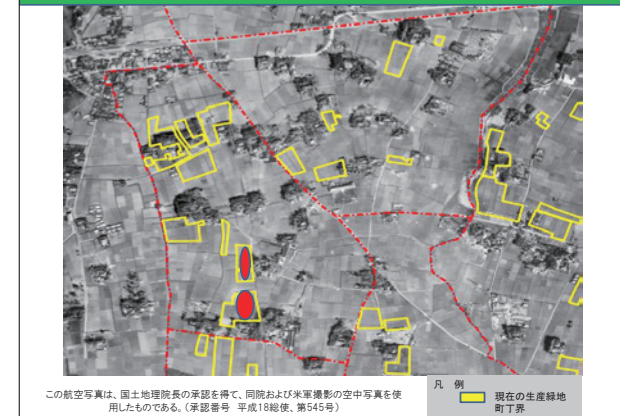
加藤家土地譲り渡し書



こちらは私の家の古文書の写真です。私の家は300年続いており、私で12代目になります。この古文書は230枚あるうちの1枚で、230枚の古文書からは色々なことがわかります。実は農業者は農業だけでなく、地域社会・寺・神社への奉仕、現代で言う「税金を安くしてほしい」といったような年貢の交渉等にも関わっていました。現代でも多くの農業者は、町会の役員や学校PTA、消防団等地域社会のリーダーとなって活躍しています。このように地域との関わりが深いのは、やはり我々の江戸時代からのDNAがそうさせているのかと思います。農業者は農

業だけでなく地域社会を支え、助けあっていくというやり方は現代まで受け継がれています。

1947年南大泉の移り変わり



これは1947年の航空写真です。当時あるのは農地と屋敷森で、住宅地は少し見えますが非常に少ないです。この赤い部分が私の畑で、黄色の部分は現在も残っている生産緑地ですから、今もかなり残っていることが分かります。今もなお残っている農業者は、やはり非常に経営に熱心であるということが言えると思います。だからこそ、ここまで残ってきたのです。

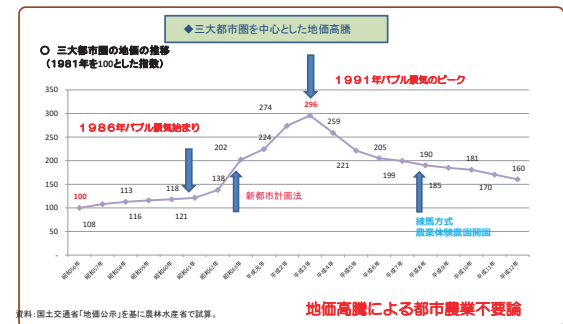
1968年新都市計画法



1968年「都市計画法」で、国から突然「10年以内に宅地化しなさい」と言われたことで大変な騒動となり、都市の農業者と国との間で税制の戦いが長い間続きました。その間に「長期営農継続制度」「生産緑地法」などの法律ができて、最終的に2015年「都市農業振興基本法」において、「都市に農地があってもいい」ということになりました。それまで農地が多く広がっていた練馬でも急激に宅地化され、家が建ち始めました。新しい家が増えるにつれて、昔と比べると地域のつながりが大きく変化し、町会等の加入率も下がりました。近年の日本は、近隣と関係がな

都市農業・都市農地をめぐる施策の背景

農業体験農園開設の時代背景



1986年の日本では、いわゆるバブル景気が始まり、1991年にピークを迎えます。これは当時の土地の値段のグラフですが、この間の5年間で急激に上がったということがわかります。「土地が値上がりするのは農業者が土地を手放さないからだ」と批判され、マスコミのターゲットになり、長い間私たちは非常につらい環境の中で農業経営をしていました。この年代を経験した農業者にとっては大きな教訓として残ったわけです。世論を味方にしないと私たちの都市農業は生き残れないのだと心に刻まれた出来事です。

農家の経営が少しずつ変化していく

市場出荷が主であった経営から
消費者交流型の農業に変化していく



農業の経営も昔は市場一辺倒でした。私の家でも当時100%を市場に出していましたが、今では100%直売型に転換しています。都内の農産物も現在は70%が直売型で、市場に出しているのは30%位です。そういった意味では、農業者自体が近隣住民の方を非常に意識した経営に変化してきたということです。

農業体験農園とは・・・

消費者参加型農園の種類と相違点

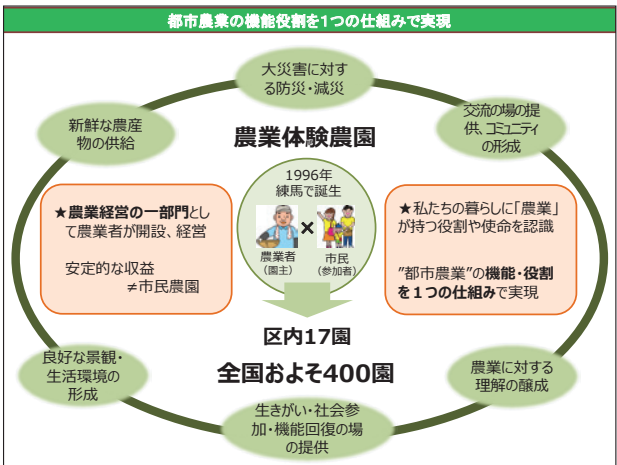
- **市民農園**
農地を区画貸し、播種・栽培管理・収穫までの一連の作業を入園者が自ら実施する
農地所者は、農地の提供のみ
- **観光農園**
ブルーベリーなどの、収穫体験型
観光目的の一つとして果樹などの摘み取りを体験
- **農業体験農園**（練馬方式とも呼ばれている）
市民農園とも観光農園とも異なる
農家自らが野菜作りのコツ面白さや農業文化を伝える
農家が市民と交流しながら運営をする

市民参加型の農園は3つあります。1つは市民農園で、種、苗、肥料、全部自分で用意して、作り方等も個人に任されている、自己完結型と言われているものです。それから観光農園ですが、練馬区ではブルーベリー農園が非常に多いのですが、柿のもぎ取りなどもあります。そして私がやっている農業体験農園ですが、全国では練馬方式と呼ばれています。市民農園とも観光農園とも異なり、農業者自ら野菜作りのコツ、面白さ、農業文化を伝える、農業者と市民が交流しながら運営をしていくというスタイルです。

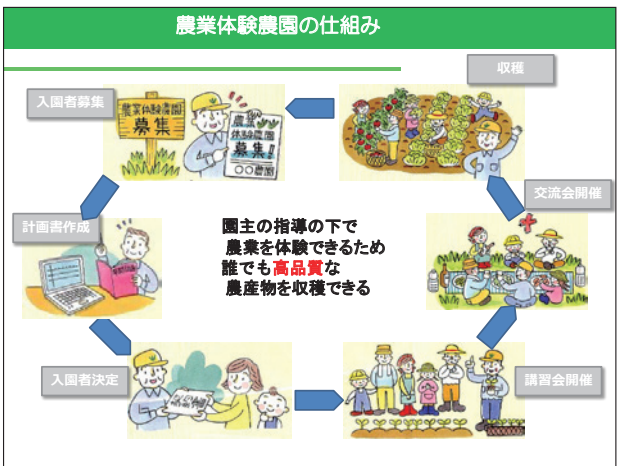
農業体験農園はひとつの農地で多様な機能を発揮できる

都市農業には6つの機能があります。昔は多面的機能と呼ばれていましたが、今は多様な機能という言い方をしています。1つは交流創出機能、それから防災機能です。昨日炊き出しをしましたが、地域と連携して行っています。昨日も実際、行政、町会、私たち農業者この三者が連携して炊き出しを行っていました。地産地消機能、これは言うまでもなく、その地で採れたものをその地で販売することが一番理に適っているということです。それから食育・教育機能ですが、現在、農業者は子どもたちの受け入れをかなり行っています。練馬の場合は小

学校3年生で5ページ程度、農業について教科書に掲載され、5年生になると10ページを超え、地域の農業を学ぶ形になっています。我々も学校に行って出前授業をしたりしています。その他にも環境保全機能や景観創出機能も持ち合わせています。



これからお話する農業体験農園は、これら6つの機能があると言われています。農業体験農園は1つの農園で全ての機能が発揮できるようになっています。現在区内には17農園、都内には100農園ほどあり、全国でおよそ400園、この練馬方式の農業体験農園があります。やはり、この仕組みがコミュニティを強くしているのです。



その仕組みを簡単にお話しますと、まずは区報等広報媒体や色々な方法で利用者の募集を始めます。その間に作付け計画を作り、講習会が始まります。栽培だけでなく必ず食事会や収穫祭なども行うというのが練馬の農業体験農園のスタイルです。1年を通して野菜を作り、このようなイベントを体験して農地で楽しい時間を過ごすことができます。

講習会作付け表

これは利用者に配っている作付け計画表です。1人30㎡の土地で、約30種類の野菜を作ります。農業者がローテーションを考えて、このような表を作っていきます。農業体験農園は肥料の量も決めているので、どの区画を土壌分析しても同じ結果になります。区民農園では、個々人が自由に肥料をやり、栽培するものも異なります。私が実際に48区画ある区画の土壌分析を全部したところ非常にばらついていました。このようにバラバラだと、いざ問題が起きた時に対処が難しいのです。

講習会日程表

月	日	内容	講習会時間
3月	14日 (日) 10時 (練馬区民会館)	1区画 (約30㎡) 1区画 (約30㎡) 1区画 (約30㎡)	10時～12時
	15日 (月) 10時 (練馬区民会館)	2区画 (約30㎡) 2区画 (約30㎡) 2区画 (約30㎡)	10時～12時
4月	4日 (金) 10時 (練馬区民会館)	3区画 (約30㎡) 3区画 (約30㎡) 3区画 (約30㎡)	10時～12時
	11日 (金) 10時 (練馬区民会館)	4区画 (約30㎡) 4区画 (約30㎡) 4区画 (約30㎡)	10時～12時
5月	23日 (金) 10時 (練馬区民会館)	5区画 (約30㎡) 5区画 (約30㎡) 5区画 (約30㎡)	10時～12時
	25日 (日) 10時 (練馬区民会館)	6区画 (約30㎡) 6区画 (約30㎡) 6区画 (約30㎡)	10時～12時
6月	13日 (日) 10時 (練馬区民会館)	7区画 (約30㎡) 7区画 (約30㎡) 7区画 (約30㎡)	10時～12時
	27日 (日) 10時 (練馬区民会館)	8区画 (約30㎡) 8区画 (約30㎡) 8区画 (約30㎡)	10時～12時

これは講習会日程表です。このように、1年を通して60日くらい講習会をしています。



こちらが講習会の様子です。実際に座学をやって、作業を見せて、その通りに区画で再現するという方法になっています。

作業は全て利用者が行う（食育、教育）

作業はすべて利用者が行いますが、農具もすべて用意してあります。種、苗も全て用意してあります。このシステムだと、素人でも1年目から八百屋に並ぶような立派な野菜を作ることができます。

農家の高い技術が生産性を高め健康に役立つ

1区画 約270kgの収穫量 (30㎡)

一人当たりの年間消費量 90.8kg

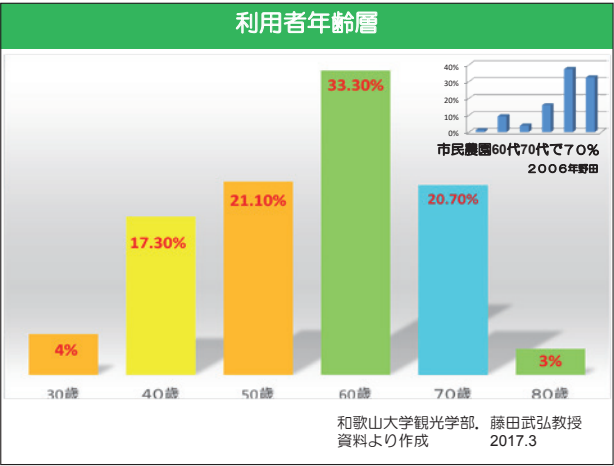
1区画で家族3人分をまかなえる (2018年東京大学 飯田)

収穫量は1区画約270kgで、1人当たりの消費量にすると約3人分あります。1区画で3人

家族賄えるので、1人が平均4軒のお宅におすそ分けをしているというデータも出ています。



上空から見た様子です。赤く囲ってあるところが農業体験農園です。住宅地にありますから、非常に景観が良くなっています。



こちらは年齢層ですが、80代までと非常に幅広いです。市民農園は70代、80代が中心になっていますが、農業体験農園では、いかに年齢層が幅広いかがよくわかります。なぜこうなのかというと、種、苗、肥料、農具が用意され、野菜作りまでプロの農業者が教えてくれるということで、野菜作りのハードルが低いからだとも言われています。



そして、イベントも非常に多くやっています。子どもたち向けのイベントも数多く、スイカ割りや花火大会、子どもたち向けの食事会なども実施しています。

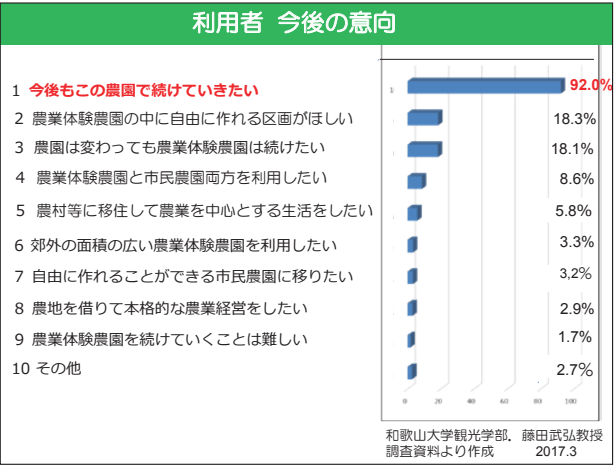


約7割位の人たちが、イベントに参加したいと思っているようです。やはりイベントを通して人と人のつながりは強くなりますし、楽しい時間を一緒に過ごした仲間というのは連帯が強くなっていくと思っています。

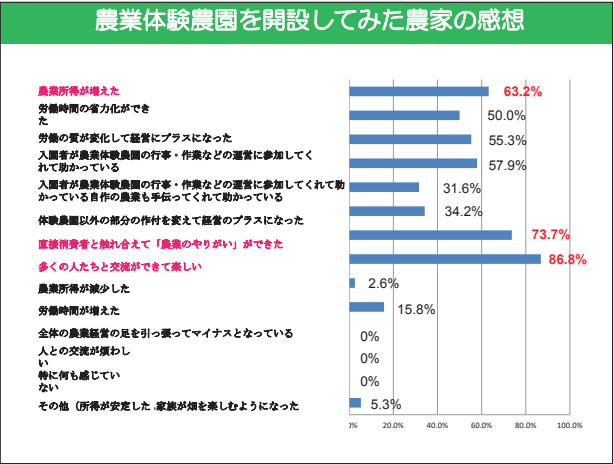


こちらは防災訓練の様子です。このような活

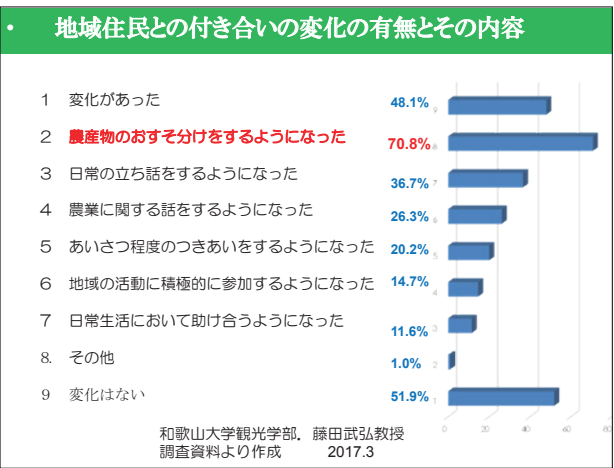
動をすることで、地域との連携や地域の畑に対する安心感を生んでいると思います。そういう効果は非常に大きいと思っています。



今後も農業体験農園を利用したいと思っている人が、17農園平均で92%もいるようです。誰もが今後も続けたいと思うシステムなので、全国に広がりを見せているのかなと思っています。



これは実際に農業体験農園を開設した感想を農業者に聞いた結果です。所得が増えた点はもちろんですが、やはり、やりがいがあった、仕事で感謝・評価されるというのがありました。農業の仕事は1人でやる事が多く、なかなか評価を得にくいのですが、農業体験農園だと評価を得られて非常に感謝されるので、やりがいに繋がりさらに労力を注ぎ込めるという効果もあるようです。



そして、近隣住民との付き合いの変化ですが、70%の人が農産物をおすそ分けをしています。



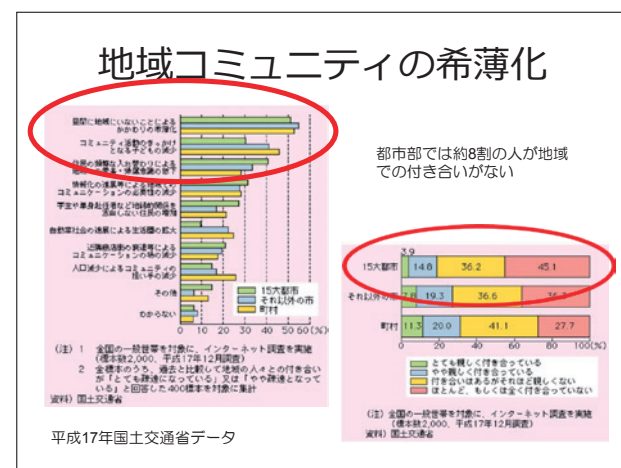
これから話していただく長島さんは、農業体験農園を利用して人生が変わったと聞いています。また、村山さんには、おすそ分けの話もしていただきます。利用者の皆さんからの発表から農業体験農園がどんな効果を与えているのか感じていただきたいと思います。



加藤さんの農業体験農園を利用させていただいている長島と申します。16年と言う長きにわ

たってお世話になった農業体験農園で、大げさかもしれませんが、本当に人生が大きく変わりました。本日参加していただいた皆さんには、都会に住みながらも農業体験農園が身近にあることと、そこで得られた多くのことに感謝している一利用者の視点から発表させていただきたいと思います。

最初に、簡単に自己紹介をさせていただきます。私は1967年生まれ、今年で52歳になります。仕事はファイナンシャルプランナーという仕事をしていて、妻と23歳の長男を筆頭に大学生、高校生の娘が2人います。21年前に父の仕事を手伝えるために会社を辞め、練馬区の南大泉に移ってきました。3人目の子どもが生まれて間もない16年前、妻が何の気なしに応募した加藤さんの農業体験農園に幸運にも当選しました。ある日突然妻から、当選したからよろしくと言われて、初回の説明会から参加することになりました。これが全ての始まりでした。



本題に入る前に、このデータをご覧くださいと思います。これは、地域で人と人との関係性が希薄になっていることを表しています。都心の多くの家庭が日中は仕事場に出ていて、住んでいるところで他人と関わるのが少なくなってきました。右下のデータを見てもお分かりのように、全く付き合いがないとか、付き合いがあるが親しくないというのを合計すると8割位です。ほとんど地域で他の人と関わりがないのが日本の現状であると言えます。私自身も農業体験農園を始める前は、このオレンジの部分に入っていて、実際のところ、私も農業体験農園に参加しなければ、地域とのつながりはなかったと言っても過言ではないと思います。



では、農業体験農園に参加して何が変わったのかをお伝えしていきたいと思います。これは私が作った野菜で、このように自転車で運びきれないほど採れるので、近所におすそ分けをしています。園主の加藤さんのわかりやすい指導で、1年目からこれぐらい立派な野菜が作れました。おすそ分けをすることで近所との付き合いも深まり、もちろん野菜の知識も増えました。それまでは料理もほとんどやらないので、一部の野菜の名前しか答えられなかったのですが、今ではスーパーに行ってもほとんど全ての野菜の名前や食べ方などがわかるようになりました。野菜だけでなく食に対する意識が非常に高まりました。農業体験農園は、農地を借りているというより文字通り農業体験をして学んでいるという感じです。採れたての野菜のおいしさも初めて知ることができました。



これは夏野菜です。見た目もすごく綺麗にできましたが、こんなにおいしいものだとは思いませんでした。



これはある日の収穫ですが、一度にこれだけ収穫できます。近所の友人知人におすそ分けしないと野菜が無駄になってしまうので、本当にご近所付き合いに一役買ってくれています。



こちらは講習会の様子です。野菜についての知識や作り方に加えて、どのような土がおいしい野菜を作ってくれるのかということや肥料や農薬の正しい知識を学ぶことができるので、非常に勉強になりました。

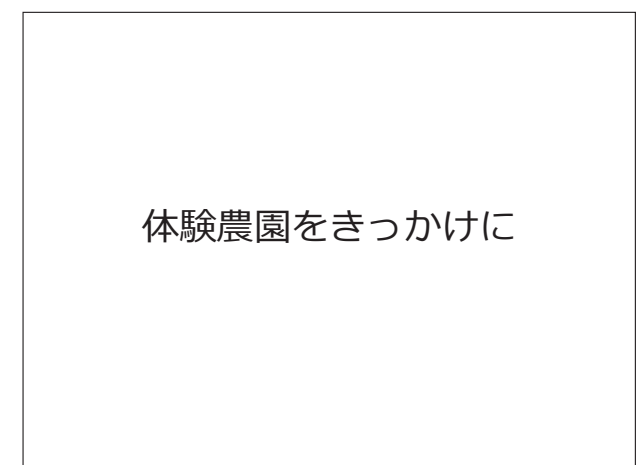


これが農園で開かれる食事会の様子です。毎

年定期的に開催していただいているので、利用者同士の交流が広がり、地域のつながりを実感できます。このように、農業体験農園では多くの人とつながりを持つことができました。



1番大きかったのは、子どもたちと強いつながりを持てたことではないかと思います。こうして、子どもたちに直に土に触れて野菜を収穫する体験をさせることができました。野菜をおいしそうに食べてくれる時、農業体験農園に参加できて本当に良かったと感じたのを覚えています。



昔、私は子どもの頃から地域と全く縁がありませんでした。父がサラリーマンを辞めて何度か仕事を変えた関係で、小学校6年と中学校3年になる直前に転校・引っ越しをして、当時はとても辛かったのを覚えています。知り合いといえば、地元の子どもたちやお父さんお母さんと挨拶を交わす程度で、実家に帰ってもほとんど友人もいないような感じです。現在住んでいる南大泉でも、地元の人とどう関わっていいか、当時は皆目見当もつきませんでした。それが、農業体験農園をきっかけに大きく変わりました。

小学校のPTA会長に



1番大きなきっかけは、農業体験農園をやったことで、子どもの通う小学校のPTA会長に推薦していただいたことです。私以外にも農業体験農園にはPTAの役員を務めた方がたくさん参加しています。PTA会長を3年間務め、練馬区内の小学校の連合会の会長などもやらせていただき、地元だけでなく練馬区全体にお付き合いが広がっていきました。その後ご縁があって、練馬区の教育委員にも任命していただき、特別な経験をさせていただきました。



おやじの会

これは、PTA会長の時に設立した「おやじの会」です。お父さんたちに集まってもらって、お祭りでは10年以上焼きそばの店を出店しています。写真のように毎回多くの方が参加してくれています。これは私にとって大変嬉しい経験であり、大切なつながりです。



消防団活動



こちらは地元の消防団の活動です。自分が消防団に参加するなんて考えもしませんでした。農業体験農園に参加して、つながりができた事がやはり1番大きいと思います。消防団には、私以外にも農業体験農園の参加者が何名か在籍しています。



農園の 素晴らしい風景

私は毎朝、趣味でランニングをしているのですが、これは農業体験農園の農園越しに見える陽を毎日撮ってきたものです。毎朝この景色を最初に見られることが本当に気持ちが良いのです。練馬区でこんな景色が見られるとは思っていませんでしたが、これも都市にある農地のお陰だなと思います。

最後に



最後になりますが、このように16年にわたり農業体験農園が私にもたらしてくれたものは、農業の体験だけではありませんでした。人と人とのつながりやリフレッシュの時間、素晴らしい景色、私の人生において結果としてかけがえない体験でした。都市において農業体験農園は最高の贅沢だと思います。いつまでも残ってほしいと心から願っています。これは、この間、たまたま帰ってきた大学生の娘と撮ったものですが、このような写真があるのも非常に嬉しいことです。以上が私の農業体験農園で得られた様々なものになります。ご清聴ありがとうございました。続いて、同じ農業体験農園を通じて積極的にボランティア活動を行われている村山さんにバトンタッチいたします。



畑から、地域とつながる

農業体験農園と子ども食堂をむすぶ
《野菜のおすそわけ》活動

村山氏

こんにちは。村山純子と申します。私からは「畑から、地域とつながる」と題して、農業体験農園と子ども食堂をむすぶ「野菜のおすそわけ活動」という活動についてお話させていただきます。

自己紹介

村山 純子

練馬区在住 今年で7年目

*2002年～2014年

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーむ理事

*2016年～現在

同法人 事務局スタッフ

*2014年～ 農業体験農園「緑と農の体験塾」塾生となる

*2015年～ 《野菜のおすそわけ》プロジェクトを開始

自己紹介をさせていただきますと、私は練馬区在住で今年で7年目になります。それまで30年以上、農地のない都心の区に住んでいました。自分で食べる野菜を自分で作ってみたいと練馬区に移り住み、農業体験農園の利用者となりました。また私はひとり親として子ども2人を育ててきた関係で、NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーむ」という団体の理事を長く務め、現在はその事務局のスタッフとして仕事をしています。

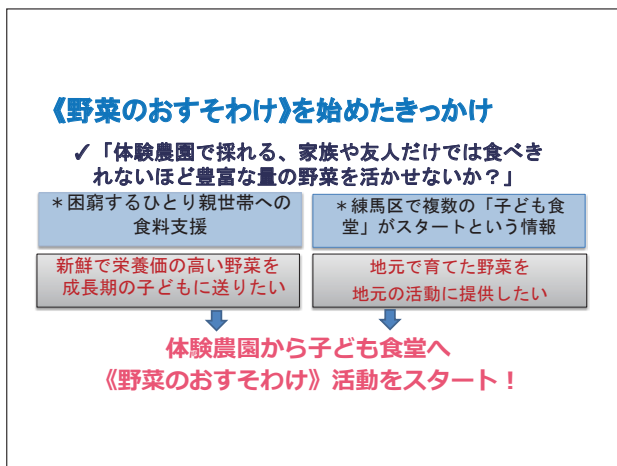


《野菜のおすそわけ》とは

体験農園の利用者の方々から
野菜を募り「子ども食堂」などの地域
活動や食の支援活動などに寄付する

「野菜のおすそわけ」とは、農業体験農園では家族や知り合いだけでは食べ切れないほど野菜が多くできる時期があります。そんな時は皆さん、近所や知り合いの方などに配るのですが、地域活動や食の支援活動に寄付してはどうだろうと提案して、皆さんから少しずついただき、そのような団体に送る活動が「野菜のおすそわけ」です。

この写真は、2015年の5月、野菜のおすそわけを始めた頃の様子です。農業体験農園のハウスの中に日時を掲示して野菜を集め、野菜を利用する子ども食堂のスタッフがそれを引き取りに来ます。



私が野菜のおすそわけを思いつき、始めたきっかけをお話しします。大学進学を目指す中学生を抱えたひとり親の方が、食事を1食しかとらず、野菜や肉はほとんど買わず食費を削り、学習塾費用や入学費用準備に当てているという話を聞いたことです。それを聞いて思わず、私は農業体験農園で作った野菜を段ボールに詰めて、その方に送りました。体ができる成長期の子どもの食べてないということに非常にショックを受けた私は、農業体験農園の栄養価の高い新鮮な野菜を定期的に提供する仕組みを作ることができないかを考えていました。そんな時に練馬区で複数の子ども食堂がスタートするという話を聞きました。地元の子どもの食堂で地元の新鮮な野菜を使ってもらえないか、子どもたちに食べてもらえないかと、子ども食堂の主催者の皆さんに連絡を取り、また、園主の加藤義松さんにご協力いただき、野菜のおすそわけをスタートしました。

「子ども食堂」とは

* 子どもたちや高齢者など地域住民に対し、地域のボランティアが無料または安価で栄養のある食事を提供する取組み

* 子どもの貧困問題を背景に2015年頃から全国各地で取り組まれるようになった

* 2019年現在、3718カ所

(NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえの調査結果)

(厚生労働省 平成30年4月28日「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について(通知)」より)

子ども食堂という名前を出しましたが、皆さんどこかでお聞きになったことがあるかもしれません。子ども食堂とはどういうものかという、厚生労働省の文言を引用すると、〈地域の

ボランティアが子どもたちや高齢者などの地域住民に対して、無料または安い値段で栄養のある食事や温かな団欒を提供する活動〉と説明しています。日本では、2013年に子どもの貧困率が16.1%と発表され、約6人に1人の子どもが相対的貧困ライン以下の生活をしているということが知られるようになりました。そういった子どもの貧困問題を背景に2015年頃から全国各地でこの活動が取り組みられ、2019年現在、全国で3700カ所を超える子ども食堂があると言われています。

「子ども食堂」活動はさまざま

困難を抱える子どもたちへの支援を中心に活動するもの

地域たちを対象とした交流拠点を設けようとするもの

子どもたちに限らず、その他の地域住民を含めて対象とし、交流拠点を設けようとするもの

厚生労働省平成30年4月28日通知より

子ども食堂と言うと、子どもがやってきて食べると思われがちですが、様々なタイプがあります。厚生労働省の説明にもあるように、子どもだけを対象にしているわけではなく、お子さんだけで来るというよりも親子でいらっしゃる形が多いと聞きます。また、困窮している家庭だけではなく、地域の子どもの対象とする食堂や高齢者など、地域の住民全体に開かれている食堂もあります。



これは練馬区が作成した子ども食堂マップです。黄色い印が子ども食堂の場所で、現在練馬

区に14カ所あります。赤い印は、農業体験農園です。全部で17カ所あります。意外とどちらも近くにあるという印象です。ここにあるのが、私が活動している加藤義松さんの「緑と農の体験塾」です。2015年におすそわけを始めた当時は、ここを起点に3カ所の農業体験農園を回って野菜を集め、4、5カ所の区内外の子ども食堂に野菜を配っていました。

* 他の体験農園にも呼びかけ、3つの体験農園から野菜を集荷、5つの子ども食堂へ配送。

* 農園それぞれで近くの子ども食堂におすそわけをするようになる

しかし、日程調整やドライバーの確保などが難しいなか、次第に子ども食堂の数が増えてきて、農園のすぐそばに子ども食堂がオープンするということが起きてきました。こうして、それぞれの農業体験農園が、それぞれの子ども食堂におすそわけをするという形に変わっていききました。

石神井ゆうやけ子ども食堂

* 「なゆたふらっと」と「野の花伝道所」の共催

* 2014年12月より食堂をスタート

* 月2回(第1金曜、第3日曜)開催

* 2019年7月までに延べ103回開催。

* 毎回40名~50名の子どもと大人が参加。子どもだけでなく、高齢者の参加も多い

現在、緑と農の体験塾では、「石神井ゆうやけ子ども食堂」と、練馬駅近くにある「桜台こども食堂」に野菜をおすそわけしています。この2つの子ども食堂をご紹介しますと、「石神井ゆうやけ子ども食堂」は、不登校の子どものための居場所づくりを行っている「なゆたふらっと」という団体と、心の病を抱えた方の居場所

づくりをしている「野の花伝道所」の共催でスタートしました。練馬区で一番早い2014年の12月より活動を始めた子ども食堂です。月に2回、第1金曜日と第3日曜日に開催し、毎回40名から50名の参加者が訪れるそうです。子どもとその親御さんだけでなく高齢者の方も多く参加しており、2019年7月までに延べ103回開催しています。

桜台こども食堂

2015年10月：子ども食堂月2回(第2、第4火曜)

練馬区桜台の練馬バプテスト教会ホールにて開設

2016年7月：学校休業中の昼食事業を開始

2016年8月：宅配事業開始

2016年9月：学習指導事業を開始

2018年2月：一般社団法人 東京子ども子育て応援団設立

「桜台こども食堂」は、2015年10月にスタートしました。練馬区と要保護児童対策地域協議会のメンバーの協力を得て、要支援家庭に限らず、セーフティーネットから漏れた困窮された家庭、困窮していなくても重荷を抱えておられる家庭、その他地域で応援が必要な家庭や子どもたちを対象として活動されています。2016年からは、子ども食堂以外にも給食のない夏休みの時期などの昼食の提供、食料支援パッケージの宅配、無料の学習支援なども行っています。

認定NPO法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ

1980年に発足 2002年よりNPO法人

当事者が中心のNPO

シングルマザーが子どもといっしょに生き生き楽しく生きられるように、勇気づけ、社会で活躍できる支援を行っている

* 電話・メール相談 * 食料支援 * 親子野外イベント

* 入学祝い金事業 * キャリア支援プログラム

* メルマガ発信 * 出版事業 * 支援者養成

* シングルマザー向けセミナー * 政策提言

そしてもう1つ、おすそわけを受けている団体が、私が今働いているNPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」です。こちらの事務所では、ひとり親向けに電話相談を実施しています。



相談と連携した食料支援

おすそわけ野菜は米、食品、菓子などと一緒にパッケージ
電話相談などで繋がった支援が必要な世帯に随時、送付している
(月に7~8世帯)

困難を抱え孤立するひとり親家庭と繋がるきっかけとなっている

そこで、様々な困り事を抱え相談にきた方に対して、おすそわけ野菜を米、食品、菓子等と一緒に送付しています。野菜を送ることで、相手もつながりや支えを感じもらい、困難を抱えて孤立するひとり親家庭と私どもが繋がる大きなきっかけとなっています。



共同畑で野菜づくり

- ・2016年からは二つの子ども食堂と「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が共同で体験農園に区画を借り、野菜作りを始める
- ・3団体のスタッフや大学生、区民、食堂の利用者、会員などが作業に参加

おすそわけ活動の2年目から、この2つの子ども食堂と「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」と共同で農業体験農園内に畑を借りて野菜作りを始めました。それぞれの団体のスタッフや大学生や区民のボランティアが作業に参加しています。



・月3~4回、体験農園の講座開催と子ども食堂の開催日に合わせて作業。
・収穫した野菜は3団体でシェア。
・2018年からは共同の畑は2区画に。

共同畑の作業は月に3、4回、農業体験農園の講座や子ども食堂の開催に合わせて、日曜日の午前中を中心に行っています。収穫した野菜と利用者からいただいたお野菜を合わせて、3団体でシェアする形になっています。



子どもたちも農作業に参加

- ・子ども食堂を利用している親子も農作業に参加
- ・食堂で食べる野菜を自分で種をまき、手入れし、収穫する経験は、子どもにも大人にも発見と喜びがある
リフレッシュと食育の場となっている

子ども食堂に来ている親子や、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の会員の親子も作業に参加してくれることがあります。子どもも大人も、食堂で食べる野菜の種を自分で撒き、手入れをして収穫する経験は、発見と喜びがあるようです。中には嫌いだった野菜が収穫体験をすることによって食べられるようになったという子どももあり、食育の場にもなっています。



農園のイベントにも参加

農園の食事会や夏祭り、収穫祭などに子ども食堂の子どもたちやスタッフも参加。
農園利用者の方々との交流も生まれている

石神井ゆうやけ子ども食堂を運営する、「なゆたふらっと」は、不登校の子どもの居場所づくりを行っている団体ですが、畑作業を体験学習のひとつと位置づけ、子どもを農園に誘ってくれています。3つの団体が共同作業するようになって4年目ですが、農園の様々なイベントにも、子ども食堂の参加者や「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の会員の親子やスタッフも参加するようになり、農園の利用者の方々とも交流が生まれています。共同区画も去年から2区画に広がりました。



野菜のおすそわけ活動は、支援のための食材を生産して提供するという、「畑のフードバンク」とも言うべき役割を果たしています。しかし、それと並んで大きな意味があると思うのは、同じ地域にありながらそれまで出会うことがなかった市民活動やグループが、農業体験農園という場で出会い、繋がるきっかけになっているということです。農業体験農園は、地域の人と人、活動と活動を繋ぐコミュニケーションの場として、まだまだ可能性を大いに秘めているのではないかと、今改めて強く感じています。

分科会②

ネヴィン・コーエン / ニューヨーク

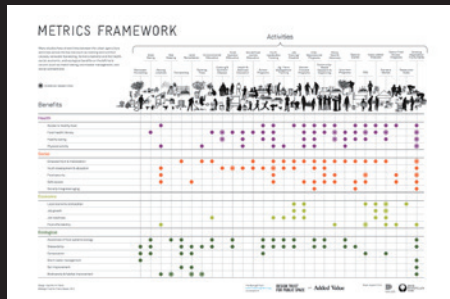
ニューヨーク市立大学大学院 公衆衛生学専攻 准教授

都市の農業を活かした コミュニティづくり

ネヴィン・コーエン

ニューヨーク市立大学 公衆衛生学専攻
2019年11月30日

皆さんこんにちは。ネヴィン・コーエンと申します。ニューヨーク市立大学で教授をしており、都市農業の研究をしています。



都市農業において重要なことは、単なる食料生産だけでなく、それ以上の便益があるということです。都市農業というのは色々な活動があります。食料栽培から収穫、販売、若い人たちへのビジネス訓練、そのほか場所を提供し老若男女が集まって色々な活動ができます。

ここにあるチャートには、あらゆる活動が都市の農園でできること、またその便益（恩恵）について書かれています。健康、社会的・経済的・生態学的便益といったものが都市農業から得られますし、こうした便益と都市農業の活動の関係性が分かります。ここから得られる重要な教訓とは、私たちはこれらの活動を測定していく必要があるということです。我々の農園における活動において、我々が享受する便益というものを定量化することが重要なのです。

1. 社会的発展

コミュニティへの関わり、コミュニティの結束、健康と福利

4つの異なる便益およびニューヨーク市の事業について話をします。1つは社会的発展です。コミュニティへの関わり・結束が重要です。

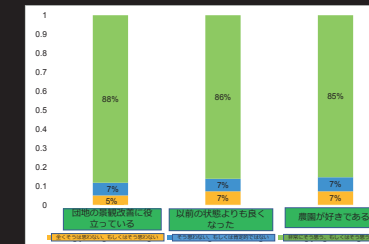


こちらは、4年間研究している NYCHA 農園事業です。NYCHA というのは、ニューヨーク市住宅公社のことであって、公共住宅を作っています。最貧困層の方は50万人位おり、この数はほぼ練馬の住民の数に匹敵すると思います。彼らは非常に密集した団地に暮らしています。敷地の真ん中にオープンスペースが数多くあって、住宅公団・市役所・連邦政府が連携し、若年層が雇用に関わり、技術を身に付けられるような研修を実施しています。グリーン・シティ・フォースという NPO 団体が、公共住宅内に6つの大型都市農園を作りました。

景観の変化

2018年、農園は恩恵をもたらしている住民の割合

出典: 2018年の住民調査

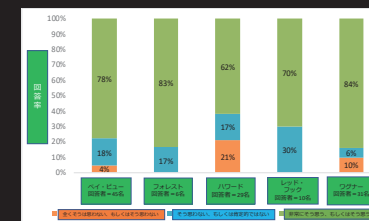


こうした農園がどのように公共住宅の環境を変えているかを私たちは評価してきました。この表は、農園があることで団地がどれだけ改善されたかを、住民を対象に調査したものです。これによると、農園によって住民に良い効果が生まれているという結果が出ていることが分かります。これは非常に重要な指標です。住民の住環境が良くなり、心地良く生活できるといった良い効果が生まれているという、大変前向きな結果が出ていることは、公的住宅において生活の質が様々な面で改善されるということです。こういったことは、都市農業が単なる食料生産以上の効果があるということの表れです。

景観の変化

農園があると団地の安心感が増す、と好意的に見ていた農園作業参加者の割合

出典: 2018年の住民調査



これも我々が行った調査ですが、都市農業事業の参加者の比率を表しており、農園があることで団地内の安心感が増すという結果が出ています。この理由はまだはっきり分かっていませんが、より多くの人が農園に携わり、見守っているからなのか、その他の要因があるのか、様々な理由が考えられますが引き続き調査中です。

コミュニティの結束

- NYCHA農園の
• 直売所来客数は14,143名
• 住民ボランティアは1,055名
• 農園の学習活動に参加した若者は2,490名

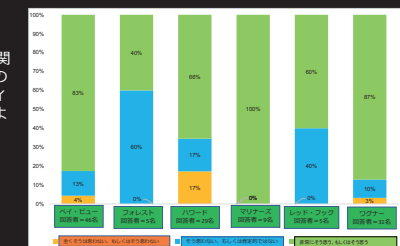


さて、農活動を通じて農への参画が生まれますが、これは全 NYCHA 農園にて週1回開催される直売所の様子です。NYCHA 農園の農産物を団地住民に無償提供をしています。なぜなら、ニューヨーク市のようなまちにおいては、非常に裕福である反面、5分の1から6分の1位の住民つまり120万位の住民は、食料の保障が十分ではないと言われているのが理由の1つです。つまり、果たして次の月にも食事がテーブルにのるかどうかわからないと答える人がいるということです。従って、食料安全保障というのは大きな問題になっています。アメリカの他の多くの都市でもそうですが、ニューヨーク市では15~20%位の人がフード・スタンプに頼っています。つまり、連邦政府からの食料支援を受けているということです。貧困は、特に黒人やラテン系の人たちにとって大きな問題です。人種が大きな社会問題なのです。たくさんの人がこの直売所を訪れボランティアが関与していますが、特に若い人たちがこの公共住宅にいて、賃金を得ながら農業者として訓練を受け、料理研修など様々な活動や直売所の運営にも携わっています。農園は、公共住宅の住民が関与し、若い人たちが訓練を受けて職を得るための技能を得ることができるという、非常に重要な側面を表しています。

コミュニティの結束

2018年、農園作業に関わることでそれ以外の団地のアクティビティに参加しようと思うようになった住民

出典: 2018年の住民調査



もう1つ分かったことは、このような農園活動によって、団地の他の活動にも参加しようと思うようになった人が増えたということです。

農園に関わることで、例えば子どもたちがデイ・ケアの事業に関与したり、ボランティアの人たちが高齢者に食料を提供したりと、様々な側面に関わることで、コミュニティの結束が強まるのです。単なる都市農業だけではなく、都市農業の事業を通じて、結果として住民同士の関係が強まる、コミュニティの結束が高まっていくということが示されています。

栄養・健康状態の改善

- 農園から出荷した新鮮農産物は119,000ドル相当、56,714ポンド
- 料理教室では新しい技術を伝授
- 一世帯当たり6.3ポンドの野菜。必ずしも多くはないが...
 - 農園で作られた野菜を手に入れるということは、たくさんの野菜を食べることを意味する、と46%の住民が言っている。



小さな農園で食料を栽培していますので、生産量はそれ程多くはなく、出荷量は5万6千ポンド（約2万5千kg）程です。これは一世帯あたり6.3ポンド（約2.8kg）程度です。しかし調査によると、住民は農園で新鮮な野菜を手に入れることでより野菜を食べるようになり、子どもたちも野菜を喜んで食べるようになったという結果が出ました。つまり、量だけが問題なのではなく、野菜が新鮮なので人々が喜んで野菜や果物を食べるようになったという効果が出ているのです。またここでは、料理教室で野菜の食べ方を学ぶことができます。新鮮な野菜が人々に行き渡ることもそうですが、練馬にあるような野菜の自動販売機が本当に必要なのだと思います。

2. 経済的發展

研修, 起業家精神, 雇用の創出

経済的發展についてお話しします。都市農業の非常に重要な便益の1つです。

農作業とリーダーシップ研修

- 111 団体会員
- 97% が卒業
- 100% が料理研修終了
- 96% が卒業後半年以内に正社員就職または学校入学
- 自信を取り戻し人とのコミュニケーション能力が改善した若者もいる



都市農業を通じた研修も行われていますが、NYCHA 農園事業では、食料栽培だけではなく、若者がリーダーシップをとれるような研修を行います。雇用訓練を行って97%が卒業し、100%が料理研修を修了しました。ほぼ全ての人たちが卒業後半年以内に正社員として就職もしくは学校に入学しています。自信を取り戻しコミュニケーション能力も改善した若者も多くいます。若者が農業者になるための訓練ではありません。もちろん都市農業の組織に入る人もいますが、このような訓練を受けることで多機能的技能が高まります。どのような機関に就職するとしても、問題解決・理解力・基本的なビジネス理解といった能力は非常に重要です。

起業家精神



都市農業は、企業家精神にとっても重要です。この動きはニューヨーク市において新たな分野で大変活気付いています。これは「スクエア・ルーツ」という企業の写真ですが、船舶のコンテナの中で野菜を育てています。出資したのは、イーロン・マスクという設立者の兄弟でもある実業家で、NYCHA 農園事業の卒業者がこのビジネスを始めました。マイクログリーン（若芽野菜）をレストラン等に出荷しています。

起業家精神



都市農業とは通常とは異なり、施設の中あるいは屋上で農業を行っています。この写真はインキュベーターで、若い人たちが新しい起業ができる場所です。特別なフード・プログラムがあり、その1つに「スモール・ホールド」というものがあり、機器を使って栽培した作物をレストランに販売したりしています。

様々な雇用に繋がっており、この点も都市農業の重要なポイントです。

2. レジリエンス

グリーンインフラ, ブロックリン・グランジ, ガーデン・ライジング

2つ目はレジリエンス（強靭性）という点です。都市農業は、グリーン・インフラでもあります。東京と同様、ニューヨーク市では雨が降ると氾濫してしまうことがあります。従って、土地をより水の浸透性の高いものにすることが重要になります。



この点は優先課題でもあります。屋上に農園を作ることで水を吸収させ、周りに水が溢れないようにします。これはレジリエンスを補強する戦略と言えます。



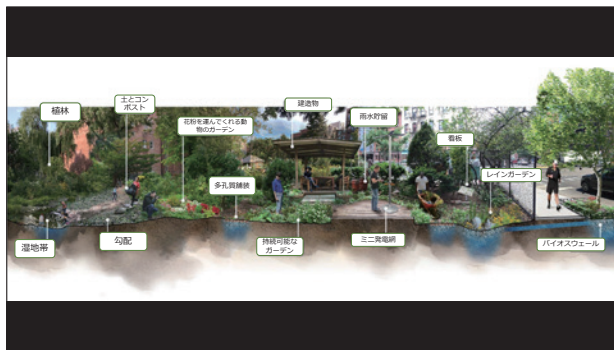
ニューヨーク市の地域における水の氾濫対策としては集水システムを設置しました。コミュニティ農園に灌漑用に設置して、雨水を利用できるようにしました。



「ガーデンズ・ライジング」という事業もあります。洪水の被害を受けないために、全てのコミュニティ農園にグリーン・インフラを作ろうというものです。



資金を提供し、農園が水をもっと吸収して下水の機能を高めるようにする事業です。



コミュニティ農園がそういう機能を持つことによって、個々の農園は小さなものではありませんが、大きなインフラとして機能でき、人々をハリケーンから守ってくれるのです。気候変動によってより頻繁に被害を受けるようになっていきますので、洪水から守ってくれるレジリエンスという点も都市農業の重要な側面です。



最後はソーシャル・ジャスティス（社会的公正）です。農園というのは政治的組織化づくりのためのスペースでもあります。



これは「フレンズ・オブ・ブルック・パーク・コミュニティ・ガーデン」で、政治的組織を作ることにも実践しています。住宅、失業、人種的公正さといった課題に対処するため農園に多くの人が集まり、重要な場となっています。



「チーム・ジャスティス」と呼ばれる事業があります。これは、若い人たちにソーシャル・ジャスティスを教える新しい機会となっています。学校と連携し水耕栽培の施設を作ることを目指していますが、それだけではなく、なぜ自分たちの地域は貧困で家族は食料に困窮しているのか、どのような政治的な関与が必要とってくるか、家族や地域のためにどのようにシステムを変えていく必要があって何を学ばば良いのかを、若者に教育する場にもなっています。つまり、都市農業はソーシャル・ジャスティスを教育する手段としても大変有益であるということです。

ご清聴ありがとうございました。

分科会②

サラ・ウィリアムズ / ロンドン
NPO サステイン プログラムディレクター



サラ・ウィリアムズと申します。NPO サステインという所で仕事をしており、今年 20 年目を迎えます。食料と農業についてイギリス全土で活動を展開しています。本日は、その中でも特にここ 10 年間行っている「キャピタル・グロウス事業」という活動についてお話ししたいと思います。「キャピタル」と聞いて、資本やファイナンスを思い浮かべた方もいらっしゃるかもしれませんが、この場合は「首都」という意味であって、「首都から食料を」という意味です。まず、この素晴らしい練馬にお招きいただき感謝を申し上げます。ここ 2 日間練馬で過ごしていますが、都市農業の取組に非常に感銘を受けています。少し羨ましい思いも抱いています。農業がコミュニティと結び付けられており、本当に素晴らしいと思います。私の近くでも、このような都市農業を経験できる機会があるのであれば、是非申し込みをしたい、と考えています。今度ロンドンで、そのような取組を開始したいと思っています。

概要

- ・ 私たちが取り組んだことについて
- ・ なぜそれを行ったのか
- ・ 取組前後の違いについて
- ・ どのようにして行ったか



本日の内容についてですが、「私たちが取り組んだことについて」「なぜそれを行ったのか」「どういった違いが生まれたのか」、また最後に少しだけ「どのようにして行ったのか」をお話したいと思います。

ロンドンというのは、大変な大都市であって、800 万人近く人口がいます。東京ほどではありませんが、非常に大きな都市です。33 の行政地区に分かれ、それぞれ地方自治体が管轄しています。また、ロンドン市内と市外で分かれており、ロンドン市内の方が、より人口密度が高く、緑が少ないという特徴があります。一方、市外は緑地が多く農地も多いです。どちらかと言うと練馬はロンドン市外に近いのではないかと思います。非常に多様な文化があり、多くの言語が話されています。

また市内では、多くの課題に直面しています。住宅の価格の高騰といった住宅問題のほか、医療の問題もあります。特に子どもの肥満も問題になっています。不健康な食文化、ジャンクフードが多く消費されていること等が原因です。また、不平等・格差も問題になっています。貧困層が拡大する一方、富裕層はより豊かになっており、犯罪の問題もあります。そしてメンタル・ヘルスの問題があり、人々が孤独感を抱えているという問題もあります。これは高齢者だけではなく若い住民の間でもそのような孤独感があり問題視されています。そのような問題を受けて、このコミュニティ内での食料栽培という活

動に繋がっていきました。



なぜ食料栽培をするのか？

- ・地域の環境
- ・使用されなくなった土地の開墾、再利用
- ・地域社会の発展
- ・地域への想い入れ
- ・健康と福利
- ・教育と技能

なぜこの事業を行っているのかについてご説明します。ロンドンの文化的な背景を考えると、私たちの都市農業は、よりコミュニティのために行っていると言えます。練馬の都市農業とは少し違った特色があります。住民の 80% が私たちのネットワークに参与していると言われています。

活動に参加する理由としては、健康や福利のため、より良い住環境を得るため、コミュニティ内での発展を目指すためが挙げられます。この活動に参加することで、近隣住民との絆が強くなったと感じている方は 72% にのぼるそうです。

もう 1 つ重要な機能があります。生物多様性や自然環境の保全という点です。生物多様性の問題や自然環境が失われているという問題があり、70% の事業を通して、例えば蜂にとって良い植物を植えるようにするといった活動を行っています。また、イギリス全土で環境保全の機運が高まっています。人工的な肥料や農薬を使わない有機栽培に関心を持つ人も多くなっています。

壮大な企画...

2012 年末迄に新規で 2,012 のコミュニティ農園を開設すること

- ・ 自分の食料を育てることへの関心
- ・ ロンドンに対するまなざし - 2012 年のオリンピック
- ・ 土地へのアクセス
- ・ 助言と支援
- ・ 政策や決定権のある者に影響を及ぼす



10 年ほど前に、壮大な計画を作りました。2012 の新しいコミュニティ農園を 2012 年末までに作

るという計画です。2012 年はロンドンオリンピックが行われた年です。自分で自分の食料を栽培するという関心が高まっていたにも関わらず、土地が十分にはありませんでした。また、市民農園がロンドンにはありますが、ウェイティングリスト（待機リスト）に登録している方がたくさんいて、何年経っても農業を始められない状況でした。どれだけの土地を食料栽培のために活用できるか、どれだけより多くの人々を農業に参与させることができるか、必要な訓練を実施できるかといったことを確認したかったのです。

これがどのように政策に影響を与えるのか、都市内でどのような政策決定がされるのかにも注目しました。また、最も貧困を抱えている人たちにも焦点を当てたかったのです。先程多様なコミュニティがあると申し上げましたが、食料栽培を通して、教育機会の提供や犯罪の根本的な原因に対処したいという考えもありました。



ここから... + 地域の熱意 + 土地利用許可 + 500ポンド(約65,765円) =.....

実際に現場で何を行ったのかについてですが、使われていない土地を活用することから始まりました。これはその例で、バックロード・グリーンと呼ばれるロンドン西部にある土地です。私の実家のすぐ近くにある所ですが、マンションの隣の使われていない土地で、地元住民の間で、不法投棄や若者のたまり場になっては困るため、何とか活用できないかと考えられました。この土地を所有している機関から許可を得て、500 ポンドの出資をして美しい農園に変えました。



農園番号 68: クランブルック・コミュニティ農園

このサニーという男性は、もう亡くなってしまいましたが、当時 95 歳でした。この農園が建設されている時は 1 人で自宅にこもっていたのですが、昔、市民農園を利用していた経験を活かし、この事業開始以降は農園に頻繁に顔を出してくれるようになり、他の利用者にも指導をしてくれるようになりました。また、この左側の女性は、ロージー・ボイコットといいますが、重要な役割を担いました。ロンドン食料委員会の理事を務めていましたが、私たちの活動のことも非常に支援してくれ、実際に参加もしてくれました。

活動規模

- ・ ロンドン市内中
- ・ 多くの人による参加
- ・ 高い注目度
- ・ ワンストップショップ
- ・ IT システムと地図



また、私たちキャピタル・グロウスのネットワークのもう 1 つの要素としては、活動の規模を拡げていくということがありました。先ほど、2012 年末までに 2012 の新規農園を作るという目標があったとお伝えしましたが、ロンドン市内全土に広めたいと考えていました。そして、ワンストップショップとして、何か質問があったとしてもここに来れば回答が得られるというサービスを目指しました。以前でしたら、質問があったら 5 ～ 6 人の間をたらい回しにされて回答を得るという状態でしたが、キャピタル・

グロウスのチームに聞けば何でも分かるという体制にしました。この図は少し古いものですが、数年前に、この 2012 の農園において 10 万人が参加するというマイルストーンを達成しました。そしてここに 69 のサッカー場に相当するエリアとありますが、今ではこれよりもはるかに大きな面積の土地が農園として使われています。

我々の関心事

- ・ 包括的かつ「試行錯誤」的アプローチ
- ・ 障壁を取り除くこと
 - 農園へのアクセス
 - 少額助成金
 - 助言と研修



彼女はエドナという女性ですが、私たちの農園に来る子どもたちにとって「おばあちゃん」のような存在です。

私たちの取組では、まさにこうした「包摂性」というものを大切にしています。コミュニティ農園や食料栽培スペースを作る時には、その基準をなるべく低く設定しています。もちろん、一義的には食料生産を目指していますが、それよりも、一緒に食料を栽培することで、人々が繋がることを目指しています。もちろん、試行錯誤のアプローチ、何か 1 つ上手くいかなかったら別の方法を試す、ということを繰り返してきました。リスクを取り、ネットワークの中にいる人たちを活用して、手探りで取り組んできました。

また、食料栽培においてできるだけ障壁を取り除くことを目指しました。まずは、土地へのアクセスや、少額助成金を出すことで必要な農機具や堆肥、種を買えるようにしました。ロンドンが抱えている大きな問題の 1 つに、以前の産業化の影響で、土地が汚染されているということがあります。そのため、きちんと堆肥を使って、盛り土をして植物を栽培しています。

また、研修事業も展開しており、年間 500 人がこの研修を受けています。さらには、多様な人々へも機会が与えられるように、信仰上のグループや住宅管理者といった様々な機関とも協力し合っています。



様々な動機

- 学校のコンテスト
- 食料農園
- 健康と福利
- 信仰上のグループ
- 研修と技能

こうした事業を通して分かったことは、食料栽培の動機は実に多種多様であるということです。もちろん、個人的に色々な理由があると思いますが、それぞれ違っているでしょう。こういった様々な動機を捉えることで、より多くの人に参加してもらえるようにしました。例えば学校でコンテストを行ったり、公共住宅の住民にも食料栽培を経験してもらうエディブル・エステートと呼んでいる事業を行ったりして、食料栽培がいかに健康や福利に繋がるのかといった啓発活動をしました。先程もお伝えしたように、信仰上のグループとも協力して事業を実施しています。そして研修をしたり技能を身に付けたりすることで、雇用に繋がるようにしています。また、小規模な農園や区画で栽培している人、市民農園で栽培している人等様々な人がいますが、かなりの人数のボランティアを動員して、常に人と一緒に作業をするようにしています。



政治的支援およびその他の支援

- 市長支援
- 地域支援
- 行政
 - 資金
 - 統計データ
 - 公開性

市長や地域、行政からの支援も受けています。これらは資金調達、事業の公開性を保つこともできます。

地域による活動

- 小規模NGOと共に取り組む
- 地域的なイベントを実施する
- 地域の住宅提供者と接触する
- 現場に目を向け耳を傾ける



その他に様々な団体とも連携し合っています。ロンドン全体をカバーしていますので、NGO や NPO とも協力しています。現場では、そういった NGO や NPO が地域的なイベントを主催しています。この写真にもありますように、晴れた日にはこのように屋外で楽しい時間をみんなで過ごしています。草の根レベルの団体を通して、口コミによって私たちの活動も広まっています。



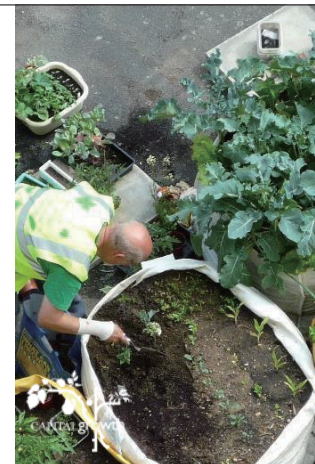
コミュニティをひとつに

- 物理的なスペース
- 課題の共有
- 多様性の尊重
- 友好促進

人と人を繋げる、コミュニティをひとつにするということが大切なことです。物理的なスペースを共有し、課題を共有し、共同作業を通して多様性を尊重するということを重要視しています。また、食べ物を食べ、各国の色々な食事をし、そしてこの農園を通して友好な関係を促進しています。

コミュニティをより強く

- 土地を開墾し、耕作可能な状態にする
- 目と耳を向ける
- 安心感をさらに得る
- つながりを築く



この活動を通して、コミュニティがより強くなっているということが分かりました。土地の再利用も可能になっていますし、安心感を与えています。先ほどの発表にもありましたが、人と人とが繋がる、近隣住民のことをお互いが知ることによって、安心感を得ることができているのです。



人々への支援

- ボランティア活動
- 研修
- 関係組織
- 自発的部門の支援

また、ボランティア活動のため、多くの人に関わってもらいながら、このボランティアの部門も拡大してきています。様々な農園を通して地域社会への貢献へと繋がってきています。

学んだこと

- 予算は少しで十分
- 土地 – 公有地主
- ボランティア
- 地域の独自性を携えた広範囲な運動
- IT システム



私たちは様々な資料を発行しており、私たちが得た教訓等をまとめています。まず、予算は少しで十分であること、特にこういったコミュニティ農園に関しては、あまり多くは必要ありません。

次に、ロンドンという土地を考えた時に、公有地の所有者と一緒に協力することが重要です。さらに、ボランティアをいかに関与させるのか、ボランティアなくしてコミュニティ農園の活動はできませんので、ボランティアを動機付けるといことが大切です。

また、こういった運動は全国的に広がっていましたが、それでも地域の独自性・アイデンティティというものを持ち続けています。そしてIT システムも導入しています。コミュニティ農園で全ての問題が解決できるかは分かりませんが、農園で時間を過ごす、人と人が繋がるといった経験は大切であると考えています。以上です。どうもありがとうございました。

分科会②

ディア・メイディアンティ / ジャカルタ
チトラ・ナガ・チュムラン社 植物防疫研究所長

ジャカルタにおける都市農業の発展



ディア・メイディアンティ
世界都市農業サミット(東京)
2019

こんにちは。このような機会を与えていただき、ありがとうございます。私はジャカルタから参りましたディア・メイディアンティと申します。

課題

- ❖ ジャカルタ特別州における急速な人口増加
- ❖ 食料需要の高さ
- ❖ 土地転用(農地転用)によって、現在残っている田畑は約500ヘクタール
- ❖ ジャカルタ市は、気候変動と災害の脅威に対して脆弱
- ❖ 年間5～10 cmの地盤沈下
- ❖ 貧困層における食料不安のリスク

なぜジャカルタで都市農業を実施しているのかを説明したいと思います。背景には、ジャカルタが抱える課題があります。

1つ目は、ジャカルタにおける急速な人口増加です。そして2つ目は食料需要の高さ、3つ目は土地転用(農地転用)です。ジャカルタで現在残っている田畑が、たったの500ha程であるということは大きな問題です。農地が少なくなり、これだけの面積しか残っていないのです。ジャカルタは、特に気候変動や災害に対して脆弱な都市で、地盤沈下も毎年5センチから10センチ進んでいるというのが現状です。他にも、貧困層における食料不安のリスクがあります。ジャカ

ルタでは、このように沢山の問題が発生しているという背景があります。

政策

- A. 地域社会の食料需要を満たす
 - 食品の調達量
 - 食品へのアクセス
 - 食品の安全
- B. 環境品質の向上
- C. 地域社会(コミュニティ)の強化

具体的に挙げた中で、食料保全是大変重要な課題です。私たちの政府、ジャカルタ首都特別州の政策として、まずは、地域社会の食料需要を満たさなければなりません。その中で、食料保全、食料へのアクセス、そして食料の安全性に対処することが必要です。ご存知のように特に重工業の汚染が深刻なので、食料が安全であることはとても重要です。

そして環境改善ですが、環境問題が深刻で汚染も悪化しており、良好な環境の維持が重要だということは皆が理解しています。ジャカルタの環境維持のためには、地域コミュニティとの関わり強化がとても大切です。地域コミュニティの人たち自身もそれを理解した上で、政府が政策・対策を考えることが重要だと思います。



ジャカルタにおける都市農業規制

- ジャカルタ特別州知事令2018年第1号
ジャカルタ特有の栽培植物の植付及び保全について
- ジャカルタ首都特別州
都市農業グランドデザイン2018～2030年
- ジャカルタ首都特別州知事令2018年第14号
(2018年1月31日付)
都市型農業の実施について
- 標準業務手順書(SOP)
ジャカルタ特別州における「緑の路地」開発



戦略

- 政策の強化
- 都市型農業の実施(栽培・加工・販売・教育・連携)
- 環境保全
- モニタリングと評価の実施及び知識の管理

こちらに、ジャカルタ首都特別州政府の法整備関連について具体的に挙げました。「ジャカルタ首都特別州知事令」が2018年に発令され、その中に、ジャカルタ特有の植物の栽培方法やその保全について明記されています。ジャカルタ特有の植物を住民が保全していくよう、州知事による規制で定めています。

また、「ジャカルタ首都特別州都市農業グランドデザイン 2018-2030」においても土地計画が明確にされています。政府から支給されるものには、苗なども含まれます。住民はIDカードを提示すれば、1人2株の苗を無料で手に入れることができます。住民が自分の家の周りで植物を栽培する場合、個人には2株、団体には数株の苗や種が支給されます。

2018年から2030年までを対象とする、政府による都市農業に関する具体的計画が作られ、その中には都市農業の概要や意義が明記されています。さらに、2018年第14号の州知事令においては、都市農業の実施について具体的な記載があります。ここでは、特に政府の役割や住民の関わりについて書かれており、「実施にあたっては全てのステークホルダー(利害関係者)が参加すること」と明記されています。そして、そのためにガンヒジョウ(緑の路地)という取組をどのように実施するかということが「標準業務手順書」に書かれています。

これらの法整備のもと、政府が実施する戦略を右に記載しています。政策の強化、住民にどのように栽培を行ったらよいのかという方法を理解させること、政府の役割も具体的にすることが大切です。農産物の販売などで連携することも戦略の中に入っており、必要な時には政府が住民を指導します。他に、環境保全、監視と評価がありますが、中でも知識管理を行うことは大変重要な要素だと考えています。

対象 :

- 集合住宅
- 空き地
- 庭・路地
- 学校
- 企業ビル・ショッピングモール
- 子どもの遊び場(RPTRA)

実施する対象は、集合住宅、空き地、庭・路地(緑の路地)、それから学校などの場所になります。

都市農業の目標

- 生産的な緑の広場を最低でも30%増加
- 農業・畜産業・水産業の(加工品を含む)生産量30%増加
- 農産物・畜産物・水産物の加工品に対して1000品以上の認証

政府が、グランドデザイン 2018-2030 のなかで掲げている3つの目標がこちらです。

ガンヒジョウ(緑の路地)の定義:
ガンヒジョウは、都市部の住宅地に景観の美しさと有益さを兼ね備えて整備された路地もしくは小道のことで、様々な種類の食用植物と家庭薬用植物(TOGA)が植えられている。

- ガンヒジョウのメリット:
- ガンヒジョウの管理者を主として、家庭や地域社会レベルにおける食料及び医薬品(ハーブ)の調達量を拡大することで、都市部社会の食料安全保障を強化する
 - 汚染されていない健康的な食料の提供、家庭有機廃棄物の肥料や食料媒体としての活用、植物による酸素生成と二酸化炭素吸収を通じて、居住環境がより涼しく、美しくなることによる地域社会及び環境の衛生状態改善
 - 経済的に利益をもたらす様々な活動を通して、各家庭及び地域社会レベルにおける経済成長を促進する

ガンヒジョウ(緑の路地)というのが、どんな内容なのかを説明します。定義は、都市部の住宅地に景観の美しさと有益さを兼ね備えて整備された路地もしくは小道のことで、様々な種類の食用植物、家庭薬用植物が植えられているという概念です。




・ガンヒジョウ（緑の路地）の実施状況

- ・ 2016年 = 150か所
- ・ 2017年 = 77か所
- ・ 2018年 = 160か所
- ・ 2019年 = 160か所
- ・ 2020年 = 160か所

ガンヒジョウ（緑の路地）プログラムの実施状況ですが、2016年には150カ所に実施されました。2017年に77カ所、2018年には160カ所において既に行われ、今後はこのような予定で行います。政府は住民の取組を支援しています。

ガンヒジョウプログラムの実施状況

ガンヒジョウプログラムの実施者：
 ☆ ガンヒジョウの近隣に居住している個人もしくは団地で、家庭や地域社会に利益をもたらす路地及び小道を築こうという展望と使命を持つ人々

栽培植物の種類

- ☆ サツマイモ、シンコン（キャッサバ）、サトイモなど炭水化物源となる食用植物
- ☆ ほうれん草、空心菜、白菜、チンゲン菜、ケール、赤ほうれん草、からし菜、カイラン菜、レタスなど葉物野菜
- ☆ 唐辛子、ナス、トマト、ゴーヤ、トカヘチマ（オヨン）、瓜、エシャロット、ネギなど果菜類
- ☆ クミン、ツボクサ、コリウス（赤紫蘇）、バンウコンなどハーブ植物

この（都市型）農業には、鳥類、ウサギ、ヤギ、魚などの畜産業と水産業も含まれる。



次に、どのように実施しているかということです。例えばサツマイモなどがここには書いてありますが、色々な食料を栽培しています。これらの植物の種子が、実際に住民に無償で配られています。



この写真は野菜ですが、実際のガンヒジョウ

の写真になります。肥料の入れ方や修理の方法なども、政府の方から説明が行われています。



ガンヒジョウはこのように行われていて、水耕栽培技術（ハイドロポニックス）も活用されています。この水耕栽培技術の開発によって、このように狭いところでも沢山の野菜を植えることができます。



こちらは収穫の写真です。住民が近所でお互いに手伝ったりしている風景です。このように、住民がお互いに仲良く活動して、地域コミュニティがうまく維持されています。

このように住民が関わる場所において、最近では自分たちの食料だけでなく、販売目的としても成り立つようになってきました。特に小さなレストランや食堂に販売できるようになるなど、経済的な利益も生んでいます。

私からの発表は以上です。ありがとうございました。

分科会②

イ・チャンウ / ソウル
韓国都市農業研究所長

ソウル特別市における都市農業の 推進現況と今後の課題

イ・チャンウ / 韓国都市農業研究所長

私は、韓国都市農業研究所の所長を務めている、イ・チャンウと申します。この施設は、全国の都市農業市民協議会に附属している研究所です。この協議会というのは、市民団体の連合であって、2012年に立ち上げられました。メンバーは64団体、3万4千人います。都市農業に関連する市民団体は、韓国にこれだけたくさんあるということです。

目次

- 意義と必要性
- ソウル特別市の都市農業の推進現況
- 今後の課題

皆さんにお話ししたい内容は、なぜソウルで都市農業を行っているのか、その意義と必要性、都市農業の現状、そして最後に課題について報告します。

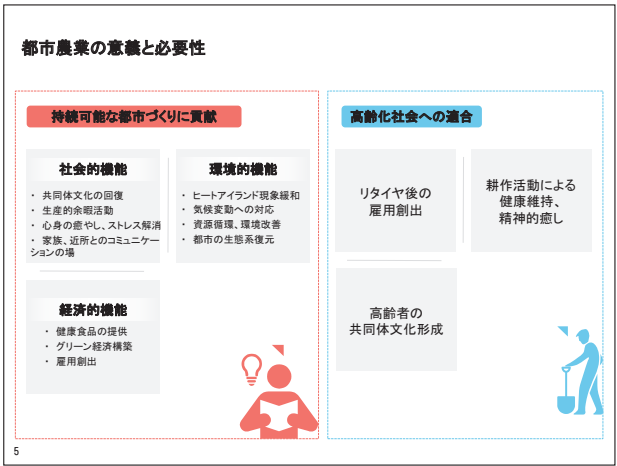
都市農業の概念と機能

都市農業：都市にある建築物や土地など多様な空間を活用した農業活動



ソウルでは、都市農業について、非常にシンプルに「都市にある建築物や土地など多様な空間を活用した農業活動である」と定義しています。昨日練馬の都市農業の現場を視察しましたが、学ぶ点も多かったですし違いも大きいと思いました。

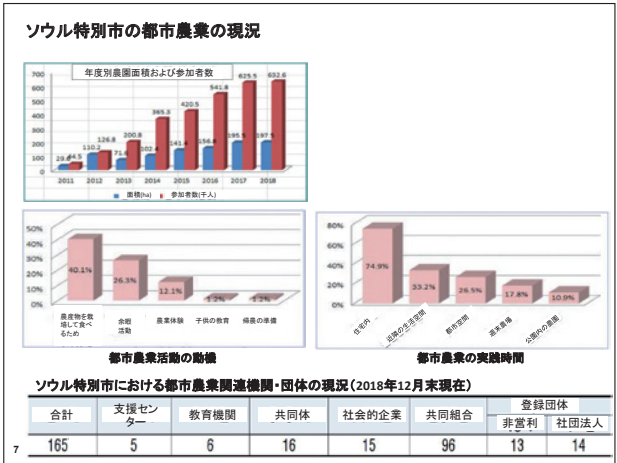
こちらの図は、ソウルが重視している都市農業の機能と言われるものです。ここでポイントとなる3つを選ぶとしたら、まず「共同体形成」です。次に「雇用の創出」です。都市農業によって、雇用を創出しようという意図があります。ソウルはこれを大変重視しています。3つ目は「教育」です。例えばソウルでは、小・中・高校1,400校ありますが、その中の1,000校に学校農園があります。規模は小さいですが、子どもたちに農業を教えるという点で大変有効であり、学校ごとに農園があります。



そして都市農業は、持続可能な都市づくりに大きく貢献すると言われています。社会的機能が期待され、共同体文化の回復といった点でも有益なことからソウルでは重視しています。

次は環境です。最近、この環境問題への関心が高まっており、とりわけ屋上農園を作ろうという取組が非常に活発です。ソウルには605km²という面積に、1千万人以上の人口がありますが、練馬のような農地がソウルにはありません。外周部に若干あるのみです。そのため、建物の屋上を利用し屋上にたくさん農園を作ろうとしています。私どもは2年前に実態調査を行い、1,100か所の公共建物の屋上に農園が作られていることが分かりました。

次に経済的機能が意義として重視されています。ここでポイントなのは雇用の創出です。そしてもう1つ、高齡化社会に適合する良いツールが都市農業であると見なされています。韓国は日本同様、高齡化が非常に急ピッチで進んでいます。いわゆる退職後の働く場、あるいは高齢者の健康維持といった点で都市農業の意義が高いとソウルでは考えられています。

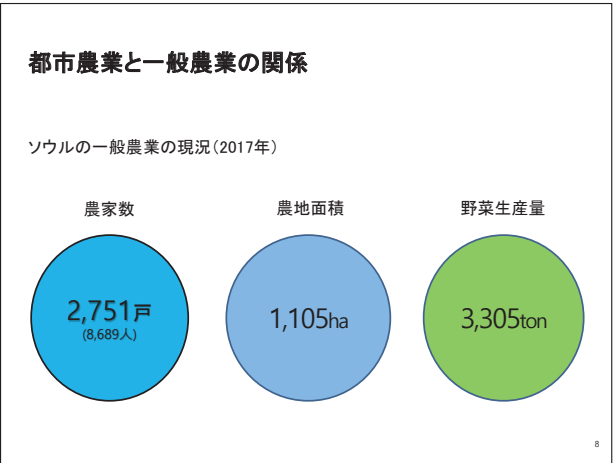


ソウルの都市農業の現状について説明いたし

ます。様々な統計がありますが、ポイントだけ押さえてと思います。左のグラフは、2011年からのソウルの農園面積です。ソウルではコミュニティ農園のことを「トッパ」と呼んでいます。グラフの赤い棒は参加者数を表していますが、彼らは「都市農民」と呼ばれています。2011年には4万4千人位であったところ、去年は63万人位にまで増えました。この方々は練馬とは非常に状況が違って、レジャーとして非常に小規模に農園活動を行っています。商業用のものはこれには含まれていません。

次に、グラフ内の青い棒ですが、これは面積です。2011年29haでしたが、去年は197haで、6倍以上に増えました。これは何を示しているのでしょうか。1,000人のソウル市民を対象とした2018年12月のアンケート調査によりますと、「なぜ都市農業をやるのか」という設問に対し、4割の人が「自分の食べる物を自分で作りたいから」と答えています。その次に多かった回答が「余暇」で、3番目が「農業体験」でした。では、どこでそうした農園活動を行っているのでしょうか。ソウル市民の5割以上は、集合住宅に住んでいることになります。2番目に多いのが、自宅近辺の空き地であり、その後都市空間と続いています。そして週末は、日本で言うところの農業体験農園です。

ソウルには、都市農業関連の機関もたくさんあり、この中に「共同体」というものがあります。都市農業の共同体とは、5人以上の市民が集まって、100m²以上の農地が確保できれば「都市農業共同体」として登録することができます。「社会的企業」や「共同組合」は後ほど説明します。



練馬とソウルの大きな違いになりますが、農

業者の数は2,751戸であり8,600人程度です。これは商業として行っている専業の農業者の数です。面積は1,105haで、野菜の年間生産量は3,305tです。あいにく韓国では専門の農業者は、都市農業とはカウントされません。法律でそのように区分けしているのです。韓国の都市農業法では、趣味と余暇・レジャーだけが都市農業という括りなのです。そのため、皆さんの中には、こんなに多くの農業者さんがいるのか、と思う方もいらっしゃるかもしれませんが、この農業者さんと都市農業を行っている方々との間では、ほとんど交流がありません。



次に、江東区（カンドンク）という区をご紹介します。ソウルには25の行政区がありますが、江東区は、25の区の中で最も都市農業が発展している区です。東京でいうところの、練馬のような区と言えますが、あるのはコミュニティ農園です。このスライドの右の写真は、子ども食堂の写真です。



江東区では、2018年には都市農園の区画が7,600となり、非常に急激に増えたことが分かります。江東区では農園のタイプを5つに分けて

います。まず1つ目が、区が分譲する分譲タイプです。これは毎年抽選で分譲されます。2つ目が、社会的弱者の方々のためのテーマ農園です。3つ目が、民営共同体農園で、5人以上から協力して作業できる民営のコミュニティ農園です。4つ目が、週末農園と呼ばれる民間の農園が沢山あります。最後に、地区の住民センターごとに持っている農園があります。



次に紹介するのが、去年オープンしました「都市農業ファームックスセンター」です。1階建ての建物で、種の図書館や、起業工作所、多目的講堂、ブック・カフェ等があります。都市農業のための専用施設で、ソウル初の試みでした。東京都にあたるソウル特別市が作れなかったものを、江東区が作ったということです。



「都市農業支援センター」と「シンシンドリーム」を紹介します。この写真は農産物の直売所です。1階に直売所、2階に農業支援センターがあります。江東区が都市農民を支援する活動と言えます。この建物の屋上には、やはり農園があります。江東区で収穫された野菜はここに運ばれます。そして残留農薬を検査し、それに

合格すると小分け・包装され、製品情報を登録されます。その情報の中には、誰がその野菜を作ったのか栽培者の名前が記されてから、販売されます。

ソウル特別市江東区の都市農業の中長期ビジョン(2019-2030)				
ビジョン	誰もが幸せな暮らしの中の都市農業			
価値	共に分かち合う江東		緑の健康な江東	
目標	共に取り組む都市農業 (社会文化、協治)	豊かな都市農業 (経済、福祉)	明るい緑の都市農業 (環境、気候変動)	癒やす都市農業 (健康、衛生)
主要事業	・都市農業の価値共有、地域共同体の活性化 ・社会的価値を増進させる都市農業 ・区民主導の都市農業 ・都市農業支援制度改善 ・都市農業教育・文化活性化	・都市農業の雇用・仕事創出 ・都市農業分野の新産業育成 ・ライフサイクルに合わせた都市農業 ・共に分かち合い楽しむ都市農業 ・社会的経済単位の構成	・未来型都市農業の基盤づくり ・都市エネルギー問題への対応 ・循環型都市農業 ・都市の快適さ向上 ・生物多様性増進	・食品健康のための都市農業 ・健康を守る都市農業 ・安全な都市農業の基盤拡充 ・エコ・有機農都市農業の遵守 ・癒やし型都市農業の活性化

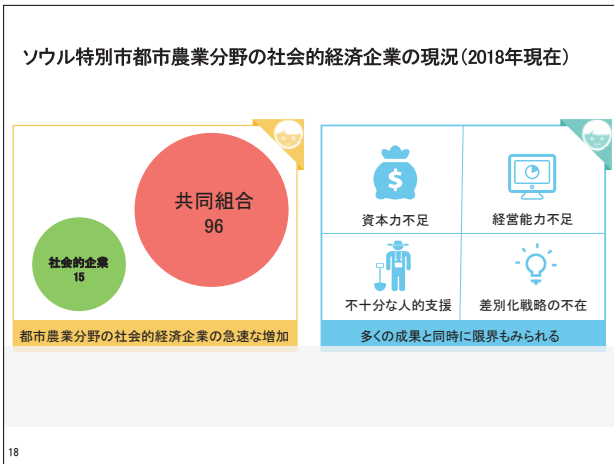
最近この江東区は、都市農業マスタープラン・中長期ビジョンを作成しました。中身は非常に複雑ですが、「誰もが幸せな、暮らしの中の都市農業」が大きなビジョンとして掲げられています。そして、都市農業の目指している価値としては「共に分かち合う江東」と「緑の健康な江東」の2つあります。様々な具体的事業もここに記されています。

都市農業公園	
2013年5月、都市公園緑地法が改正され、テーマ公園として都市農業公園を新設できるようになり、公園内の農園造成が可能となった。 2016年現在、韓国の都市農業公園は7か所、103,444 m²、参加者22,389人	
- ソウル特別市の事例 - ヒャンリム都市農業体験院 - 恩平区仏光洞 458-1一帯 24,615m² 農園、水田、癒やし庭園、薬用植物園、堆肥場 - 仏巖山ハーブ公園農園 - 産原区上溪洞 95-336 1,100m² 公園内の遊休空間を活用した農園を造成 - 江東都市農業公園 - 江東区通村洞565一帯 12,000m² 観察農園、伝統農機具展示館 - 冠岳都市農業公園 - 三成洞(新林洞)山86-6 15,000m² 農園、子供の森、ハーブ園、多目的館	

韓国では「都市農業公園」がブームとなっています。この公園はもしかしたら練馬をモデルにしたのかもしれませんが。たくさんの方が練馬を視察していますし、会議をするたびに「練馬」という言葉が出ます。ソウルのこの公園を見ますと、練馬と似ているとお感じになるかもしれません。



こちらの写真のような、都市農業公園があります。



続いて、社会的企業についてお話しします。雇用創出についてです。社会的企業は現在 15 社あり、共同組合は 96 あります。都市農業を専門としている企業がこれだけあるということです。どのようなビジネスを実施しているのかという点ですが、農園づくりや、堆肥づくり、都市農業の学校経営、また最近では養蜂やキノコづくりの企業も出てきました。こういった企業をまとめて社会的企業と呼んでいます。しかし、様々

な理由により経営が2〜3年もたない企業がある等の問題も抱えています。

都市農業公園の課題	
生活圏の公園緑地として都市農業活用スペースを造成 市民の生活圏内の遊休地や遊休建築物を活用し、共同体農園や屋内農場を造成し、生活圏の公園緑地の役割を果たす。 都市公園造成計画に都市農業を含める 市民参加型公園造成管理の優れた政策手段が公園内の農園造成 都市農業と都市公園政策を連携した多様な政策手段の活用 都市農業公園、食べ物の森、公園内農園のタイプ分類、ガイドライン作成 都市農業と都市公園の連携は転換期の都市農業政策の望ましい方向性 市民の健康増進をはじめとする都市農業の多面的価値を考慮しつつ量より質を重視する都市農業政策推進の方向性に合致する政策	

結論として、今後どうすべきなのか、どうすれば良いのか、ということです。まず、都市農業の課題として、ソウルの都市農業公園というのは、全てソウルの外周部にあるため、都心にもっと公園を作らないといけないということです。つまり、身近な緑地スペースとして、都市農業を活用していきたいということです。

都市農業分野の社会的経済企業の課題	
- 都市農業は、教育、福祉、癒やし、生物多様性、環境、文化、芸術、共同体、社会的連帯など、様々な領域にわたる多面的価値を持つ。 - 都市農業分野において効果的に雇用を創出するためには、単純な雇用の提供という概念から脱し、多面的価値の領域と雇用が結びついた新たなビジネスモデルの開発が必要	
都市農業関連事業の方向性の多角化 - ビジネスモデルとしての市民への農業教育、青少年の農業体験教育 - 都市農園のスペースにカフェ、飲食店、売店、工房、書店なども一緒に運営 - 都市農業の現場における案内ガイドスタッフ養成、農園観光プログラムの開発 - 政府が費用を支出する障害者ボランティアプログラムの開発(社会的農業と連携) - ファーマーズマーケットと地域農産物を都市農園で結びつけ、ネットワークを形成	

次に、都市農業の共同組合や社会的企業を作る必要があるという点も挙げられます。今はあまりにもシンプルなため、ビジネスや事業を多角化する必要があります。青少年の教育・体験、工房も複合的に経営するという点です。

韓国の転換期における都市農業の課題	
時代の転換 - 気候変動危機の時代(気候変動と大気汚染の密接な関連性) - 経済成長時代の終焉 - 社会的価値重視 都市農業の転換 - 都市農業の成果評価と新たな方向性を模索するのに適切な時期 - 環境にやさしい都市農業を超え、再生的発展に貢献する都市農業へ - 私的な活動を控え、都市農業の公共性を強調 - 量的成長から質的成長への転換 - 都市農業の価値に対する認識の転換：都市農業と環境、健康、社会的農業	

ソウルにおける都市農業は現在、転換期であるということです。2012年にソウル特別市は、当時の市長が「都市農業元年」を宣言しました。その時も雇用創出を強調しました。今、都市農業は趣味・余暇であるのと同時に、雇用創出のチャンスであると言われています。20年後のソウルの生活の糧は公園であり、都市農業であると、市長は発言しています。金融も保険も、世界の経済はあまりにも不安定であり、農業こそがソウルの未来を担う主力産業になると主張しました。そのためそれ以降、ソウル特別市は農業に200億ウォン(約18億円)程の予算を投資しました。しかし、一般市民はあまり理解を示しておらず、認識が低い状態です。市議会議員もあまり認識していませんでしたので、孤独な闘いでした。しかし気候問題もありますし、経済成長も頭打ちの状態です。また、社会的価値を重視する時代になり、こういった転換期に差し掛かっている中、ここ7年間でソウルの都市農業を反省しようという動きがあります。ではどのように立て直すのか、という点については、現在ソウルは悩んでいます。

最後に、社会的農業・社会的企業が新たな争点となっています。社会的農業とは、今年に入って「社会的農業法」の法案が出ました。もともとの計画では、今年の初めに制定されるはずでしたが、今でも国会に上程中です。都市農業を社会的農業にする、というのが最近の争点です。本日のテーマとも直結するかもしれません。ご清聴ありがとうございました。

分科会②

ジェームズ・クーンズ / トロント

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター



私は、ジェームズ・クーンズと申します。トロントにおいて都市農業を推進している団体、トロント・アーバングロワーズのコーディネーターをしています。また、ライアソン大学で都市農業と食料安全保障についての教鞭をとっています。



都市農業は、トロントにおいて大きな重要な役割を果たしています。特に社会的なつながり、リーダーシップ能力の向上、環境にも役立っているということをお話ししたいと思います。よく皆さんの話に出てくる「SDGs（持続可能な開発目標）」にも都市農業は沿っているところがあります。



3つの事例研究を見ていきます。最初は、「ストップ・コミュニティ・フードセンター」、2つ目は「サン・ロマーノウェイ農園」、3つ目は「アクセス・アライアンス屋上農園」についてお話します。



ストップ・コミュニティ・フードセンターは、カナダの中で、最も古くからある食関連のNPOの1つです。近隣住民が参加する地域コミュニティのハブとしても機能しており、社会的なつながりや市民の参加を推進し、食料に関するスキルの構築を進めています。このようなことが事業の中核となっていますが、本日は他の事業についても話をしたいと思います。

まず、ストップ・グリーン・バーンのところにある多文化の農園、「グローバルルーツ農園」についてです。ここでは、文化的に重要な作物

を育て、共有することができます。農園にある建物は、商業ビルとして使われるはずでしたが、実際は多目的なハブとして転用されており、横にはストップ・コミュニティ・フードセンターの温室も設けられています。



グローバルルーツ農園では、農地でお年寄りや14歳から17歳までの若い人たちが一緒に作業をします。どのように植物や食料を育てるかといったことを通して、お年よりは若い人たちと一緒に活動し、収穫後は作物と一緒に料理して食べます。このようにしてコミュニティが構築され、友情も育まれていきます。カナダに移住してくる移民の人たちは、晩年大変孤独な場合もあります。お年寄りは、このような場が提供されることで社会に貢献し、若い人と交流する事もできるので、皆にとって非常に良い薬のように作用しています。



次は、カナダの先住民の人たちのための農園です。今カナダでは、過去に移住してきた白人の人たちと先住民との間で和解が起きています。この農園は「マシュキキ; アキイン」という、シティーパークに位置する車輪型をした

薬草園です。先住民やホームレスの人にシェルターなどを提供している「ネイティブ・メンズ・レジデンス」というNPOが運営しています。この農園では、先住民の教えを用いて野菜・薬草を育てたり、健康な生活について学ぶことができます。これは大変必要とされている事業です。というのも、トロントに住んでいた5万人以上の先住民の人たちのうち3千人以上がホームレスになっており、多くの人が貧しい生活を強いられ、薬物乱用なども深刻な社会問題になっています。彼らにとっての神聖な薬草である杉、セージ、スイートグラス、タバコ等が栽培されています。この事業はSDGsに沿っており、飢餓を終わらせること、健康な生活を保障し福祉を促進すること、十分に安全な住宅を提供すること等が取り組まれています。



こちらのサン・ロマーノウェイ農園は、タワー再生事業（マンション地区に農園を増やす事業）の一部として作られ、トロント北西部のジェーン・アンド・フィンチ地区に位置しています。この辺りは失業率・犯罪率が非常に高く、貧困層も多い地域です。移民の人たちが最初に住宅を構えることが多い場所でもあります。

サン・ロマーノウェイ農園 事業目標

フードセキュリティの向上

屋外スペースの緑化と持続可能な再活性化

地域コミュニティの一体性とプライドの強化

社会的企業、職業訓練、雇用の機会

このプロジェクトの事業目標がこちらに挙げてあります。まず、フードセキュリティ（食料安全保障）を向上させること、屋外スペースの緑化と持続可能な再活性化を行っていくこと、地域コミュニティの結束とプライドを高めること、それから重要なことですが、社会的企業、職業訓練、雇用の機会を創出していくということです。これは、SDGsの11番の目標と関連し、持続可能な都市づくりをすることと、きちんとした住居を確保するということです。

サン・ロマーノウェイ農園



バルコニーで野菜を栽培する取組は2014年から始まり、すぐに大成功を収めた事業となりました。当初、1,300人位の人たちが地元で野菜や果物を育てたりして携わりました。このように地域において栄養を摂るということは大切なことであり、食料供給の不安定さは大きな問題です。糖尿病を患う人の割合が、過去最も高くなっているという問題もあります。この地域の他の問題としては、ひとり親の数が多く、全世帯の40%がそうであると言われています。また、白人と他人種の人たちの差が、大きくなっているということもあります。例えばフードセキュリティの割合では、白人と黒人では非常に大きな

差があるということが報告されています。

右の写真は、花粉媒介者が受粉するための農園で、生態系をもとに作られ、教育的な機能もあります。子どもたちが生物やガーデニング、環境について学ぶことができます。最後に、この美しい農園は、人々が外に出て自然を楽しもうと思えるような空間となっており、これは心身の健康にも良い影響をもたらします。特にSDGsの15番目の目標がこれに関連しており、2020年までに生態系と生物多様性の価値について、国と地域の計画に盛り込んでいくというものとなっています。



こちらは果樹園の写真です。訓練をしているところですが、このようなことが雇用に繋がったり、仕事の開拓や地域の都市農業に結びついたりしています。都市農業には、非常に明確で意外な役割があります。果樹の手入れに関する典型的なプログラムとしては、トロントがコミュニティ農園に隣接する果樹園で実施するものがあります。例えばバルコニー農園等もありますが、トロントでは都市農業に関わる仕事が創出され、多くの住民が地元で園芸に関する職を得ることができます。このように、都市農園は大きな便益をもたらしてくれています。そして、おそらく一番大切なことですが、地域コミュニティと地域経済に新たに入ってくる人たちをうまく包摂していくということにも繋がっています。

アクセス・アライアンス 屋上農園



最後の例ですが、トロントの中東部にあるアクセス・アライアンス屋上農園です。コミュニティの健康センターであり、非常に多くの労働者階級と移住してきた人たちを受け入れていています。このような層は地域の高層住宅に住んでいるため、食物を育てる土地の確保が大きな課題でした。屋上農園は彼らに重要な機会を与えて、単なる食料栽培以上の便益をもたらしています。

アクセス・アライアンス屋上農園



プログラムをいくつか見ていきたいと思いますが、農作業をしながら第二言語としての英語を教えるというプログラムがあります。英語を学び、実際に色々な活動を通して実践の中で練習することができます。この組織では他にも、バイオリーダー・アカデミーというリーダーシップ・プログラムがあり、若い人たちや青年に対して、有機農園や食料安全保障、環境について教えています。また、人前で話す技術やプレゼンをする訓練など、重要なスキルも実践のなかで身に付いてきます。いわば実際に働くための技術が身につけられるため、雇用にも繋がっています。

結論

都市農業は、単なる食料栽培ではない:

- 人々を、歓迎された気持ちにさせる
- 新しい技術を学ぶ
- 市民に力を与える
- 市内の緑化
- 次世代の農業者を育てる



結論としまして、私にとっての都市農業は、単に食料を栽培するという以上のもので。人々を地域コミュニティに包摂し、新しい技術を学ぶことができ、市民に力を与え、まちをより緑化することができます。そして、おそらく最も重要なことは、次の世代の農業者を育てることができるということです。以上です。ありがとうございました。

分科会② パネルディスカッション

◆井原座長

それでは今からパネルディスカッションに入りたいと思います。各分科会メンバーからそれぞれ、海外参加者に対する質問を通して、考えなども聞いていきたいと思います。

◆加藤氏

ジャカルタのガンヒジョウ（緑の路地）の取組に非常に興味を持ちました。というのは、練馬区の場合は、農業体験農園など近隣の方々との交流がありますが、少し離れたところの人たちとの交流はほぼ無いに等しい状況です。3つ質問があります。1つ目は、現在160か所のガンヒジョウがあるとのことですが、1か所あたり何名程度が参加していますか。2つ目は、参加者に苗や種が配布されるそうですが、水耕栽培だとそれ以外にも椰子殻の培地や設備に費用がかかると思いますが、それらにはどれくらい予算が出ていますか。3つ目は、講習会のようなものが定期的に行われていますか。

◆伊藤氏

私は「農の学校」の卒業生で、現在NPOを立ち上げようと考えています。その際にまずハードルとなるのが土地を確保するということですが、一方、練馬区の生産緑地を賃借することが昨年から可能になり、チャンスの時期でもあります。円滑に土地の所有者と農業者をマッチングする必要があると思います。ロンドンにおいて、特にうまくいった取組など具体的な情報があれば教えていただけますか。

◆後藤氏

コーエンさんに対して質問です。今日の報告の中で3番目の項目として、農園がソーシャル・ジャスティス（社会的公正）を教育する場であるということをお話になりました。そのような観点は、日本の農園については今まで触れられてこなかった観点だったと感じ、非常に興味深く聞きました。2つお聞きしたいと思います。1つ目は、農園がソーシャル・ジャスティスの教育の場であるとはどういうことを意味するの

かを教えてください。2つ目は、「フード・ジャスティス（食の公正）を知るアクティビティ」という項目もありましたが、フード・ジャスティスという言葉も日本ではまだ一般化していない言葉で、どのように理解するかということをお聞きしたいです。日本では一般的には、この言葉を所得・年齢・性別・住む場所などに関わらず、誰でもが必要とする質の良い食べものを十分に口にできることと理解されていると思います。これがフード・ジャスティスの中心的な内容だとは思いますが、それだけなのかということです。フード・ジャスティスという言葉は、農産物を生産する人、流通に関わる人の労働や賃金のあり方も含めてもっと広い概念として考えられているようにも思いますがどうでしょうか。消費者と生産者のつながりにも関係する問題なので、併せてお聞きしたいと思います。

◆栗秋氏

ソウルは大都市で世界一の人口密度であるということをつい最近知り驚きましたが、それなら農地面積は少ないことも理解できます。どの国を見ても都市農地の確保には大変な努力をされていますが、行政が主体として公有地で都市農業を始めるということは練馬と違います。土地の確保において、イさんのお話の中で、公共機関の優先購買制度を利用することを提案されている項目がありました。質問ですが、公共機関優先購買制度と都市農地の確保はどのように繋がるのかということをご説明いただきたいと思います。また、分譲農園というものがあり毎年分譲するという話でした。日本人の感覚だと分譲＝売り払う、ということですが、賃借ではなく売ることの確認させていただきたいと思います。

◆安藤氏

クーンズさんに質問ですが、今日のスライドの最初のページは社会的包摂という話で始まっていましたが、日本だとこの言葉は、障害者福祉や高齢者福祉、社会的に不利な立場にある人たちの参加を促すといった文脈で使われる言葉

です。社会的包摂が都市農業と結びつくというところが、私たちにとっては非常に新しい、新鮮な感覚を持つところだと思います。スライドを見ると、色々な移民の人たちが参加しているということがよくわかりましたし、先住民の話もされていました。あとは、労働者、貧困層など、様々な人たちの参加を促すという観点が色濃く感じられました。私の質問の1つ目は、なぜ都市農業にとって、社会的包摂が重要なのかということです。2つ目は、都市農業はこの社会包摂という課題の解決に一体何ができるのかということです。トロントの実態に即したお話をしていただけたらと思います。

◆井原座長

ありがとうございました。それぞれ、今あった質問に対して回答をお願いいたします。

◆メイディアンティ氏

ありがとうございます。加藤さんの質問にお答えします。ジャカルタでも東京都と同じように、近隣地域でコミュニケーションがあまり取れていないという問題がありました。しかしガンヒジョウを始めて、近所で一緒に同じ野菜を栽培したりすることによって、交流が盛んになってきています。自分たちの地域でガンヒジョウの実施を決める際には、住民たちで意見交換をします。隣組のメンバーで話し合ってコミュニティで決定したら、隣組の委員長がリーダーを選定します。そうすると、そのコミュニティではガンヒジョウのプログラムを実施するという約束ができたということになります。ジャカルタ州政府の役割は先ほど申し上げたように、住民に苗や種子を無償で提供すること、技術や栽培方法を指導することで、水耕栽培技術も教えています。例えば玉ねぎはどのように栽培するかといったことから、ポリ袋で栽培する方法なども教えています。ガンヒジョウでは、果物などの栽培もおこなわれています。1つの施工技術を用いると約100mの長さの畑ができます。栽培を始めて2年間くらいは、行政職員が毎週そのガンヒジョウに出向いて指導するなどバックアップを行います。隣近所でこのようなことを行うことによって、人々が栽培に興味を持つようになります。

ガンヒジョウが何か所くらいあって、どれくらいの人々が栽培を行っているかということです。2016年に150か所から始めて段階的に増や

しています。ジャカルタは、南ジャカルタ、北ジャカルタ、西ジャカルタ、東ジャカルタ、スリプ諸島など6つの地域に分けることができますが、1地域あたり20か所位のガンヒジョウがあります。先程申し上げたように、2016年には150か所、2017年には77か所となっていますが、これは増加している数なので、今年も各地域25～30か所増えると想定すると、全体で150か所増加するという計算になります。

◆加藤氏

ガンヒジョウは100m位の長さがあるということですが、1か所でどれくらいの人数が参加されていますか。

◆メイディアンティ氏

ガンヒジョウ1か所あたり、行政のコーディネーター1人と、参加メンバーが最低5～10人、最高25人となります。つまり、ガンヒジョウ1か所あたり平均15人程度で、1地域平均20か所あるので、合計人数は、15人×実施箇所数で計算できます。

◆ウィリアムズ氏

土地の確保、アクセスに関するご質問ですが、新しくNPOを設立されるということで大変ワクワクしますね。がんばってください。これまでの成功事例と課題について、つまり、マッチングにおけるこれまでの経験を共有したいと思います。土地の確保に関してうまくいったことは、先ほどお話ししたように、基本的には公有地を探してきて確保するというのが最も簡単なアクセス方法です。公園の中の空間や、建設中の住宅の周りにある土地を見つけてきます。特に高層ビルの場合は、近くに乱立させると日当たりが確保できないという事情があるため、大抵、ビルの周りには、空地があります。そういった場所は特段目的がないので、草がボーボーに生えていることも多く、私たちはグリーンコンクリートと呼んでいます。このような土地は使いやすいと思います。また、地元の評議会や病院は、私たちの取組を通した狙いに関して非常に共感が得やすかったため、話がしやすいという経験があります。

私有地に関しては少し状況が違います。イギリスでは土地の税金がないため、私有地の保有者は何もしないで土地を保有しておいて将来的にそこに建物を建てて収益を得たりします。こ

さ、動物の倫理的な扱い、生態学的な価値などが商品や物流にあるかどうかということが問題になっています。

都市農業プロジェクトにおいてはスライド等でも見てきましたけれども、誰もが都市の中で十分な食料を得て、健康な食料を提供することができるということがわかっています。そういった意味で構造を変えていく必要があります。そして食料生産に関与していくなかで、多くの考え方が生まれてきます。なぜこのように食料システムがなっているのかということから、色々と変えていく必要があることが見えてきます。

◆イ氏

私は2つ質問をいただきましたが、初めが、公共機関の優先購買制度と農地の確保についてどういう関係があるのかという質問でした。大きな関係はないと思います。まず公共機関の優先購買制度というのは、韓国において非常に広い範囲で使われています。例えば、障害者が生産した製品は優先的に買うとか女性団体が作った製品は優先的に購買するといった形で非常に広い範囲になっています。また、韓国で数年前に策定された「ローカルフード活性化法」という法律がありますが、地元産食料を活性化するためには公共機関で地元の食料を優先的に買うべきだという提案もあります。まだ今のところは、そういった観点からの公共機関の優先購買制度であり、農地の確保とのつながりはまだできていないようです。

しかし、発表で申し上げたように、ソウルには都市の周りにあるグリーンベルトの中に、1,100haほど農地があります。練馬と違うところはソウルのグリーンベルトにはほとんど住宅はありません。都市農業のための農地確保は重要ですが、日本で言う都市農業の概念は韓国とは異なっていて、韓国の法律では、そういった農地は都市農業と呼ばれないのです。韓国の「都市農業育成法」では、趣味と余暇活用のためのものというように定義されていますので、専門的に農業をする農業者が所有する農地は、対象外となってしまいます。

現在私は、ソウルの都市農業委員長もやっていますが、その委員会の会議のたびに、このままではソウルの都市農業が発展しないと主張しています。日本のようなやり方にすべきだと毎回会議のたびに言っていますが、なかなか現実

が移民に対してグリーンカード（アメリカ永住権）を拒否するといったこともあります。例えばフードスタンプ（低所得者向けに行われる食料費補助）を申請すると、永住権を認めないということもあります。都市農業は、新鮮な野菜を自分たちのコミュニティのために作っていくという必要性がありますが、国の政策が変わらなければ、移民が属するコミュニティの人たちが同じような便益を享受することはできませんし、食料を買うことができないわけです。これはまさに土地利用に関する問題です。練馬においても商業用地と宅地用地の開発における競争があると思いますが、誰が決めるかということです。コミュニティの人たちが決めるということが重要です。国のレベルになると、決定するのはフード・ジャスティスの問題もありますし、都市農業に関与する人たちにも聞かなければなりません。公有地も、公園や駐車場その他の利用のためにあてがうわけです。都市農業に関するそのような土地の分割は、最終的には選択をしていかなければならない政治的な意思決定でもあります。多くの都市ではこの問題は複雑で、食料の安全の問題もある一方、食料の主権という問題もあります。食料栽培もそうですし、資金調達のために食料に付加価値をつけていくこともあり得るでしょう。政治的な意思決定や規制を通じて、食料を売っていくということが、フード・ジャスティスの問題だと思います。

ブレデタリー・マーケティングというものがありますが、いわゆるジャンクフードの問題です。多くの国ではファーストフードの会社が、意図的にマイノリティーのコミュニティに販売を促進しているということがあります。例えばアメリカのマクドナルドでは、黒人文化がかっこいいという雰囲気、ビックマックを黒人やラテン系の子どもたちに促進するといった具合です。彼らにマクドナルドの良い消費者になってもらうのです。例えばサブウェイにおいても同じようなことを行っています。これはまさにフード・ジャスティスの問題です。

フード・ジャスティスの問題でも上流と下流があり、農業者の権利の問題もあります。さらに、ニューヨークでは現在、より良い食料を買う権利の問題ということがあります。例えば、どの程度食料にお金を使えるかということですが、学校の昼食やイベント時に一定の価値を生むかどうか、それが重要になってきています。公平

有者がわからないという問題もありました。成功例が多いのは公有地です。以前は、種苗場として使われていて現在は使われておらず土地が残っているという場所も沢山あり、農地に転換した例も5つ、6つあります。今後は、都市の周りにある現在使われていない大きな土地の確保に関しては改善する必要があると思います。

そして最後の要素ですが、マッチングサービスについてです。色々な人が様々なマッチングを試みてきました。土地を探している人と土地を持っている人のマッチングなどです。特に「ランドシェア」サービスが人気で、有名人シェフがテレビで宣伝したりしています。最初はうまくいっていたのですが、最終的には広げすぎたのかなという印象です。例えば、「土地があるので、ここで農業をやりたい人を知りませんか」と電話がかかってきて、実際に農業を行いたい人は、ロンドンから2〜3時間離れたところに住んでいて現実的ではないということもありました。私も色々な人に電話をかけて興味がある人を探したりします。上手くいく時もありますが、かなり複雑なプロセスですので、私も常にこの部分をどう上手くできるのか考えていますが、あまりいい方法が見付かっていません。「596エーカー」というプロジェクトがあるのですが、使える土地を見つけたときにその土地に個性的な看板を立てるというものです。コンピューターを通してやるのではなく、地元の人たちと話をしたり、情報を仕入れたりして、このような地道な現場の作業というのが有効なように思います。土地利用に関しては自らの目で見て確認するということが必要になりますので、必ずしもITが解決策になるとは思いません。

◆コーエン氏

フード・ジャスティスというのが重要な問題です。人にとって色々な意味を持っています。これには、公正な食料システムを作るということ、世代間の公平化ということもあります。したがって、次世代に持続可能な形で食料を作っていくことも重要でしょう。実際に、都市農業がどう貢献するかいくつか例を挙げてみようと思います。

まず、農業者の人数は把握していますが、それ以外にも沢山の方々が都市で農業活動を行っているわけですからそれも数量化することも重要だと思います。そして、現在の政策と戦うということも重要です。トランプ政権では、政府

のようなことに対して、土地に対する税金を導入しようと運動を行っている人たちもいて、議論を呼んでいます。農業人口が減少していく中、海外から多くの食料を輸入し、フード・セキュリティが確保されていない中、現状を変えなければいけないと思っています。一方で、私有地の確保という意味では成功しているというところもあります。将来的に開発が行われそうな土地、お金を払って管理されているような土地をターゲットにして、一時的に農園を作るということを行っています。新しく住宅開発が行われる場所でも成功していて、新築住宅の計画の中に最初から緑地や農地を設けたりしています。また、コミュニティーセンターや幼稚園、高齢者向け施設なども、土地を共有するという考えに対して前向きで、本人たちは農業を行わなくても他の団体に土地を貸すということを行っています。ショッピングセンターでも、食料栽培を行っていて、盛り土をしたところで木やハーブを植えたりしています。また、イギリスでは教会が多く土地を所有しているので、話をして教会の土地で栽培したりもしています。他には、水道局などの敷地ですが、民間事業が入っているところもあり、そこと交渉して土地を活用するということが比較的うまくいっています。

そういったわけで、やはり違う考え方や、クリエイティブに考えるということが重要だと思います。どのような場所に可能性があるのか悩みながら、普通だと、食料を育てるような場所と思わないようなところでも、目を向けてみるということが重要だと思います。最初にこの事業を始めた時、土地の所有者や住宅機関の人たちに、食べ物を育てたいと話したところ、「なんですって?」と聞き返されました。最初は、おかしいのではないかとといった反応でしたが、最終的にはそう言っていた住宅機関の人たちの方から、コミュニティの人たちへ「ここで食料を育てたらどうか」と言ってくれたのです。時間をかけてそれが当たり前になってきたということです。人々の意識を変えることもできたのだと思っています。

そして課題についてですが、市の周辺にある大きな土地の所有者との交渉は難しかったです。都市の周辺にグリーンベルトと呼ばれる保護された土地があるのですが、馬のための牧草地として保護されていました。今は馬がいないので農地にしたかどうか考えたのですが、私たちの土地ではなかったのが難しかったです。また、土地の所

業育成法」というのがむしろ都市農業の発展を妨害しているのではないかと考えていて、日本の事例から多くを学ぶべきだと思います。

2つ目の質問は分譲農園に関するものでした。分譲と言う単語によって誤解が生まれたかもしれません。分譲農園は売却ではなくて、日本の区民農園に似ていると思います。つまり、空いている公有地や私有地を自治体が借りて市民に貸すと言う形です。年間の使用料を払う形で、公共機関が貸し出しているものは安価です。1坪あたり10,000～20,000ウォン（約1000円～2000円）で、高くても1坪あたり2,000円位です。そして1区画あたり4～5坪位が基準になっていますが、価格はその自治体の区ごとに違い、その区の委員会が毎年、年度初めに決定しています。

一方で、地主がいる分譲農園の場合には、賃貸料は比較的高めです。ソウルには60か所ありますが週末農園と呼ばれているものです。1坪あたり30,000ウォン～40,000ウォン（約3000円～4000円）程度です。

◆クーンズ氏

社会的包摂というのは非常に難しい概念です。まず、私たちがどのような都市農業を行っているかということから話したいと思います。例えば（企業が行うような）垂直農業は、社会包摂には関係なく、利益の最大化が目的となります。何か社会的なことを目標としているものには、価格もプレミアムということで上乘せされます。

トロントの人口の約50%は海外で生まれた人たちで、この数字は移民が進むにつれて高まっています。これによって課題も生まれますが、トロントにとっては大きな機会ももたらされています。都市農業は、まさにその答えとなり得るものです。いかにしてトロントを、より社会的包摂性の高い都市にできるのかということに役立ちます。トロントでは、新しく外部から入ってくる人たちを尊重します。彼らの文化や食文化を尊重し、彼らから学び、様々な国籍の人たちが一緒になって友好的な社会を作りたいと考えています。理想であり実現するのは難しいかもしれませんが、これはやらなければならないことだと多くの人が実感しています。

「食料」をフェスティバルなどのイベントを通して共有することを行っています。自分自身の文化に誇りを持ち、また文化に関してこれまでの経緯を他者と共有する機会でもあります。これによってトロントがより豊かな都市に、理解

の深い都市になると私たちは考えています。社会的包摂と言うのは、フード・ジャスティス、ソーシャル・ジャスティスという視点からも見るべきだと思います。農業のプロジェクトが、もう少し人種的に偏った地域で行われたとしたら、果たしてうまくいくのだろうか考えなければなりません。こういったことから、誰がそのプロジェクトを主催するのか、立ち上げるのかも重要です。今私たちは、人種的に偏った人たちをプロジェクトに招くと言う段階は過ぎ、実際に民族的にも多様な人たちに主導してもらい、方向性を決めてもらう段階にあります。こういった活動を推進しているNPOでは多くの場合、白人主導なので、そうではない方向に進んでいることも多くあります。

説明の中でも触れましたが、高齢者と若者が一緒になってやっていくというのも社会的包摂の1つですし、また非行少年や法律を犯した問題があるような人たちも含めていくということも社会的包摂です。社会的企業ということで、今後の人生で役に立つスキルなどを身に付けながら同時に社会に貢献するということを目指しています。

◆井原座長

ありがとうございました。海外参加者の皆さんからもご意見をお聞きしたいと思います。皆さんの手元に全体討議の課題という資料があると思います。ここでは、4つの課題を挙げてみました。

1つ目は、小規模で分散型の都市農地をどう考えるかということです。かつて日本は大規模農業が評価される時代でしたが、今は小規模分散型という形で行われています。特に都市の場合は地価が高いことからどうしても小規模分散型になりますが、これを今後どのように考えていくのか。

2つ目は、農地にアクセスする条件が良くない中で、都市農業に関わる人たちをどうやって増やしていくのかということです。そこに参加した人がどのように変わっていくのか、成長していくのかということも重要な視点かもしれません。

3つ目は、都市農業を支えていく仕組みについてです。誰がどのような組織を作ればうまくいくのか、NPOの役割やパートナーシップについてどのように考えていったらいいのかということです。

4つ目は、都市農業といっても、コミュニティ

農園から練馬のような農業者が行う農業まで、本当に様々な都市農業の形態があります。言い換えれば、多様性があり、色んな面で評価できます。これら多様性を持つ都市農業が今後どのような方向へ進んでいくのでしょうか。先ほどからいろんな意見が出ていますが、コミュニティを育てる、どう結びついて、展開していくのかということもありました。そのことが将来像として住民の生活や暮らしにどう役立っていくのか、そういった都市農業の将来像を考えてみたいと思います。

◆ウィリアムズ氏

私は練馬で目にしたものと、私が過去10年間ロンドンで取り組んできたことを比較して考えていました。お互い学べるのがたくさんあると思います。文化や伝統の質問についてもここに関わってくると思います。

まず、発表の中でも話しましたが、人々が参加する動機は何であるのか、様々な動機があることに触れました。それは、おそらく練馬でも同じではないでしょうか。それぞれ様々な理由で、皆さんは都市農業に参加されているのだと思います。どのように考えを売り込むかということも人が考えるきっかけになると思います。ここ2日間で見ただ中で、より多くの参加者を募るためにクリエイティブな方法がとられていると思います。農業体験農園もその1つですし、非常にクリエイティブな方法で人々の関心を集めていると思います。多様性を考えても、練馬ではかなり焦点を絞ったやり方が見られます。

一方、ロンドンでは、より自由度が高いというか、よりカオス（混沌）で、様々な空間に農業が入り込んでいるという状況です。したがって、どこまで都市農業をやっているのか、やっていないのかがはっきりしません。しかし、練馬ではそれが明確です。バスで視察しているときに思ったのですが、きちんと区画があって、どこから入ってどこから出るという境界が明確でした。ロンドンでは、公園の中で食用植物を育てていたり、ハーブを育てていたりといったことを目にします。市民農園に行くと、花も野菜も育てる場所が一緒になっています。多様な人たちが関わっていることを考えると、育て方や農園のアプローチにも多様性を持たせるべきではないかと思っています。

◆コーエン氏

私もウィリアムズさんと同感です。どのようにして都市農業を拡大させるかという計画を考えるのではなく、どのようにして都市農業が、都市が抱えている問題に活用できるのかというように見方を変えろというものが重要だと思います。都市農業は、例えば都市が抱えている気候変動に対する回復力を高めることができるのかといったことや、様々な問題に都市農業がどう有用なのか考える必要があると思います。今回、様々な形で展開されている都市農業を見ることができました。また、地方自治体を参画させて都市農業を支援してもらうことの重要性にも触れられたかと思っています。

◆イ氏

私は3つ目の課題について意見を申し上げたいと思います。行政主導の都市農業、あるいは市民主導の都市農業、どちらなのかということです。ソウルで最大の争点となっているのがまさにこれです。ソウルは2012年に「都市農業元年」を宣言して、今年で7年目になります。あまりにも行政主導で量を重視していたと言われていました。急激に拡大しましたが様々な問題を抱えています。そこで最近では、市民主導である必要があり、初めて公共性や創意工夫も確保されるという指摘が出ています。特にソウルだけでなく韓国全体を見てもそうです、あまりにも行政主導ではないかと私は懸念しています。例をあげると、昨年、韓国では新しい都市農業制度が1つ導入されました。練馬区の農サポーターと非常に似ているかもしれませんが、韓国で新しく法改正をして、都市農業管理士というものを作りました。専門性のある人が、一定の都市農業分野の教育を受け、政府が資格を与えると制度で、立ち上げられて1年で3,000人の管理士が生まれました。今年は4,000人を超えるだろうと言われており、管理士が爆発的に増えています。行政は市場規模を考えずに資格を乱発してしまい、現在、管理士の人たちはやることのない状況です。農サポーターも同じようなものだと思いますので、このようなサポーターが多いというのも、もしかしたら望ましくないかもしれません。地道に進めることこそが、長期的な発展のためにはプラスなのではないかと思いました。

◆クーンズ氏

どうやって都市農業を支えるかということですが、行政はそんなに信頼できないところもあると思います。多くの人たちが資金を求めている中で、予算の削減もありますので、そういった支援だけに市民が頼るわけにはいきません。NPO は非常に建設的な役割を担うことができますが、資源が常に問題となります。助成金を得られれば良いですが、得られなければ大変です。したがって、都市農業を支える大きな役割が市民にあると思います。特に計画を進めるための主導者になるということです。非常に強い利害グループもあれば政治家もありますが、彼らを1つにまとめるということができていません。もしそれができれば、市民と一緒に話をまとめて1つの声として進めていくことができます。ただ、まだこれはできていないので、そういったところを今後もっとサポートしていければと思っています。

◆井原座長

ありがとうございました。これからは住民参加、住民主導ということが必要です。住民主導を進める上で、それをサポートするNPOの役割は具体的にどんなことがあるかということをお教えいただければと思います。

◆クーンズ氏

NPOは都市農業に関して、色々なことをやっていると思いますが、やはりどの程度資源があるかということが関わってきます。お金がなければ人々の労働に対するお金を払うことができませんし、NPOの取組を宣伝することも資金によっては十分にできなくなる可能性もあります。NPOがやること自体は必要ですが、それだけでは充分ではありません。やはり市民の活動家も必要で、彼らが明確に政治家に声を届けるということも重要だと思います。何度もこれまでもやってきましたが、農業コミュニティには、そのような強い主導者が必要です。一晩でできるわけではありませんが、始めていかなければいけません。

◆ウィリアムズ氏

私の経験からお話すると、NPO、ボランティアや市民は、都市農業においての基本的な部分です。私たちが調査をしても、人々は、いろんな形で場所を移りますので、生産者に質問する

のが難しいところもあります。ボランティアだと思っている人もいれば、単に食物の生産をしているだけだと思っている人もいますが、ボランティアの人たちは非常に重要です。植物の手入れをする参加者は、便益を享受する者でもあります、市民として声を届けていくことも重要になります。

ボランティアとして活動すると、いろんな活動があり、生活が忙しくなります。ボランティアをやめたり、また始めたりということもあるでしょう。ボランティアの人たちは時間が沢山あるだろうと考える人もいますが必ずしもそうではありません。高齢者の人たちにも、いろいろな約束や予定があります。孫の面倒を見なければいけない、また自身の年老いた親の面倒を見なければならぬといったこともあります。そうなると、色々な形でのサポートが必要になるので、そういった意味ではNPO組織が重要になってきます。

また、従事者の声をまとめていくということも重要です。例えば農園を営んでいる人たちが、様々な開発等の脅威にさらされ、質問を受けてどう答えていいかわからないというようなこともあります。そういった時に、他のグループの人たちと話を共有するといったことが大切でしょう。このような、グループとして繋げていく、点を繋げていくということが重要だと思います。これは私たちの世界にとって、必須だと思っています。影響をどう測定するかは難しく、そのような作業に関してお金を支援することでも難しいわけですが、先ほどお話をしましたが、社会的企業というものもあります。これは実現可能なのか、そういった組織が十分資金を確保できるのかなど、検討していくことも重要です。

◆コーエン氏

もう1つ申し上げますと、多くの異なったNPOがあります。1つ重要な点として、直接都市農業に関わっていない所でも、食料システムで関わっているところにおいてはNPOがサポートできるのではないかと思います。例えば、公共住宅、非営利の病院などです。そして農業の部分でも、農産物を通じて心血管病を回避していくといったところで役立つのではないかと思います。都市農業を通じて食料が大いに役立っているといった側面に着目するべきだと思います。

◆井原座長

ありがとうございました。会場の方からどうぞ。

◆質問者

ソウルの事例発表のなかで、学校農園が1,000校にあると聞き、とても多いように思いました。こちらについて詳しくご説明いただきたいと思っています。

次に、現在温暖化は大きな問題であり、都市農業はCO₂削減に有効であると思いますが、今回の発表の中では出てきていないようです。こちらについて伺いたいと思います。

◆イ氏

ソウルには小学校・中学校・高校合わせて約1,400校ある中の1,000校、小学校と中学校の殆どに学校農園があります。農園といってもとても小さく、花壇の1部を使って野菜を栽培するという活動です。これには2つの形があります。1つは市の教育委員会が行うものです。学校農園に関心の薄い教育委員長になると、活動も減少してしまいます。もう1つは、市が学校支援という形態で行う学校農園があります。長期的な側面から都市農業を発展させるためには子どもが重要であるという意識で行われています。都市農業を維持する取組で、先ほど触れた都市農業管理士という資格を持つ人たちを学校農園に活用しようという議論も起きています。そうすれば彼らも職を得ることもなります。

また、屋上農園というものも重視しています。というのも、ソウルには建物が密集して空き地がほとんどないからです。2年程前に公共住宅の屋上全数調査を行い、1,100か所ほどの屋上の空き状況を調査しました。次の段階としては、屋上農園をどんどん作っていこうと行政は考えています。

CO₂削減という話が出ましたがとても重要だと思います。現在、屋上に農園を作ることと太陽光発電パネルを作ることの間で利害が衝突しており、お互いどちらを採用するのが難しい課題となっています。

◆加藤氏

CO₂の問題は我々農業者も一般市民の方も理解していない部分が多いと思います。私の農園では、野菜がする光合成は、作物がCO₂を吸収して育っていくということ、果樹などにおいて

CO₂をため込んだ葉や枝を堆肥化して畑に戻していくことによってCO₂の排出を抑えているということも講習会の中でやっています。この講習会をしたときに今ひとつピンとこないのは、この問題が普段あまり目に入っていないということもあると思います。我々農業者が、そういう問題を考えながら、野菜作りを通して少しずつCO₂の問題も教えていくことが分かりやすいのかなと考えています。

◆質問者

海外の皆さんからのお話を聞いていると、都市農業と言っても家庭菜園の延長でありボランティアでやっているようですが、どのようにお金を払って土地を借り、ボランティアに手伝ってもらっているのでしょうか。作った野菜の扱いはどのようにしているのでしょうか。

◆ウィリアムズ氏

様々な形でコミュニティの中で育てています。必ずしも画一的なやり方ではないですが、ほとんどのコミュニティ農園の利用は通常無料で提供されています。中には完全にボランティアが運営しているところもあり、栽培の専門家というわけでもないで、自分でやりながら学んでいきます。見た目が悪くてもいいからとにかく栽培をやってみようという人もいます。農園の中には、きちんとお給料をもらっているリーダーがいるところもあり、その人が栽培を指導しています。また、1区画与えられてその区画内で栽培をするという農園もあります。例えばバングラディッシュ人のコミュニティであれば、自分たちの区画では何か自分たちの伝統的な作物を育てたいという希望が強いようです。

先ほど紹介しましたが、様々な形で栽培が行われています。生産者であれば、土地を持っているので、そこで栽培をした野菜の所有は自分になるわけです。コミュニティ農園であれば、余った分に関してはおすそ分けという形で分けることもしています。家庭菜園の延長というのは、ある意味正しいと思いますが、それで問題ないと私たちは考えています。それこそが農業の定義ではないかとも思います。

練馬区においては保護された農地があり、経験やスキルが豊富な農業者がいらっしゃるのは幸いなことだと思います。そういった農業者から教えを受けることで若い人たちが農業に興味を持つというのは、まさにロンドンでも同じで

す。若く農業に興味がなかった人たちがコミュニティ農園を通して興味を持ち、いずれ農業者になるということもあります。日本でも農業者の高齢化という問題もあると思いますので、より若い人たちにより多く参入してもらうということが大切ではないかと思います。

◆井原座長

そこで採れた農産物はその人の所有になるわけですか。

◆ウィリアムズ氏

所有については具体的に誰も考えておらず、一般的にシェアしていると思います。もちろん自分で区画を与えられてその中で栽培しているのであれば自分のものになりますが、基本的にみんなシェアしているように思います。野菜が誰のものかで喧嘩になることはありません。

◆メイディアンティ氏

ガンヒジョウについては、生産物は基本的に所有者のものになります。余っているものは、近くのレストランなどに販売することもあれば、市場に持っていく人もいます。そういった販売のプロセスも既に決められています。政府が行うのはその支援だけで、管理に関してはその所有者つまりコミュニティが行うということになります。

◆井原座長

先ほどの質問の中で、海外の都市の都市農業は家庭菜園であって農業ではないのではないかという意見もあったと思います。ジェームズさんから、生産だけでなく多様な役割を持っているのが都市農業の特徴だとお話いただきました。少しその点についてお話しただけならと思います。

◆クーンズ氏

類似した部分もあると思うのですが、ただ、動機が何であるのかなぜ栽培しようと思うのかというところがポイントだと思います。カナダの状況を見るとアメリカもそうだと思いますが、動機としては色々なことがあります。重複しているところもあり、なぜ一定のプロジェクトが行われているかを説明するのが難しいところもあります。都市農業と言うのは非常に多様な取組です。非常に多くの道筋、方向性、やり方がありますし進化し続けています。

◆コーエン氏

私のスライドでもお見せしましたが、規模の観点で言えばNYCHA 農園は5～6エーカー（約2～2.5ha）程度です。そしてボランティアではなく、農業者も支払いを受けますので、世界的にも1つのモデルになるものだと思います。あと非常に大きな3つの屋上農園についても説明しましたが、練馬の農業者より大きいところもあったりします。世界を見ていけば、小規模なものから大きなものまで様々な都市農業があります。

◆イ氏

ソウルの場合、自分の農園で作った農産物は自分の所有になりますが、販売することはできません。食品の安全性が確保されていない、つまり検査されてないので販売ができません。販売が可能なのは、区において何らかのイベントがあった時で、博覧会やフェスティバルの際には、イベントという形で非常に安く畑で生産された野菜などが出品されます。

◆質問者

練馬区に住んでいます。海外からいらした方たちの話を伺っていると、都市農業の可能性というのがものすごくあることが分かりました。伊さんが都市農業の効果として、教育と雇用と共同体とおっしゃっていたと思います。これは、今後私たちが練馬で暮らしていく上で非常に大切なことで将来性を感じました。私は野菜作りをやっていますが、練馬で農地を借りることができなくて別の場所で借りています。先ほど賃貸で農地を借りることができるという話を伺いましたが、加藤さんや練馬の農業者の皆さんは、今後どのようなことをされるのでしょうか。例えばNPOに土地を貸して教育に使うとか、雇用のために使う、そういうことを考えていらっしゃるのでしょうか。

◆加藤氏

日本の法律では、今までは自作農と言って自ら耕作するという一文があるため、人に土地を貸すことができませんでした。これは、一説には農業者が第一資本である農地を取られないようにという思いもあったと聞いていますが、新しい都市農業振興基本法ができて貸借が可能になりました。JAや練馬区も農業者に対してアンケートをとっていますが、中には一定割合の農地を貸したい、貸さなければ維持ができないという高齢の方々もいらっしゃいます。そういう

農地に対しての今後の都市農業が抱えるひとつの問題ですが、長い間農業者がここまで守ってきましたが、これからは農地を残すために市民の皆さんに入ってもらうとか、行政やNPOがどう絡んでいって新しい仕組みづくりをするということが必要だと思います。ですから、農地を借りて、例えば練馬区内で野菜を作りたいということも非常に可能性があると思います。私どもの農業体験農園でずいぶん前に調査をしましたが、利用者75%が野菜作りを学ぶために来ています。25%の方はそれぞれの目的を持ってきたいて、約6%が農業者になりたいということでした。まだその時は農地を貸せる貸借の法律がなかったので、地方に行って農業をやりたいという人たちもいました。それから農業ボランティアをしたいとか、日本の野菜作りを覚えて海外で貢献したいなど、非常に高い目的を持った方が25%いらっしゃいました。潜在的にいる人たちを生かせるような仕組みづくりということで、参加都市の方々の意見を聞いて、私には非常に参考になりました。少し未来が開けたかなとそんな気がしました。

◆井原座長

ありがとうございました。海外からお越しの皆さんと分科会の方から、感想と多様性を持つ都市農業の将来像をどう考えていけば良いのかということを示唆していただければうれしいです。

◆クーンズ氏

おそらく、私たちが立ち返らなければいけないのは、農地をいかに維持していくべきかという点です。都市農業というのは、やはり社会にとって必要なサービスであると思われることが重要です。1つはその多様性という点で貢献できると思います。また都市農業の運動は自立できるものでなければならないと思いますし、気候変動への対策や私たちの都市であれば貧困対策、そういったものと結びつけて考えていく必要があると思います。そして都市計画で影響を受けるようなもの全てと連携をして、都市農業自体が幅広いものになっていかなければならないと思います。社会にとって価値のあるものとして存在を示していく必要があると思います。

◆イ氏

練馬区の都市農業の現場を訪れソウルの都市農業と大きく違うということを感じました。しかしソウルの都市農業は練馬から沢山のことを学ばなくてはならないと思っています。まず1つ目に農業者が行う農業もすべて都市農業として捉える必要があると思います。全部を都市農業と捉えて初めて発展可能だと思います。もう1つは、私も都市農業運動の展開をしていて今は苦しいですが、農業は将来の成長産業だと思いますし、信念を持って歩むべきだと思います。都市農業が活性化すれば農業が発展して農業者が潤い、結果として持続可能な発展、開発に繋がっていきます。このような確たる信念を持つ必要があり、そういう信念を共有したときに、より良い将来が作り出せるのではないかと思います。練馬区を見ながら本当に多くのことを考えることができました。大変素晴らしい機会を与えていただきましてありがとうございました。

◆コーエン氏

私は研究者なのでデータについて考えますが、それぞれの都市農業について、類似点が多いと思います。都市そして国としては大きな違いがあるにも関わらず、都市農業のその現状というのは多くの類似点があると思いますので、今後もデータを収集して社会的にどういう便益があるかを証明できるようにしていきたいと考えています。それぞれの地方自治体で管轄されていますが、そういった情報データを世界的に共有できたとしたら、都市農業の推進において、大きく前進できるのではないかと考えています。

◆ウィリアムズ氏

これまでロンドンでは、農業と言う言葉を長らく使っていませんでしたし、むしろ使うことを避けていました。というのも学者が使いたがる言葉ですし、必ずしも人々の見方や食料栽培と結びついていなかったのも、使っていませんでした。私たちのやっている事とは違うということも避けていましたし、都市の中に住んでいる住民にとっては農業というのは人気のある職業ではなかったというのもありました。しかし見方が変わってきています。都市農業というのは非常に多様で、様々な性質を包含しています。本当に幅広い人たちが参加していますし、生産的な栽培システムから単純な箱で何かを育てているものまで含まれている、その幅広さこそが

強みだと思っています。これを今後どのように評価して異なる人たちに発信していけるのかということを考える必要があると思います。まさに今それを実施する重要性が高まっていると思います。なぜなら、気候変動の問題もありますしフード・システムも変えていかなければならないためです。イギリスでは世界的な外資企業は食料生産で利益を追求しているわけですが、それに対抗して都市農業を通して農業を人々の手に戻すことができるのではないかと考えています。

◆メイディアンティ氏

今回このような都市農業の国際会議に参加させていただいた事に大変感謝しています。たくさんの方の経験を学びジャカルタで活かしたいと思っています。ジャカルタでも都市農業をもっと発展させ、参加者を増やすことを目指しています。先ほどソウルのイさんから、都市農業は食料安全という観点においても非常に重要とお話がありましたが、これはジャカルタでも同じです。そのため、ジャカルタでは、生産された野菜などに問題ないかどうかについても研究所で検査をするよう指示されています。

◆後藤氏

私も色々なことを学びました。例えば、ロンドンでは2,000カ所の農園を作ったということですがほかの都市を含めて、そういう取組の根底には、安全で新鮮な食べ物を食べたいという欲求が共通にあるのだと思いました。一方、都市農地で農作物を栽培することはそういったことを叶えると同時に、都市の抱える課題を解決するいろんな機能を果たしているということも共通する事実です。その機能には都市によって多様性があると思いますが、そういう点でも外国の都市も日本の都市も共通だということがわかりました。

◆安藤氏

海外からの参加者の話を聞いて、これまでの考えが改められてとても楽しかったです。特に今日思ったのは、農の担い手、都市農業の担い手が誰かということです。どうしても私たちは当然のようにプロの農業者が一手に担うような考えを持つところがあります。しかし、たとえばアマチュアと言われようが下手であろうが、そういう中で関わって畑を耕し収穫し、それを通

して地域の様々な問題の解決に役立てていく、そういう市民としての関わりのようなものが重要だということを改めて認識させられました。都市農業は、いわば地域の共同事業のようなもので、そこには地域ごとの多様性や幅がありますが、これは都市農業、これは都市農業じゃない、といった頭の硬い区分けをせず、色んなものを柔軟に取り上げていきながら、ローカルな実践で作り出していくことに関わっていきたいと思いました。

◆栗秋氏

私が2年前にこの事業に参加させていただいた時、先ほどのお話にあったように、家庭菜園と農業は違うという意識がありました。しかし、考えてみたら最近はやはり自分で作ったもの、ちゃんと正体がわかったものを食べられるという意識が消費者に強くなっているのではないかと思います。私も10数年農業体験農園を利用していますが、やはり自分で作るということが都市農業、都市で農産物を作るということの1つのメリットではないかという気がします。海外のスーパーに行くともわかりますが、どこで採れたか全然わからない、農薬がいつ使ったかわからないものが平気で売られていることもあります。それに比べ、自分で作るという農業を使用したかも全部分かるということがあります。そういう点は、どこの都市でも同じように意識が変わってきていると思います。それがこの2年間の私の収穫です。

◆伊藤氏

コミュニティの中にいろんな動機があるということを実際に感じています。非常に良いアイデアを持っているコミュニティもあると思いますので、そういったことを具体化していける道筋ができたらいなと思います。私と一緒にNPOを作りたいと言っているメンバーの中に癌になった経験をしている人もいますのでヒーリングやメンタルヘルス等そういった部分や、障害を持った子どもの親御さんが、自分がいつまでいるか分からないので何とか自立できるような場を作りたいとか色々な想いがあると思っていますので、都市農業を通じて取り組んでいきたいと思っています。一方、2年ほどお手伝いしていた農業の方が障害を持たれていて耕作が難しい状況ということもありました。そういったところでコミュニティのニーズと、練馬の中

の農地とを結びつけていけると、これからも農地も残り、また違った農業というのができてるのではないかと思います。

◆村山氏

私は野菜のおすそ分けという活動についてご報告しましたが、この準備にあたり、練馬区の中で農業体験農園や子ども食堂がどういった意味を持つ活動なのかということを考え直すことができました。海外から来ていただいた皆さんの話を聞いていて、それをまたさらに俯瞰して、貧困問題であるとかそういったコミュニティづくりという観点から、どんな意味を持つのかという視野がすごく広がって、自分がやっているささやかなことをもう一度見直すきっかけになりました。

◆長島氏

私は海外の皆さんのお話を聞いていて、16年も農業体験農園が続いている理由について考えていました。やはり農業体験農園が継続していったのは地域コミュニティという形がしっかりできていたからだと思います。園主さんが先生となって我々生徒と一緒にいる形は16年全く変わらず、どんどん関係性が強いものになっていっているという気がします。いろんなビジネスにおいても同じですが、日本人はどちらかというと先生と生徒という関係があり、その先生を支持して盛り上がっていくというようなところがあると思うので、コミュニティって素晴らしいなと改めて思いました。

◆加藤氏

今回のサミットを通じて感じた事は、やはり都市の中に農業者が残っているということは世界的に見ても大変珍しいことであったということです。今はまだ農地が残っていますが、間違いなく減少してきます。相続税の問題があるため、このままいくと最終的にはゼロになっていくかもしれません。しかし、1つの方法として、東京都の制度で農の風景育成地区制度というものがあります。これは相続があっても行政が買い上げる、そのような制度です。この制度を維持していくのはやはり行政で、そこに農業者や市民、NPO、学校が関わっていきますが、いかに多くの市民の人たちが関り農業を通じて社会の価値観を共有できるかが大切です。今回のサミットを通じて、私なりにヒントがいくつか出てき

ました。実は先月、ニューヨークに行ってきました。ニューヨークは大変パワフルなまちで、このまちの中で今私たちが農業をやったら何ができるのかとその時にすごく考えました。これは面白いことができるなと思いました。お互いの都市、立場でいろんなやり方があります。今回、皆さんの意見が聞けた中で、私の考えがまとまってきたというのが、非常にありがたかったと思っています。

◆井原座長

どうもありがとうございます。今回のこの分科会は「都市の農業を活かしたコミュニティづくり」というテーマで進めてきました。先ほどからのご意見もありましたが、都市農業というのは幅広いものです。実は分科会の打ち合わせの中でも、今回お招きしている都市の都市農業の事例を見て、これは同じ都市農業と言えるのだろうかという議論もありました。しかし、議論を深めていく中で調べていくと、農業を通じていろんな社会的な関わりを持っているということが分かってきました。単に、農業の形態だけではなくて、多様な都市農業をどのように考えていくのか、多様性を持っているという事は一歩間違えるとバラバラになってしまいます。しかしその多様性の中で、ひとつの方向性を作るのであれば、やはりコミュニティというものがひとつのベースになってくるのではないかなと思いました。

以上で、簡単ですが全体のまとめとさせていただきます。どうもありがとうございました。

分科会③

テーマ

都市における農を活かしたまちづくり ～都市に農を埋め込む戦略と政策～

分科会③では

各国・各都市固有の状況について理解した上で、共通点を把握する。

その上で、都市農地を、都市や地域に残し、埋め込み、広げる戦略と政策的対応や支援策について、

- 1) 都市計画／ランドスケープデザインにおける新しい取り組み
- 2) 都市における農を通じたコミュニティ形成の側面
- 3) 都市における新しい農ビジネスの広がり

などを手掛かりに考える。

政策的対応、支援策としては、都市計画制度、土地税制の優遇、政府財団等によるコミュニティ形成に関する補助金、中間支援組織等による支援、などが想定される。



小泉 秀樹

東京大学 まちづくり研究室 教授

1964年東京都生まれ。専門はまちづくり。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、1997年から東京大学大学院講師（都市工学）、2013年から現職。研究成果を踏まえつつ各地の住民、市民団体、自治体、企業とまちづくりの実践に取り組んでいる。著書に『コミュニティデザイン学』（編著、東京大学出版会）、『都市地域の持続可能性アセスメント』（編著、学芸出版社）『スマート・グロース』（編著、学芸出版社）ほか多数。受賞多数。



飯田 晶子

東京大学大学院 工学系研究科 特任講師

東京都出身。武蔵野の面影を残した東京郊外で育つ。緑地計画学や都市生態学が専門。都市における緑地の機能、および人と緑地・自然との関わりについて、基礎的・応用的な研究を実施中。



白石 好孝

区内農業者

練馬区で350年続く農家。約100種類の野菜を生産販売し、農業体験農園、ブルーベリー摘み取り園等を運営。元全国農協青年組織協議会委員長。



山口 忠志

公益財団法人練馬区環境まちづくり公社 主任

1971年生まれ。生まれ育った農村環境を活かしたまちづくりに関心を持ち、農村計画や都市計画のコンサルタント業務を20年間経験。現在は、中間支援組織において、練馬区民が住み続けたいまちづくりの実現に向けて、地域住民・行政とともに協働のまちづくりを実践中。



武田 直克

東京都 農業振興事務所長

1984年に東京都で初めてとなる市街化区域内の農業振興政策を担当。それ以降、都市農業の実態調査や農地の保全、農業者の生産技術向上、農産物の販売促進などを支援する農業振興施策の企画と実施に関わる。



ニューヨーク

ビル・ロサッソ

ニューヨーク市 公園局グリーンサム部長



ロンドン

アンドレ・フルヨン

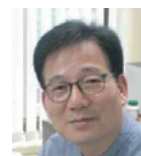
ブライトン大学 建築学専攻 教授



ジャカルタ

タウフィック・ユリアント

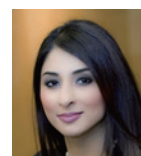
ジャカルタ首都特別州 水産農業食料安全保障局 農業部 都市農業課長



ソウル

ソン・インボン

ソウル特別市 経済政策室 都市農業課長



トロント

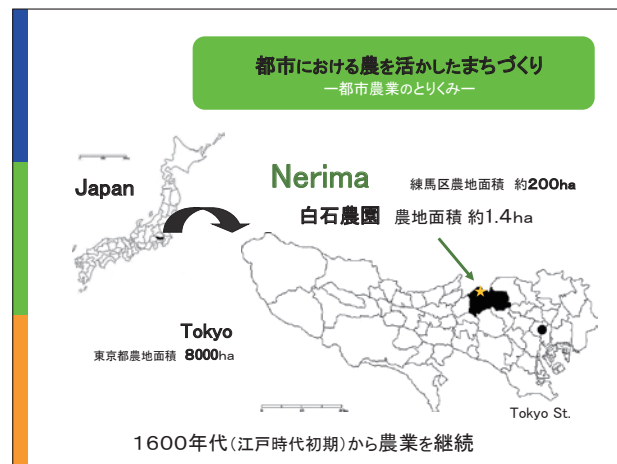
ソニア・ディール

トロントおよび地域保全局（TRCA） ハンバー川・都市農業プログラム 事業担当課長

海外参加者のプロフィールは、41～60ページに記載しています。

分科会③

白石 好孝 / 練馬
区内農業者



大泉町で農業を営んでいる白石と申します。私の住む練馬区は都心から10kmから20km圏内に位置し、23区内の北西にあたります。東京都全体では、8,000ha程農地がありますが、練馬区には約200haの農地があります。私の農園では1.4haの農地を所有しています。1600年代、江戸時代から農業をこの地で続けてきました。



私の紹介をさせていただきます。主な仕事は当然、野菜の生産販売です。年間を通じて100種類の野菜を生産し、自宅で販売しています。地元のスーパーに白石農園のコーナーを設けていただいて販売もしています。JA東京あおばの直売所でも販売していますし、学校給食等にも納めています。ブルーベリーの摘み取り園も運営しています。



また、「農業体験農園」も運営しています。これは、いわば「野菜作りのカルチャースクール」です。私が真ん中にいますが、鍬を持って野菜作りを教えています。参加者は都市に住んでいる方で、主婦やサラリーマン、色々な方がいらっしやいます。そういった方々に対して、1年を通じて野菜作りを教えています。年間30種類の野菜を作っていただいて、講座は16回行っています。現在、125家族を受入れています。この「農業体験農園」は練馬区から始まって、今少しずつ全国に広がりつつあります。

それから、地域の小中学生に対して農業を学習する場や、障害者への社会復帰の訓練の場として農園を提供しています。また、新鮮な野菜を皆さんに食べていただきたいと思い、畑の中にレストランを建てて運営しています。

都市農業(練馬区)の歴史

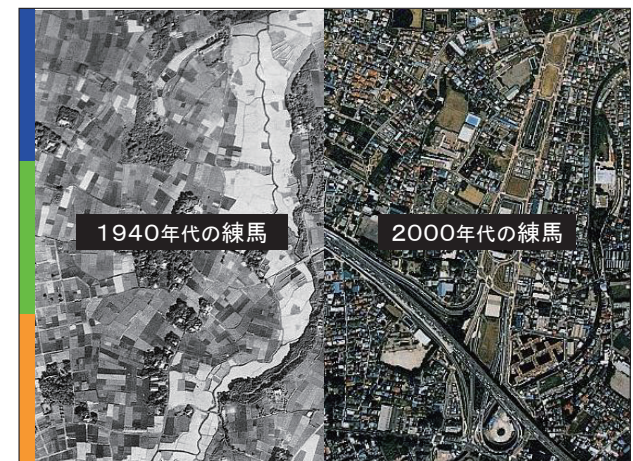
- ・1600年代、日本の首都が江戸に移り人口が急激に増加
- ・江戸近郊に農家も増え江戸に食料を供給(市場経済が始まる)
- ・1950年代まで、東京の至る所で農業が営まれていた
- ・1960年代、東京オリンピックを契機に都市化が進む
- ・1970年代から高度経済成長で人口の東京一極集中が加速
- ・1991年、保全する農地と宅地化する農地に分離
→ 保全する農地は税制・振興施策等行政支援
- ・2000年代、社会変化とともに都市農業の価値が再認識
- ・2015年都市農業振興基本法が制定される

都市農業の歴史についてお話します。昔、江戸は8千人位の小さな村だったそうですが、1600年代に首都が江戸に移転したことで人も移ってきて、100年間で100万人のまちになりました。急激に増加した江戸の人々に野菜や食料を供給する農家が生まれ、市場経済が生まれたわけです。練馬の地域も1950年代くらいまでは農村でしたが、1960年代に東京オリンピックが開かれた頃を契機として、練馬にも、都市化の波が押し寄せてきました。1970年代からの高度経済成長で人口が東京に集中するようになると、家が足りなくなり、農地をどんどん宅地化していきました。そこで1991年、「保全する農地(生産緑地)」と「宅地化する農地(宅地化農地)」を分けるため、「生産緑地法」という法律ができました。保全する農地については、税制・振興政策などがなされ、成果は出ていましたが、日本ではバブルが崩壊して経済的に厳しい状況になり、20年で土地の値段が3分の1程度になりました。そうなりますと、社会の中で農地を土地として住宅に転換するような政策から、やはり緑として、あるいは食料生産の場所として、都市の中に農地があっていいのではないかという声が高まり、2015年、国の法律として「都市農業振興基本法」が制定されました。第二次世界大戦後の私たち農家にとってみると、だんだん宅地化されて、都市にあまり農地は必要ないと言われてきた時代から、画期的な法律ができたなと嬉しく思っています。

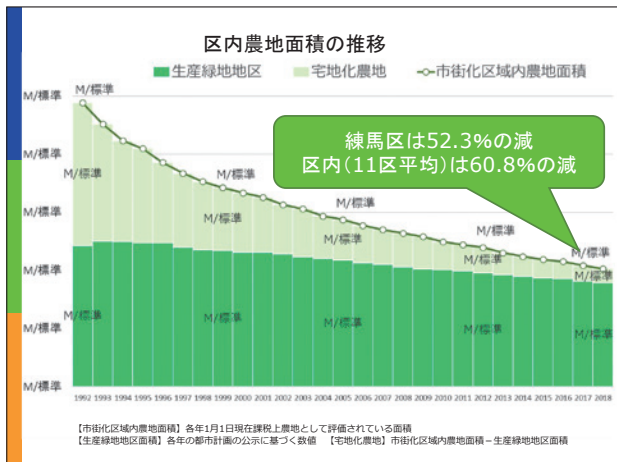
江戸時代から近年まで、 農産物を都心の市場まで運び 堀りに下肥(人糞)を積んで帰ってきた



かつて先祖たちは、練馬区から都心へ向かって野菜を運びました。神田の市場まで20km程あるため、夜中の2時頃に出て、朝7時の競りに間に合うように、朝から荷を積んで都心に野菜、農産物を運んでいました。それと同時に都心で出た人の糞尿は、今度は練馬・世田谷・杉並などの近郊の農家で肥料として使われました。江戸時代に人口は増加しましたが、そこから出た排泄物は循環、再利用されていたことから、江戸の町は「エコタウン」だったという研究者の説もあります。



写真の左側は1940年代の練馬で、私の子どもの頃の家近くの様子です。水田が多く、周囲に農地以外は何もなく農家の家がポツポツとある程度でした。右の写真が、2000年代ですが、高速道路ができ、住宅に覆いつくされています。このような変化が何とこの60年の間に起きています。



練馬区の農地は、この30年間で減ってきました。「保全する農地（生産緑地）」に指定していたところはあまり減っていませんが、「宅地化する農地（宅地化農地）」はほとんど住宅になってしまったということです。農家の数も、1,700人からこの20年程で900人に半減、農家の数も430戸程になりました。



練馬区内で直売を行っている農業者の分布図です。

100軒を超える農家が、自動販売機や、自分の家に棚を置いたりして、家で直接野菜を販売しています。練馬区ではキャベツが沢山採れますが、他にもブロッコリー、枝豆、とうもろこし等1年を通じて温暖で雪も降らないので、冬でも色々な野菜が生産できます。果樹なども盛んに栽培され、また花に関しては、関東平野の農村地域も含まれた花のコンテストでトップクラスの成績です。都市農業は、様々な情報が入ってくるので、レベルが高い状況で行われているのではないかと思います。



この写真は、私の家の周辺の農地の分布です。練馬区の中でも比較的農地が多いところで、かなりまとまった農地が今でも残っています。これから、2022年に農地の制度改革がありますので、そこでまた、守っていく農地とある程度運用していく農地とを整理する必要があります。例えば東京で農地を持っていると相続税が高く、保有する資産の50%が税金となりますので、非常に大きい負担です。また家族での遺産分割協議などもありますので、全ての農地を残していくというのは非常に難しいことです。そのような中での、2022年度の制度改革です。守っていく農地とある程度運用していく農地とに整理をして色分けする等考えなくてはいけません。実は、後ほど発表いただくロンドンのフルヨン先生に、私の農地を新たな視点でデザインしていただきました。

どのようなになっているかとても楽しみにしています。ご静聴ありがとうございました。

分科会③ 山口 忠志 / 練馬 公益財団法人練馬区環境まちづくり公社 主任

みどりのまちづくりセンター（中間支援組織）のメンバーとして

Nerima Green Machidukuri Center
Intermediate organization between Nerima City and Citizens

まちづくり活動団体「TEAM・ネリマ」による収穫祭の様子（2015年度まちづくり活動助成事業）

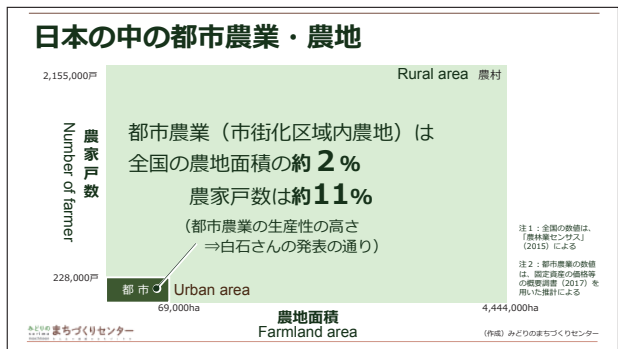
練馬の農家・住民・企業・まちづくり団体・行政の連携による「都市の農」を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

今日は、都市農業を考える上で不可欠な要素である

- 土地利用 Landuse
- 地域資源 Resources
- まちづくり活動 Community Development

の視点からお話します。

練馬区環境まちづくり公社みどりのまちづくりセンターという中間支援組織で働いている山口と申します。農業者の皆さんや住民、企業、まちづくり団体、行政の連携による都市の農を活かしたまちづくりを目指しています。今日は、都市農業を考える上で不可欠な要素である土地利用、地域支援、まちづくり活動という視点からお話をさせていただきます。

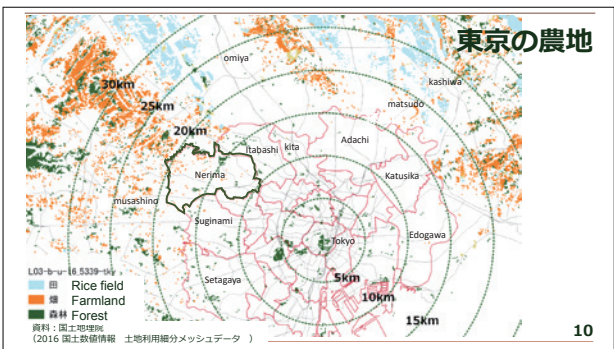


まず、「データで見る日本・東京・練馬の都市農業」というテーマでお話をします。日本の都市農業は、市街地の限られた空間で展開される生産性の高い農業という特性を持っています。

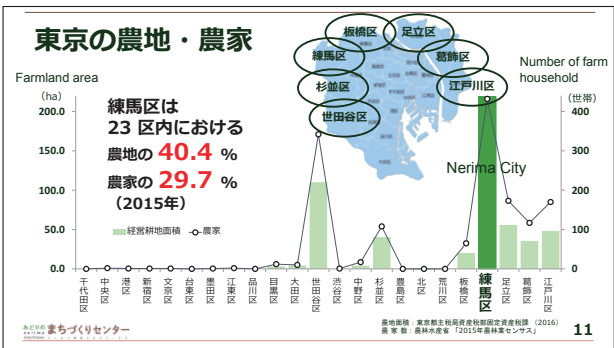
国土についてですが、日本の国土は、山地が約75%、平地が約25%を占めており、その中で農地は約14%です。非常に限られた場所で農業が行われています。さらには、都市農業は全国の農地面積の約2%、農業者戸数は約11%、非常に限られた空間で行われています。



図の赤い部分が、人口が非常に集中している地域、人口集中地区という所になります。練馬は都心から約15kmから20kmの辺りに位置しています。

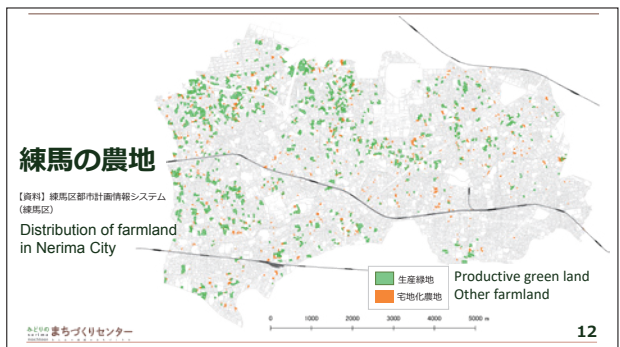


東京における農地の分布ですが、オレンジ色が農地になります。都心から20km辺り、練馬のあたりから農地が出てきているのが見てとれます。

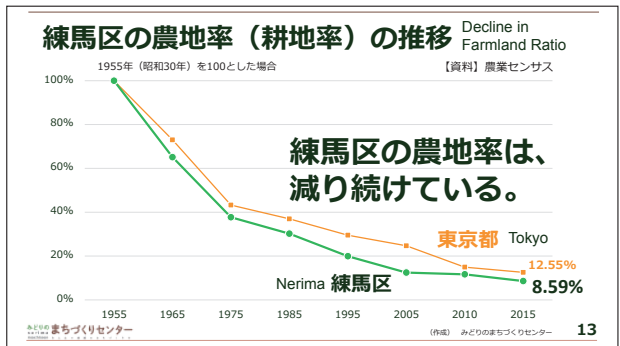


23区における農地・農業の分布ですが、23区の農地の40%が練馬区にあり、農業者の30%を練馬が占めているということで、23区の中で非常に重要な位置づけにあることがわかります。世田谷区や杉並区など、23区内にも農地があることが分かりますが、23区の中でも外周部に位

置しており、都心に行けば行くほど農地が無くなっていくというのがわかります。

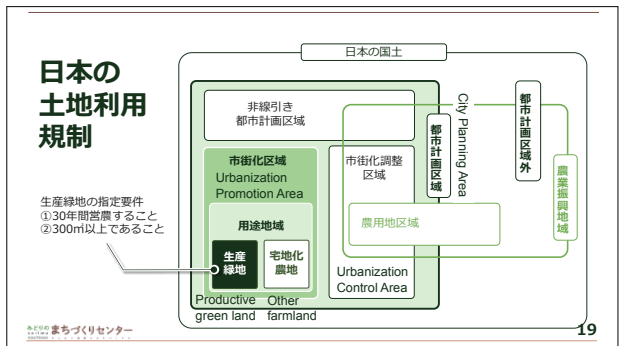


これは、練馬区の農地の分布ですが、練馬区だけをクローズアップすると、まだこんなに農地があるのかというのが非常によくわかります。



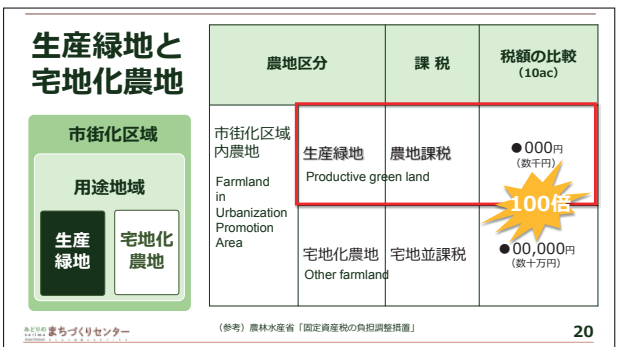
1955 年以降、どれだけ農地が減っていったかを表した図です。1955 年を 100 とした場合に、2015 年時点には、その頃に比べて 9 % 程しか練馬区に農地は残っていません。オレンジのグラフが東京都ですが、東京都よりも練馬区は減少が著しいというのが見てとれます。

歴史の中で、復興や人口増加、それに伴う宅地需要に応える住宅開発が進み、練馬区の土地利用も大きな変化を求められるようになりました。その中でも練馬区の農業者は、地域の暮らしと共に生きてきたということが、今の農業が残っているという大きな要因だと思います。

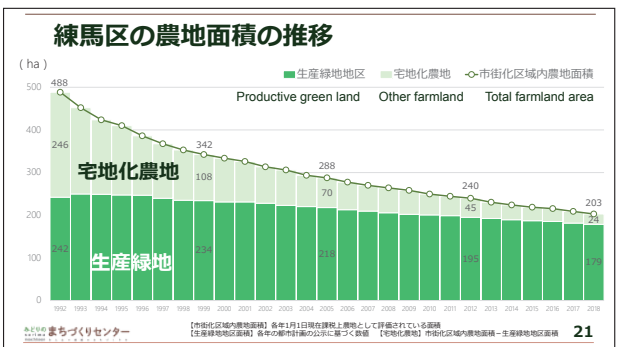


次に、「日本の都市計画と都市農業」というテー

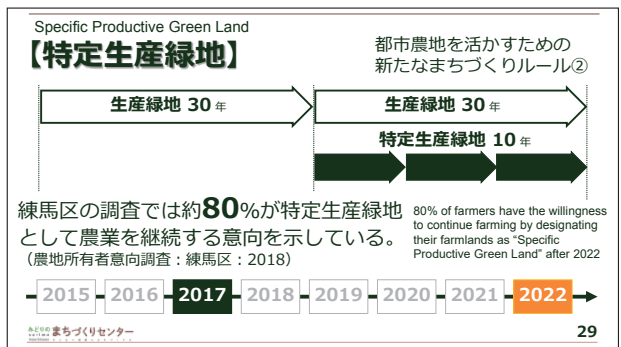
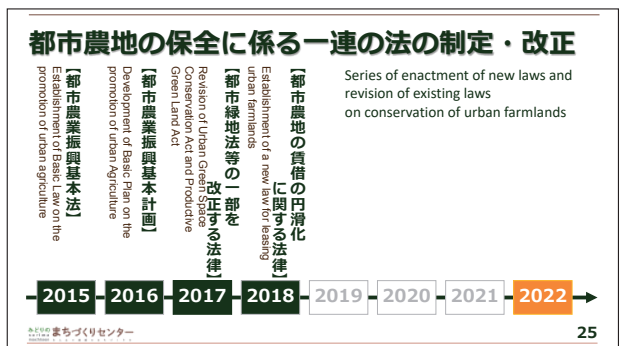
マで話をさせていただきたいと思います。これが日本の土地利用規制の概念図です。私たちが今日議論している「都市農業」というのは、大きく言うと「都市計画区域の中の市街化区域の中で行われている農業」ということになります。市街化を進めていく地域の中の農地については、生産緑地が宅地化農地に分けられています。



この2つの大きな違いは税制の部分です。生産緑地だと10エーカー（約4ha）あたり数千円という税で済むところが、宅地化農地になると、10エーカーあたり数十万円かかるという形になります。この間の税金の差は約100倍あり、差が非常に大きいということが制度の特徴になります。



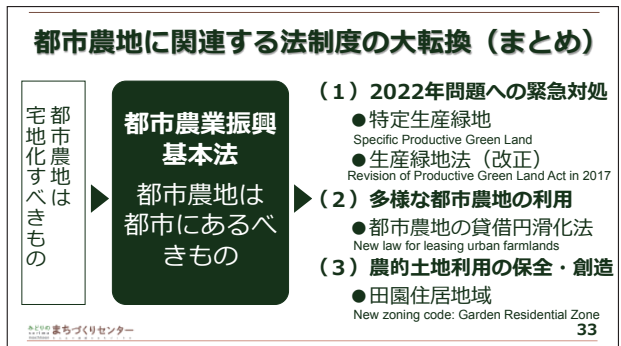
生産緑地にするには、「30年間農業を続けます」という約束をするということで当初始まりました。そのため、生産緑地はほとんど減っていませんが宅地化農地にしたものは、どんどん減少しています。そして、最初に約束をした1992年から、もうすぐ30年を迎えるところにきています。それが「2022年問題」と言われるものです。2022年になると、最初の約束が開始した1992年から30年経ちますので、「もう一回、生産緑地として農業を続けますか、それとも農業を辞めますか」というのを選択する年になります。その中で、多くの農地が宅地化されることがこれまで懸念されてきました。しかし、2022年に向けて、都市農地に関わる政策・制度に大きな変化が、今見え始めています。



このように、都市農地の保全に係る一連の法の制定・改正が、2015年以降、続けざまに起こっている状況です。一番大きな変化は、2015年に「都市農業振興基本法」が定められて、2016年に「都市農業振興基本計画」が国で定められました。それにより、都市農地は宅地化すべきものと言われてきたところから、社会的な要請を受けて、都市農地は都市にあるべきものへと大きな転換が図られました。

それに伴い、実際に政策を進めていくために関連する6つの法律が改正されました。当初30年間、最初の約束に始まったものが、この30年間の残り10年ごとに、この選択をもう一回判断できるという「特定生産緑地」という制度でもできました。

練馬区の調査によると、約80%の人が、この特定生産緑地として農業を続ける意向を示しているそうです。一旦は、2022年に向けて一安心したかなと私は思っています。この後、いくつか関連する法律が作られました。



話をまとめますと、都市農地は宅地化すべき

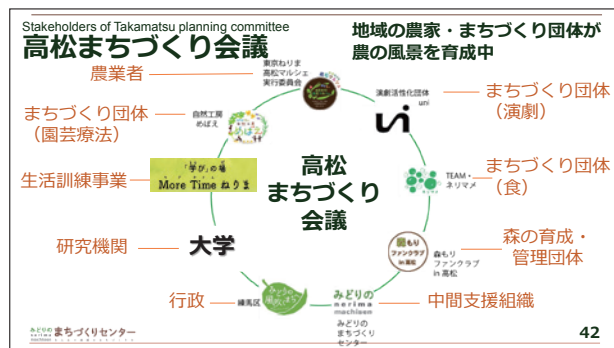
ものと言われていたものが、「都市農業振興基本法」により、都市農地は都市にあるべきものという考えに変わりました。これにより、2022年問題に対しては、「特定生産緑地」や、「生産緑地法」の改正によって対処しました。多様な都市農地の利用に向けての課題に対しては、「都市農地の貸借円滑化法」で、都市農地の貸し借りをしやすくする対策が取られました。そして農的土地利用の保全・創造に向けてということでは、田園住居地域という新しい土地利用のゾーニングが生まれました。



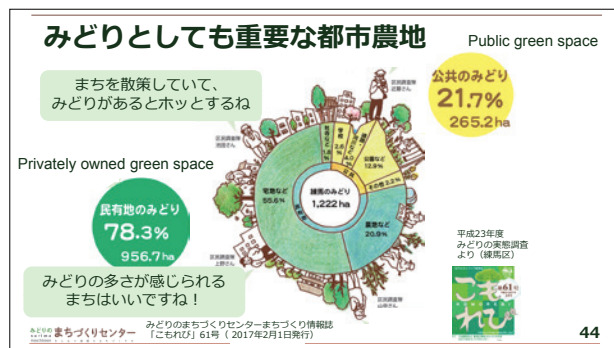
様々な流れの中で、「農の風景づくり」という取組が始まっています。農地や屋敷林等がまともに残る地区で、その保全を図るために地域のまちづくりと連携しながら、農の風景を保全・育成するということを目的とした2011年に始まった新しい制度です。



練馬区高松地区も、この農の風景育成地区に指定されています。図の黄色の部分で農地ですが、地区内の約18%を占めており、農地が減ってきている中では、まだまだ農地のまとまりが見られる地域ということで指定されました。この地域の中には2つの屋敷林が指定され、他にも農の学校や（仮称）農の風景公園が整備される予定になっているなど身近で農に親しめる拠点が、この高松地区で生まれつつあります。



私が一緒にまちづくりをしている仲間たちは、地元の農業者、まちづくりに取り組んでいる団体、大学の皆さんや区役所の皆さんです。色々な仲間が集まってまちづくりをしているということが、高松地区の面白さにも繋がっていると思いますし、今後展開していくにあたって、色々な人たちがいるということが、非常に重要だと思います。そして、これまでの農業者による多様な取組が、都市住民に新たな価値観を生み出してきているのだと思います。

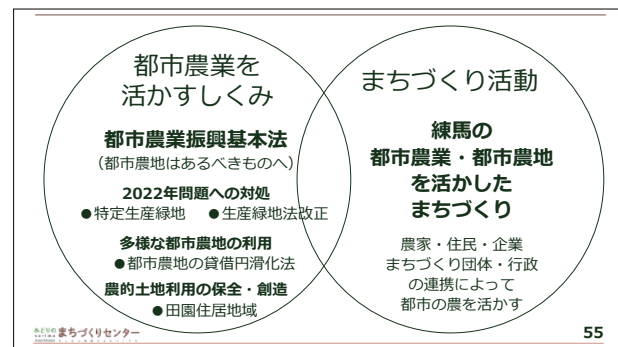


特に練馬区は住宅都市になっているので、住宅にあるみどりが、非常に重要な位置付けになっています。20%程度区内に農地があることから農地も身近なみどりとしても機能しているということが評価されています。



そしてマンションの近くで、農園を借りて仲間達と土に親しみ新鮮な野菜を身近で手にいれることができ、イベントを通じて農業者と地域住民と一緒に楽しむ機会を創出することができ

ます。農業をきっかけとして多くの人と知り合い、楽しめることがとても重要ですが、大前提としてこのような伝統的な屋敷林や農地はセットになって練馬区で体験できる空間がきちんと残り続けることが大切なのです。



前半でお話したような、都市農業を活かす制度や政策が、今どんどん変わってきています。そして後半でお話した、まちづくり活動も、練馬区では活発に行われています。こういった両方の特性を活かして、都市農業と農地を大切にしていこうという取組が練馬で始まっています。

分科会③

ビル・ロサッソ / ニューヨーク
ニューヨーク市 公園局グリーンサム部長

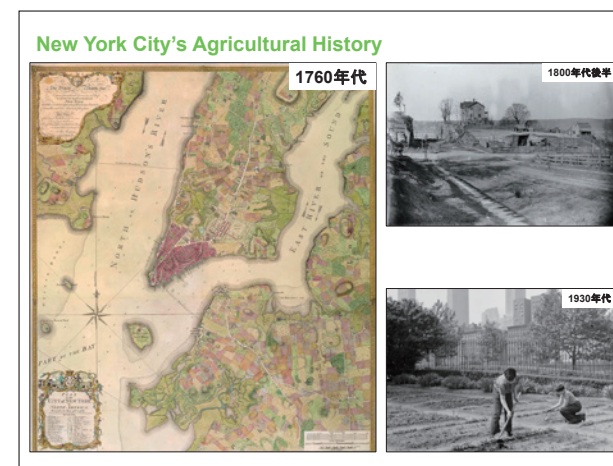


皆さんこんにちは、私はビル・ロサツと申します。ニューヨーク市公園局のグリーンサム部でニューヨークのコミュニティ農園事業を行っています。

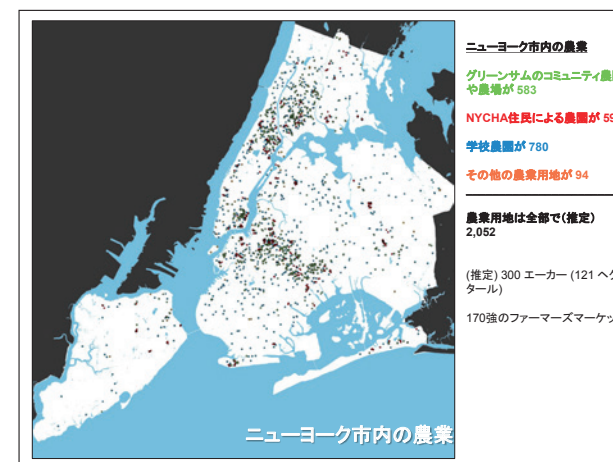
私の発表では、ニューヨークにおける都市農業の概要や、都市農業への様々な政策規制、そして単に食料生産だけではなくコミュニティ農園がもたらす様々な優れた効果について、お話したいと思います。



ご存知のとおり、ニューヨークは、850 万人の人口を抱えるアメリカ最大級の都市です。2050～2060 年にはさらに 100 万人もの人口増加があると見込まれています。そのため空いている土地がほとんど無く、さらには住宅危機ももたらされている状況ですので、団地や住宅の問題もよく問題になっています。



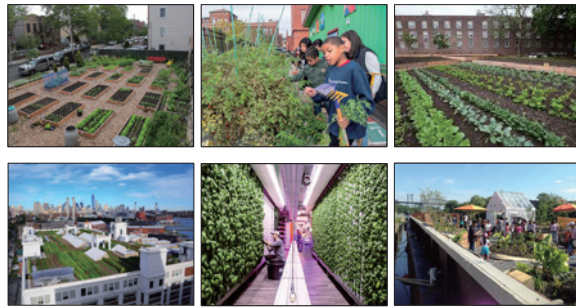
ニューヨークにおける農業の歴史について少しお話します。250年前は市全体に農地が広っており、マンハッタンも農地でした。1800年代になっても、農地としての機能が残っていましたが、空き地は宅地化されていき、経済的理由から自分で食料栽培をする動きが出てきました。



この地図は、ニューヨークの都市農業が行われている位置や場所を表していますが、市の公式データにはありませんでしたので、独自に調査し、私自身でできるだけ現況を反映させました。

現在運営されている農園は2,000か所あります。実際はもう少し多いと思います。耕作面積は大体全部で121ha、170強のファーマーズマーケットが市民に食を届けています。さらに興味深いことは、都市農業を行っている95%の農地が、ニューヨーク市の公有地であることです。

ニューヨーク市の農業



ニューヨークの都市農業を始めるにあたっては、実に様々な理由や運用実体があります。行政が行うこともありますし、商業的に企業が行うこともあれば、非営利団体が実施している場合もあります。理由は食料生産のこともあれば、良好な景観のため、子どもたちへの教育であったり、もちろん利潤が目的であったりと様々です。こうした様々な利用価値がありますが、いくつかを簡単にご紹介したいと思います。



グリーンサムのコミュニティ農園

私はコミュニティ農園事業を行っているとし上げましたが、600農園・農場を20,000人の市民ボランティアが支え運営してくれています。全ての農園が食料生産だけを目的にしているわけではありませんが、大抵はそれを第一にしています。

この写真は、その典型的なニューヨークのコミュニティ農園です。比較的大きな規模で行っている、コミュニティ農園と呼べるものもあります。ボランティアが管理し、育てた食料はファーマーズマーケットやレストラン、地域に販売されています。こういった地域は、健康的な食料を手に入れることが難しい地域です。

グリーンサムのコミュニティ農園



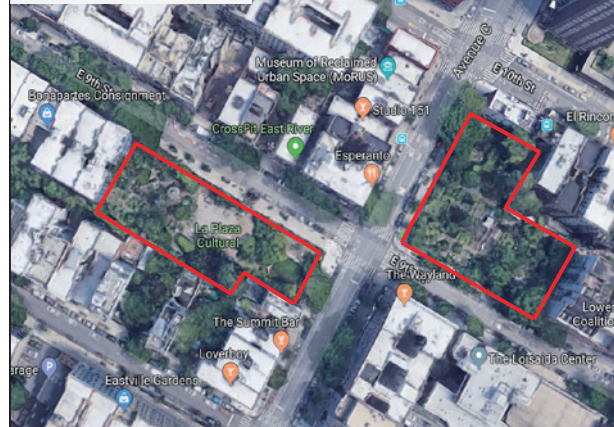
食料栽培農園として典型的なコミュニティ農園をもう1つご紹介します。行政の土地ですが、ガーデナーは収穫した野菜を販売することができます。しかし、その収益を農園に再投資する場合に限ります。

コミュニティ農園や農場



ニューヨークのコミュニティ農園は、周りの環境と共にどのように成り立っているのでしょうか。農園の典型例をご紹介します。

中規模の農園 (0.25 ha)



これは規模が比較的大きな2つの農園です。大きい方の農園は、住宅密集地域にあり、内部

面積が0.25haあります。私も以前住んでいて農園メンバーの1人でした。



大規模なグリーンサムのコミュニティ農園 (2 ha)

この農園は2haあり、300世帯が食料栽培をしています。ボランティアにより運営されており、これにより給料を得るようなことは認められていません。



学校農園

市内にはおよそ800もの学校農園があり、学校の半分が農園を持っていることになります。不健康な食料が行き渡ってしまっている地域もありますので、児童たちに食育を実施しています。

学校農園



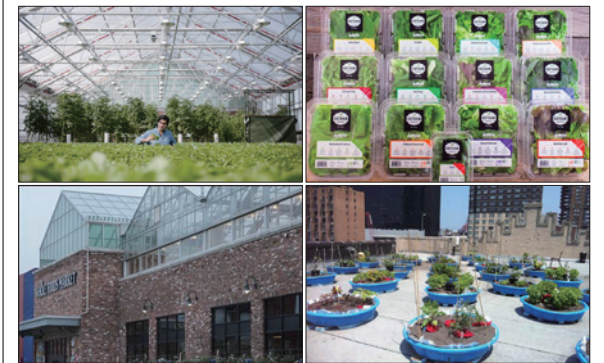
ニューヨークは土地が限られていますので、学校農園は色々な場所を探して作られています。運動場や時には屋上や公園にも作ったりしています。



屋上農園

屋上農園は、今や市内でどんどん人気になっています。起業家が利潤追求のために行っている場合も多いです。この写真はニューヨーク最大の屋上農園です。3エーカー(約1.2ha)程あり、CSAや市内のあちこちにあるファーマーズマーケットの直売所で食料を販売しています。

屋上農園



もう1つの屋上農園をご紹介します。ここで

は、大規模な水耕栽培が行われています。野菜を育てて梱包され、市内の小売店に販売しています。私も個人的に利用しています。



労働力の開拓と健康的な食へのアクセス(ヘルシー・フード・アクセス)
フード・バンクに食料を提供して、食料を十分に得られない人々に食料を届けるというケースもあります。



さらにニューヨークにおける別の食料生産の例では、就労支援を目的としています。公共住宅事業の取組として、公営住宅において、若年層にお金を払って農地を管理してもらい、連邦政府の支援を受けて食料を栽培します。収穫物は寄付されますが、ボランティアで農園の作業をするとその代償に作物を無償で受け取ることができます。



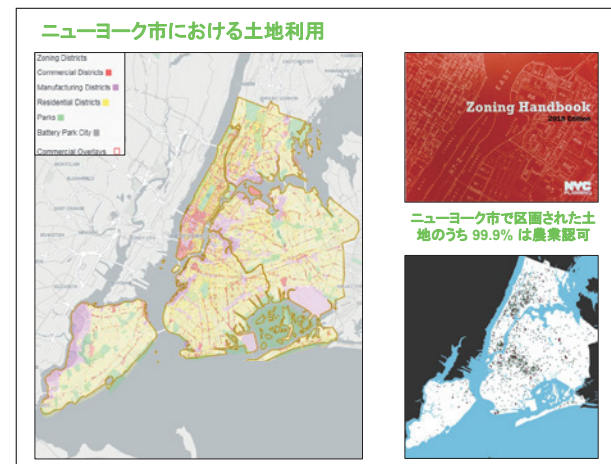
近隣住民もまた、それぞれの農園の区画で、自分が食する野菜を栽培できます。



施設内農業も、最近人気で増加傾向にあります。人工の光や科学技術を利用しますが、施設内農業もまたスペース確保の問題があり工夫がなされています。この写真では、古い船舶の貨物コンテナを利用し、その中で人工的な特別な電球を設置しています。非常に限られた周波数の電球で特殊な光を使います。これらは商業用のベンチャー農業が運営しています。

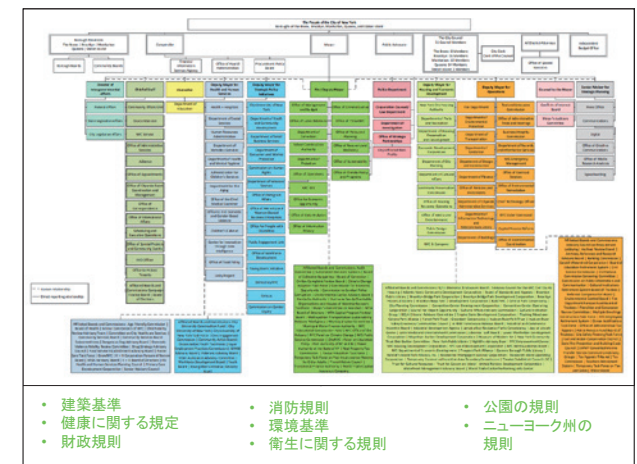


右上の写真がそのコンテナです。10台程ありますが、この中で野菜が栽培されています。商業用ベンチャー農業は市内中に広がっていますが、食料生産に費用がかさむため、販売する作物も高額となります。結果的に、この類の農業の収穫物は市内で本当に食料を必要としている人たちには手が届かないものとなっています。なお、農業に関心を持った人が足を運んだり、関心を持ってもらえるように、市内の様々な研究機関や博物館等でも農園を運営しています。



ニューヨークではゾーニングと呼ばれる土地規制が行われており、市民は誰がどこで何ができるのかといったことが管理されています。基本的な区域として、住宅・工業・商業の3つに区分されていますが、農業専用の区域は定められていません。実のところ、農業はニューヨーク市のどこであっても、99.9%確実にすることができ、大変許容的なものとなっています。

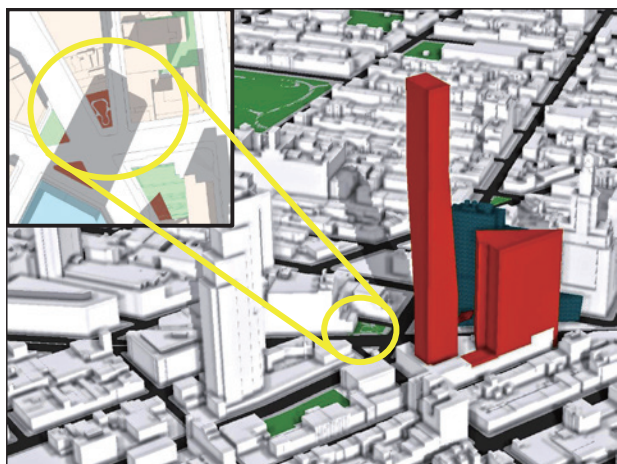
しかし、このことは、都市農業の計画がないという問題が生まれます。そのため、農業に対して許容的でどこでも農業ができる一方で、それを発展させるための計画がないということでもあります。



また、ニューヨークでは組織制度というものも非常に発達しており、それに伴い、様々な制度や規則があります。建築基準法、消防規則、環境基準等色々な規則があり、農業の取組を行うのも簡単ではなく、実施にあたっては様々な規則を理解しなければなりません。



そのような中でも1つ良いことがあります。それは、農業用地として特定のゾーンが定められていないので、区域のことを気にせず実施できるということです。私の部署では住宅局と連携し、密集的な団地建設にあたって、共同して4つもの農園を設置することができました。来年早々には、低価格な住宅30%を含む団地が完成します。多目的なこともできるのは1つのメリットであり、これは大変楽しい企画です。



しかし、農業でゾーニングがないことの課題としては、「影」を考慮に入っていないことです。ニューヨークでは高層ビルがたくさんありますので、どうしても農園では影の影響を受けてしまいます。影ができると日光が届かないため、食料生産に影響が出てしまうのです。そのため私は、この問題に対処するために、なんらかの検討をし、都市農業の政策や規則に適応させていく必要があると思っています。



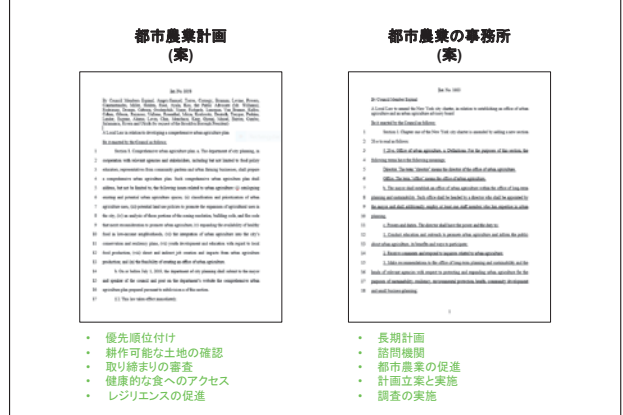
様々な規則が非常に多く、担当する局ごとに分かれていることが多いため、情報を1か所に集約させることを試みています。それぞれの機関に問い合わせをしなくても、1か所で済むようにするため、都市農業ウェブサイトを作りました。どこで何ができるのか、どのような許可が必要なのか、支援が受けられるのか、といった情報を市民が一元的に取り入れられるようにするウェブサイトです。

農業を支援する政策や取組



農業を支援する政策はたくさんあります。市の戦略計画では、もっと農地を開拓する必要があると記載されておりますが、それを高い優先順位で進めるといった包括的な計画というものがありません。

都市農業計画



しかし、市議会では提案していることがあります。健康的な食の推進に焦点を当てて、市に対して様々な規制や規則を合理化し、優先順位を付けて計画を立てることを求めた議員がいました。また、行政への助言機関として諮問機関も創設し、市民や研究者や農業者で構成しました。これにより、行政の外で市民が何に本当に困っているのか、課題は何であるのかを把握できるようにしています。この提案については今議論されているところで、市の条例になるかどうかはまだ分かりません。

グリーンサムのコミュニティ農園：食料生産以上の便益



私の発表の最終章として、コミュニティ農園が構築しているネットワークについて触れたいと思います。コミュニティ農園では年間約60万ポンド(27万kg以上相当)の食料が生産されています。ただ、ニューヨークにとって重要なコミュニティ農園というスペースでは、食料生産以上の便益が非常に多くもたらされています。環境面にもそういった便益はもたらされ、雨水を貯水し、コンポストを設置してこれ以上市内にごみを出さないようにしています。景観の面でも、花を植えて地域を彩り、市を美しくさせており、人口が密集している地域ではこういったことが潤いとなっています。また、こういったスペースは地域の人々が集まる場ともなっていて、イベントを開催して様々な課題を皆で議論しています。



こういったコミュニティ農園がどのように始まったかについてお話ししたいと思います。これは1970年代のニューヨーク市がどんなものであったかを示す写真です。財政危機により、建物など様々なものが放棄され、市にはリソース(資金)がありませんでした。

市民活動と近隣地域の再生



そのため、地域の人々が団結して空き地を整備し、自分たちで農園を作っていくようになりました。そして私たちの機関が、その農園のボランティアの方々に、農業の道具や技術等を提供するようになって、グリーンサムという今の私の組織ができる起源となりました。

グリーンサムのコミュニティ農園における分散型管理モデル



グリーンサム事業の流れとしては、地域の方々が見つけたら、そこで何が必要であるか等の要件を知ることができるように、行政がその方々に対して研修を行います。その後、使用許可を与え、協定に同意いただいたら、私たち行政は一步下がって支援する形を取ります。その後は、その地域の人々に協定に従ってどのように利用するか等を決めてもらった上で、活動してもらいます。



コミュニティ農園による地域づくり

そしてここが地域の人々が集い協力し合うコミュニティ農園です。ニューヨークにおいて、たくさんの地域の人々が、様々な方々と出会う場となっています。私自身も妻と出会いましたので、コミュニティ農園が人と人を繋ぐ効果があることを力説できます。ただもしかしたら妻は少し違う考えを抱いているかもしれません。(笑)

コミュニティ農園による地域づくり



単なる食料生産を超えて、本当にパワフルな交流の場としての農園が、市内の地域に600か所もあります。人々が集い、社会的に強い絆を育んだり、文化的・芸術的な影響を与えるような催しを開催したり、子どもへの食育や健康的な食について研修を行ったりする場となっています。ガーデナーや農業者により、年間10,000もの催しが行われていますが、行政が関わり何かを提供するという事はしておらず、自主的に取り組まれています。



移民にとっても、コミュニティ農園は重要な存在です。多くの移民がコミュニティ農園事業に参加していますが、それには2つの理由が挙げられます。1つは、スーパーでは買えないような自分の故郷の作物を育てて食べること、もう1つは、こういった農園での作業を通じて近隣住民と知り合いになることです。

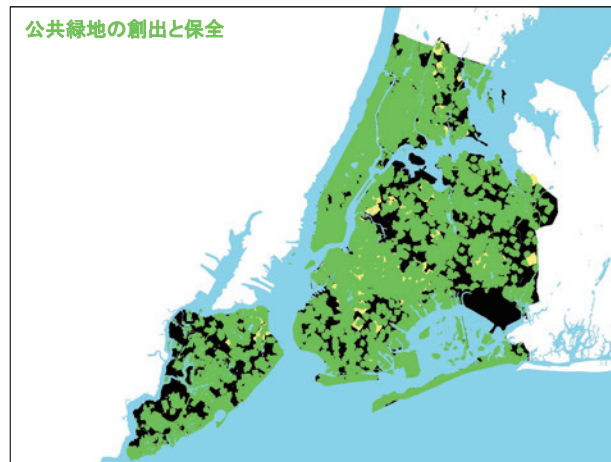
オープンスペースを最大限に活かす



グリーンサム農園や農場はボランティアにより管理された公共緑地

- ・週に20時間公開
- ・新会員は必ず受け入れること
- ・無料のイベントを主催すること
- ・土地のデザインや利用については会員が決める

コミュニティ農園では、人々と共有する場であるオープンスペースを公開するよう求められています。公有地であることから、週に少なくとも20時間公開し、会員でなくても関心のある人であれば受け入れる必要があります。サンドイッチを持ってピクニックもできます。



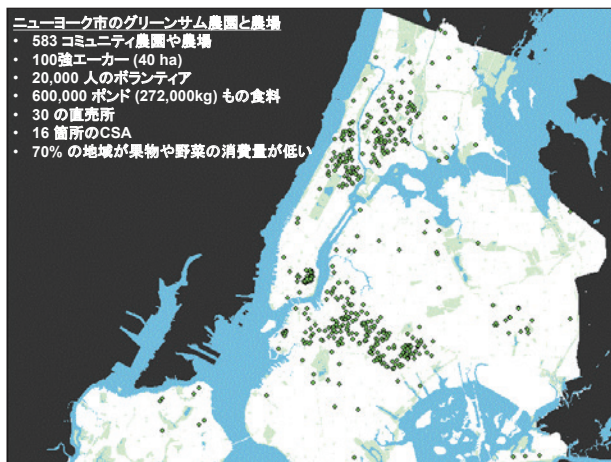
この地図において、緑の箇所は、そういったスペースが徒歩10分圏内にある地域を指しています。黄色の箇所は、そういったオープンスペースを新しく創出する農園のあることを表しています。公園が近くになくとも、コミュニティ農園ができることによってアクセスが増えることになります。



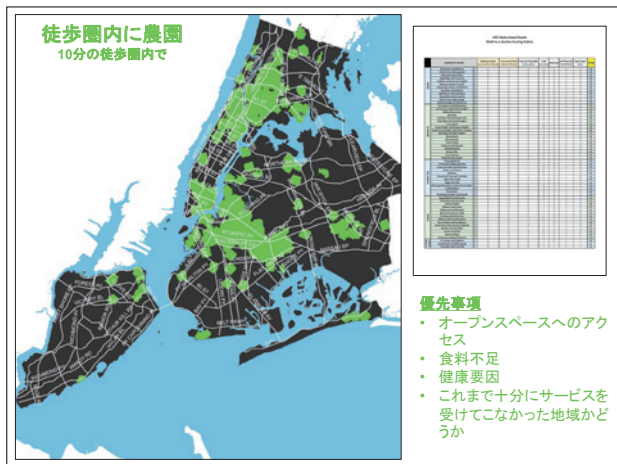
コミュニティ農園がどのように役立っているかを実証するような事例が1つあります。この長く淵に沿った公園は、洪水対策として崇上げのため、しばらくの間閉鎖をすることになりました。この公園は60エーカー(約24ha)ありますが、閉鎖中に、他のコミュニティ農園のオープンスペースとして活用されるということがありました。付近にある50か所ものコミュニティ農園にとってのオープンな拠点となっており、地域の人々が使うことができる場所となりました。



これは空き地だった土地から、地域の人々が集うような、食料を栽培するような土地に変わった、そのビッフォー・アフターを写真です。また、線路わき等利用目的のなかったような場所を、活用しているところもあります。



これは市内の全てのコミュニティ農園が掲載されている現在の地図です。ほぼ600か所あり、ここ3年で25か所増えました。とりわけ興味深いのは、完全に放置されていた土地が、地域の人々の働きかけによって、先程私が写真でお見せしたような農地になっていくことです。ですので、この地図は、放置されていたような土地が農園として生まれ変わることができた、ニューヨークの所有地財産の歴史とも言えます。

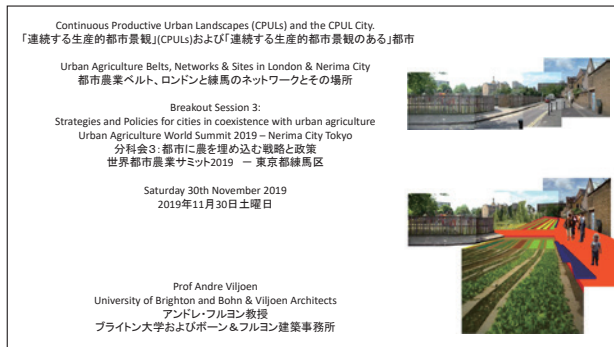


私の部署では現在、食料生産以上のたくさんの便益をもたらす農園が、自分の住む付近にない地域の地図を作っています。農園は環境を良好にさせ、地域の人々を1つに繋げますし、ひょっとしたら未来の奥さんにも出会えるかもしれません。

私の発表は以上になります。どうもありがとうございました。

分科会③

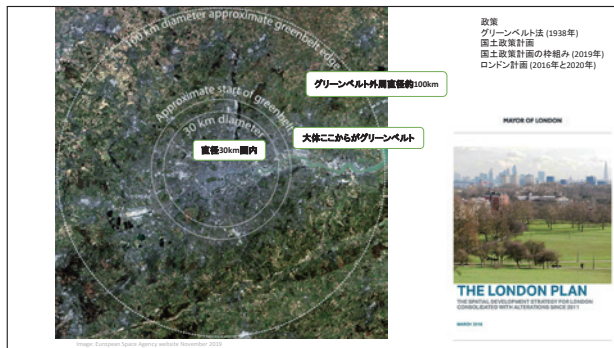
アンドレ・フルヨン / ロンドン
ブライトン大学 建築学専攻 教授



皆さんこんにちは。今回は皆さんに、ロンドンについていくつかお話をしまして、さらに白石農園に関するアイデアをご提供したいと思います。

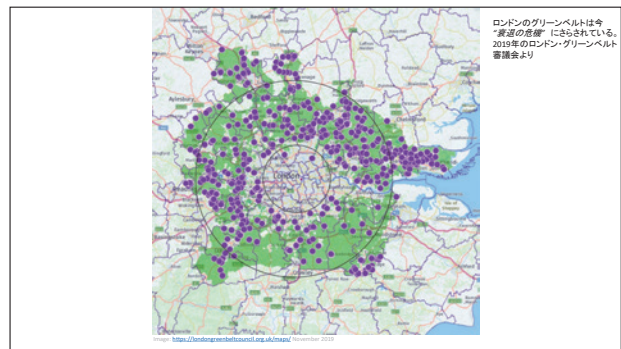
まずは、都市農地・農園といった空間が、どのようにして都市の中でグリーン・ネットワーク化するのかについて考えていきたいと思います。道路のネットワークが統合されたように、農地・農園も新しいインフラの一部としてネットワーク化が可能です。

本日は3つのテーマについて触れていきます。1つ目は、ロンドンが今どんな状況で何が起きているのかについて、2つ目は、ロンドンの近くにある街においてある計画により都市農園の導入が図られていることについて、3つ目に、ネットワークをデザイン化する例として白石農園についてお話したいと思います。

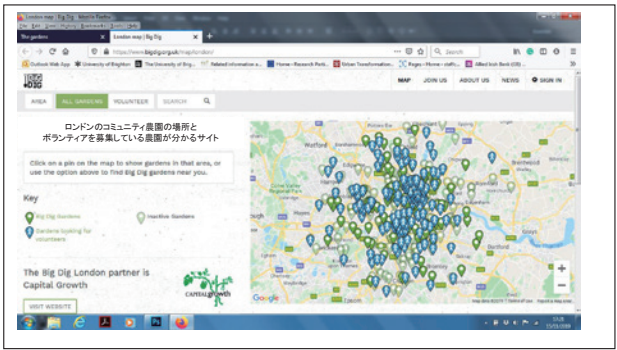


こちらがロンドンの地図です。約 800 万人もの人口を抱え、他のまちよりも小さいですが密度が高く、直径 30km 圏内に沢山のビルが建設されています。まちの外周直径 100km の所には、合法的に保全されるべき地区であるグリーンベルトが広がっています。グリーンベルトは 1938

年頃に設定され、ロンドンに関する法的な文書である「ロンドン計画」によると、グリーンベルトは緑地として維持すべきものと記されています。農地や余暇としてのエリアも含まれておりますが、農業やグリーンベルトとロンドンの間には、あまり関係性がありません。農地といった意味では、強いつながりがありません。

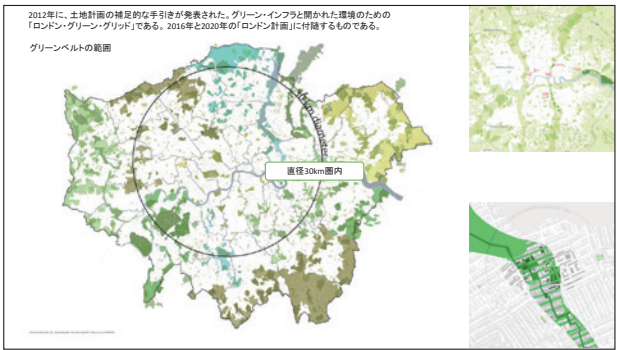


こちらがロンドンのグリーンベルトを示した図です。ここにある点というのは、実際にグリーンベルトの支援を行っている団体が考えた、グリーンベルトの危機が起きている場所です。本当にグリーンベルトは維持するべきなのか、開発すべきなのではないか、という議論が多く起こっています。最近になって、グリーンベルトは緑ある土地として維持されるべきものと決まったのですが、農業に重点が置かれたわけではありません。ロンドンでは今、市の中心部の農業活動に焦点が当てられているのです。多くの人たちが、もっとたくさんの農地をグリーンベルトに置いて、ロンドン市内に食料提供すべきと考えていますが、実際はそうではありません。将来的にはそうあってほしいとは考えられています。



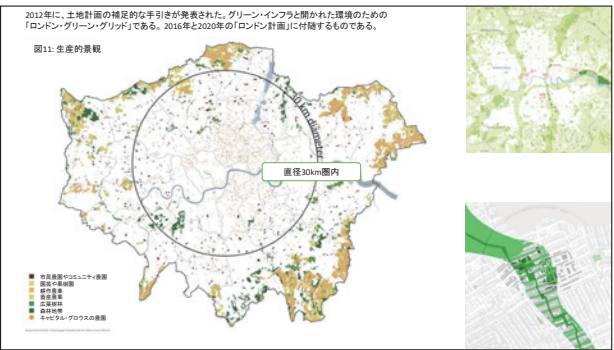
ロンドン中心部です。「ロンドン計画」には農業は政策上支援すべきと規定しています。最近ロンドンで活発な活動に「キャピタル・グロウス事業」があります。この事業は、地元市民のコミュニティによる食料栽培を促進するものです。ロンドンのちょっとした小さな空間を使って食料栽培をしており、支援も受けられる事業です。土地を所有する必要はなく、拒否する者がいなければ食料を育てることができます。この取組によって、ロンドン・オリンピックのあった2012年までに、なんと2,000以上のコミュニティ農園が創出されています。生産的というよりは、どちらかというと社会的な活動として位置付けられますが、市内でとても重要な活動となっています。

ロンドン市街地の緑地に関して「グリーン・グリッド」という提案がありますが、これは興味深いものです。まちなかにある緑地は連携すべきという考えであって、私たちが、都市農業は緑のネットワークと一体化させることができるというCPULsという概念を構築している時に発表されたため、大変興味を抱きました。

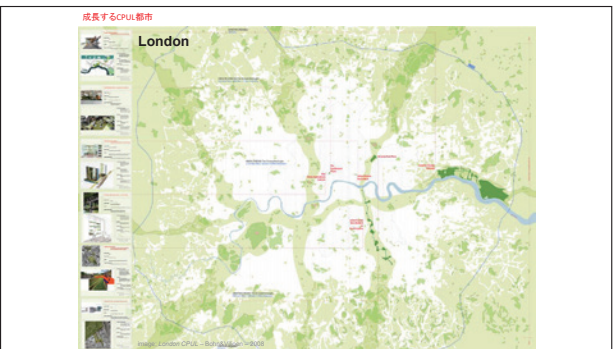


これはロンドンの緑地の地図ですが、市内に「グリーン・グリッド」を作ろうというものです。法的に緑地を繋げるべきとの規定はないものの、市の支援があり手引きの提供もあります。このようなネットワークを作ることができるのであれば、事業について市当局は前向きに受け入れてくれるものとなっています。ただ、これは自

主的な活動であり、実現は非常に難しいです。日本と同様、ロンドンではほとんどの土地が個人所有であり、それ程まちなかに空き地があるわけではありません。そのため人を説得できるかどうかにかかってくるのです。また、大変興味深い動きもあります。生物多様性に関心が向かっており、農業がとても重要であるという認識もあります。

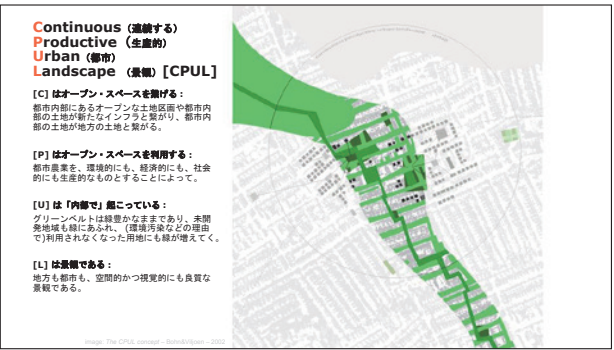


この地図中の緑の部分は、食料を生産している地域です。たくさんありますが、面積としては小規模です。どうすればこうした緑地を拡大することができるのか、という点について色々な考えがあります。食料生産にあたって、商業的にすることで役立つのではないか、あるいは商業的にしてしまうと土地が高くなり農業者がまちの外に出てしまうことになるのではないかとといった考えもあり、複雑多岐に渡ります。「グリーン・グリッド」の中には様々な良い政策がありますが、ロンドンには、練馬ほど生産的な土地があるわけではありません。右側の図は、同僚のカトリン・ボーン氏と共に、どのようにすればこうした緑地を繋げられるのかを考えた内容です。

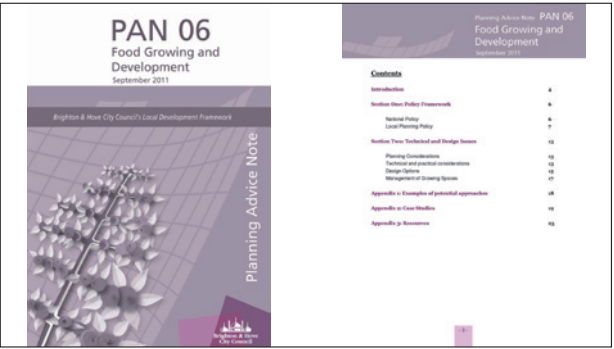


こちらもまた別の図ですが、私たちがロンドンで手掛ける都市デザインの事業で、農地を組み込ませて、繋げていこうと思っています。存在する空間を慎重に対応すれば可能なのではないかと考えていますが、そういった土地は、農

業のみに有用なのではなく、多機能的である必要があります。白石農園に関しても、どうすればそういった多機能化を図ることができるかといった点から、後程触れたいと思います。



ここにありますが、連続的な生産景観をどう作ることができるのかを示しているものです。例えば道路があってそれに沿ってスペースや農地がありますが、それによって生物多様性が確保されたりネットワークが形成されたりします。



興味深いことが起きています。ロンドンの南部にブライトンというまちがあります。ロンドンと練馬の大きな違いとは、ロンドンのまちなかにはそれ程大きな農地がないことなので、どうすれば都市に農地を取り込み、農地の喪失を止めることができるのかを考える必要があります。そのような中ブライトンでは、「PAN（プランニング・アドバイザー・ノート）」という計画指針を作りました。この文書は、土地開発者に対する法的拘束力はありませんが、農地を開発地区に入れる場合は、好意的な待遇を受けることができます。事例も盛り込まれており、実務的にはかなり成功しています。多くの住宅開発事業が行われており、その中に農地が含まれています。



上の2枚の写真をご覧くださいますと、誰かが食料を栽培できるようなスペースのように見えますが、それ程生産性は高くはありません。政策に実現力をもたらすにはさらなる調整が必要で、そうすれば構造的にうまくスペースを管理できます。先程の発表者の発言にもありましたように、舞台のようなセッティングが必要なのです。このようなものは自発的に作られませんので、誰かに管理してもらう必要があります。単純に食料を育てるエリアを設けるだけでは、食料生産というのは起こらないのです。

一方で、これはベルリンで私たちが手掛けた取組です。コミュニティ農園ですが、しっかりと管理され食料生産が行われ、皆が歩くことのできる道も設けられています。このアイデアをベースに、白石さんの農園の一部について見てみます。



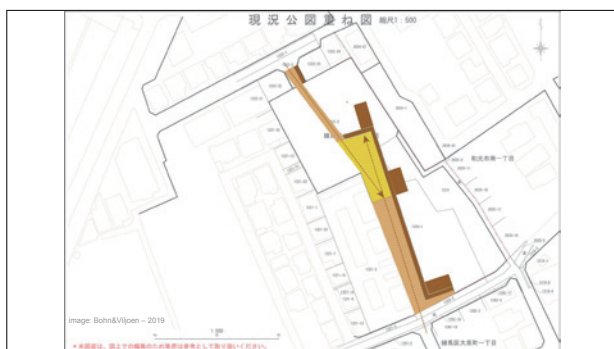
こちらは白石さんが持つ別の農地ですが、緑地のネットワークが形成されているのを見て取れると思います。人が歩くスペースをうまく作ることができるのではないかと考えています。それによって、農地との共存が可能になります。



これが農地の現況です。両側に農地があり、ブルーベリー農園もあります。あぜ道がありますが、作業用であり、今後しっかりと整備する必要があります。2022年までに実現できるよう、色々なアイデアを共有させていただきました。



私が拝見した限りでは、やはり一番重要なのは、この2つの道路だと思っています。シンプルに描きましたが、2つの道路が真ん中で交差するようになっています。



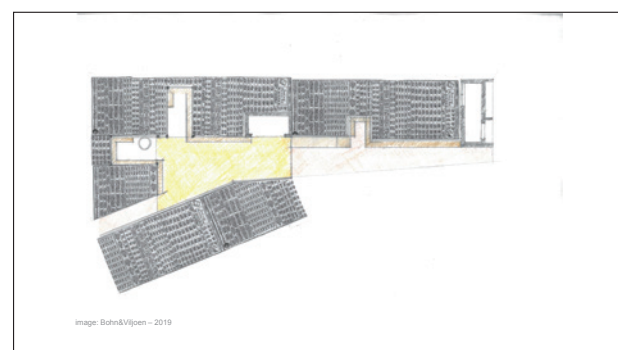
道路が交差することによってスペースができます。この三角スペースを公共の場にすることができないかと思っています。四角の緑地を下に設けるよりは、人々が歩くことができるような道路沿いに作った方が良くはないかと思ったのです。道路を歩いて、この交差する所に人が集まるような共同スペースを設けるということです。

また、農地もありますので、なんらかの形で道路と農地を分けることも必要かと思っています。

ちょっとした壁やスペースを設けて、農業者さんではない方たちでも、座って農地の景観を楽しんだり、話をしたり本を読んだり、子どもたちと遊んだりして楽しむことができるようなスペースを道路沿いに設けるのです。



そうすると、こんな形になると思います。住宅は記しておらず考慮に入れておりませんので、実際はスペースを移動する必要性が出てくるかもしれません。また、例えば店舗や自動販売機などを設けることもできるかもしれません。



最終的にはこのような農地が完成すると思います。店舗や自動販売機も組み入れ、農業者が機器を格納する場所も設けています。この一連の場所が人々に使ってもらう空間です。日常的に、道路を歩いたり、座ったり、子どもが遊んだりできます。また、テーブルを置いてアウトドアキッチンとするのはいかがでしょうか。農地であり公共のスペースにもなるわけです。しかし、練馬の皆さんが練馬の未来について、相続税はどうなるのか等色々考えていらっしゃると思いますので、もしかしたら、私が提案した以外にもやり方があるかもしれません。土地を売るよりも、住民の人たちの生活の質を上げるようなやり方があるかもしれないし、生物多様性にも貢献できるやり方もあるかもしれません。

私から提案させていただきましたが、皆さんはどのようにお考えか感想を伺いたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

<発表に対して>

小泉座長

フルヨンさん、ありがとうございます。白石さんの農地のご提案に関して、何かご意見ありましたらお願いいたします。

白石氏

生産緑地を抱えている農業者にとって、2022年問題という非常に重要な局面を迎えています。私たちが取り組んでいる日本の区画整理は、淡白に四角形で割り振るだけですが、アンドレ先生と話し合いを行うことで、社会インフラのデザインとして考えていく必要があるのではないかと印象深く思いました。

小泉座長

ありがとうございます。農地の真ん中に、共同スペース的な人と人が集う場所があるというのは、我々が区画整理をする中ではなかなか思い付かない、素晴らしい発想だと思います。ありがとうございました。

分科会③

タウフィック・ユリアント / ジャカルタ

ジャカルタ首都特別州 水産農業食料安全保障局 農業部 都市農業課長

ジャカルタ特別州における都市農業

発表者:
タウフィック ユリアント

ジャカルタ特別州
水産農業食料安全保障局
2019年

このような発表の機会をいただきまして心から感謝申し上げます。ジャカルタからは水産農業安全保障局長のダルジャムニが来る予定でしたが、諸事情により、今回私が代わりに発表することになりました。今日お話しすることによって、ジャカルタの都市農業の様子を皆さんに理解していただけたらと思います。また、今回の世界都市農業サミットにおいて、私たちの話が何らかの形となり、皆さんの都市においても農業に関心を寄せていただけたら幸いです。

ジャカルタにおける都市農業

多面的役割

ジャカルタ特別州における農業活動は都市発展によって圧迫され低下し続けており、現在、経済活動において(農業の)占める割合は僅か0.1%となっている。しかし食料生産という役割だけではなく、以下のような他の役割を備えるように変化を遂げたことで、農業活動はまだ維持されている。

- 環境における役割(緑の広場、吸水、酸素供給)
- 文化的役割(社会文化)

私は2016年からジャカルタで都市農業課長をしています。当時はまだ都市農業の条例のようなものではありませんでした。私が都市農業を担当するようになった後、ジャカルタにおける「都市農業グランドデザイン」というものを策定しました。

ジャカルタの状況として、現在、非常に人口密度が高くなっていることに伴い、都市化の波も増しています。実際に州内総生産に占める農業の割合は、0.1%程度しかありません。しかし、農業活動というのは、単に食料生産という側面だけでなく、他にも多様な機能を備えています。例えば緑地や保水性が増し酸素の供給量が増えるといった環境面での役割以外にも、社会文化的な役割も果たしています。ジャカルタの市民と一緒に農業をすることにより交流を深め、知り合い、つながりを持つという役割です。

ジャカルタにおける都市農業

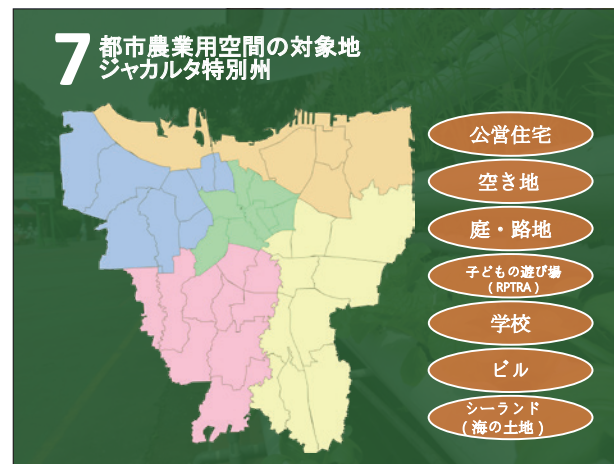
農業形態

ジャカルタ特別州にある農地のほぼ全てが、土地の所有者によってまだ建設が行われていない私有地を、住民が農業に利用している。このような土地は、所有者による建設によって年々減少し続けている。

現在広がっている農業の形態は、空きスペースを活用しているもので、路地・小道、壁、建物の屋根、建物、その他農業に利用可能なあらゆる空間を利用した農業である。

水耕栽培の技術が用いられている。

農地のほとんどは私有地で、所有者が使用していない場所で農業が行われていますが、年々そういった未利用地は減ってきています。そのために私たちが都市農業を振興するために取り組んでいることは、どんな小さな空間であっても空きスペースがあれば活用しています。例えば、集落のある小さな村の路地、建物の屋根など、できるだけどんな些細な機会をとらえてでも、市民に何かを栽培してもらうことを勧めています。現在、多くの地域で水耕栽培技術が用いられています。



ジャカルタは非常に人口密度が高く、昼間の人口は1000万人を超え、緑地は多くありません。そのため、私たちは、大学や農業者の人たちと一緒に、「都市農業グランドデザイン」を作り、その中で、都市農業を行う対象となる空間というのを7つ決めました。1つは「公営住宅」です。道路をつくるのに伴い集合住宅に住む人たちが増えていき、空き地や路地、庭があればそこで野菜等を栽培しています。2016年以降、500か所のガンヒジョウ(緑の路地)という栽培場所を作っています。

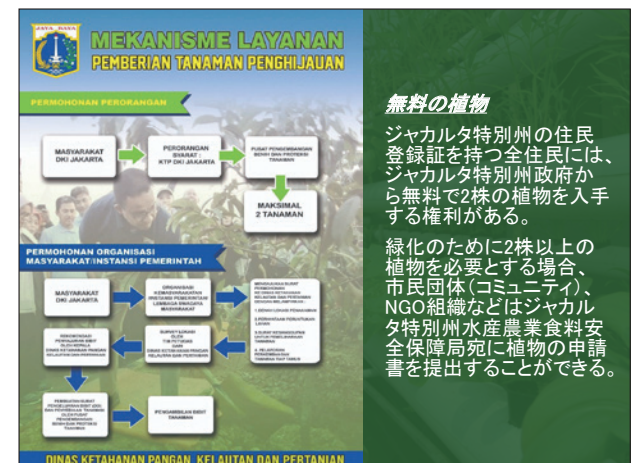
さらに「子どもの遊び場」も対象となる空間です。子どもだけでなく主婦なども集まって交流することができます。現在、200か所以上あります。「学校」も対象にしています。小学校、中学校、高校大学の生徒に農業をしてもらいます。それから、企業などが所有している「ビル」です。もちろん、州政府の庁舎も利用しています。

また、新しい試みとして、ジャカルタは海に面していますので、そういった場所(シーランド)も利用しようと2016年から取り組んでいます。



いくつかの取組事例を紹介します。2年前に練馬区の皆さんがジャカルタを訪れたとき、

狭い路地など視察をして一緒に収穫もしていただきましたが、このような活動を、州知事や州知事の奥さんも一緒に活動に参加しています。そして、この農産物は食べるだけでなく、加工して飲み物や健康食品として利用しています。



都市農業を振興するためのもう1つの取組は、無料で植物を市民に配布することです。申請する場合には、庁舎に直接来てもいいですし、オンラインでも申し込むこともできます。

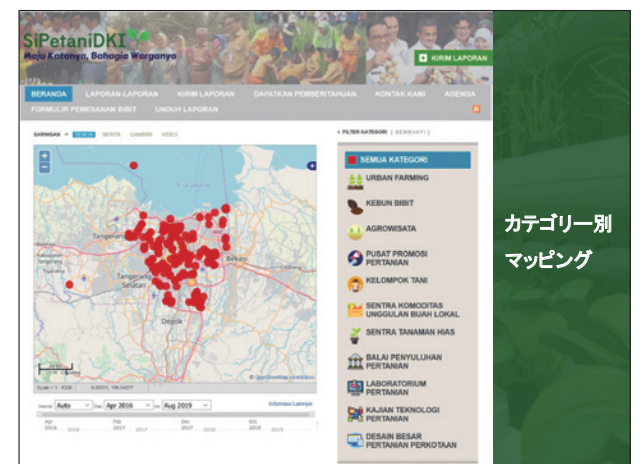
首都特別州農家情報システム(SiPetaniDKI)

首都特別州農家情報システムは、ジャカルタ特別州の都市農業実施者によって共同製作されたオンラインマッピングである。

URL:
<https://openstreetmap.id/dkpkp/>

このオンラインマップの開発はまだ初期段階で、(都市型農業)実施者がそれぞれの場所をマッピングし始めたばかりである。

将来的にはこのオンラインマップが、ジャカルタ特別州内の都市型農業活動の拡がりや活動内容と場所の両方の面で表示できるよう、期待されている。



もう1つが情報システムです。カテゴリ一別

になっていて種苗園、観光農園、農業振興センター、農業食料、農業技術研究所など全ての施設が、このようにどこに存在するか示しています。これは最近構築したもので、50名の農業者と一緒にこのシステムの構築に参加してもらいました。

これまで私たちが、取り組んできた内容について皆さまにお伝えしました。ありがとうございました。

分科会③

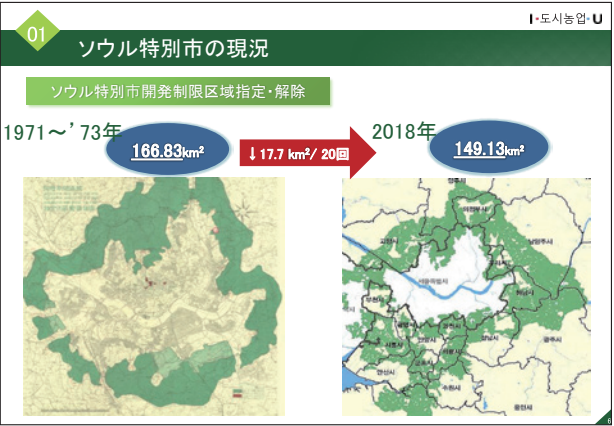
ソン・インボン / ソウル

ソウル特別市 経済政策室 都市農業課長



今回は、ソウルにおける都市農業政策について、皆さんにご紹介し共有できる場を提供していただき、ありがとうございます。私は、ソウル特別市で都市農業課長を務めている、ソン・インボンと申します。

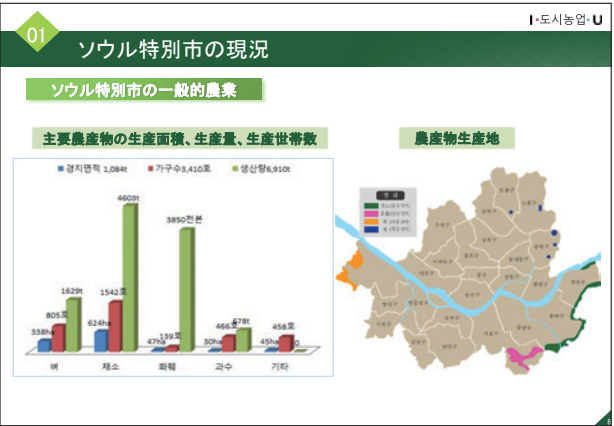
ソウルの現状についてですが、東京都と同様、ソウルは人口1千万人の都市です。公務員は4万3千人おり、市民のために働いています。行政区域は25区あります。



日本では農地保全について、生産緑地というしっかりした制度をお持ちですが、ソウルでも、グリーンベルトという開発を制限する区域を指定し、ソウルの農地を保全しています。ここの緑色の部分を見ますと、これは農地だけではなく緑地にもなっています。

	韓国	日本	イギリス
名 称	開発制限区域	近郊地帯 市街化調整区域	グリーンベルト
指定時期	1971～1977年	-1956年 制定 -1965年 廃止	1968年 導入 グリーンベルト
指定目的	-都市の成長抑制 -環境保全 -国家防衛	-都市の拡散抑制 -環境保全	-都市の拡散抑制 -環境保全 -憩楽空間の活用
指定主体	建設交通部長官	建設大臣	地方自治体知事 地方主体環境部長官の承認
政府の管理体制	-指定区域の原型保全 -公共の福利に優先する制度設計の原則	-土地所有者の私有財産権を認定した被害救済 -人口増加による住宅難解決など現実的な制度改善	-公共福利増進が大原則 -地域の特性などを考慮し弾力的に運用

1970年代にソウルでは、緑地を開発制限区域に指定し、農地を保全しています。現在でも農地保全を行っています。



ソウルにおける農産物の生産状況についてお話しします。昨日現場で直接視察させていただきましたが、ソウルの農業者と練馬の農業者は、ほとんど同じような作物を栽培していることが分かり驚きました。大都市ではほとんど、農地が所得と関連していると言えますが、ソウルの農業者は全国平均よりも所得が高くなっています。大都市の農地での生産は、ソウル市民のためであると言えます。

また、昨日練馬の視察では水田は見当たりませんでした。ソウルでは稲作にかなり力を入れています。ただ、野菜や花の栽培も盛んです。果樹としては梨やブルーベリー等の栽培を行っています。全般的にソウルの農地は、市の外周部に存在しています。都心部に農地は1つもあ

りませんので、この点がソウルと練馬の違いだと思います。



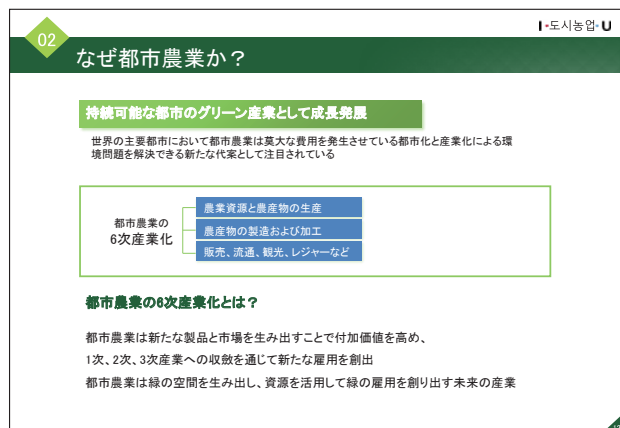
ソウルの都市農業は、2つに分けることができます。1つは、先程も触れましたが所得を上げるため、つまり利潤追求の農業があります。もう1つは、人口1千万人のソウルにおいて、農業の価値や重要性を市民に広げる農業、が挙げられます。この2つの農業をソウルは進めていると言えます。



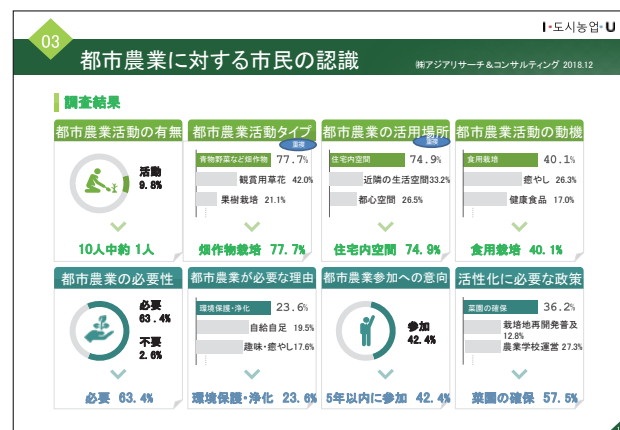
なぜこの2つが必要なのでしょう。都市が産業化すると殺伐とした都市になってしまいます。そのような中で、どのようにしてコミュニティを構築し、農業の重要性や価値を市民に理解してもらえるのかという課題が出てきます。こうしたことに加えて、生物多様性や土壌の保全、共同体、福祉といった価値の全てを、1つにまとめて市民に伝える力を持っているのが農業なのです。ですからソウルは、2つの軸を持って政策を進めています。



ソウルの新しい市長は、ニューヨークやロンドンなどの都市の様々な農業形態を視察しました。その上で、ソウルを世界的な都市農業都市にしようというキャッチフレーズのもと、2つの軸で都市農業を進めてきました。そして都市農業には、社会的機能、経済的機能、環境的機能、教育的機能といった機能を備えています。都市農業は選択肢の1つなのではなく、市民全体にとって必須のものであると、市民に向けて強調しています。



農業は単に、食料を生産し消費者に作物を供給するだけではありません。昨日練馬の現場でも拝見しましたが、第一次・二次・三次産業を網羅して、第六次産業化するのが練馬の農業だと思いました。そしてこれはソウルでも同様です。食品加工や観光・レジャー、生産も含めて第六次産業化するのがソウルの都市農業の現状です。



ソウル市民の農業への認識についてです。昨年調査した結果ですが、市民のうち10%が農業活動に関心があることが分かりました。自分が住んでいる宅地周辺内で野菜を作りたいといった内容です。先程申し上げましたように、ソウルの農業は2つの軸（生産の農業と市民の農業）を持っていますので、市民は自宅の近くで、自らの食用目的で農業をやりたいと思っており、市民のうち63.4%が都市農業の必要性を感じています。今後の市の政策も、都市農業に向かうように尽力していきます。

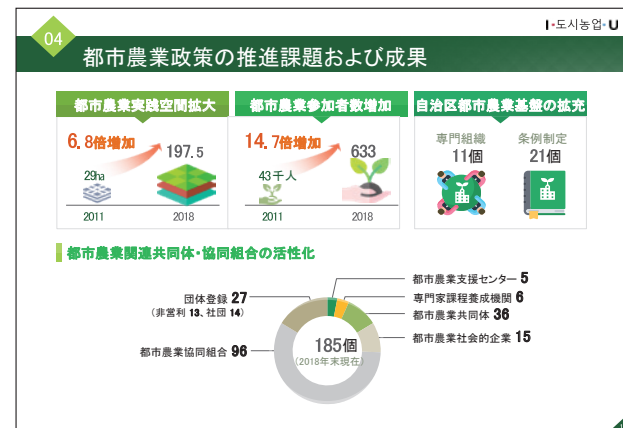


都市農業政策を紹介したいと思います。ソウルは、2012年に「都市農業元年」を宣言しました。法律制定の前には都市農業条例を作り、第1回「ソウル都市農業 EXPO」を開催しました。その際には国際会議も実施しました。来年は、第9回目の開催となります。私たちは、都市農業を生活空間の中で行おうと考えています。しかし、都市には農地がないため耕作できません。そのため、区画整理で残った遊休地や屋上でコンテナ菜園をするなど様々な農園を作って都市農業を行おうと思っています。現在は、都市農業公園やテーマ別の農園を運営しています。2015年には、私が初代の課長をしている、都市農業課を新設しました。また、資源を循環させるとい

うことも重要になってきます。生産された農産物が、どのようにすれば産業に繋がり消費者に行き届くかということにも対応する、「ソウル・フード企業センター」も作りました。韓流ブームに乗って韓国の食料が世界的なものになるように生産されています。

そして、ペット植物という取組もあります。観葉植物を大事に育て、普及を実践しています。またソウルには、大規模な垂直農業を行っている所が1か所あります。今後は、都市圏で持続的に農業ができるように、この垂直農業を発展させていきます。

市民全てが都市農業に触れられるように、あらゆる所に都市農業空間を提供できるようにしていきます。つい最近、市民全体が都市農業を理解し機会を得ることができるような、都市農業のホームページを作りました。これらが、我々がこれまで取り組んできた成果となります。

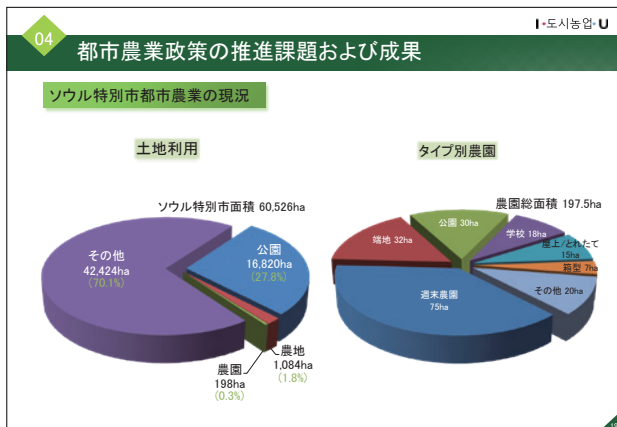


先ほど申し上げましたように、2012年を都市農業元年として宣言しましたが、実践するための空間の確保が重要です。その都市農業空間は、元年の前年2011年と比較して6.8倍も増えました。参加者も14.7倍に増加しています。コミュニティなどの中間組織づくりのための支援センターが5つ、教育機関6つ、共同体が36、そして産業化のための社会的企業といったもの等、様々な都市農業関連の団体を支援しています。

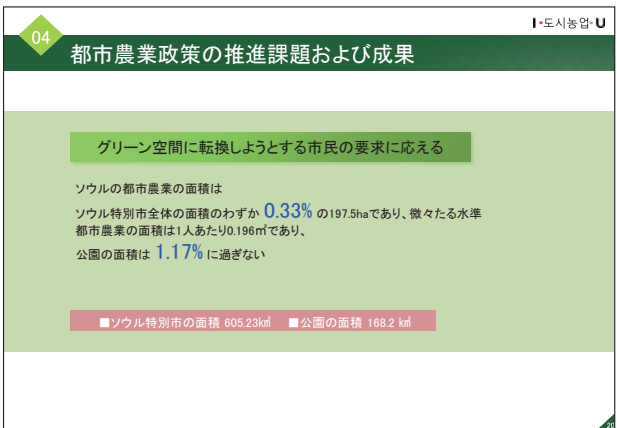


都市農業の教育的価値を高めるために、学校農園を作りました。気候環境に対応するための効果を最大化させるために、農作物を利用した緑のカーテンや屋上農園を作っています。

ソウルの都市農業では、行政は主導するのではなくサポートをするだけであって、全て民間（市民）が主導し実践しています。都市農業は循環農業ですので、堆肥の再生も行いコンポストを普及させています。特に、都市環境の基準となる養蜂も市内に2,000か所位設置していますが、養蜂ができれば都市はクリーンであると言われていますので事業を拡大化させています。また、都市農業の社会的な役割を高めるために、多角的な事業を行っています。



都市農業の土地利用と農園のタイプ別状況です。市内には農地がありませんので、外周部にある週末農園や都市公園や学校農園が利用されています。なお、約1,300ある学校のうち、半分には農園を設置し教育的価値を高められるようにしています。来年度にはさらに多くの学校に農園ができるよう予算化されています。



ソウルは急激に産業化・都市化が進みましたので、都市に農地がありません。実践的な都市農業の場を作ろうとしていますが、まだまだ不足していますので、政策として農地の増加を目標としています。



都市農業の事例を写真でご紹介します。子どもたちの農園や、エネルギーを使わない屋上農園があり、緑化はもちろん農園作りが進んでいます。民間の建物の屋上にも農園が設置されるように政策的に支援しています。

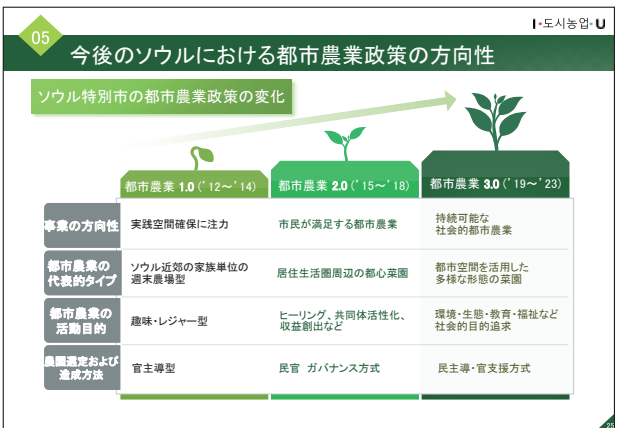


ソウルでは、都市農業は福祉のようなものと捉えています。農園活動を通じて、社会的なアプローチをしていくために福祉農業というも

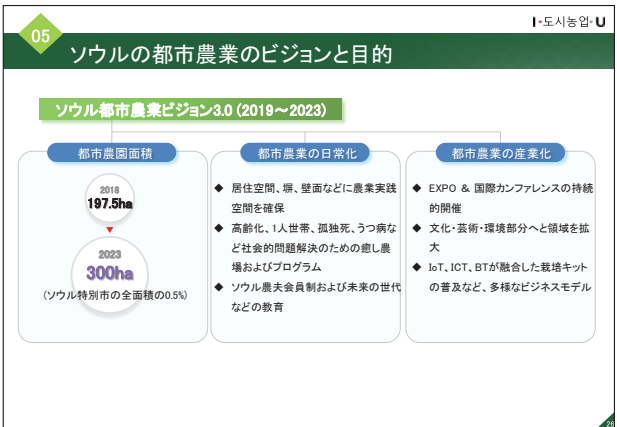
のを強調しています。



都市農業と環境についてです。PM2.5低減や雨水を貯蔵したタンクを設置して資源をリサイクルするためのシステムを持つ農園もあります。



ソウルでは、3～5年単位で目標を決め、政策を策定しています。現在は、社会的価値を実践する都市農業を進めています。様々な都市農業の形態を持つ農園を作り、環境・生態・福祉といった社会的目標を達成しようとしています。先ほど申し上げましたとおり、民間（市民）が主導する都市農業を行っています。



最後に都市農業のビジョンについてお話し

分科会③

ソニア・ディール / トロント

トロントおよび地域保全局（TRCA） ハンバー川・都市農業プログラム 事業担当課長

TRCA都市農業プログラム 練馬区 世界都市農業サミット

2019年11月30日

ソニア・ディール, MCIP, RPP
トロントおよび地域保全局 ハンバー川・都市農業プログラム 事業担当課長



こんにちは。私は「トロントおよび地域保全局（TRCA）」から参りました、ソニア・ディールと申します。これまで13年間、都市農業プログラムを担当しています。

多くの方が「トロントおよび地域保全局（TRCA）」と「トロント市」を混同しがちなのですが、実は違う組織です。トロント市はTRCAから見るとパートナーにあたります。30を超えるトロント市のような地元自治体と共に取り組んでいる保全局という位置付けがTRCAです。

本日の議題ですが、TRCAの概要を紹介します。また、農地に関しての歴史と、我々が現在何に取り組んでいるのかということ、TRCAの管轄区が含まれるオンタリオ州の農地利用計画と政策についても触れたいと思います。あわせて、4つの事例の話もしていきます。

TRCAの歴史と使命

- TRCAは、地方自治体気候変動イノベーションプログラム(MCIP)のもとに設立され、60年以上の歴史があります。
- 我々の使命は、州の法律に従って天然資源を保護し、回復させることです。また、教育や科学の知識を使って、地域を巻き込みながら、卓越したサービスやパートナー団体と協同することで、回復力のある地域コミュニティを作ることです。



Toronto and Region Conservation Authority 4

TRCAは、オンタリオ州に36ある保全局のうちの1つです。このような保全局はオンタリオ州独特のもので、カナダの他の地区では見られません。TRCAは保全法のもとに設立され、天然資源の保護・回復に努め、教育や科学の知識を用いて地域貢献のもとで卓越したサービスやパートナー組織と協働することにより、回復力のある地域コミュニティを作るという使命があります。1957年に小さな4つの保全局が集まってTRCAが設立されました。ヘーゼルというハリケーンがトロント地域を襲い、壊滅的な洪水が起きた際に、沢山の人が水害で亡くなり、多くの土地が損害を被ったことを契機として生まれました。

TRCAの管轄区域

- TRCAは、オンタリオ州に36ある保全局の一つです。管轄地域は3,467 km²に及び、陸地が2,506km²、水系が961km²を占めます。
- この地域を構成する9つの流域とその河岸は、6つの上層自治体と、下層自治体に影響を与えています。



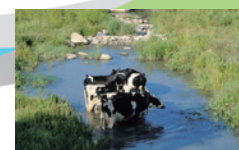
Toronto and Region Conservation Authority 5

ここで、TRCAの管轄区についてご理解いただきたいと思います。3,467km²にわたる管轄地域

があり、そのうちの2,500km²が陸地、残りの961km²が水系となっています。9つの流域と、72kmに及ぶ川岸があります。そしてTRCAの土地には、6つの上層自治体と15の下層自治体が含まれています。

TRCA 農業の歴史

- 1940年に起きた洪水の管理と浸食制御のために土地を獲得
- 家畜や昔ながらの商品作物
- 農業に最も適した土地(クラス1-3に分類される肥沃な土壌)
- 2008年まで、農業での土地活用は暫定的
- 実際に所有・管理を行う土地は約689エーカー



Toronto and Region Conservation Authority 7

まず、TRCAは、トロント地域において最も広大な土地を持っています。現在44,000エーカー(約18,000ha)の土地を所有していますが、もともとは1940年に浸食制御や洪水管理のために、土地を獲得したところから始まりました。それ以来、私たちは都市農業とコミュニティとの関係を築いてきました。農業者に対して短期で土地のリースを行ってきましたが、基本的に1年間の賃貸で、毎年契約更改をしている形でした。というのも、土地の農業利用は一時的なものであると当局が以前は考えていたからです。その後、2008年に導入された新しい政策によって、現在は以前とは変わりましたが、この点に関しては、後ほどのスライドで詳しく紹介しようと思います。

TRCA 農地

従来型農業:

- 10件
- 605エーカーの農地
- 農業者 10人

都市型農業:

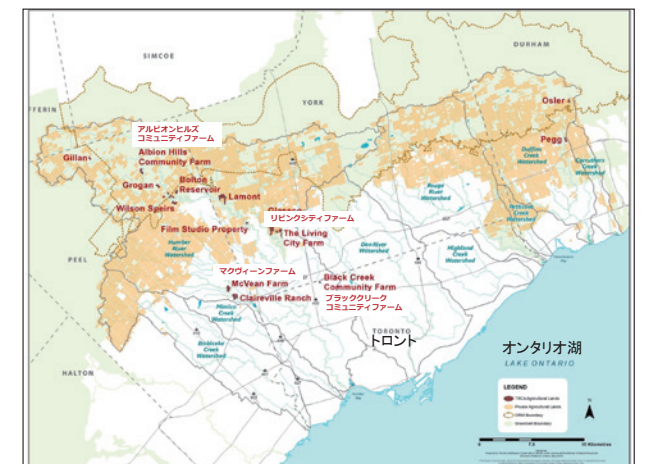
- 4件
- 84エーカーの農地
- 農業者 13人



Toronto and Region Conservation Authority 8

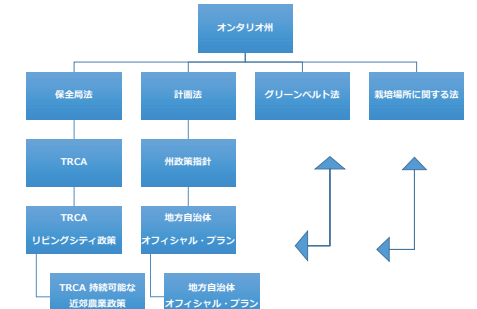
現在も沢山の農業がTRCAの農地で行われていますが、2008年以前は、とうもろこし、大豆

といった、いわゆる従来型農業が行われていました。TRCAの土地は、州の認定においても最高ランクの土壌で、作物を育てるには大変生産的で質が高い農地であるということを意味しています。TRCAは現在、約689エーカー(約280ha)、合計14か所の土地を所有しています。そこでは今も従来型農業が行われており、605エーカー(約245ha)の農地で、10名の農業者が働いています。一方、都市型農業が行われている農園は4か所あり、84エーカー(約33ha)の農地で約13名の農業者の方々が従事しています。



これらがどこにあるのかをお見せします。ご覧のように、TRCA管轄区域のほとんどがトロント郊外に位置しています。最も都市に近い農園の1つである「ブラッククリーク・コミュニティファーム」は、トロント市内にあります。他の農園はトロント市の北部、つまりトロント近隣の都市にあります。また、薄い緑色のところがTRCA管轄区域の中におけるグリーンベルト地区です。

農地利用計画と政策



イントとしては、様々な政策がありますが、その多くで農地の保護や農地システムを守ることの必要性が認識されているということです。農地が経済的な繁栄や食料生産のために重要であるということだけでなく、ネットワークが必要であるということにも触れられています。例えば、地域の道路や農業用の建物などのインフラといったことです。

TRCA 持続可能な近郊農業政策

- 現在所有する農地を維持する
- 地元の食料生産のために、公有地の利用を可能にする
- 複数年の借地契約を許可する (最長5年)
- 既存の借地を許可する
- 革新的で持続可能な農業モデルや多様な作物の栽培を促進
- 新しいパートナーシップを構築



Toronto and Region Conservation Authority | 12

先ほどお話しましたが、TRCA は保全法のもとで設立され、TRCA における方針を定めています。洪水が起き得る地域において開発を規制し、持続可能な近郊農業政策に関しても規定しています。その他にもオンタリオ州の様々な政策がありますが、第1級農地についても明記されています。法律は、トロント市の計画とも一貫性が持たれるようになっていきます。TRCA は持続可能な近郊農業政策を2008年に導入しましたが、この政策は当時大変画期的なもので、この政策によりTRCAがそれまで尽力してきたことが実現されました。この政策のお陰で農地の長期リース契約が可能になり、新規参入者がしっかりと土地に投資をして、営農する上で重要であるインフラを導入することができるようになりました。2008年には農業に関心を持ち新規参入をする農業者が台頭し、実際に農業を行いたいということで、我々も農業を行うための土地を探しました。GTA（トロント都市圏）最大の土地所有者であるTRCAの役割として、このような新規参入者を支援しなくてはならないという認識を持つこととなり、我々の土地でも都市農業を支援することに繋がりました。

この政策によって、本質的にTRCAは農地をしっかりと維持することができるようになりました。先ほど触れましたとおり、もともと農業利用が長期的なものであるとは考えられてい

かったのですが、この政策の導入でTRCAはきちんと農地を維持するということが可能になりました。以前は毎年契約更改をしなければならなかったのが、複数年にわたる、最長5年のリース契約が行われるようになりました。なぜ5年なのかという質問をよく受けるのですが、5年を超える契約は必ず大臣からの許可が必要だからです。この政策の導入によって、新しい多様な作物を育てたり、農業モデルや新しいパートナーシップの構築にも繋がっています。

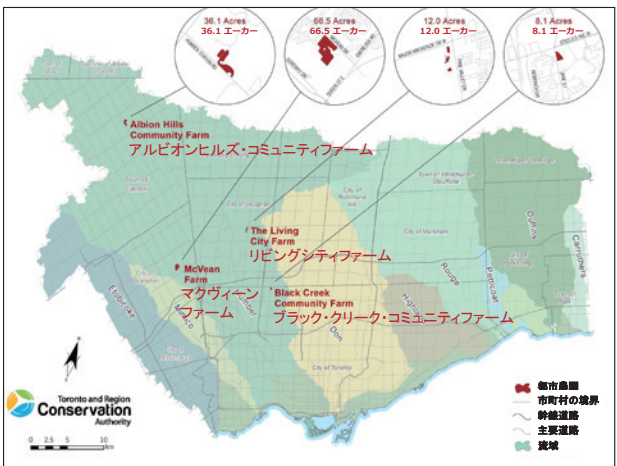
TRCA と持続可能な地域コミュニティ

- 近隣の自然遺産に、よい影響を与える
- TRCAのエコロジカル・フットプリントを削減
- 社会公正とフード・セキュリティの向上
- 地域コミュニティに対して、経済的発展の機会を提供
- 新しく多様な作物の栽培することで、文化的多様性を享受



Toronto and Region Conservation Authority | 16

なぜTRCAが都市農業プログラムを導入したのかということですが、理由は都市農業には沢山の利点があるからです。このような利点は皆さんの多くが認識されているとは思いますが、環境や社会的、コミュニティの経済的発展にも役立ちます。新しく多様な作物を栽培することは文化的または多様性が向上し、コミュニティの一体感を生むことにも繋がります。



こちらは、TRCAの都市農園の場所を示した図です。トロントの北、約50kmのところ、「アルビオンヒルズ・コミュニティファーム」があります。また、ブランptonには、「マクヴィーン・

ファーム」があり、トロント市に隣接する都市には、「リビングシティ・ファーム」があります。

TRCA 都市農業プログラム

- 土地の入手
- インフラの改善
- 計画と承認
- イベントとプログラムの支援
- 資金管理
- マーケティングと交流のサポート
- TRCA内部の都市農業関連事項の調整
- パートナーシップ団体の開拓
- 借地管理
- 環境的農業計画とベストマネジメントプラクティス
- 有機栽培認定
- 地域貢献



Toronto and Region Conservation Authority | 16

TRCAの都市農業プログラムでは、新規参入者に対して、公共の土地を利用できるようにしています。TRCAでは、これらの農地における必要なインフラの改善に対して支援を行い、農業従事者が成功裏に農業運営ができるようにしています。新規参入者が農業を行う際、特に自分の土地でない場所に投資することは難しいので耕作期間を延長できる温室や農業関連の建物の水の供給等に関しても支援を行います。農業者が許可承認関連の申請をするサポート等も行います。TRCAの土地のほとんどは、ゾーニングとしてはオープンスペースとなっており、農業地域として指定されていないため、農業や農業関連用途の許可を得るためには、トロント市による再調査を行わなければなりません。例えば、区域の中にマーケットを設けたり、家畜を育てるなどの農業関連の活動を行っていくにあたっては、土地の再調査を行わなければならないわけです。

我々は農園のイベントやプログラムの支援も行っています。農業者の多くは、外部から資金援助を受けたり、募金を受け付けることができますが、TRCAにある資金調達部門を活用すると、我々が農業者に資金提供を行うことができますようになっていきます。また農業者の多くは、マーケティングやコミュニケーションに関する能力を持ち合わせていないので、大規模な組織であるTRCAがブランディングの手助けや、ホームページの構築などに関してもサポートを行っています。

環境的農業計画とベストマネジメント・プラクティス、有機栽培認定などの分野においてもTRCAは支援をしています。例えば、我々が所

有する土地の一部が湿地のすぐ側にあって、水質、土壌の質など動植物の生息環境を改善しなかった場合、農業者と協働して必要な対処を実施していきます。また、有機栽培認定を得ることも難しいので、過去には、そのような面でサポートを行ったこともあります。

マクヴィーンファーム(ブランプトン市)

- 37エーカー + 10エーカー
- 就労支援モデル
- 最大20人までの個人の農業者
- 土地、道具、インフラの提供
- コミュニティ農園
- 世界の作物を商業化



Toronto and Region Conservation Authority | 17

各農園について紹介したいと思います。「マクヴィーン・ファーム」は、ブランプトンにある就労支援農園で、合計47エーカー（約19ha）の農地を所有しています。なぜこの農園を運営するのかということ、農業を新しい世代へ引き継いでいくということはオンタリオ州の農業分野においても大きな課題であり、このような就労支援モデルの施設を導入することによって、後継者創出に役立つと考えているからです。最大20人までの個人農業者を受け入れることができるようになっており、土地、道具、共有のインフラを提供しています。また、事業計画のサポートや研修も行っています。



この農園にはコミュニティ農園もあり、多様な農作物、ニッチな作物も栽培しています。今のところ大根は育てていないかと思いますが、

もしかしたら来年には作っているかもしれませんね。

こちらの写真では、開発地区が我々の土地に隣接していることが見て取れます。

ブラッククリーク・コミュニティファーム

- 以前は、トロント都市農園として耕作されていた
- ジェーン・アンド・スティールズにあり、8 エーカーを有する
- コミュニティ農園
- TRCAの施設では、地元から食料を調達
- 教育的プログラムと農園キャンプ
- 低所得者地域における地域コミュニティの中心
- ファームショップ、卸売市場におけるCSA
- 年次の農園募金活動



Toronto and Region Conservation Authority | 22

次に、「ブラッククリーク・コミュニティファーム」は、トロントの中でも、とりわけ低所得者の多い地域にあります。もともとはトロント市が運営していた関係で、沢山の教育的なコミュニティ関連のプログラムが実施されていて、地域コミュニティのハブとして機能しています。採れた農産物は CSA プログラムや、卸売市場、農園の直売所で販売されています。年間の募金活動もあり、農園を支援しています。練馬で学んだことの1つですが、ここでも農産物を売る自販機を設置することができると思いました。練馬の例から学んで導入していきたいと思います。



コンテナ型ガーデンですが、農園に参加している高齢者向けに設計されており、簡単に利用できるようになっています。後ろに建っている離れの建物は、プログラムのイベントスペースとして使われています。敷地内にはミツバチ等の花粉媒介生物を助ける、ハチの巣箱も設置し

ています。

リビングシティファーム(ボーン市)

- コートライト・センターにある12エーカーの農園
- 子供の学習農園
- 農園での教育的プログラム
- 家畜
- 大人のガーデニングのワークショップ
- コートライトの入り口での販売



Toronto and Region Conservation Authority | 27

こちらは、「リビングシティ・ファーム」です。他の農園はコミュニティ団体によって運営されていますが、この農園は民間の農業者によって運営されており、大変興味深いモデルとなっています。この写真に写っているのが、我々が一緒に協働している女性で、現場で教育プログラムを提供したり、大人向けのガーデニングワークショップを行ったり、農園の入口で食品の販売も行っています。また、ここでは、羊、ヤギ、アヒル、鶏、七面鳥なども育てています。

アルビオンヒルズ・コミュニティファーム(カレドン)

- アルビオンヒルズ保全地区にあり、17エーカーを有する
- 0.41エーカーのコミュニティ農園
- 農園の現場における教育プログラム
- アルビオンヒルズ保全地区と協同で行う



Toronto and Region Conservation Authority | 31

最後に、「アルビオンヒルズ・コミュニティファーム」は、カレドンにある、17 エーカー（約7ha）を有する農園で、敷地内でコミュニティ農園も運営しています。こちらでは、教育プログラムも積極的に行われており、敷地内にある TRCA の教育施設とも協力して実施されています。私のプレゼンテーションは以上です。ご清聴ありがとうございました。

分科会③ パネルディスカッション

◆小泉座長

これからパネルディスカッションを始めます。最初に、東京都の武田さんから、皆さんの発表を聞いて、コメントや質問等があればお願いします。

◆武田氏

東京都は、国と練馬区等の市の中間に位置付けられる地方自治体です。東京都の農業に関する本年度の予算は約 85 億円で、東京都全体の予算の 0.1% です。東京都の農業者の人口は東京都の 0.1% 程度ですので、それほどかけ離れた予算措置ではないと思います。

東京都が今行っている主な政策には 3 つの柱があります。1 つ目は「農家の担い手の育成」です。東京都には農業指導の専門機関があり、農業者の技術的・経営的相談にのっています。また、他の産業から新たに農業に参入する方々の指導も、来年度から研修を始める予定です。

2 つ目は「農業者の経営力の強化」で、栽培施設や農地の整備を支援しています。当然、新しく農業に参入される方々の栽培施設等の支援も行っています。

3 つ目は「農地の保全」で、周辺のまちづくりと調和のとれた農地の整備などを行っています。農業が周辺に飛散しないような設備についても支援をしています。また、農地を創出するという面から、住宅地の土地を農地に戻すための支援をしています。これらの取組によって東京の持続的な農業を進めていきたいと思っています。

今までの事例発表を聞いて感じたことは、東京都の政策は、農業者と農地があって、それを基本にした政策であるということです。最初に都市があってその中に農地を位置付けていくのではなく、農地があってそれをきちんと守っていかうという政策です。この中で考えないといけないのは、緑のネットワークを都市計画上にきちんと位置付けていくことです。ロンドンやニューヨークにおいても、緑のネットワークが必要だという話がありました。特に都市化が進んだ部分、いわゆる丸の内や東京などの場所においても、公園などのネットワークをきちんと位置付けることがこれから必要なのではないか

と思います。

一方、トロント、ジャカルタ、ソウルにおける政策は、東京には無い政策でした。特にトロントは民間団体の活躍があり、東京にはない形態です。いかに農的活動を支援していくかというところで、支援の方法を我々も見習わなければならないと感じました。またソウルでは、いわゆる都市の中にきちんと農地を位置付けるというやり方でした。ソウル市長が都市農業は必須事項だと話したそうですが、ぜひ東京都知事にも、農業は必須事項だと言ってほしいと思います。このような機会をいただき、非常にためになることが沢山あります。ありがとうございます。

◆小泉座長

ありがとうございました。この後の論点に繋がるコメントもいただきました。続けて、本日より一緒に司会をしていただく飯田さんに、土地利用の現場に関する各都市の比較ができる図面を作っていただきました。

◆飯田氏

こちらに展示してあるのは衛星画像からとった土地被覆図です。赤く塗られた部分が市街地を表していて、市街地と農地が分かるようにしています。15km 半径、30km 半径、50km 半径を示しています。5 都市はどこも世界の大都市ですが、違いも結構見られました。ご覧いただくと東京がいかに赤いところが多いかということがわかんと思いますが、50km に接するところまで真っ赤に市街地が広がっています。ロンドン、トロント、ソウルはグリーンベルトがあるという話を各発表者にしていただきました。

都市農業と言うと、基本的にはこの真っ赤に塗られた市街地の中で行われている農業で、グリーンベルト以外にも、空き地や学校の庭、屋上など、もともと農地でなかったところに新しく農地を創出する取組事例のお話もお聞きしました。東京でも、そういった屋上農園や施設栽培も増えてはいるのですが、やはり、こちらの写真にあるように、代々 300 年、400 年続いてい

るようなプロの農業者が持つ農地が、真っ赤に塗られた市街地の中に沢山点在するということに大きな特徴があると思います。

昨日、海外参加者の皆さんと視察をして、色んなタイプの農地を歩いて見てまわりましたが、市街地の中に沢山の農地が点在しているので、歩いて見て回れるのは大変凄いことだと皆さんが驚かれていました。私も他の都市で都市農業の先進事例を見せていただくことはありますが、歩いて見て回れるようなところはどこにもありませんでした。このディスカッションの中でも、練馬が持つ市街地の特徴というものを、今後私たちがどのように活かしていくことができるのかということを話せたらと思います。

◆小泉座長

ありがとうございます。それではこれからディスカッションに入りますが、まずパネリストの皆さんから何か疑問やお聞きになりたい点がありましたらお願いします。

◆ロサッソ氏

今回、練馬にまたご招待いただきましてありがとうございます。皆さんにコメントしたいところですが、すべての都市がこの問題について取り組んでいるという事がすばらしいと思います。そして時には、違う視点でもものを見ているところが面白いと思います。商業的な関心で進められている場合もありますが、コミュニティや環境等に対する関心というのは共通だったと思います。そして、それぞれの都市が、都市農業の重要性について認識をしていることが素晴らしい。我々の制度が非常に許容的だと言いましたが、今後どのように各都市で都市農業が進展していくのかということに、非常に関心があります。

◆白石氏

皆さん、海外からお越しいただきありがとうございます。皆さんの真剣な取組とプレゼンテーションに改めて敬意を表したいと思います。感じたのは、私たち農業者は産業としての農業をやってきましたが、逆に言うと私たちに欠けているものも沢山あるということです。お聞きしていて、市民活動、コミュニティ、行政と民間の間にある中間支援活動、そういったものの充実を非常に印象深く感じました。

◆小泉座長

自分の都市の特徴をあえてひとつに絞ってみると何なのか、お話しいただけますか。まずは、練馬ではどこが一番特徴的で強みであると思われますか。山口さんお願いします。

◆山口氏

特徴として挙げるのであれば色々な団体とまちづくり活動を進めているということが私たちの特徴だと思います。また、その活動を支援するための仕組みを、別の形で組織として持っています。日常的に彼らと色々やりとりをする機会を作ることによって皆がやりたいこと、私たちがやりたいことの共有ができるのが、私たちの強みになると思います。

◆小泉座長

ありがとうございます。先程の説明でいくつものステークホルダーが関わっているという図がありましたが、よろしければ、具体的にどんなステークホルダーが関わっているのかご説明いただくと、その特徴がよくわかるかもしれません。

◆山口氏

1つは地元の農業者団体で、もう1つは先ほどお話ししたまちづくり活動の団体がいくつかあります。中には、園芸療法という農に親しむことで心を癒し回復を促すことを目指す団体や、高松地区の歴史を調べて演劇を通して地域のまちづくりを見直す団体とも一緒にやっています。他にはお味噌を作る味噌作りのプロなど、そういう人たちが中心になって農を見直すということを一緒にやってもらっています。また、障害のあるお子さんたちが自分をうまく表現できるようにとか、そういったことを学び直すことをやっている方々と一緒に活動したり、多様な人たちと協働しているところが特徴だと思います。

◆小泉座長

これは、我々の言葉で言うところの「まちづくり」ですが、英語では「コミュニティ・デベロップメント」など、いろんな言い方があると思います。あまり農業に直接関わりがないようなアートの団体が関わったり、演劇をやっている学生さん、学生を終えたばかりの若い人たちが関わったり、園芸療法をやっているような福祉系の団体が地域住民、農業者の方と一緒に活動したり、多様なステークホルダーが関わっていることが

特徴になるかもしれません。

皆さんにお聞きしますが、皆さんの自治体における都市農業の一番の特徴を挙げるとすれば、どんなことでしょうか。

◆フルヨン氏

私が管轄しているわけではないので見た限りにはなりますが、ロンドンの一番の特徴としては、アクティビスト（活動家）の人たちがリードをしているということです。このような活動家の人たちは大変情熱的に取り組み、牽引しています。社会的・環境的な観点で取り組まれています。今は商業的な観点を持つ人たちも入ってきて、ハイドロポニックス（水耕栽培・養液栽培）と呼ばれる農業の手法等よりハイテクな手法を使って農業をやろうとしています。ただ、足りないものもあり、専門の農業従事者が欠けています。ロンドンにおいても、これと似た会議を実施していますし、時には農業従事者と会合を行うこともあるのですが、そういった事が練馬ほど沢山行われているわけではありません。

◆小泉座長

アクティビストとは、どのような人たちなのでしょう。つまり普通の市民の方ですごく関心のある人たちがやっているのか、それともやはりNPO・NGOのような組織を作り、それなりに専門性を持った方々が行っているのでしょうか。

◆フルヨン氏

おそらく、必ずしも何かの組織に属している人たちではないと思います。例えば、政治的な体制に課題を突きつけたいとか、理想的な考えを持った人たちでしょうか。簡単に言うとエネルギーがあって、物事を実現することができるような人たちです。

◆小泉座長

ロサッソさん、いかがでしょうか。

◆ロサッソ氏

アクティビズムは、ニューヨーク市の特徴でもあります。お話ししたように、特に私の事業において、1970年代に空き地でコミュニティ農園を始めということがありましたが、これは、市民の抵抗の中から起きた経緯があります。行政がやらなかったことを市民がやったということです。

違う形でお答えしたいと思うのですが、私の頭に浮かんだものに、バランス、バランシングという言葉があります。私たちは今、都市農業というものを受け入れ、未来を見据えています。これが来世紀どのような形になるか、都市の景観などはどうなっていくのかということです。世界では都市が成長して広がっていますが、今後どうなっていくのかということもあり、その中でバランスを取る、バランシングが大事になってきます。人々には生活する場所が必要です。低価格な住宅も必要です。ニューヨーク、東京ともに問題になっていますが、例えば農業と住宅の問題、その他の土地利用でどのようにバランスをとったらよいかということがあります。完全に政府主導にすべきか、それとも民間が主導すべきか、起業家が公有地でお金を儲けることを認めて良いのか、そういった問いについてもまだ答えがないので、積み残しの課題だと思います。

また、農業だけの農地でいいのかということもあります。環境とのつながりを取り戻すことを大事に考えるのか、精神的な地球とのつながりが大事なのか、また人々に食料を提供することだけが目的になるのか、食料を提供する際に飢餓で困窮する人だけが対象でいいのかなどの問題についても考える必要があると思っています。都市農業についての意思決定の影響というのが出てくるのには何年かかかりますので、意思決定をする際にはできるだけ多くの人が参加して、正しいことをやりたいと考えています。

◆小泉座長

都市農業について、そこまでの考えを議論したり、戦略を立てたりということが日本ではできていないように感じます。東京都はそれなりにされているのかもしれませんが、少なくとも練馬区レベルでは、必ずしもできていないところです。長期的にどうやって挑戦するのかということも、非常に重要なポイントだと思いました。

◆ディール氏

私の組織は公的な機関で、農業従事者の人たちを雇用するわけではないので、他の組織とパートナーシップを組む必要があります。また、個々の農業従事者にも頼らなければならないということもありますので、そういった意味ではパートナーシップを結ぶことができるというのが強

みの1つです。そうすることによって様々な事を実現することができますが、スピードが十分でないかもしれません。どれぐらいのペースで新規参入者の人たちがアプローチをしてきて、プログラムに参加を希望するのかという詳細はお話できませんが、スピードの面に関してやらなければならないことはあると思います。

◆小泉座長

私たちから見ると TRCA の組織はとても特殊に見えるところがあります。日本にも公社のような公的な主体が設立した別の目的を持つ組織というのはありますが、広域圏でそういった活躍するような場は日本にはなかなかありません。そういう意味で、公益的な視点を持ち様々な緑地の保全や、流域の保全を行っているというのは、ものすごく強みだなと思います。その中で農地に限った時に、何か広域的な戦略などはあるのでしょうか。

◆ディール氏

TRCA が所有している土地に関しては、今のところ広域的な戦略はないですが、その点についても今後はやっていきたいと思っています。私たちは土地が確保できる場所を見つけたら、地域コミュニティがどのような関心を持っているのか、どのようなモデルを導入したいのかという事に耳を傾け、それをベースにして実際にそこで農業を行うことができる人たちを探します。

◆タウフィック氏

行政は都市農業に対する関心が非常に高く、サポートや支援策に対してもかなり力を入れています。ジャカルタの農業者は非常に少ないので、行政でも彼らに対する支援に力を入れています。具体的には州知事指令を出して行政主導という形で行い、関係するステークホルダーの人たちも一生懸命やっています。私たちは2030年までに、州の土地の30%を緑地にしたいと考えています。緑地というのは、要するに農業があるという意味です。関連する人たち、ステークホルダーの人たちが互いにアイデアなどを出し合ったり、学びあったりして、緑地の拡大を振興しています。

また、ジャカルタの持つ特徴は、新しくコミュニティを形成する取組を行っていることです。例えば、現在、200人の若い人たちのグループを育成したり、主婦層をターゲットにして農業に

関わってもらったりしています。試験的に農業をやってみたい人たちのために、0.3haの農地も準備しています。

◆小泉座長

知事が明確に政策の方針を出し、行政が積極的にそれを進めることで関係のある人たちが新しい緑地・農地を作ることに非常に積極的に関わることができるということが、ジャカルタの強みという事でした。もちろんそれに付随して色々な社会的な主体ができているということもあるでしょう。

◆ソン氏

ソウルの農業の特徴は、1つ目は、先ほど説明の中でも申し上げましたが、ソウル市民の誰もが農業を実践できるということです。2つ目ですが、先ほどソウルの農業には2つの軸があると申し上げました。生産と所得を考える従来の産業としての農業が1つですが、そこに従事する人たちへの配慮として、高齢化社会を迎える中、農地を保全する方法としてどういったことがあるのかを考えることです。ソウルには非常に有名な梨の生産地があるのですが、あまり数が残っていませんでした。500年以上の梨農家の歴史を持っている農業を遺産として、文化遺産に指定しました。消えていく農業を発展させていくというのが、ソウルの都市農業の特徴ではないかと思います。

◆小泉座長

パラレルに、2つの軸で行っているということでは他の自治体と少し違うところかもしれないと思いました。特に都市内部では、市役所が非常に積極的に支援しているという点では、少しジャカルタと共通している点もあります。また、産業としての農業に関しては、今歴史的な価値を改めて確認して、そういった側面から支援をされているということでこれも他の都市にはなかった新しい視点だと思いました。

◆ソン氏

都市の中にある農業は市民団体つまり中間組織がリードしており、都市の外周部にある生産を所得に繋げる農業は、行政または農業者が主導しています。このように関係者が一緒になって農業者の所得をどうすれば保証できるのかということに関しても検討していて、取組を行っ

ています。

◆ロサッソ氏

今回練馬を訪問して、練馬の農地はまさにまちの中にあるということに気付きました。実際にその土地がどう区分されているかは別として、農地は都市の一部で、まちの文化、歴史の一部であるというふうに皆が考えています。実際に住民が自転車に乗って、自販機で野菜を買いに来ていらっしゃる様子を目の当たりにしました。日常生活の一部となっていて、そういった意味で基盤はあるわけです。実際に物理的にそのスペースを使ってコミュニティ活動を行っているかどうかは別として、一人ひとりの人が実際に深い愛着を持って農地に接しているということがわかりました。

◆小泉座長

少しそのことにも関係していますが、地域の方や農業に関わるコミュニティの人が農を愛するというのが、練馬の文脈にはあります。一方で、本格的に農業が行われているということもあるので、例えば土が周辺の住宅に舞い、クレームが来ることも時々あると耳にします。身近に農があるということは私たちにとって素晴らしいメリットでもある一方、農業があることで周辺の住宅にマイナスの影響を与えると捉える人も中にはいます。例えば、白石さんの農地の近隣住民の皆さんとは良い関係でしょうか、理解されているという状況なのかどうか、お話しいただけますか。

◆白石氏

10年以上前の時代に、かつて農村だったところにどんどん住宅が増えてきて、住民が増えてくると小さな溝みたいなものが生まれてきました。例えば先ほどのように、埃が飛んでくるとか、トラクターの騒音が気になるとかで、犬のフンを畑に投げ捨てて行ったり、空き缶を投げ入れたりして、小さな摩擦みたいなものが繰り返し発生してきました。そんな中、私たち農業者も少しずつ寄り添っていける農業に転換していかなければならないという考え方が生まれてきました。かつては市場出荷をしていましたが、農産物の自動販売機のように地域住民へ提供する動きになってきました。直売は、実は私の家内や母親が始めました。やはり女性は消費者の視点を持っていますので、地域の方に食べてい

ただくのがいいのではないかということがきっかけでした。

◆小泉座長

参加都市の皆さんのところでも、産業的な農業ではないかもしれませんが、立派な農園を持っているようなところもあります。市街地に比較的近いところに農園がありましたが、近隣の市民というのは、積極的に評価する人が多いですか。それともむしろ農地があると困るという方もいらっしゃるのでしょうか。

◆ロサッソ氏

コミュニティ農園は、ニューヨークでは全般的に受け入れられていると思います。ただ、都心は生きるのも大変な場所ですし、色々な用途で使いたいという競争はあります。ですから、近所の人の中には肥料の匂いに関して苦情を言う人もいますし、また農地というのはグリーンベルト内に置くべきものであり都市にあるべきでないと考える人たちもいます。しかし、そのような人たちに対しても、白石さんもおっしゃっていたように農地に呼んで説明をしようとしています。生活のためや、まちをより良くするためにやっているということを説明するためです。ときには合意に達することができないこともありますし、そういったやりとりが必要だと思いますし、できるだけ人々を繋げるために最善の努力をしています。

◆小泉座長

周辺住民に理解してもらえるような様々な努力をされているということですね。ニューヨークの場合、ゾーニングの制限等の関係の話も先ほどありましたが、農地はほとんどの場所で作れるということでした。アメリカのゾーニングは非常に厳しくて、建物の用途などが混在しないようにと決められているのですが、比較的農地はその枠から外れており、色々なところに混在しているという状態です。いろんな場所にミックスできるものというのが、都市計画を勉強する立場からすると非常に面白いなと思いました。だからこそ、周辺の問題などがあるのかなと思ってお尋ねしました。観客の方で質問があればお願いします。

て、それによって民間の起業家を巻き込むということも考えていきたいです。農業経験をした人たち、子どもたちが、やがてもしかしたらプロとして農業を続けるという選択肢を与えたいと思っています。子どもたちが実際にそれを希望するかどうかは別としても、やはりそういった機会を作ることが農業の継続性にも繋がりますし、また経済的にも良い影響があると思っています。

◆タウフィック氏

ジャカルタでは、農業者が学校に行って、子どもたちに農業について教えるプログラムを行っています。現在 500 位の場所がありますが、皆が自分のちょっとした農地を持つことによって、子どもたちが農業者や農業に対して理解を深めたり、将来的には農業に貢献できるようになるのではないかと考えています。この数は農業者が学校へ行くというプログラムを受け入れている学校も多く存在するということを意味しています。先ほどの発表の中でお話しましたが、都市農業の振興として作物を栽培するというのはもちろんのこと、それだけではなく、加工するということも含まれています。ですから、子どもたちには生産の現場から消費までの流れ、それぞれのプロセスを理解してもらいたいと思っており、そのための働きかけもしています。それによって新しい農業者が生まれてくることにも繋がると思います。

また、私たち行政から、大学の学生たちに働きかけをするということも行っています。大学でも地域の人たちと一緒に農業を始めていたり始めようとする動きがあります。そしてこの活動がずっと継続できるように、行政としても定期的に彼らの会合をセッティングしたり、収穫時の袋詰め、箱詰めなどを手伝ったりといったことも行っています。ジャカルタでは環境汚染が非常にひどいので、そういった意味でも環境にも非常に良い影響がありますから、小学校から大学までをターゲットに取組を続けています。

◆ソン氏

学校における農業に関しては、私たち行政でも他の都市農業のプログラムで協力しています。ソウルの小学校・中学校・高校の内、多くの学校で学校農園を作っています。子どもたちに農業を理解させるということを考え、小さい時から農業に触れて理解できるようにしています。

◆小泉座長

農業者側が一生懸命市民の方に受け入れられるために、様々な工夫をされている現状があるということですね。それが、例えば収穫されたものを皆さんに食べてもらうことだったり、栽培するものを変えていくとか、そういうことを白石さんもおっしゃっていました。

◆山口氏

練馬の酪農では子どもたちが牛に触る機会を提供したり、授業で訪れやすいような環境を作っています。子どもたちの理解も促していくということなども努力しているところだと思います。

◆小泉座長

今出てきた話の中で学校との連携というのも、色々な都市に共通して見られることだと思います。練馬でも幼稚園や小学生の子どもが近くの畑に行ってじゃがいも掘りや農作物の収穫体験ということをやっています。少し校庭が広い学校であれば学校の中に学校農園を作って、農業者の方に指導受けながら生徒たちが栽培するということもやっています。農に対する理解を深め、農の必要性を理解するという意味では、学校に農的な空間を作る仕事は非常に価値があります。どの都市でも大体、小学校は人口規模に対して一定数あるので、農を都市に埋め込むというところでは、非常に重要なリソースであると思うのです。そういう点で、各都市の特徴的な取組であるとか、お話ししたいことがあれば、ぜひ皆さんにお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

◆ロサツソ氏

1,600 の学校がニューヨークにあり、非営利団体「グロー・トゥ・ラーン」という別の組織ですべての学校に農園を作ろうとしています。現在、全体の半分の 800 校の学校に農園があります。他組織と連携して、そのような事業を進めています。学校農園は一般的には学校の端のほうに小さなアスファルトやコンクリートで囲まれたところにあるというケースが多いです。そして最近は屋上農園も沢山増えています。やはり屋外に作るというのが一番人気です。今やろうとしているのは、パイプラインを作るということです。この流れを作って、学校で経験した人が地域で経験できるようにする、そして就労経験に繋げるということもしたいと思っています。

等住民との摩擦であるとか、逆にインタラクション（相互作用、交流）などはあるのでしょうか。

◆ディール氏

都市農業に関して、社会貢献という意味では、TRCA が良い仕事をしたと思っています。人々の意識を改善して、食べ物がどこから来ているのかということに関心を持つようになってきて、現在、トロントにおける大きな運動になっています。そして様々なレストランが直接農業者と繋がるという動きもあり大変前向きだと思います。しかし、やはり迷惑な点もあるので規則を設けています。例えば家畜がいたとしたら、公式のように数字で決まっていて、一定の距離を置かなければなりません。

◆小泉座長

なかなか日本だとそこまでのルールはないですし、現実的に練馬のような都市農地が混在しているところで農地と住宅地の距離を取るというのは難しいですが、トロントの場合は比較的計画的にまとまって農地を作ることができるので、そのようなルールがきちんと運用できるのかなと思いました。ニューサンスというのは施設がもたらす害悪などのことですが、他の都市でもこの生活妨害の問題で都市部に農を作るのが難しくなったり、もしくはそれをうまく調整するために工夫をされていることなどあれば教えていただきたいと思います。

◆武田氏

先ほどお話ししたとおり、農業者が努力をしながら経営をしているというところに特徴があります。ですから、そのような近隣の被害に関しても農業者が自ら対応していかなければならないというのが基本です。例えば、練馬区にも牛を飼っている農業者がいますが、尿については消臭のためコーヒーのかすを利用するなど、色々と努力をされて周辺との調和を図っている状況です。また東京都でも、農薬の飛散防止、土が道路に流れるのを防ぐフェンス等要望に応じてやっています。やはり、周辺と調和できるようにするために、農業者の努力が重んじられなければならない状況です。

◆質問者

練馬区で最もすばらしいところは農業体験農園だと思います。考え方がすばらしいと思います。例えば、私くらいの年齢で、都会で育った者にとっては、老人会で安く農地を貸してくれても土作りをした段階でもう飽きてしまい、違う方に渡したという方が結構います。

◆小泉座長

農業体験農園は農業指導を受けながらそれなりに本格的な農作物を作るというものです。農業体験農園は練馬から始まったオリジナルな制度です。そのことが、隣接している方とは限らず多くの練馬区民の方に農業の価値をご理解いただく上で非常に役に立っているというように私も理解しています。

◆白石氏

私の場合は自分たちの農業を何とか守っていかなければならないということから、市民の皆さんを受け入れてきました。350 年位続く農業で培ってきたノウハウをコンテンツにしようと思いました。つまり土地を貸すだけではなく、農業の営みから手に入れた技術や経験というコンテンツのほうを重視して指導付き農園としてやっています。皆さんの協力をいただきながら、農業経営として何とか成り立つ仕組みにして行けたらと思います。つまり経営と市民のためのいろいろな活動はお互い様で、意外とうまくマッチングした仕組みだと思っています。

◆小泉座長

少し話題を戻しますが、トロントの場合も農地にする場合は許可が必要だという話があったと思うのですが、都市農地に変えるためにということでしょうか。

◆ディール氏

私たちの土地で農業を始めるのには許可は要らないのですが、先ほど話していたのは賃貸契約のことです。例えば 5 年以上土地を貸すということになると、賃貸契約に対して州の許可が必要になります。そして理事会で合意をとり、許可を認めるという仕組みになります。

◆小泉座長

比較的都市の内部に農地を経営している場合があると写真を見て思いました。周りにある住宅

農業の役割を理解して初めて農業の発展に寄与できるので、学校農園には教育的な価値があるという考えに至って学校農園を推進しています。

◆小泉座長

多くの学校で子どもたちが農に親しんで、その大切さや必要性を理解することになっているということですね。なかなか、日本だとそこまで一定の時間の中で達成するというのは難しいと思いますが、そこは市役所とか学校関係の所管、教育委員会などが非常に積極的に取り組んでいるということでしょうか。

◆ソン氏

学校はそうでもないですが、教育の場である学校農園を作っています。農園を作るだけでなく、子どもたちに農業経験をさせるために、年間 20 回程、冬以外の季節に種まきから収穫まで行うプログラムの講師が学校に派遣されます。農業を教師が教えるのではなく、専門的に農業を教えることができる都市農業の専門家を派遣して農業教育を子どもたちに直接行っています。

◆白石氏

ソンさんから興味深いお話をお聞きしたのが、農業と福祉は非常に近い関係、共通点があるのではないかとこのころです。もう 1 つ、教育も同じだと思うのです。経済活動として考えると、農業が力を持つためには、大規模化が必要になってきます。都市農業は小さい農業ですから競争力が非常に弱く、農業、教育、福祉、市民活動、その辺との関係性をもっとしっかりこれから組み立てていかなければいけないのではないかと思います。今まで、日本の都市農業は産業としての農業の視点が強かったのですが、今回、各都市からのお話を伺い、都市の中でどう役立てているかということが大切だと感じました。

◆小泉座長

中間支援団体が非常に強く色々な団体と協力しながら進めたり、学校に農地を作るということを進めることに関して、ソウルでは協力しながらやっているのではないかと思います。やり方は違うようですが、練馬と比べると進んでいると私も思いました。

◆山口氏

皆さんからお話を伺って、やはり学校の取り

組みも大事だなと感じました。練馬でも農業者の皆さんが畑の先生と呼ばれて子どもたちと一緒に学校農園など、一生懸命やっています。

◆小泉座長

練馬の場合、高校まで全ての学校でやっているのでしょうか。小学校や中学校ではどうなのでしょう。

◆山口氏

小学校では全部でやっていますが、中学校は全部ではないです。しかし、農部というのがある学校があります。高校での実施はわかりませんが、いくつかあったかもしれません。

◆小泉座長

ソウルの場合、取組の徹底の具合が少し違うと思いました。

◆山口氏

今回農のある空間をどう守っていくかという話を皆さんとさせていただく中で、私は伝統的な練馬の農のある風景というのを守っていきたいと思っています。その際に、学校で子どもたちに農業の大切さや土に触れる楽しみみたいなものをわかってもらうことによって、農自体を理解してもらうことに繋がると思います。土地利用、空間としてどう農を残していこうかと考えた時に、皆さんがやられていることや、練馬でも活かせるような事というのがあれば、教えていただきたいです。

◆小泉座長

私も最後に聞きたかったのは、どのような空間戦略をお持ちなのかということです。他の都市の皆さんにもお聞きしたいです。特にフルヨンさんが紹介してくれたグリーン・グリッドの取組は、義務的なものではないのですが、いろんな開発が起きる時にうまく誘導するツールとしては有益なものだと思いますので、そのあたりもお聞きしたいです。

◆フルヨン氏

はい、戦略があるという事は役に立つと思います。ロンドンにおいても、やはりそういった戦略を立てることの必要性や改善させることの必要性への認識が高まっています。戦略計画がグリーン・グリッドという考え方を作り、整理

されているわけです。やはり何をするにしてもその土地の特徴的な見方に着目することが必要だと思います。ひとつの空間についての考え方も重要な事が異なるため、地域ごとに違うと思います。この研究については、英語ですけれどもダウンロードできる形で提供されていますので関心があれば見ていただければと思います。

◆小泉座長

空間戦略として他の都市の皆さんからありますか。先ほどビルさんから、まだコミュニティ農園がないようなエリアをこれから対象エリアにしたいという話がありました。都市の緑としての価値を高めることについて考えはあるのでしょうか。

◆ロサッソ氏

先ほど農園がどこにあるかを点で示した地図を作成したとお話しました。どうやってつながりを作ることができるのかということ私は常に考えています。ニューヨークでは私の組織が許可を出したら、公的な調査なしに用途転換はできないという規制があり、オープンスペースの維持に繋がっています。そういったやり方もあると思います。

◆フルヨン氏

つながりを作るというのは非常に難しいことです。色んなものがバラバラにあるからです。つながりといっても色々なやり方があると思います。例えば、畑の端っこに何かあり続けるというだけでは、繋げるということができなくなります。昨年、練馬に来た時のことを覚えています。木が富士山の方に向かってずっと街道沿いに植えられていたのが印象的でした。どうやってこのように継続性を感覚的に作るかということです。物理的なつながりではないかもしれないし、細いところがあるかもしれない。それでも、何か視覚的にとつながりがあるような、そういった雰囲気を出すことも大事だと思います。

◆小泉座長

ランドスケープデザイン的な発想の中で、量を増やすというだけではなく、デザインを工夫することによって、視覚的であるとか空間全体の連続性みたいなものを確保できるのではないかというお話でした。そういう観点で練馬の農

地を実際に眺めた事なくて、しっかりそういった観点で考え直してみると、公園や道路上の樹木の整備であるとか、そういったものの農をどう考えるのかというのが新しいヒントになるような気がします。

◆飯田氏

フルヨンさんがおっしゃっていたように、練馬の農地は農住混在で、他の家がすぐ近くに隣接しています。皆さんから言われたのは、農地での活動はすごく充実していて、農業体験農園や自動販売機を置いて住民の皆さんが買えたりしてとても良いのですが、農地から 1 歩出て住宅地とどう繋がっていくのか、どうネットワークを作っていくのかということに関しては、練馬もできることがまだあるのではないかということをおっしゃっていただきました。私たちはまだそういった観点が足りなかったもので、これから考えて行かなくてはならないなと思っているところです。関連して、2017 年に都市緑地法という法律が一部改正されて、都市の緑地の定義の中に初めて農地が含まれるようになりました。それまでは都市の緑地の定義の中に農地が含まれていませんでした。農地は都市化していかなければならない場所と捉えられていたもので、農地は緑地ではないということだったのです。農地も含め、屋敷林等いろんな緑をどのように視覚的に繋げ、農のある風景の中で暮らしている実感をいかに持てるようにしていくのかということが大事だと思います。

◆小泉座長

概ね皆さんのディスカッションの時間が過ぎたので、もしよろしければ会場の皆さんからご意見を受けたいと思います。

◆質問者

私は都市の中に農業があるというのは大変大切なことで、練馬区がこのような機会を持っていたことを大変嬉しく思っています。今議論にありました、土地利用の中に農地の保全をどのように積極的に進めていくかということに今日はあまり議論がなかったのではないかと思います。都民にとっては土地が高すぎる等、代々農地を残していくことは難しいと思うので、税制の問題等検討していく必要があると思いました。農と住宅がうまくバランスをとる必要があるという話もあり大変関心を持ちました。そ

ういった点で農地を残すためにどのようにやっていくのかということを、今後議論を続けていただけたらと思います。

◆小泉座長

今の意見はとても大事なテーマだと思っています。ソウルは政策的にも強力に進めている印象を受けました。ロンドンは戦略的にやりつつも強制的なものではないようでしたが、連携しながらやっていくような形でグリーン・グリッドを作るということでした。練馬は農業者が頑張って農地を守っていくようなスタイルだと思いますし、ニューヨークの場合は非常に強い中間支援団体と市民が参画する形でコミュニティ農園を都市の内部にどんどん広げていっているということでした。他の都市でも行政が空間としてしっかり残すとか具体的な政策も出てきているというところがありました。少なくとも練馬や東京の場合は、そこまで十分にできていない現状があると思いますので、そういった問題は非常に大事だと思います。

◆白石氏

東京の場合は都市計画の失敗という、ひとつのお手本みたいなところがありました。第二次世界大戦後、人口が爆発的に増えたのにまちづくりが間に合わなかったわけです。諸外国ではきちんとインフラ整備をしながらまちを作ってきたはずですが、練馬では結果的にポツポツと後が残ってしまって、それを後追的に位置付けたので、アンバランスだったりトラブルだったり、いろんな形で先程のご意見のように吹き出しているわけです。そういった意味で、ひとつの手法として、区画整理という行政上の手法があり、先ほどフルヨンさんにデザインしてもらいました。行政担当者のどなたか少し印象を伺いたいのですが、どうでしょうか。

◆都市計画課長吉田氏

練馬区の都市計画課長の吉田と申します。今の白石さんのお話で今までのまちづくりは失敗したとおっしゃっていましたが、そういう1つの見方もあるのかなとは思いますが。一方で、練馬区の場合は23区の中では多くの農地が残っているのですが、なぜ残っているのかというと、まちづくりがもう1つ進んでいなかったからです。例えば、道路の整備が進んでいたり鉄道がもっと延伸されていたりしていたら、より

開発が進んでいたのではないかと思います。今これだけの農地が残っているという事は様々な偶然が重なった結果かなというところもあります。今残っている農地をできるだけ保全し、新しいまちを作っていくチャンスが練馬区にはあると思います。国の政策の中でも都市の中に農地はあるべきものというように大きな転換がされました。農地は都市になればならないものですので、公園や緑地と同じように、農地をまちづくりの中でどのように残していくのかということが大事だと思います。しかしながら、残していくためにはどのようなまちづくりの制度が必要なのかということがありますが、正直に申し上げて今の制度では十分ではないと思っています。農業者の皆さんにも協力をいただかなければならない部分もありますし、例えば規制誘導などを行っていくことも必要になってくると思いますので、まさにこれから取組を進めていくことが必要だと思っています。市民の皆さんや様々な方からご意見をいただきながら新しい都市像を見据えつつ、区画整理や地区計画などの都市計画制度も新しいまちをどう作るのかによっては変えていかなければならないと思っています。練馬区だけでは難しいと思いますが、東京都や国の方々にも練馬区の実情をお話ししながら模索をしていきたいと思っています。

◆小泉座長

最後に海外からお越しの皆さんに、一言ずつメッセージなどコメントをいただいて、このセッションを閉じたいと思います。

◆フルヨン氏

やはり繋げていくということが重要だと思います。

◆ロサッソ氏

各都市ともそれぞれのやり方で何とかして練馬にあるようなものを作りたいと努力をしています。練馬には地域コミュニティに深く入り込んだ農地があり、住民の人たちも密接した関係を保っていて、緑が存在しています。色々と大変な課題もあるかと思いますが、このような対話が継続されることを願っています。

◆ディール氏

私も沢山のインスピレーションを受けました。是非ともここで学んだことを持ち帰りたいと

思っています。そして様々な課題についても話を聞かせていただきました。ひとつ、練馬で考えられることはプログラムを使って、住民の人たちに関与させることができると思います。彼らの裏庭などを活用したり、色々とチャンスが溢れていると思います。

◆タウフィック氏

練馬で多くの事を学びました。特に販売について大変素晴らしいと思いました。もう1つは先ほど地域住民との軋轢が少しあったりすると聞きましたが、どうやって近隣からの理解を得るかということも学びました。ジャカルタにはジャカルタ独自の植物があり、それを市民に分けています。できれば練馬のように、市民が自分たちでトマトなどの色々な野菜を栽培できればいいなと思いました。本当に興味深い活動をされていると思います。練馬では本当に皆さんをよく支援されていると思いました。

◆ソン氏

先ほど発表でも話しましたが、都市の中の農地をどのように守るか、それをどのような後世に継ぐのが非常に大切だと思いますので、ソウルでも取り組んでいます。しかしながら練馬区で感じたのは、都市の中の農地自体がまだ存在する、大事にされているということで、非常に大きな感銘を受けました。ソウルでは開発が進んだ結果、都市の中に農地を残すことができなかったと言う事は残念に思います。それについてはソウルが政策として、強力な農地保全政策を導入すべきだと思います。そうすることによって、都市農地がなくなるという事を防ぐことができると思います。練馬では、都市と農が共存しているのを見て非常に大きな感銘を受けました。これからも農地が都市の中で存在し続けながら、都市が農地ともに発展していくことを望んでいます。

◆飯田氏

来場された方の中には、海外の事例を初めて知ったという方も多いのではないかと思います。一言に都市農業といっても、すごく多様だということをご理解いただけたかなと思います。練馬のように私有地で農業者が頑張っているところもあれば、トロントやニューヨークのように公有地でコミュニティ農園をやっているところもあったり、暫定的な土地利用としての都市農

業をやっているところもあります。ソウルがすごいと思ったのは文化遺産として農地を位置付けて恒久的に保全していこうという動きがあり、地面の上での農業もあれば、施設や建物の中での農業もあるということです。世界で都市農業が大きなムーブメントになっていると思いますが、今回、その多様性というのを垣間見ていただけたかなと思います。初めて練馬で国際会議を開きましたが、ぜひこれで終りにせずに、これからも意見交換や情報交換を続けて行けたら良いのではないかなと思います。

◆小泉座長

パネリストの皆さんから素晴らしい発表をしていただいたことで議論もすごく深まりましたし、相互理解も進んだと思います。ソウルではEXPOを開催されているということですので、もしよろしければ次はソウルでサミットを行うのも良いかもしれません。今回のサミットがきっかけになって継続し、発展していくと、都市の中に農が組み込まれより豊かな生活を実現するということに繋がっていくと思います。今回のパネリストの皆さんには引き続きご協力いただきたいと思います。ありがとうございました。

シンポジウム

テーマ

都市農業の未来を語る ～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～

シンポジウムでは

異なる自然環境、歴史や文化、制度を背景にして、各都市の食や農地・農業の現状は異なり、世界都市農業サミット参加都市の抱える問題も多様です。しかし、社会や経済の世界的規模での共通する変化によってもたらされた課題に対応し、人々の暮らしと社会を豊かにし、持続可能な都市をつくるために、都市の中に農地・農業を保全し、また再生させ、望ましいローカルなフードシステムを作るという世界の都市が目指している取り組みには共通性が大きいのではないのでしょうか。

そのような状況を念頭に本シンポジウムでは「都市農業の未来を語る～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～」をテーマとし、これまであまり紹介されてこなかった世界の都市農業の現状や取組について、情報を交換し大いに学び合いたいと思います。



後藤 光蔵
武蔵大学 名誉教授

専門は農業経済学。研究テーマは戦後の稲作農業の構造変化及び農地政策。武蔵大学に勤務してからは都市農業もテーマとし、都市計画法で不要とされた都市農地・農業の評価が都市にあるべきものへと転換を遂げる過程を研究してきた。政策的評価が変わったとはいえ農地と農業者の減少は続いている。このサミットで世界の都市農業の多様な実践から多くのことを学びたいと思っている。主な著書『都市農地の市民的利用～成熟社会の「農」を探る～』、『都市農業』、『農業構造の現状と展望～持続型農業・社会をめざして～』



白石 好孝
区内農業者



毛塚 久
練馬区 都市農業担当部 都市農業課長



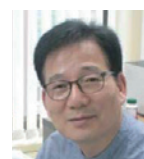
ニューヨーク
ビル・ロサッソ
ニューヨーク市公園局 グリーンサム部長



ロンドン
サラ・ウィリアムズ
NPO サステイン プログラムディレクター



ジャカルタ
タウフィック・ユリアント
ジャカルタ首都特別州 水産農業食料安全保障局 農業部 都市農業課長



ソウル
ソン・インボン
ソウル特別市 経済政策室 都市農業課長



トロント
ロンダ・テイテル＝ペーン
NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター

海外参加者のプロフィールは、41 ～ 60 ページに記載しています。



シンポジウム

後藤 光蔵 / 練馬
武蔵大学 名誉教授

都市農業の未来を語る

Urban Agriculture for Tomorrow

～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～
～How we can enhance the quality of life for us～

【趣旨説明】Purpose

(1) 世界都市農業サミット開催の目的

Why Nerima City is holding Urban Agriculture World Summit

(2) 世界の都市が都市農業の保全・再生に取り組む背景

Background of cities around the world working on the conservation and regeneration of urban agriculture

(3) シンポジウムの目的

Purpose of the symposium

本日はご多用の中シンポジウムにお越しいただきありがとうございます。今回進行を務める後藤と申します。また、共に進行して下さるのが、練馬で活躍されている農業者の白石さんです。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、「都市農業の未来を語る～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～」をテーマとした本日のシンポジウムの趣旨についてご説明します。

(1) 世界都市農業サミット開催の目的

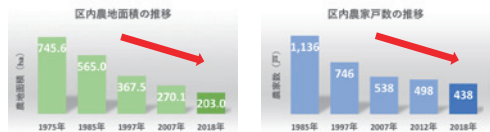
●日本初の大規模な都市農業に関する国際会議

【日本の都市】

- 多くの農地が残り、本格的農業が営まれている
- 農地と非農地が混在している
- 欧米の都市とは異なるという認識が強く、外国の都市農業への関心は薄かった

●練馬区は都市農業を営む代表的地域

- しかし、農地・農業者の減少に歯止めはかからない



都市農業から見た日本の都市の特徴として、農地が残った結果、農地と非農地と混在している点、また残った多くの農地で本格的な農業が営まれている点の2点が挙げられます。

外縁部を除き、都市の中心部に農地は基本的になくなってしまった欧米の都市とは異なっているのが特徴です。そのため異質であるとの認識が

あり海外の都市での動きについて関心が弱く、海外の都市と交流しながら都市農業について検討する今回のような大規模な国際会議は、開催されてきませんでした。これだけ大規模な国際会議が開かれるのは初めてのことだと思います。

練馬は都市農業が営まれている代表的な地域です。しかし、そういった練馬であっても、農地や農業者の減少に歯止めがかからないのが現状です。

日本の都市

●都市農業振興基本法(2015年)

Basic Act on the promotion of urban agriculture (2015)

都市農地・農業の重要性が明確化される制度改革

Revision of the system to clarify the importance of urban farmland and agriculture

⇒新しい都市農業の展開が求められている

海外の都市

●食という観点から都市農地・農業への多様な取組み

⇒日本に取組みが紹介されるようになってきた

各都市の取組みから学び合うことは有意義

⇒世界都市農業サミットの開催

しかし2015年に「都市農業振興基本法」が成立しました。日本では、1968年の「都市計画法」で、市街化区域の農地は全て10年以内に宅地化すると謳われましたが、今回この法律により、都市における農地の位置付けが180度転換されました。都市農地の重要性が明確化され、制度改革も行われつつあります。

農地や農業者の減少に歯止めがかからない状況が続いている日本の都市農業に新たな展開を求める転換期を迎えているということです。

その一方で、私たちがあまり関心を示してこなかった海外の都市で、食や地域の観点から、都市農地・農業への多様な取組が行われていることが紹介され始めています。そのような中、日本と海外の都市同士で学び合うことには非常に重要な意義があると考え、世界都市農業サミット開催の運びとなりました。

(2) 世界の都市が都市農業の保全・再生に取り組むようになった背景

【日本の都市】

- 低地価の土地を求めて外縁部に拡大
- 農地と非農地が混在する都市



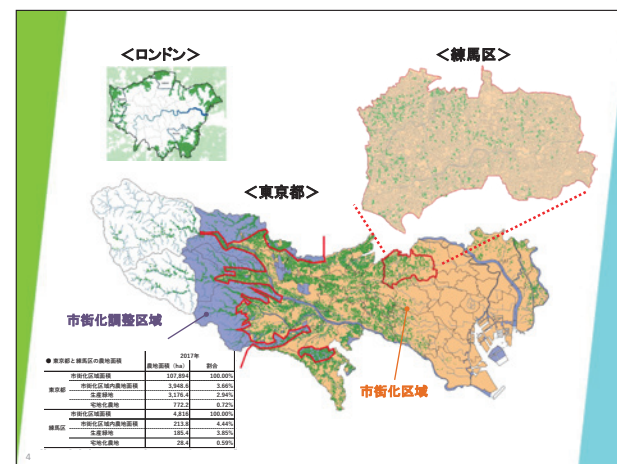
① 都市計画法(1968年) City Planning Act (1968)

- 大都市圏の市街化区域内農地は全て10年で非農地へ転換
All farmlands within urbanization area in metropolitan area should be converted for residential use in 10 years
- 欧米都市をモデルに農地・農業のない都市づくり

このように、世界の都市が共通的に都市農業の保全や再生に向けて取り組むようになった背景を説明します。

日本の都市において、特に人口や経済が集中した高度経済成長期に、安い地価の土地を求めて都市の外縁部に住宅を求めた結果スプロール化が進み、農地と非農地が混在することになりました。

1968年に成立した「都市計画法」では、そういった都市の在り方は望ましくないと考え、欧米の都市のように、都市の中に農地は不要とし、固定資産税の税制を利用して10年で市街化区域内の全ての農地を非農地化させるとしました。



これは現在の農地の状況を表しています。赤い線で囲まれているのが市街化区域です。市街化区域の中であっても、今でもこれだけ農地が残っています。1968年の段階では、もっと多くの農地がありました。それを1978年までに全て非農地にするという都市づくりが、「都市計画法」でした。例えば、ロンドンの中心市街地には基本的に農地がなく、外縁部のグリーンベルトに農地が残っている状態ですが、こういった都市の在り方を目指したということです。

生産緑地法 制定(1974年)

② 生産緑地法 改正(1991年)

Productive Green Land Act amendment(1991)

- 大都市圏市街化区域内全農地を「宅地化する農地」、「保全する農地」に区分
All farmland in the metropolitan area is divided into two categories: farmland to be converted into residential land and farmland to be preserved
- 「保全する農地」は、緑・オープンスペース等の機能を評価し「生産緑地」として保全
- 農業生産のための農地としての評価ではない

しかし、これは誰が見ても非常に無謀な計画でしたし、都市農業者たちにとっても生活の権利も含めて大きな問題となりました。その後、紆余曲折を経て、1974年に「生産緑地法」が成立しました。さらに1991年の「生産緑地法」改正により、全ての市街化区域内農地を、宅地化する農地と保全する農地に分け、市街化区域内においても生産緑地という保全する農地を認めることになりました。このとき、保全する農地(生産緑地)の固定資産税は、農地評価による課税となりました。相続税も農地評価と宅地評価による相続税の差額は徴収が猶予され、農業経営を継続した相続人が死亡した時点で徴収が免除されることになりました。

ただし、ここでいう保全する農地というのは、その農地で作物を生産するという農業生産機能を評価して、保全する農地としたわけではありませんでした。その農地が、緑の効果やオープンスペースといった環境保全機能を評価した上でのことでした。つまり、「農地の持つ緑地」の機能を評価して保全を認めたということです。それが、改正された生産緑地法でした。

③ 都市農業振興基本法(2015年)

Basic Act on the promotion of urban agriculture (2015)

【都市農地に対する理念の転換】

- 「宅地化すべきもの」から「都市にあるべきもの」へ
Evaluation conversion for urban farmland to be considered something to be converted for residential use, to something that should exist within the city
- 農業生産のための農地として位置付ける



2015年の「都市農業振興基本法」は、2つの

点で大きな転換となりました。1点目は、基本的に都市に農地は不要とした1968年の「都市計画法」の理念を、農地は都市にあるべきもの、必要なものという理念に転換したことです。2点目は、都市にある農地は農業生産のための農地として重要であることを明確にしたことです。これは、都市における農地の位置付けとして非常に大きな転換となる法律でした。

【理念の転換の背景】 Background of policy changes

①農業者の取組み

- 都市に必要な農業の模索
- 農地・農業のある日本の特徴を活かしたまちづくり
- 21世紀の都市のモデルを目指す

②農業の変化、経済・社会の変化・・・世界共通

(i)農業の変化

- 農業の工業化、大規模化、
- 食料の生産から消費までの流れのグローバル化

- ⇒ 農産物の安全性への不安
- ⇒ 環境への負荷の増大への懸念

7

こうした理念の転換が起こった背景の1つとして、農業者の取組があったことが挙げられます。農業者は、どういう農業が都市に必要とされる農業かを考えて尽力されましたし、農地・農業を活かした都市にすることが日本にとっては大切であると考えて取組を行ってきました。今までの欧米とは違う都市の在り方、ひいては21世紀の新しい都市のモデルを目指してきました。

もう1つの背景は、練馬だけでなく各都市において農業をもう一度位置付けるようになる背景ですが、世界共通的に農業の変化と経済・社会の変化があったことです。農業では、工業化や大規模化が進み、中小の農業経営が成り立たなくなってきたのと同時に、食料の生産から流通までの流れがグローバル化されるという大きな変化が起こりました。こうした変化の中で、農産物の安全性に対する不安が、世界中の消費者の間に広まりました。本来環境に優しい農業が、環境に負荷を与える産業に変わっていくことへの懸念が、農業見直しの背景として世界共通にあると思います。

(ii) 格差の拡大、移民等による混住化

【農地・農業の役割が広く認識される】

- コミュニティ形成
- 都市環境保全
- 教育
- 防災
- レクリエーション

- 食、農業、環境問題等が世界の都市で共通に顕在化している
- 農地・農業が無くなった都市でも農地・農業の見直しや、再生させる取組みが行われている



ニューヨーク「グリーンサム農園」

8

もう1つは、格差の拡大が進み、都市に様々な人が住むようになってきたという社会経済的な背景です。そのような変化の中、農業の役割が広く認識されるようになってきました。都市に進んだ分断を解消するために、農産物の生産だけでなく、農地や農業が持っている多様な機能、つまり、コミュニティの形成や防災や都市環境の保全やレクリエーションや教育といった機能が認識されるようになってきました。世界の都市で食や農業や環境の問題等が共通的に顕在化するなか、農地や農業が少なくなった都市の中においても、再度見直され再生への取組が行われるようになりました。

(3)シンポジウムの目的

①各都市の農地・農業の現状や課題は多様

【各都市共通の取組み】

- 暮らしと社会を豊かにし持続可能な都市を作る
- そのために都市の農地・農業を保全・再生させ、ローカルな食料の生産から消費までの仕組みを作る

②情報を交換し、各都市の取組みを学び合う

9

世界の都市がこのような方向に動いていることを踏まえると、各都市の取組は共通していると思われます。暮らしと社会を豊かにし持続可能な都市を作るために、都市の農地や農業を保全あるいは再生し、ローカルな食料の生産から消費までの仕組みを作るといった共通した状況の下で、各都市で行われている取組の情報を交換し合い、都市同士が学び合うことは大きな意味があると考えて、このシンポジウムを開催しました。

意見交換の4つのテーマ

- ① 農地・農業のある都市への転換について
- ② 都市農業の農業生産機能の位置づけについて
- ③ 都市農業における住民や消費者の役割について
- ④ 都市農業は私たちの暮らしと社会をいかに豊かにできるか

10

本日のシンポジウムでは、この4つのテーマについて議論したいと思っています。

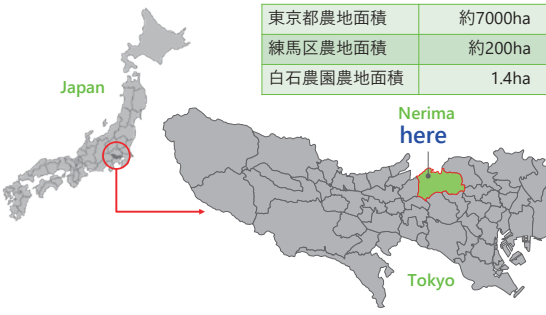
シンポジウム

白石 好孝 / 練馬
区内農業者

練馬区の都市農業

白石農園 白石好孝

ー都市農業の歴史をたどるー



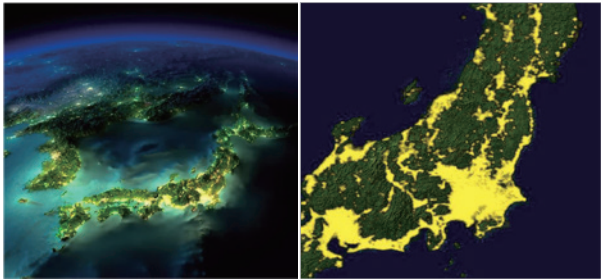
白石農園は1600年代(江戸時代初期)から農業を継続

練馬区で農業を営んでいる白石と申します。練馬の都市農業について、私の経営も含めてお話をさせていただきたいと思います。

練馬区は東京 23 区内、北西の外れにあります。23 区は都心と言われているエリアになります。私のところでは、1.4ha の農地を経営しており、世界的に見れば小さな農園ということになります。白石農園は、1600 年代、江戸時代初期からずっと農業を繋いで続けてきました。

練馬区内にはそのような農業者が沢山います。練馬区には 200ha の農地が今も残っています。東京都全体を見ると西の方に農地が広がっていて、合計 7000ha の農地が存在します。まだまだ東京には多くの農地が残っています。

宇宙ステーションから夜の日本をみると
森林が多く 少ない平野に人口が集中している



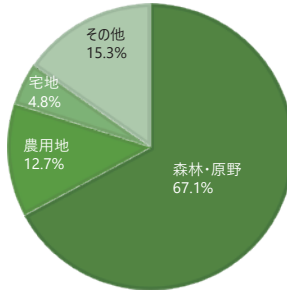
こちらは、宇宙ステーションから夜の日本を見たものです。明るく光っている部分が、まちです。

日本農業と都市農業

ー食料・農業・農村基本法（1999年成立）より抜粋ー

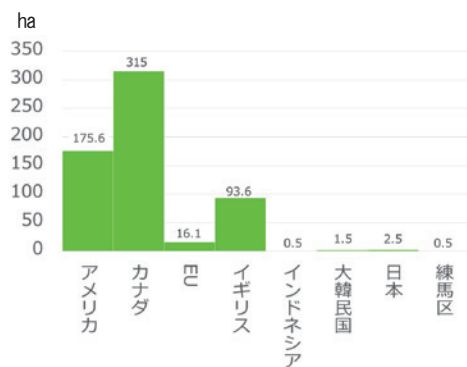
第三十六条

2 国は、都市及びその周辺における農業について、消費地に近い特性を生かし、都市住民の需要に即した農業生産の振興を図るために必要な施策を講ずるものとする。



日本の3分の2が森林に覆われています。つまり、わずか3分の1の平野部分に農地と宅地、色んな設備などの都市機能が混在しているということです。特にこの関東平野は日本で最も広い平野で、東京のみならず、埼玉県、千葉県、神奈川県まで広がり、人口 3,000 万人のエリアを作っています。

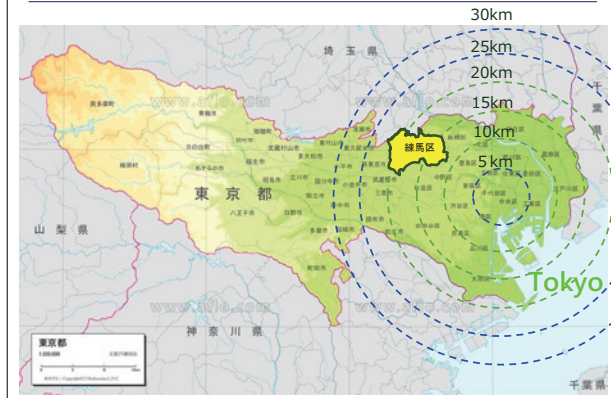
各国の1経営体あたりの平均農地面積



各国の1経営体あたりの平均農地面積を調べると、アメリカでは約 180ha、カナダでは 315ha、イギリスでは 94ha です。ところが、アジアのインドネシア、韓国、日本の場合、非常に少ない面積で小さな家族経営で営まれているのがわかります。この部分に、欧米の方々とアジアの方々との農業における環境の違いが大きくあります。練馬でも非常に小規模な農業が営まれています。日本では規模の拡大を進めてい

ますが、東京では考えにくい状況です。

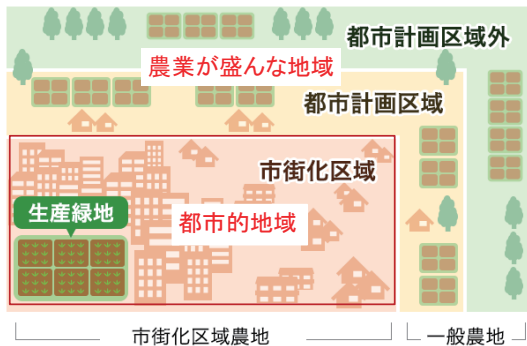
練馬区は都心から10km～20kmに位置します



ご覧のように練馬区は、都心からちょうど 10km から 20km 程の範囲内に収まっています。電車に乗っても、池袋という大きな駅まで 10 分かかりませんし、東京で一番人が乗り降りする中心の駅、新宿駅まで 15 分で行くことができます。むしろもっと郊外に住んで都心まで通われているの方が多くと思います。

練馬区の農地（生産緑地）

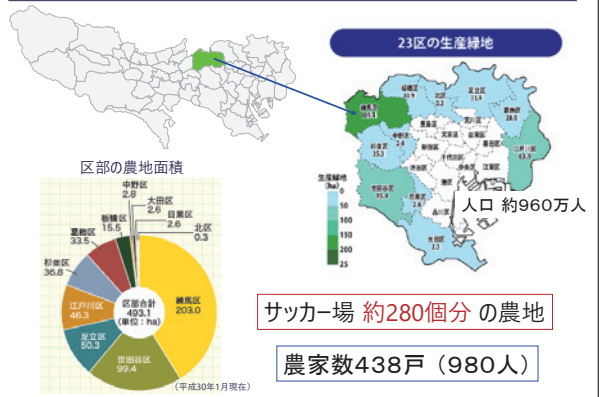
ー東京都心に近い「市街化区域」の中にありますー



全国的な形で、練馬区の農地がおかれている状況を見てみます。私もそうですが、練馬区の農業者は、左下の四角の都市的地域である市街化区域と呼ばれる地域の中で、「生産緑地」の指定を受けて農業を行い、農地が現存している状態です。

ロンドンやトロント、ソウルの都市計画の中のグリーンベルトと似ているかどうかわかりませんが、その周りに、ある意味開発を調整する地域があります。さらにその外に、農村地域、農業地域が広がっている形です。東京では、土地の8割程度が、この市街化区域に含まれます。

23区内にある農地の約40%が練馬区にあります



サッカー場 約280個分の農地

農家数438戸（980人）

23 区内にある農地についてです。右側の図が 23 区ですが、外周部に農地があります。左の円グラフを見ると、練馬区に全体の 40% の農地があることがわかります。それ以外では、世田谷区や足立区において、非常に少ない面積で農業が営まれています。人口 960 万人のエリアの農地面積の 4 割が練馬区にあります。全体の農地はサッカー場 280 個分の広さで、農業者戸数が 438 戸、農業者は 980 人います。270 軒あまりの農業者では、実際に生産販売をしています。

農地を土地として資産のように捉えたと、売却すればお金になるという見方もできますし、都市化が進む状況で農地は年々減少してきました。しかし、そんな中でなぜ今まで、しぶとく農業を営んできたのかということを考えてみました。

なぜ練馬の都市農業(農家)は生き続けてきたか

・現在の都市農地の所有者は、古くから続く農業者が多い。

・農業者にとって、農地は、経営資源であり、労働の場、祭りの場としての意味をもっている。

都市化が進むなかで
その農地を先祖から次世代へ継承すべきものという信念に基づき行動してきた。

・そのため、売却等による短期的な利益の追求を避け、時に経済合理性に抗い、農地を保持してきた。



図を見ていただきますと、まず農地がありますが、農地は古くから生産・経営の場でした。次に農業といえば当たり前ですが仕事の間です。練馬に限らず日本の農業者の多くは祭事、仏様、先祖などを大切にしてきましたので、神事、日本独特の宗教である神社や天皇などは、農業・農地と密接な関係を持ってきました。練馬区内にも神社やお寺がありますし、農地はご先祖様の預

かりものであるから、そう簡単に処分したりするものではないという意識が埋め込まれてきました。そうは言っても、都市化の波は激しく、やむなく相続の問題や様々な理由で農地を売らざるを得ない状況の中、減ってきてはいますが、何も好き好んで農地をお金に換えているわけではなかったと考えてよいのではないかと思います。



こちらは1940年代の私の家のすぐ近くの景色です。写真の中で蛇の様に見えるのが水田で、光っているように見えるのが水のあるところです。周りには農地があり、黒い塊のように見えるのは、農業者の家と防風林です。風を防ぐための屋敷林と呼ばれるものです。

2000年代の写真をご覧くださいと、川の部分はいくぶんだけ筋のように残っていますが、水田は埋められ住宅になっています。残っている緑地帯は公共の緑地が中心です。私の農地はこの写真の少し上にまとまってあります。

都市農業の歴史

- 1950年代までは、東京の至る所で農業が営まれていた
- 1960年代、農地の宅地化がすすむ
- 都市に農地はいらないという声に
農業者・JAなどから都市農業を守る運動が起こる
- 1999年食料農業農村基本法に都市農業の存在が明記
- 社会変化とともに都市農業の価値が再認識され

2015年都市農業振興基本法が制定される

そして、都市ならではの農業を模索

私たちの都市農業の歴史をお話しますと、先ほどお話したように、1950年代までは350年前と大して変わらない農業が東京の至るところで、

練馬の至るところで営まれてきました。ところが第二次世界大戦後に、高度経済成長や東京オリンピック等があり、農地の宅地化が一極集中でどんどん進んでいきました。

そんな中、都市に農地は必要なくむしろもっと一般の住宅や工場、商店にすべきといった声が高まり、都市農地不要論もあがってきました。私たちが他から手に入れたわけではなく、先祖からの預かりものとしてやってきた農地が、どんどん減って都市化されていきました。代々続いてきた農業を守っていくこと、これが私たちの役割だろうということで、農業者やJAと共に都市農業を守る運動を行ってきました。

1991年に制度改革があり、「生産緑地法」の改正により、宅地化する農地とこれからも30年間守っていく農地の色分けが行われました。当時、練馬の農地の半分が生産緑地に指定され、今も概ね残っています。それ以外の宅地化農地の方は90%が無くなりました。しかし、全体の半分の農地が今のように残っていることもあり、1999年に、「食料・農業・農村基本法」が成立された際に、都市農地もきちんと位置付けようということで存在が明記されました。

その後、バブルが崩壊し地価が下がり、都市住民も次第に高齢化されて、都市に以前ほど多くの住宅が必要とされない時代が近づいてきました。今ある農地は社会的インフラとしての色々な役割、例えば新鮮で安全でおいしい農産物を届けるといった役割などを持っているのではないかと思います。都市農業の価値が再認識されるようになってきたのは、この20年くらいだと思います。

そして2015年に「都市農業振興基本法」が成立されました。韓国では2012年に大きな変化が起きたと聞いていますが、日本では2015年が1つの大きな転換期となり、現在は都市ならではの農業の姿となりました。農村地帯ではなかなかできない新しい農業の姿を模索している途中だと思います。

白石農園の事業内容（経営面積1.4ha≒3.5ac）

- 野菜の生産販売・ブルーベリー園・・・0.9ha
- 農業体験農園 大泉風のがっこう・・・0.5ha
- 子どもたちに農業体験（食育）をすすめる活動
- 精神障害者の社会適応訓練の受け入れ
- 畑のレストラン「La毛利」の設置

それでは、私自身の経営について紹介します。野菜の生産・販売やブルーベリー観光農園、農業体験農園を行っています。そして生産と共に行う経済活動に付随して、農業体験農園で子どもたちへの教育を目的とした農業体験を行っています。

日本では10年ほど前から食育という言葉が言われはじめ、食育基本法というのができて、いま運用されているところです。農業と福祉の連携も、農業界で最近注目されています。農園でも精神障がい者の社会適応訓練を受け入れています。それから、10年前に畑の隅に小さなレストランをオープンしました。

多品目の野菜を少量生産

- 野菜の生産販売
 - 年間を通じて約100種類の野菜を生産



年間約100種類の野菜を生産しています。練馬の農業者は40～50種類作っていて、100種類以上作っている人も多くいらっしゃいます。

地産地消

- 生産した野菜はJA直売所やスーパーで販売



野菜の自動販売機

生産したものはJA東京あおばの直売所で販売しています。あるいは、私は、ライフというスーパーマーケットの石神井公園店と土支田店の2店舗にて毎日野菜を置かせていただいています。それから自宅前直売所で販売しています。また、ブルーベリーが摘み取れる観光農園も行っています。

農業体験農園 大泉風のがっこう



農業体験農園は練馬から始まった新しい取組です。この取組を最初に始めた「緑と農の体験塾」の園主である加藤義松さんは、「これからの都市農業は農業のカルチャースクールのような形で経営していったらどうだろうか」とおっしゃいました。農産物を販売するだけでなく、そのノウハウを一緒に楽しみ、体験していただくことで、私たち経営者は年間5万円の授業料をいただき、運営しています。

農業体験農園は「野菜づくりのカルチャースクール」



野菜作りのカルチャースクールであるため、必要な道具は全て揃っています。肥料や種も準備してあり、私たち農業者が先生になり、ひとつひとつ野菜の作り方を指導します。こちらの写真は、実際に鍬を持って利用者さんに指導しているところです。

このような取組は現在、練馬区内で17農園、東京で70農園、全国では140農園、練馬方式の農業体験農園として広がっています。

白石農園の事業内容

- **子どもたちの農業体験（食育）をすすめる**
 - 地域の小中学生に農業体験を指導・練馬大根の生産体験や社会科見学・職場体験等年間1000人あまりを受け入れている



私が活動の中で大事にしているのが、子どもたちの体験事業であり、地域の小中学校から年間1,000人程の子どもたちを受け入れています。また、農業者の仲間たちと一緒に、NPO「畑の教室」という団体を運営しており、2,000人程の子どもたちの受け入れを行っています。

白石農園の事業内容

- **精神障害者の社会適応訓練事業所**
 - 社会復帰訓練として精神障害者の受け入れ



精神障害者を受け入れ、社会適応訓練の場として共に活動しています。

白石農園の事業内容

- **畑のレストラン「La毛利」を設置**



畑のレストラン「La毛利」は10年前にオープンした34席の小さいお店ですが、本日も7種類の野菜と農園にいるニワトリの卵を届けてから、この会場にやってきました。

東京あおば農業協同組合（JA東京あおば）

—Japan Agricultural Co-operatives “JA Tokyo AOBA”—

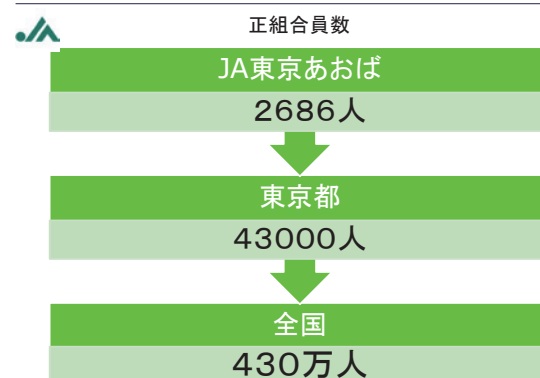
- 東京都板橋区・北区・豊島区・練馬区を管轄している農業協同組合です。
- キャベツを基幹作物として、ダイコンやブロッコリーなど多品目が栽培されており、花卉・果樹・植木・盆栽なども生産されています。また、伝統作物の復活栽培にも取り組んでいます。



私たちの農業にとって大切なのは、農業協同組合の存在です。このエリアには、JA東京あおばという農業協同組合があります。練馬区、板橋区、北区、豊島区を管轄しています。このJA

東京あおばには、約2,700人の組合員がいらっしやいます。

JA (Japan Agricultural Cooperatives) は全国組織



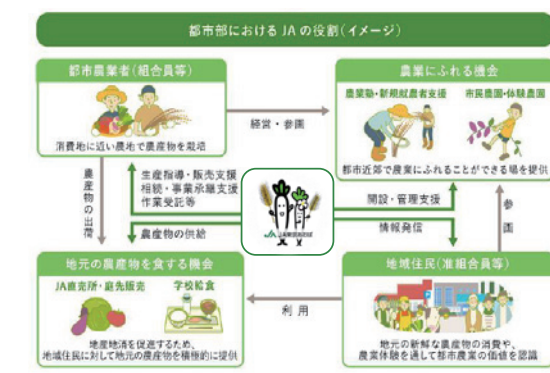
東京都には43,000人、全国には430万人の組合員がいて、これがひとつの組織として繋がっています。協同組合は、農業協同組合だけでなく、生活協同組合、大学の生協、中小企業の生協などもあります。組合員でいうと6,500万人が関わっているそうです。日本の人口が1億3,000万人ですので、人口の半分の方が生活協同組合や農業協同組合など、色んな共同組合と接点があるという計算になります。

JA東京あおば農産物直売所



イギリスのロッチデールから始まった協同組合運動は、世界に広がりましたが、日本でも大きく普及しました。もしかしたら日本の国民性に向いているのかもしれませんが。協同組合は競争して戦って勝ち抜いていく考えではなく、お互いの力を合わせて豊かな地域社会を作っていくという、いわゆる社会的企業のような意味合いを持っています。私たちの農村文化の共に生きて行こうという価値観と、協同組合の活動が、非常にうまくマッチしたのではないかと思います。

JA東京あおばは 農業者と 地域住民の架け橋



JA東京あおばの農産物の直売所は、練馬区内で運営しているところが4か所あり、かなり大きな施設になっています。週5～6日運営されており、区民の皆さんが毎日手軽に野菜を手に入れることが可能です。JA東京あおばの活動は、農業者の支援だけでなく、地域の皆さんに新鮮で安全な農産物を提供しながら社会的に貢献し、地域社会の中で役に立てるような活動をしています。

JA東京あおば農業祭



先々週、JA東京あおばの農業祭が盛大に行われました。毎年10万人の方が農業祭に足を運ばれるそうです。

大嘗祭 新天皇即位にあたりキャベツを献上



井之口 喜實夫さん ご家族

先ほどお話したように、農業は神様との関係が非常に濃厚です。今年、新しい天皇が即位されましたが、その即位にあたって、石神井の井之口喜実夫さんが貴重なキャベツを献上して、大嘗祭に添えました。

また、昨日、練馬大根引っこ抜き競技大会が行われました。

練馬区内の農業者数 438戸（980人） 平成30年1月

－4か所のJA直売所と100件以上の農業者の直売所があります



練馬区内の農業者数は438戸あり、それが広く分布しています。現在100軒以上の農業者が、登録して庭先や自宅前で野菜を販売しています。登録されていないものも含めると270件の農業者が野菜を生産して身近なところで皆さんに買っていただいているということです。

練馬区は農園天国！

- 農家が運営する農業体験農園が17農園（約1800区画）
- 練馬区が運営する区民農園等が26農園（約1700区画）

合計 約3500区画



他にもJAが運営するレジャー農園や老人クラブ農園などがあります

練馬区は農園天国でもあります。農業者が運営する農業体験農園が17農園、約1,800区画あり、練馬区が運営する区民農園は26農園、約1,700区画あり、この2種類の農園を合計すると3,500区画となります。その他にもJAが運営するレジャー農園や老人クラブ農園などがありますので、練馬区は農園天国と言っていいと思います。

果樹の摘み取り農園

－約40か所あります－



また、果樹の摘み取り園も豊富です。観光農園「果樹あるファーム」では、果樹のある畑でカジュアルに参加していただくということで、30カ所のブルーベリー園をはじめ、カキやイチゴ、ミカン、ブドウの摘み取りもあります。練馬区には約40カ所の観光農園があります。

23区内唯一の小泉牧場

－子どもたちの酪農体験をたくさん受け入れています－



それから、23区内唯一の牧場である小泉牧場も貴重な存在です。たった1軒だけ残った酪農を行う小泉牧場は、酪農経営をしながら地域の子どもの食育として多くの子どもたちを受け入れています。

練馬区(行政)と農家(JA)の連携で息づく都市農業

- 練馬方式 農業体験農園 17園
- 果樹あるファーム 約40園
- マルシェ（交流型直接販売）6グループ
- 小中学校の農業体験活動 毎年3000人
- 練馬大根育成事業（練馬大根引っこ抜き競技大会）今年で13回目 毎年600人
- 練馬区農の学校 生徒数120名
- 練馬区は都市農業が生きるまち 重点施策
- そして、世界都市農業サミットの開催

練馬区と行政についてですが、今回世界都市農業サミットを主催している練馬区とJAとの連携で、私たちの農業はすすめられています。練馬方式の農業体験農園は17園、果樹あるファームはブルーベリーを中心とする摘み取り園が40園あり、今日、会場の前でやっていたようなマルシェは、6グループが定期的に活動をされています。今日はそれ以外にも新しいグループも誕生しているようです。小中学校の農業体験活動は、JAも積極的にやっています。それから、伝統野菜である練馬大根の育成事業で、練馬大根の引っこ抜き競技大会は、抜けにくい大根をどうやって楽しく抜けるかということから競技にしまったということですが、既に13年間続いています。

練馬区農の学校では、現在、生徒が120人いて、農業のサポーターが育成されています。練馬区は都市農業が生きるまちということで、重点施

策として現在進められており、その1つの形が今日の世界都市農業サミットの開催に繋がったというわけです。

ご清聴ありがとうございました。

シンポジウム

ビル・ロサツソ / ニューヨーク
ニューヨーク市公園局 グリーンサム部長



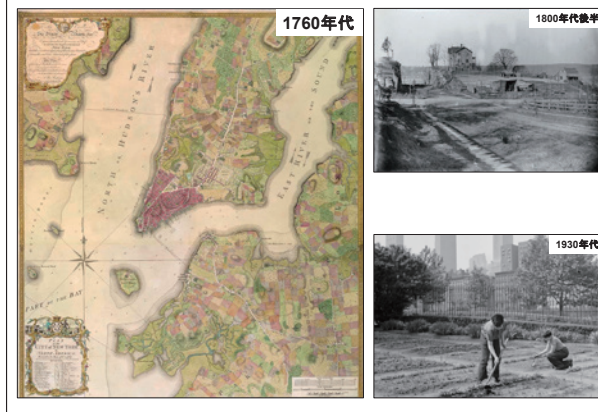
私は、ニューヨーク市公園局でグリーンサム部長をしているビル・ロサツソと申します。

私からは、大きく次の3点について発表させていただきます。まずはニューヨークにおける都市農業についての概略、次に、私の部署で取り組んでいるコミュニティ農園事業とそれがもたらす食料栽培以上の便益について、最後にニューヨークの政策や取組について発表します。



ご存知のとおり、この写真はニューヨークのロウアー・マンハッタンです。人口840万人が住み、まだ増加中のため、東京と同様空いている土地が十分にありません。そのため、都市農業を行うにあたり工夫をしてスペースを確保するようにしています。

ニューヨーク市の農業の歴史

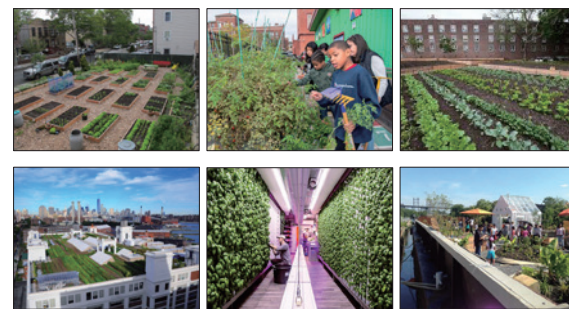


実はニューヨークにおける農業は古くからありました。左の手書きの地図で分かるように、250年前、市の大半は農地でした。人口密度は高かったですが、1800年代にもまだ使われていた農地が沢山ありました。そして1930年代の大恐慌時代では、自分たちが食べるための食料を育てていました。これがニューヨークの農業の歴史です。



この発表を行うにあたり、ニューヨークのどこで都市農業が行われているか、その場所を示す地図を探したのですが、存在していないことが分かりました。そのため、私は単独で調査をしましたところ、現在2,000以上の場所で農業が行われ、耕作面積は121haであることが分かりました。また、健康的な食料を人々に提供するファーマーズマーケットは170か所以上ありました。

ニューヨーク市の農業



ニューヨークの農業は、政府・非営利団体・起業家といった様々な人々が携わっており、参画する目的も多種多様です。教育や食料について知るためなど、様々な便益のために都市農業が進められています。



この写真は、典型的なニューヨーク市のコミュニティ農園です。通常、運営は100%ボランティアによるものであり、栽培された食料は、自分たちでの消費や、地域への寄付、ファーマーズマーケットで販売されたりします。およそ600ものコミュニティ農園のうち、75%の農園が食料を生産販売しています。

グリーンサムのコミュニティ農園



練馬ほど大規模で生産性のあるものではありませんが、比較的大きな規模で食料を栽培する農園も、最近では台頭してきています。この写真の農園も比較的大きい所ですが、ボランティアが運営しており、作物はファーマーズマーケットで販売されています。

コミュニティ農園や農場



こちらも、典型的なニューヨークのコミュニティ農園の写真です。これらの地域では健康的な食料が手軽に手に入る状況ではありません。作った農産物をその地域で販売することにより、人々は新鮮な野菜を食べることができています。



学校農園

ニューヨークではおよそ 800 もの学校農園があり、これは市内にある半数の学校に農園があることになります。次世代のコミュニティのリーダーとなる若者に教育することができ、食や健康の大切さについて理解してもらうことができるため、非常に重要な取組とされています。これは練馬の皆さんとも共有できることだと思います。



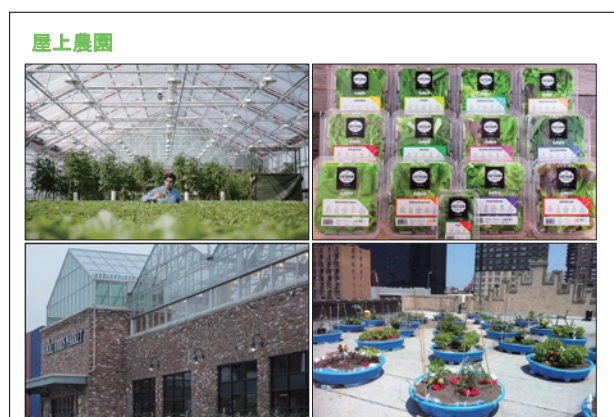
学校農園

ニューヨークでは土地が限られていますので、学校農園もあらゆる空間を利用して設置されます。屋上や運動場の隅やフェンスなど、工夫を凝らしてスペースを確保し、子どもたちが可能な限りどこでも農業に携われるようにしています。



屋上農園

昨今、市内では屋上農園事業も広がりを見せています。こちらは、ニューヨークで最大の屋上農園を運営する「ブルックリン・グランジ」という企業のものです。こうした屋上農園は、全てではありませんが、ほとんど起業家が商業目的のために行っているものであり、多くがファーマーズマーケットや CSA で作物を販売しており利潤を得ています。



屋上農園

こちらも商業用農業ですが、屋上で水耕栽培を行っており、小売店に野菜を販売しています。



労働力の開拓と健康的な食へのアクセス(ヘルシー・フード・アクセス)

ニューヨークの都市農業は、就労訓練のためにも使われています。公共住宅事業と連携して非常に活気ある取組が行われています。公共住宅の敷地内に広いスペースが確保され、現在6つの農園が運営されています。政府の補助金を通して若い人たちが賃金を受け取って、農園の管理と作物栽培を担っています。公共住宅の住民が無料で野菜を手に入れられるようにすることも目的とされています。就労支援と食料支援が両立した取組です。



労働力の開拓と健康的な食へのアクセス(ヘルシー・フード・アクセス)

これはその住宅局の取組の写真です。こうした事業により、若者がスキルを身に付け、将来の就労に役立っています。



公立住宅団地の住民用農園

この左上の写真のように、公共住宅には空いた土地が広く確保できるため、その団地の住民は、自分が食べる物を育てることが許されていることがあります。そういった場所は 600 か所程ありますが、それぞれ非常に小さい区画で自分の食料を栽培しています。



施設内農業と農業科学技術

また、ニューヨークではより創造的な栽培も実施されており、ロンドンと同様、施設内栽培も行われています。この写真は「スクエア・ルーツ」という企業の施設内栽培の様子です。科学技術が使用され、野菜の育成が促進されるように一定の周波数を使った特別な電球が利用されています。また、この施設は、かつて海原を航海していた船舶のコンテナでした。

施設内農業と農業科学技術



右上の写真にあるようなコンテナの中で農業が行われており、「ファーム」と呼ばれています。それ以外の写真は別の例ですが、施設内で食料を栽培しています。

実証的な農業



右下の写真は、川に浮かぶ農地です。各地の波止場に停泊し、誰もが船上して果物や野菜を摘んでいくことができます。誰もが自由に入場して果物や野菜を摘み取れるような公園も作られています。その第一号の写真が左上になります。

グリーンサムのコミュニティ農園：食料栽培以上の恵み



食料提供も重要ですが、農園がもたらしてくれるものはそれだけでなく、他にも非常に多くの便益があります。環境面にも利点があり、雨水の貯蔵や二酸化炭素削減にも貢献しています。コンポストを設置して食品廃棄物削減に尽力しているコミュニティもあれば、緑豊かな農園があることでその地域の美観に貢献し、人口密度の高い市内において地域住民の生活に彩りを添えている農園もあります。



コミュニティ農園による地域づくり

また、地域住民が農園に集って様々な活動を催している所も沢山あります。コミュニティ農園で行われる無料イベントは、年間 10,000 程と私は推定しています。ボランティアが管理し、近隣住民が参加してイベントが実践されますが、こうしたイベントによって、人々が出会い地域住民の絆が強まりコミュニティが強化されることは、非常に重要であると考えています。

私自身も妻と出会ったのがコミュニティ農園のイベントでしたので、こういったことが大切であることは自分自身が実感しています。

コミュニティ農園による地域づくり



これらの写真が他のイベントのもので。小さなオープンスペースに近隣住民が集まって、芸術的文化的な催しが行われています。様々な可能性が謳歌されていると言えるでしょう。

オープン・スペースを最大限に活かす



グリーンサムの農園はボランティアにより管理された公共緑地

- ・ 週に20時間公開
- ・ 新会員は必ず受け入れること
- ・ 無料のイベントを主催すること
- ・ 土地のデザインや利用については会員が決める

コミュニティ農園にはオープンスペースが公開されています。600 か所ものコミュニティ農園全てにそれぞれ特色のあるオープンスペースが設けられており、人々は公園に行くように気軽に利用することができます。それぞれ特徴があり、近隣住民によって趣向が凝らされています。

実証的な農業



実験的な農業の取組を行っている団体も沢山あります。都市農業の可能性を示すものであり、近隣の人々が集い健康的な食料に関心を持ってもらうためのものでもあります。レクリエーションを目的に実施している場合もあります。この写真の背景には、ニューヨークのスカイラインが見えて素敵な眺望となっています。

全てのの人に土地へのアクセスを支援



次に、私が所属するニューヨーク市公園局のグリーンサム事業についてご紹介します。私たちはボランティアを支援し、彼らが自分たちで農地を管理し野菜を栽培できるように、用具やトレーニング、技術を提供しています。私たちはツールを提供したいと思っていて、社会更生のため誰もが自分の力で健康的な食料を手に入れられるように支援しています。行政所有の空き地を農地として提供することもあります。



創造的な土地利用への決断

さらに、これら以外の事例をいくつかご紹介します。ニューヨークにおいて、都市農業やコミュニティ農園でのオープンスペースは非常に重要なものとなっていますので、住宅局やその他の部署と連携して団地建設に関わる際は、ガーデン空間を確保するように努めています。この写真は完成予想図で、近い将来、手頃な価格の住居を含む団地建設事業が実現しますが、住民が食料栽培できるような4つのコミュニティ農園が設置されます。今後都市が発展するのに伴い、こういった需要は高まると考えられます。



健康的な食へのアクセス(ヘルシー・フード・アクセス)支援

ファーマーズマーケットも沢山あります。育てるだけでなく、健康的な食料を人々に届けることが重要です。そのため、本当に必要としている地域やコミュニティに野菜を届けられるよう、私たちはサポートしたいと思っています。

健康的な食へのアクセス(ヘルシー・フード・アクセス)支援



最後に、ニューヨークで高い効果を上げている重要な取組を1つご紹介します。健康局が運営している「ヘルス・ボックス（健康のためのドル）」と呼ばれる取組です。個人やコミュニティの団体に2ドルのクーポン券が無料で配布され、それを使って住民は、ファーマーズマーケットで2ドル相当の野菜を得ることができます。これは、経済的に野菜を買うゆとりのない者が健康的な食料を得ることができたり、地域にそうした食への関心が生まれたりする効果が出ています。



最後に、昨日の「練馬大根引っこ抜き競技大会」で見事に練馬大根を抜くことができましたことを、皆さんにご報告したいと思います。ありがとうございました。

シンポジウム

サラ・ウィリアムズ / ロンドン
NPO サステイン プログラムディレクター



ロンドン:
成長する都市

サラ・
ウィリアムズ

LONDON FOOD LINK
sustain

私はサラ・ウィリアムズと申します。食と農に関わる慈善団体NPO「サステイン」に所属しています。本日は「ロンドン：成長する都市」というタイトルで発表したいと思います。

はじめに、ロンドンの「キャピタル・グロウス」というネットワークのことからお話したいと思います。この言葉は、「首都＝キャピタル」と「成長させる＝グロウス」をかけたものです。さらに私は、ロンドンの食料委員会のメンバーでもあり、ロンドン市長のチームでも活動をしています。本日は、ロンドン全体および「サステイン」の活動について発表します。

概要

- ・成果
- ・方針の前後関係
- ・事業
- ・市民参加型の活動



これが本日お話ししたいトピックです。どのような成果がロンドンにもたらされたかについて、過去10年程を振り返ります。さらにそれに関する政策背景、事業および草の根活動についてお

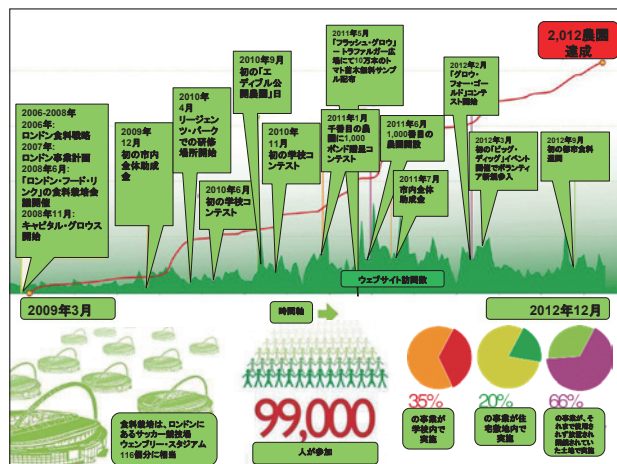
話します。

キャピタル・グロウス事業は、11年前に企画され、2012年のロンドン・オリンピック終了までに、新しいコミュニティ農園を2,012園作ることを目標とし、見事に達成しました。キャピタル・グロウス事業は今でも続いており、新しいコミュニティ農園が作られています。



情報共有

今回のように、様々な都市との間で情報交換することは非常に素晴らしいと思っています。キャピタル・グロウス事業では、知識の共有を図るために、ウェブサイトを作成したり様々な文書を発表したりして情報交換をしています。また、日本はもちろんスペインや韓国等の海外からの訪問者も多く受け入れています。企業サポート、研修の実践および野生生物保護といった様々な活動を行っています。



このグラフは我々の実績を表しています。2,012 年の食料生産の場を新規創出する事業を始めた当初から、どのように達成していったか、その成長具合を表しています。現在、私たちのネットワークでは、3,000 を超える農園を作り、耕作面積は約 200 エーカー（約 80ha）となりました。この耕作面積は、サッカー場 116 個分になります。ロンドンの農園には特色があり、個人的な農園、コミュニティ農園および大規模な農園等があります。生産される食料は全部で年間 390 トンに及び、じゃがいも等の一般的な野菜を始め、サラダ菜、ハーブや果物等を作っています。年間 500 名程に農業トレーニングを行っており、事業イベントとしては 20 回程度開催しています。そして年 2 回程度、ボランティアのためのイベントも開催していて、毎年何千人もの人々が「ビッグ・ディグの日」というイベントに参加しています。

私たちがこの事業を始めた当初は、東京と同様もうすぐ来るオリンピックを記念して実施したものでしたが、多くの人々が食料栽培に興味を持っていました。しかし、庭を持っていないため、10年間市民農園の空きを待っても順番が回ってこないというような人々が多かったです。



一方で、ロンドンには、この写真のような土地も多くありました。住宅の合間にある空き地ですが、近隣の人々がこの土地で食料を栽培できないかと思い始めました。このような土地を農地にするにあたり、支援に係るお金はそれ程多くはかかりませんし、地域の人々が繋がることで知り合いになったり、食料も育てる手助けにもなります。

なぜこうした農園活動に関わるのか尋ねたところ、80%の人たちが、健康や福利を理由に挙げており、食料を生産することで家族や友人の役に立ちたいと回答しています。多様性の改善や野生生物を大切にしたいという気持ちもあるようです。また、オーガニックの農作物をわざわざ買いに行くよりも、自分で作りたいという方もいました。友人を誘い合って農作業をする方もいて、コミュニティの安全性がより増すことにもなっています。その他には、就労のための研修や技能習得、非常に多くの社会的利益が挙げられます。



練馬のように商業的で大規模な農園もあります。10 年程前には2か所程度しかありませんでしたが、今やそうした大きな力を持ったコミュ

ニティ農園は5か所になっています。主に、予約して野菜を買う「ボックス・スキーム」という手段を使い、食料を人々に供給しています。それ以外には市場やレストランに卸しています。

農地の大きさは0.5エーカー（約0.2ha）から110エーカー（約44ha）までのものがありますが、そこではボランティアが働いており、研修プログラムも充実しています。魚を同時に育てるアクアポニックス、地下農場や水耕栽培等もロンドンでは実験していますが、スペースを有効に使っているためコミュニティにとってもメリットがあります。



さらに、食料を販売するだけではなく加工もして提供を行っています。新しい考えを取り入れてピクルスを作ったり、小さな市場を開催しています。



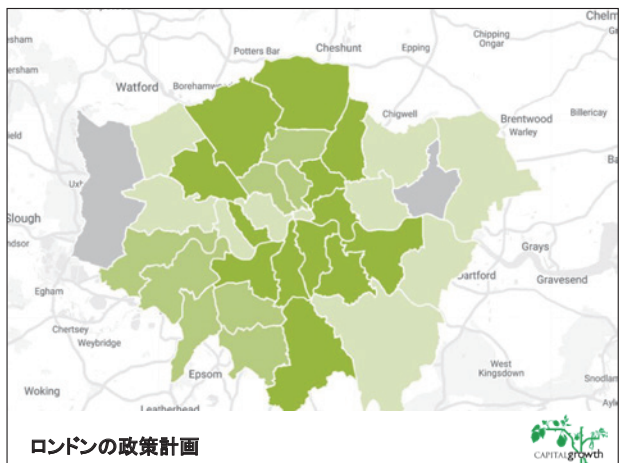
約 800 万人の人口がいるロンドンでは、食料生産に限らず多くの便益をもたらす 3,000 以上の取組が、コミュニティ農園で行われています。そのため、そういった取組が検索できるよう、オンライン上に地図を設けることにしました。自分の家の近くにはどんな農園があるのか、ポ

ランティアを募集している農園はどこか分かりますし、学校農園やコミュニティ農園や共同農園といったものも含め、全ての農園を検索することができます。

さらに、私たちはコンポストの設置や種の購入、情報交換への実践的な支援といった地域のネットワーク形成の支援も行っています。



現在、私は、ロンドン市長のチームにも協力をしており、様々な取組が成功しています。市長は代々変わってきましたが、どの市長もコミュニティでの食料栽培効果に関心を持ち、支援されています。したがって、市の政策全般に、コミュニティでの食料栽培が反映されています。新たな「ロンドン食料戦略」では、都市農業が1つの章を構成しており、ロンドンの土地利用について記された「ロンドン計画」の新版においても、コミュニティの食料栽培が極めて重要であると明記されています。また、「ロンドン環境戦略」においても言及されています。



ロンドンには、33の基礎自治体があり、サステインではこういった自治体とも多くの取組を行っています。この地図は、それぞれの自治体

の取組がこういった進捗状況にあるかを示したものです。濃い色で塗られている自治体ほど、活発に活動を行っていることを表しています。自治体が保有する公園や公共住宅の土地で食料栽培したいと思っているコミュニティもあるため、このような自治体とも連携してコミュニティが活動しやすいように支援をすることが非常に重要です。今やロンドン以外の行政地区でも連携が行われるようになってきており、地図にも載るようになってきたことは、興味深いことです。ロンドン以外にもコミュニティ農園が増えるよう、今後も模索していきます。



学校内での様々な取組および研修

キャピタル・グロウス事業は、ロンドンでの食料栽培だけでなく、多くの慈善活動も地方自治体と共に行っています。その中には、子どもたちや若者たちを対象とした取組が多くあります。コンクリートの運動場を緑の運動場にする「エディブル・プレイグラウンドズ (Edible Playgrounds)」という取組や、どのようにすれば作物を売ることができるかを子どもたちに教える「ノウ・ユア・オニオンズ (Know your Onions)」という取組を行ったりしています。その他にも市長によるクラウドファンディング事業もあり、環境チームと協力し合って実践しています。



市民参加型(草の根で)のコミュニティ活動による活動効果の増進

このような我々の活動は、単独で行うことはできません。数多くの小さな地域活動、すなわちコミュニティの活動に支えられています。おおよそ毎年 150 程度の団体が、こうした活動に参加し、協力し合っています。ロンドンというまちは、コミュニティが非常に力を持ち活発に活動している所です。「ビッグ・ディグの日」というイベントを行っていますが、これはこうした地域のネットワークを組織化するためのものでもあります。



都市周辺の食料栽培 - 未解明の部分

また、ロンドンでは練馬とはかなり異なり、都市農業はそれ程大規模には行われていません。これまで、様々な理由から食料栽培は行われていませんでした。一部の理由としては、日本のような優遇税制度がなかったり、非常に複雑な理由から大手のスーパーが進出して海外から安い農産物が流入し、イギリスの農業者の販売する農作物の価格が落ちてしまったり、といったことが挙げられます。しかし、NPO 法人である私たちは、こういった状況を改善しようと尽力しています。

さらに、住居や土地の値段の問題も挙げられます。農地を残し食料栽培をするよりも、住居

を建てた方が利益が高いので宅地化が進んでしまうというものです。土地所有者を見つけるのが難しいという問題もあります。

しかし、状況は変わってきています。今回練馬を訪問することができ、アイデアが浮かんだので、自信を持ってロンドンに帰りしたいと思います。



今後のこと.....

最後に、ロンドンでは今後、次のようなことに取り組んでいきたいと思っています。食料栽培活動を都市近郊にも広げていくこと、宅地開発から今ある農地を守り保全に努めること、危機的な自然を守るため気候変動に向けて農業ができることに取り組むこと、地域と共に都心部の健康問題に対処すること、食品廃棄物を減らし堆肥化を推進すること、地域のネットワークを支援すること、都市部の農業活性化に尽力することといったことです。

シンポジウム

タウフィック・ユリアント / ジャカルタ

ジャカルタ首都特別州 水産農業食料安全保障局 農業部 都市農業課長



都市農業 ジャカルタ首都特別州

私は、ジャカルタ首都特別州で都市農業課長と務めております、タウフィック・ユリアントと申します。ジャカルタでこれまで取り組んできた都市農業についてご報告します。

最初に、当初発表する予定でした、水産農業食料安全保障局のダルジャム局長が急用で出席することができなくなり、申し訳ありません。今回は私が代わってご報告させていただきます。

ジャカルタにおける都市農業は、今回来日されている他の都市と比べると、まだそれほど大きな活動にはなっていません。私たちは2016年に初めて取組を始めました。この写真は、実際にジャカルタの人口密集地で撮ったものですが、参加者の皆さんが一生懸命農業に取り組んでいます。この地域では非常に狭いところで活動していますが、この場所をどうにか緑で埋めようと努力していて、それによって他の地域の人たちにも何らかの刺激を与えたいという目標もあります。



都市農業とは

『都市農業とは、都市部及びその周辺で行われる、植物、動物、及び魚に由来する食材及びその加工品の栽培、加工、販売、及び流通活動のことである』

野菜、食用植物、米以外の二次作物、キノコ、果物、薬用植物、観葉植物、及び樹木など様々な種類の植物が栽培されている。

この（都市）農業には、鳥類・ウサギ・ヤギ・魚などの畜産業と水産業も含まれる。

まず、現在の都市農業というのは単に栽培だけでなく、加工、販売、流通活動の全てを指しています。そして、野菜だけでなく、食用植物や薬用植物、観葉植物、果物なども都市農業に含まれます。



背景

ジャカルタが都市農業に取り組んでいる理由としてまず挙げられるのは、都市化が進んでいるということです。次に、ライフスタイルにも良い影響を与えたいということです。これは、行政だけでなく、地域住民や様々なステークホルダーの人たちが関わっています。そして、市民がより幸福になって、市もどんどん発展していくことを願っています。

もう1つの理由として、農業のイメージを刷新したいということがあり、どのようなビジネスモデルが構築できるかということを考えています。



州知事の展望と使命第18号抜粋

□ ジャカルタを緑豊かで安全な都市にし、子ども、女性、歩行者、道路利用者、及び全ての市民にとって都市農業に適した涼しく快適で安全な都市にする。

ジャカルタ首都特別州知事令2013年第1号

□ ジャカルタ特有の栽培植物の植付及び保全について

ジャカルタ首都特別州知事令2018年第14号（2018年1月31日付）

□ 都市農業の実施について

都市農業グランドデザイン2018-2030

法的根拠

ジャカルタで考えている展望と使命ですが、ジャカルタを緑豊かで安全な場所にするということです。州知事令というものがありますが、ジャカルタの行政構造には、市、その下に区あるいは郡、それから地区まであり、末端の行政区画まで全てをあげて取り組むということになっています。

2018年、最初に「ジャカルタ首都特別州知事令第一号」が施行されました。これはジャカルタ特有の植物の植栽及び保全に関するものですが、ジャカルタ固有の植物の数が徐々に減ってきていることに対する懸念があり、その対策として施行されました。

次に、実施のため、2018年から2030年までの「都市農業グランドデザイン」が策定されました。策定にあたっては、農業者だけではなく大学や行政も関って準備を進めてきました。



ジャカルタ首都特別州における都市農業の目的

ジャカルタ首都特別州の都市農業の目的ですが、食料安全保障そして、環境の改善、政府・実践者間でのプログラムの統合です。



健康

FROM FARM TO TABLE（農場から食卓まで）
地域社会が健康的で新鮮な食品を生産することができる

経済

雇用機会の創出、世帯収入の増加、食材購入費用の削減

社会

地域社会への参加が促進されることで、都市での生活が一層楽しく快適になる

環境

緑の広場は良い大気質を生み出し、都市を美しく彩る

メリット

都市農業を活用することでどのようなことを目指しているかを、4点ご説明します。

1点目は健康です。近隣地域で食料を栽培して、採れたての新鮮な作物が食卓に並ぶようするといったことです。

2点目は経済です。雇用を創出して世帯収入を増加させるとともに、自分たちで野菜を生産することにより、野菜をわざわざ買いに行かなくてもよくなり、食費が節約できるということです。

3点目は社会的な活性化です。人々が社会参画することにより、お互いに交流が深まり、社会生活がより楽しく快適になるということです。近隣住民と一緒に栽培や収穫をしています。

4点目は環境です。緑地は良い空気を生み出すことで、大気汚染の改善にもなり、まちの景観も美しくなります。



都市農業グランドデザイン2018-2030

私たちが都市農業の実施を目指すにあたって、7つの対象とする空間があります。ジャカルタにおける農地は大変少ないため、最初の対象は集合住宅とし、ここで農業を活性化させていきたいと考えています。次に空き地ですが、どんな小さな空き地でも利用します。個人宅の庭や路地にも植物を植え、栽培しています。学校で

は、子供たちの教育の場である、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学までを対象にしています。それから、子どもの遊び場（PRTRA）ですが、もちろん親も入れます。私たちは子どもたちに対して、都市農業とはどういうものなのか、どうやって活用するかということを話しています。最後にシーランド（海の土地）ですが、ジャカルタは海に面しますので、常に発展の可能性を秘めている場所だと思います。



集合住宅

こちらは、実際の集合住宅における活動です。現在、ジャカルタ首都特別州が開発した集合住宅は23か所あります。こういった空間を利用して栽培をしています。



空き地

こちらは空き地で、周辺住民が自分たちで唐辛子を植えています。唐辛子の価格は非常に変動が大きいので、自分たちで植えています。また、とうもろこしの栽培も一例として、周辺の人たちに勧めています。



Ujung Menteng (ウジュン・メンテン) の永久水田

こちらは、永久水田というものです。ジャカルタに水田があることに驚くかもしれませんが、わずか5haですが、州が所有している水田です。こちらの永久水田は、州が買い取ったもので、周辺地域における教育や啓発、都市農業の普及に活用されています。



庭・路地

こちらは、家の庭や路地ですが、様々な野菜を栽培しています。右の写真に写っている方は州知事の奥さんですが、他の地区長や市長の連れ合いの方々に対しても、自分たちで栽培を行うことを勧めています。



南ジャカルタのハイドロポニック・アレイ

南ジャカルタでは、このような形で都市農業が既に広がっています。「ハイドロポニック・アレイ（Hydroponic Alley）」という名前のグループですが、路地で水耕栽培を行っています。



庭・路地

以前はこのようなものはありませんでしたが、今は写真のように塀の上でポット栽培するといった方法もあり、住民が自分たちで栽培を行っています。このような取組は「ガンビジョウ（緑の路地）」と呼ばれており、2016年から始まっています。



ビル

こちらは、集合住宅の屋上を利用した取組で、

比較的最近始まりました。集合住宅の住民が集まり、自分たちで栽培を行っています。この写真の取組は北ジャカルタでのものですが、できれば多くの人に、このような取組を他の地域でも取り入れて、広がってほしいと思います。



子どもの遊び場（RPTRA）

こちらは、先ほどお話した子どもの遊び場（PRTRA）ですが、たとえ狭いところでも、このような形で栽培が可能であるということを示しています。



バルコニー農園

こちらは、ジャカルタの州庁舎です。以前、庁舎では何も作っていませんでしたが、できるだけ市民に訪問してもらいたいということもあり、この場所をどう活用できるのか、生産的な場に変えることができるかということを、数ヶ月、市民と一緒に考えました。市民の中にイラストが上手な人がいたので描いてもらって、このように農業をやることになりました。市民がボランティアで参加されていますが、州庁舎を訪ねてきた市民などに、自分の所でも真似して栽培することができるのだと知ってもらうことを目的に行っています。



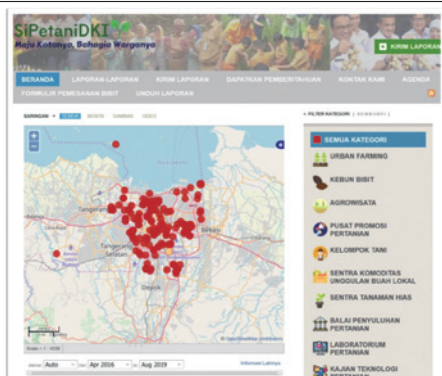
東ジャカルタ・チランカプ 観光農園

こちらは、東ジャカルタのチランカプにある観光農園ですが、政府と一緒に農作物を収穫するといったことを行っています。5ha位で、ジャカルタ特産の果物であるサラクヤシやドゥクを栽培しており、果物保護区となっています。



北ジャカルタ・カマルムアラ種苗農園

これも同じですが、北ジャカルタにあるカマルムアラという所の種苗農園です。ここでも、州知事の奥さんが一緒に栽培をしています。



都市農業エリアマップ
<https://balkotfarm.jakarta.go.id/>

それ以外に、私たちジャカルタ首都特別州は、エリアマッピングも行っています。単に実施場

所が分かるだけでなく、実際に実践者がいる所、グループがあるところをマップに示しています。行政はこれを管理して、地域コミュニティの人たちやグループがどのような活動をしているかチェックすることができます。

都市農業、種苗農園、観光農園、農業者グループなど様々なカテゴリーに分かれており、研究所などもあります。世界中からアクセスできますので、ぜひご利用いただきたいと思います。

また、緑地を増やすために、市民に種や苗を無料配布しており、ひとり2株ずつもらえます。政府では10～20種類の様々な植物を用意しており、申し込めば種や苗が支給されます。オンラインでも申し込むことができますので、市民がわざわざ市庁舎へ行って申し込みをする必要がありません。2030年には州の30%の空間が緑地になることを私たちの目標としています。



ありがとうございました

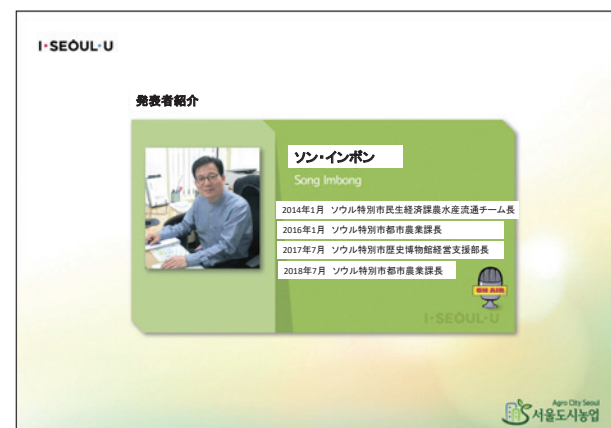
ジャカルタ首都特別州の庁舎にある事務所でも、私たちの局の部署では実際にこのような形で栽培をしています。

私からのご報告は以上です。ご清聴ありがとうございました。

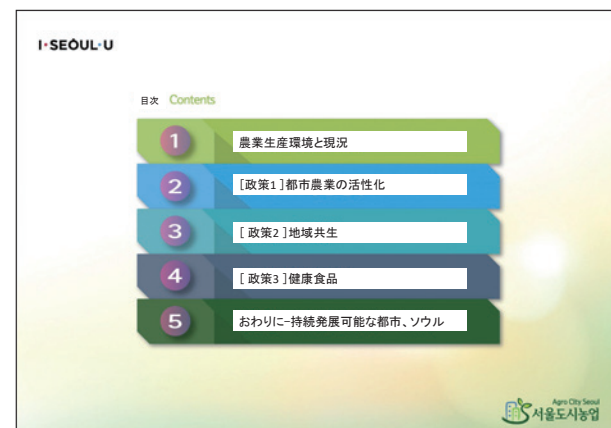
シンポジウム

ソン・インボン / ソウル

ソウル特別市 経済政策室 都市農業課長



私は、ソウル特別市で都市農業課長を務めている、ソン・インボンと申します。ソウルの都市農業について発表させていただく機会をいただき、光栄に思います。「ソウルの持続発展可能な都市農業政策」についてご説明したいと思います。

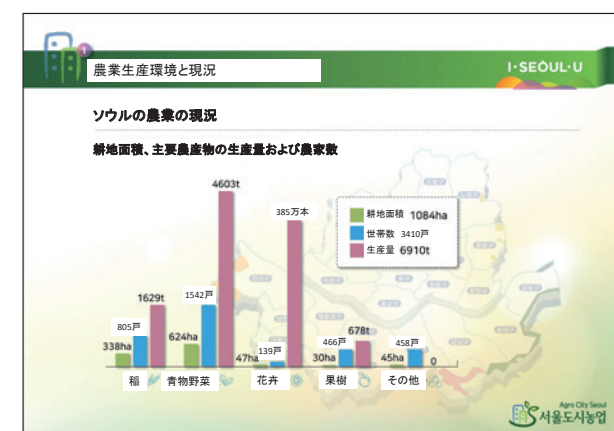


既に発表された都市と同様、ソウルでも都市農業に関する多くの政策を展開しています。昨日は、ソウルの都市農業の成果を中心にお話しましたが、今日は、韓国・ソウルの持続発展可能な都市農業政策についてご説明したいと思います。



「ソウルにおける農業の生産関係と現状」についてです。

まず、韓国の農業の指標についてご説明したいと思います。2005年から2018年にかけて、食料自給率は53.6%から48.9%に落ちつつあります。特に、農業人口は約340万人から200万人に減少しています。米の消費量も減少しています。農業者の高齢化問題もありますが、この現実、昨日視察しながら日本でも同様の傾向があるのだと実感しました。



続いて、ソウルの農業についてです。稲作を行っている農業者もいますが、青物野菜は大都市出荷時のせり売りで高い値段が付けられるため、ほとんどが野菜栽培農業者です。また、花はほとんどが都市で消費されるため、花卉農業者も沢山います。果樹を栽培する者もいて、文化遺産として守られている梨の栽培が盛んです。



こちらはソウルの地図です。東京都とほぼ同じくらいの大きさですが、真ん中に流れているのは漢江（ハンガン）です。

日本では生産緑地制度という制度を設け、農地を指定し保全に尽力されていますが、ソウルでは急速な開発により、全ての市街地が宅地化されています。地図上黄色の地域では稲作が行われていますが、農業をするにあたり法律上稲作のみ許されている指定地域です。他の色の地域は花や野菜が生産されています。それぞれの地域で同じものが集中して栽培されるという点が、日本とは異なる点かもしれません。



農業を生業として行うには税金がかかる一方で、地方自治体では、農業者が農業を続けられるようなインセンティブを提供しています。例えば、土壌改良の堆肥支援策や稲作での害虫を防ぐための支援策といったものです。また農協では、米の所得に関するものや直接支払い制度、所得の補償制度といったものを行っています。環境に優しい農産物に関しては、その生産のための耕作支援を講じています。養蜂の拡大化についても力を入れており、実際に養蜂が増えていますが、これはソウルの環境が良くなっていることを示していると思われます。



次に、「都市農業の活性化」についてです。都市農業を推進する理由についてですが、都市農業を通して都市問題の解決が図られているためです。持続可能な都市発展に農業が一役を担っているという考えで進められています。

ソウルの都市農業は2つの軸で構成されており、1つは実際に所得を補償する農業、もう1つは自宅周辺で行う農業、で展開されています。社会的機能から、経済的機能、環境的機能、教育的機能、個人の癒しに至るまでの農業の価値を、市民に理解してもらい実践してもらうようにしています。農業は選択肢の1つではなく、全ての市民が実践できるようにしていますのです。ソウル市民は1,000万人いますが、そのうちの農業参画者は10%程度という調査結果も出ています。今後はさらに尽力して、ソウル市民のほとんどが農業を実践しているようにすることが目標です。



都市農業で幸福なソウルをつくるために、ソウルでは都市農業に興味のある全ての方に対して、体系的支援を行っています。そのためのポータルサイトを開設しました。登録をすれば誰でも、農業の基礎から段階的に知識を得ることができます。また、都市農業を実践できる空間も拡大しています。2012年に都市農業元年を

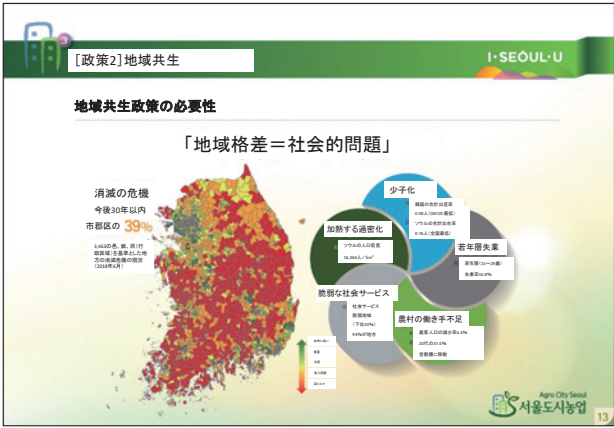
宣言しましたが、今年、都市農地面積は201haに達しました。これは開始時から約7倍に増えており、都市農業の実践空間を広げたということになります。

また、生涯役立つように、学校農園を設けて子どもへの教育に力を入れています。財政面で市が支援し、全ての学校に農園が設置され、子どもたちが農業に触れて教育効果が上がるようにしています。

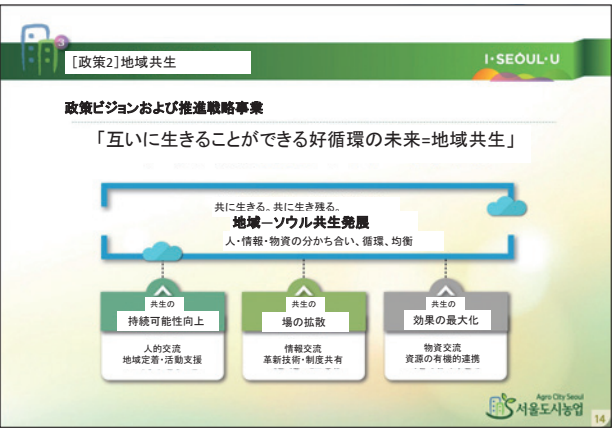
ソウルの都市圏内には農地がないため、農業支援センターも作り、都市農業の支援機能が働くようにしています。さらに現在では、農業を理解できない世代のために農業の過去・現在・未来を知ることができるよう、30,000㎡の複合型施設を建設しようとしています。

さらに、未来の都市農業モデルも構築しています。ソウルでも、農業観光や農業体験が、第6次産業という形で促進されるようにしています。今回練馬の現場を視察し、私たちより進んでいる点を勉強させていただきましたので、練馬での体験をソウルで活用したいと思います。

農業の社会的機能にも注力していますが、高齢者向けのケア・ファームをソウルにも作りたいと考えています。また、未来の産業を作るという観点から、共同で分かち合うための共同農園も政策的に進めています。



次に、「地域共生政策」についてご説明します。韓国では、地域間の格差が非常に大きいです。少子化、若年層の失業、農村の働き手不足、といった問題がありますが、日本にも同様の問題があるかと思います。日本でもそうだと思いますが、韓国でも少子化が大きな課題として直面しており、社会問題になっています。都市と農村は1つであるという政策のもと、対応し取り組んでいます。



その一環として、人的な交流を通じた持続可能性の向上を目指しています。共に生きるという意味の共生が必要であるという考えが基になっています。様々な物資の交流などによって、共生の効果を上げたいと考えています。

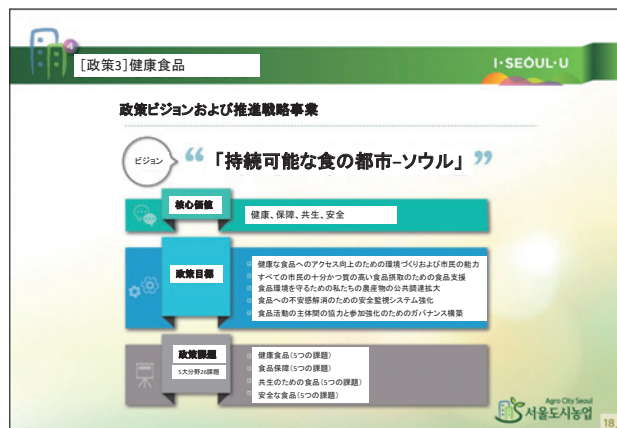


この地域共生交流事業というのは、人的交流、物資の交流、情報交換という3つの軸により、都市と地域は1つであることを促進するものです。地域間の格差を縮めることによりかなり効果を発揮しています。

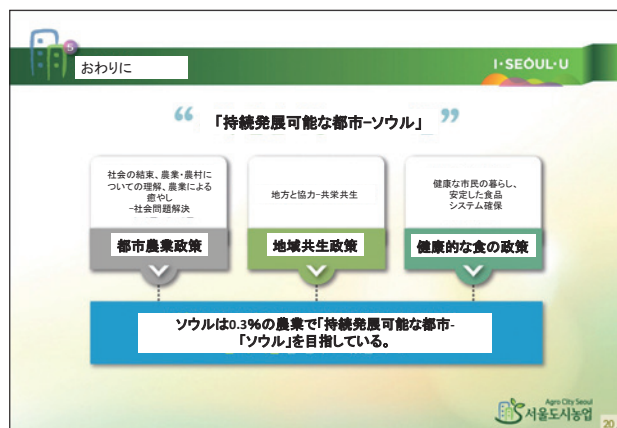


次に、重要な政策である「健康的な食」についてです。市民の健康と福祉というのは、お互いに影響を与え合っていますので、総合的な政

策が必要と考えます。そのため、経済的格差を解消し、慢性疾患や加工食品への過度な依存などを解消するために、地元産の食料やそういった食料を売る店を増やし、人口激減に伴う政策なども行っています。



持続可能な食の都市・ソウルを目指し、核となる価値である、健康、保障、共生、安全といった観点から政策を進めています。



最後に、ソウルは都市の0.3%で農業を実践しています。持続発展可能な都市であるために、都市農業政策・地域共生政策・健康的な食の政策、これを一本化し、共に持続発展可能なソウルを目指しています。以上です。ありがとうございました。

シンポジウム

ロンダ・ティテル=ペーン / トロント
NPO トロント・アーバングロウーズ コーディネーター



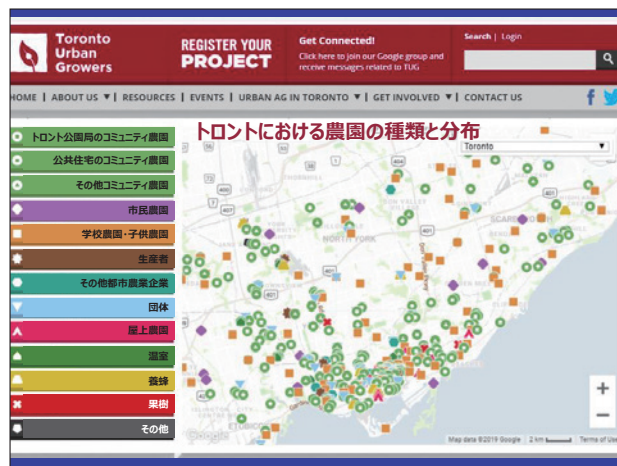
トロントの都市農業

私は、NPO トロント・アーバングロウーズのコーディネーターをしているロンダ=ティテルペーンと申します。

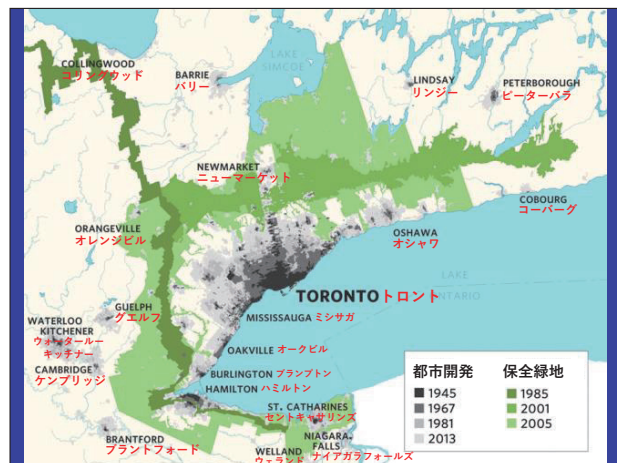
現在トロントでどのようなことが起きているのかをご説明します。左下の写真は、トロントの非公式マスコットのアライグマです。我々の有機堆肥用のゴミ箱にたまに入ってくることがあり、それを防ぐために市全体で人が動員されたりしていますが、なかなか止められません。



トロントは280万人の人口を抱える、北米で4番目に人口が多い都市です。トロント大都市圏の人口は920万人を超え、100を超える文化グループが存在し、200を超える言語が話されています。トロントに住む51%の人たちが移民です。



コミュニティ農園と都市農業組織についての説明です。こちらの地図は、トロントでどのような農業が行われているのか、どれくらい事業数があるのかをわかりやすく示しています。学校農園を含めてコミュニティ農園が371か所、都市農業の事業者が33、都市農業関連組織が48あります。数量化できていないものもまだ沢山あるので、実際にはもっと多く存在すると思います。



トロントはロンドンと同じように、都市の周りにグリーンベルトがあります。これらの土地のほとんどがカナダにおける有数の優れた農地である第1級農地です。これらの地域を守る法律があるにも関わらず、都市化が広がり、開発の強い圧力に直面しているため、保全のために立ち向かっていく必要があります。なお、トロントの面積は630km²あります。



開発の圧力についてもう少しご説明します。トロントには、「イエローベルト」として知られる地域があり、これらの地域は戸建て住宅のためにゾーニングで守られています。また、高密度で高層の建物が立ち並ぶことで、緑地へのアクセスが少ない人口密度の高い地域と、家の周りに緑地が沢山ある戸建ての住宅という、2種類が存在する形になっています。



このような課題のなか、スペースを持たない人たちは、庭や裏庭、バルコニーで食料を育てたり、屋上のコンテナで栽培する人も沢山います。実際に使っていないスペースがある人たちが、栽培場所を探している人に場所を提供する、「庭のシェア事業（ヤード・シェアリング・プログラム）」と呼ばれるものもあります。

トロント市では非常に多くの優先事項がありますが、まずは、生産者自身が、都市農業を優先度の高いものにすべきだということを強調することが大切です。これからお見せする農園は全て、様々な形でトロントの重要な事業や取組とつながりを持っています。



こちらは、トロント北部にある「ブラッククリーク・コミュニティファーム」です。カナダにおいて、食料の入手は公正の問題でもあります。最近の研究では、10%程度の白人カナダ人世帯が食料不安を経験したということですが、黒人世帯ではこれが28%に上ります。

「ブラッククリーク・コミュニティファーム」は特にフード・ジャスティス（食の公正）、フード・セキュリティ（食料安全保障）に対して取り組んでいます。農園でやろうとしていることは、農園に従事する農業者の生活賃金を確保するとともに、地元で採れた有機食料を低所得の地域コミュニティに手頃な値段で提供することです。

フード・ジャスティスの土台としては、住民に自分で食料を育てる力を与え、ローカルなフード・システムについて意見を述べる力を付けさせることが重要です。農園では、参加者が食料栽培をできるようなコミュニティ用のスペースを確保し、運営委員会のメンバーも地域コミュニティの中から選ぶようにしています。

生産を行う農業以外にも、農業公園と呼ばれる場所もあり、近隣地域の高層マンションに住む住民に対し、自然や動物と触れる合う機会を提供しています。

この農園では、このように、都市農業が貧困対策と強力な地域戦略に役立つことを示しており、これによって都市に強靭性を担保していくということを行っています。「フードデザート（食の砂漠）」という、都市の中で健康な食料の入手が難しいという問題もあります。公共衛生の観点からも、その対策として取組が行われています。



次の事例は、「フレッシュシティ・ファーム」という営利目的の農園です。手の届くような価格で土地が確保できない人たちのために場所を提供するという解決策にもなっています。

2エーカー（0.8ha）の農園と温室を所有していますが、農園は連邦政府の土地であるトロント市北部の公園内にあり、温室は私有地にあります。農産物は会員である20人の農業者によって生産されています。薬草などの農産物も、市から少し出たところで農家から買えますので、地元の食料を重視しているということで変わりありません。



ここでは直接販売を行っており、調理済みの食品や食事キットも販売しています。持続可能なビジネスモデルで、消費者のニーズに合わせたものを提供しています。



トロントでは10年前、政治的なプロセスで、「真実和解委員会」というものがありました。多くのカナダの人たちは、初めてこれまでの先住民との関係における実際の痛ましい歴史を知ることになりました。今、カナダの人たちは、過去に起きた、依然収束していないところもある先住民の人たちの不当な扱いを修復しようとしています。

良いニュースとしては、現在、伝統的な食べ物や薬草を植える先住民の人たちが増えてきて、癒しを促進しています。また、先住民族の失われた教えと技術を取り戻そうとしています。先住民族の人たちにとっても、カナダの人たちにとっても、このような知識は貴重なものです。先住民の人たちは、地球との関係において大切なことを私たちに教えてくれます。

現在の世界的に大きな問題は、世界中の都市が認識しており、住民にも大きな影響を与える、「気候変動」との闘いです。トロント市では、気候危機を緊急課題として正式に表明を行い、廃棄物や二酸化炭素排出量を削減し、極端な気象現象などに対しても強靭性を高める取組を行っています。

またトロント市は、都市食料政策ミラノ協定のメンバーです。東京、ロンドン、ソウルと同様に、気候変動に関するリーダーシップを示す都市のネットワーク「C40」のメンバーでもあります。私たちは世界で行われている、こういった取組に参加しています。



私たちの努力を体現したような取組としては、「ライアソン都市農園」があります。2009年にトロント市は、北米の都市として初めての屋上緑化助成制度である、グリーンルーフ条例を制定しました。新しく建てる建物の屋上は緑化すべきであるというもので、金銭的な助成もあります。「ライアソン都市農園」は0.25エーカー（約0.1ha）の農園です。ライアソン大学工学部のビルの屋上にあり、トロントが綺麗に見渡せます。私はこの写真を見せるのが好きなのですが、写真で地面のように見えるところは、農園にいるようにも見えますが、実際には高いビルの屋上にあります。

屋上で作られた食料は、地域コミュニティで共有される農業プログラムや、ファーマーズマーケットを通して販売されたり、大学の学食で使われたりします。学生たちが運営するフードバンクにも提供されます。屋上で食料栽培を行って、条例における屋上緑化という条件も満たし、環境的な目的を発揮、達成しているということをこの農園は示しています。都市の温度を下げ、雨水を保水しながら、学生のコミュニティのために食料を栽培することができるのです。ご清聴ありがとうございました。

シンポジウム パネルディスカッション

◆後藤座長

これからパネルディスカッションを始めます。まず、1つ目のテーマについてご意見を伺いたいと思います。日本では都市における農業生産の重要性と、農業生産活動に伴い発揮される様々な機能が評価され、農業者により耕作されている農地が存続しています。このような特徴を活かし、農地や農業のある都市を目指して尽力してきました。一方、本日皆さんが発表したように、海外の都市でも、農地が無くなってしまった、あるいは減少している中、食の問題や社会の課題を解決するという観点から、都市の農地や農業の重要性を認識し、農地の再生について真剣に取り組んでいることが報告されました。

つまり、日本および世界の都市において、様々な違いはあるものの、農地や農業を貴重で重要なものと位置付けながら都市づくりを行うという、同様の方向性を持っていることが分かりました。こうしたことを踏まえて、2つの点についてご意見を伺います。

1つ目は、そのような転換がそれぞれの都市において、いつ頃から起こってきたのか、また、その転換の背景についてどのように考えているのか。2つ目は、農地や農業を再生させていくことによって、どのような都市をつくらうとしているのか、ということです。

◆ウィリアムズ氏

そのような認識転換が進んできたことの背景についてお答えしたいと思います。ロンドンでは大体12～13年前に、自分たちのまちで食料を作りたいという関心が人々の間に高まり、栽培できる場所を探し求めるようになりましたが、なかなかうまくいきませんでした。

また、行政や公的ボランティアの人たちの間でも、健康への懸念を持っていました。全国的に子どもの肥満が増加していたのです。ジャンクフードがそれに拍車をかけており、不健康な食事を提供する店が学校周辺にどんどん増えてきました。若者がそうしたジャンクフードに飛びつき、常食化し人々が心配するようになってきました。

さらに、人々は自分の地域における環境改善への関心が高まっていました。空き地がそのままにされ環境が悪化したため、それを改善し有効活用することで、まちを綺麗にできないかと思うようになりました。併せて、地域や家族構成にも変化が表れていました。ロンドンでは家族が同居せず、孤立や孤独が広がっていました。これは高齢者だけではなく若年層においてもそうであるという調査結果が出ています。したがって、都市での食料栽培を通して、気候変動への対応や都市のレジリエンス（強靱さ）や地域住民同士のつながりを強化させることができるのではないかと思います。

◆テイテル＝ペーン氏

数十年に渡り、食料システムの変化が見られています。より工業化が進んでいるということです。食の安全に対する信頼が揺らぎ、人々は食料の生産場所を気に掛けるようになりました。子どもたちの栄養への懸念もありました。そのため、自分たちで食料を栽培したり、ファーマーズマーケット等で新鮮な野菜を購入して生産者を自分の目で確認したりするようになってきました。

さらに、食料システムの工業化は、フード・アクセスに関連しています。非常に多くの人たちが新鮮な食料を手にすることができないでいます。そのため、自分で食料を栽培したり、食料に関する事業に参加することにより、新鮮な食料を手に入れるようになりました。こうしたことが都市農業の意義が増した背景になっていると思います。

また、本日登壇している皆さんと共通していることですが、食への社会的・文化的な面があります。人々は食料の伝統や家族の伝統と改めて繋がりたいとも思っています。例えば、祖父母の時代に栽培しており、自分たちも以前一時的に栽培していたことを取り戻したいというものです。つまり、カナダ文化の伝統に再び繋がりたい、歴史やこれまで慣れてきた食の伝統と繋がりたいというものです。加えて、トロントでは世界中の様々な場所からの移民が多く、自分の故郷の食を恋しく思う方々もいます。その

ため、移住先の新しい場所で、自分の故郷と繋がりたいと思う場合もあります。

また、環境に対する人間の活動にも問題があります。これは非常に圧倒的であり世界的に問題になっているため、変わるための強い政策が必要です。自分の近い所で食料を栽培するというのは、気候変動の緩和や、地域に緑地を増やすことにも繋がると思います。

我々が地域で食料栽培をする時には、「公平性」「レジリエンス」「グリーン」の3つがキーワードになってくると思います。

まず、「公平性」とは、あらゆる人たちが健康的な食にアクセスでき、希望する場所で栽培できることです。政策も必要であり、低所得者層であっても、誰でもアクセスできることが重要です。

次に「レジリエンス」とは、単に異常気象に対応することではなく、自分の住んでいる地域で社会的なつながりを持つことでもあります。それによって、危機に対する責任感が生まれます。例えば、近所の人たちや近隣にある機関や自分の住む地域の自治体と信頼が築けていれば、自分の都市のレジリエンスが問われたとき危機に対して有効です。都市農業というのは、緑地があり社会的なつながりがあるということです。

3つ目の「グリーン」とは、より多くのみどりが身近で見えることが重要になってくるといことです。例えばアパートを見上げたときにそのバルコニーにみどりがあるのを見るだけでも違ってきます。コンクリートの冷たい壁を見る代わりに植物が見えるのは、それだけでも違ってくるといことです。やはり自然とのつながりが大切です。食料栽培のプロセスを考えると、生物との関わりも理解でき、自然とのつながりも感じ、全体として環境の理解に繋がります。つまり、個人的なレベルであっても、政策に関わる人も含めて全ての人が、自然を育むことや環境に対する責任があるのだと思います。

◆ソン氏

他の大都市と同様にソウルでも、農業は都市問題の解決のための1つの役割を担っているものと考えています。つまり、農業を通じて、持続可能で問題解決できる都市を実現しようとしています。安全な食へのアクセスや気候変動への対応を農業と繋げて考えており、そういった機会を農業は提供するものと捉えています。都市の再生と農業は切り離せない関係にあり、農業は都市再生のための重要な役割を担っている

ものと考えています。

◆後藤座長

ロンドンでは、「キャピタル・グロウス事業」により、2,000 か所以上のコミュニティ農園を新しく作ったという話がありました。このように、都市では様々な農業の取組が行われています。しかし、日本では、こういった取組が新鮮な農作物を栽培する活動として理解されることはまだ少なく、趣味とかレクリエーションとしてみなされることが多いようです。世界の都市農園では、自分の住む地域で質の良い新鮮な食べ物を作りたいという真剣な思いから取組が行われているということに現段階の特徴があると私は考えますが、なかなか理解されないことも多いです。しかし、今の皆さんの話を通して、様々な場所で行われている取組というのは、農業活動を通じて多様な都市問題解決を目指していることがお分かりになったのではないかと思います。

◆白石氏

私たちは職業として農業をやっていますので、実はそれ以上の広がりについては、これまであまり考えたことがありませんでした。しかし、今回お話を伺って、皆さんは気候変動や環境問題に対する意識を高くお持ちになっていると、改めて気付くことができました。練馬では農業が残っていますが、私たちの都心部において環境や自然や食に対して真剣に考えている住民がどれだけいるかを考えると、皆さんの方が一歩先の意識を持っていらっしゃるという印象を持ちました。

◆後藤座長

ありがとうございます。このテーマに関してはここまでとし、次のテーマに進みたいと思います

(時間の都合上、予定していたテーマ2は割愛します)。

次のテーマでは、都市農業の取組における住民や消費者の役割について、皆さんのご意見を伺います。本日のお話でも分かりましたが、農地が減少してしまった都市中心部では、新たに農地を作って農作業に関わる人々が増えるよう尽力されています。そういう所では、行政と住民が大きな役割を果たしていると思います。

それに対して練馬における都市農業は、農業者が中心となって多様な取組を展開してきまし

た。しかし、農地や農業者の減少には歯止めがかかりませんでした。減少を防ぎ増やしていきたいと考えたときに、やはり消費者や住民の役割というのは大切なのではないかと思います。単なる消費者もしくは農業者が行う取組の協力者ではなく、住民がもっと主体性を持ち、積極的に自分たちの問題を解決しようとする姿勢へと変わることが大切なのではないかと思っています。都市農業の取組において都市住民の果たす役割について伺いたいと思います。

◆ロサッソ氏

都市農業において住民の方が主体的に動くべきであると私も考えます。まさに私たちの事業の中では、多くの住民がボランティアとして非常に積極的に様々な空間を管理して食料を栽培しています。これにより、都市全体に非常に大きな便益をもたらしてきました。そのうち最も明らかなものとしては、彼らが自分たちの食べ物を管理しているので、自分が食べる物がどこで作られているかが分かり、栄養価の高い食べ物を得ることができるということです。

しかし、役割はそれだけにとどまらず豊富にあります。それは自然と再び繋がることのできる点です。人口密集地において自然や環境と繋がることは、精神的な健全性を得られるなど、非常に大切だと思います。学術的な研究によりますと、ガーデニングや農業やオープンスペースの管理に携わると、人間の健康に良いことが分かっています。また、身体的活動も人の体に良い効果をもたらします。地域のオープンスペースの管理において、人々が積極的な役割を担うと社会的にも良い影響があります。

ニューヨークでは、人々が地域で積極的な役割を担い大きな力となっており、コミュニティ農園活動に貢献していますが、その中には様々な機会があります。この点において練馬にも大きな可能性があると思います。住宅の間に農地があるため、住民が農業に関わりやすい環境であると思います。

最後に、人々が積極的に役割を担う機会となるのは、気候変動である思います。持続可能な活動を実践している人を見て、それぞれもまた自分の役割を果たすことができるのではないかと思います。

◆ユリアント氏

ジャカルタでは、都市化が大きな問題です。食料供給面において、他の工業地帯や周辺地域に依存しています。外部への依存度が高いので、住民たちがたとえ狭くても空いている家の近くの場所で何かを栽培しようということで始まりました。そこには行政の指導というのが非常に大きく影響していました。例えば西ジャカルタ市の場合、行政から都市農業優秀賞といった賞を栽培活動をする住民団体に対し、授与する取組を行っています。優秀と思われる団体に賞を与えるのは、非常に有効でした。

また、より健康的な食にも関心が高まっています。ジャカルタ市民のなかでは、健康的な食を手に入れるためには自分たちで何かを行わなければならないという動きになりました。州や郡といった組織のリーダー的な行政地区だけではなく、自治体よりも末端にあるような組織にまでそういった動きが浸透し、自分たちで自給自足しようという動きが出てきました。ここでも行政の指導は大きな役割を果たしました。私から見ますと、市民は主体的に喜んで栽培活動をしており、NGOや大学の研究者も一緒に参加している点がジャカルタの特徴であると思います。

◆白石氏

先ほどのお話のとおり、練馬の都市農業は農業者が中心となっていますが、農業体験農園に通われている方の中から、子どもたちに新鮮な野菜を食べてもらいたいという思いから子ども食堂を設置するといった取組も芽生え始めています。草の根的に、様々な活動が実践され始めているのではないかと思います。

男性は生産性の向上や経済面にどうしても意識が傾きがちですが、女性は少し違った視点を持っているようです。母親としての子どもへの想いや人々との交流というのは、むしろ女性の方が優れているようで、区民の皆さんと交流するきっかけ等も作りやすいのでは、といった印象があります。そのため、今後は女性がそういった役割を担っていかれるのではないかと感じています。

また、ジャカルタのユリアントさんにお尋ねしたいことがあります。ジャカルタでは急激に都市化が進んだと思いますが、都市化の波の中で農業者も減少したのではないか、農業は今どうなっているのかについて教えていただけますでしょうか。また、ソウルのソンさんにも同様に、

都市における農業者の状況について教えていただきたいと思います。

◆ユリアント氏

確におっしゃるとおり、ジャカルタの農業者数はどんどん減っています。現在、青年スポーツ局という部署が率先して若い農業者を組織化し、グループを200程作っています。各グループは4人程で構成されますが、本格的に農業をやるのではなく将来の農業者を育成するためのものです。

もう1つは、主婦も含め子どもたちに対して農業を知ってもらい、できるだけ農業に興味を持ってもらい将来に繋げたいと思っています。そのために、役職の高い州知事といった公務員の奥さんたちがグループを作って、若い農業者を作ろうとしています。これは来年評価を試みる予定です。将来、農業者になる子どもが出てくるように、学校にもいろいろ働きかけを行っています。

また、ライフスタイルの面において、地元産の野菜を多く摂るように呼び掛けています。これは、家の前に庭があるならばそこで栽培をして新鮮な野菜を得るようにすれば、健康的な食生活に繋がることや、食の安全性を伝えるものです。

さらに、検査室で育てた野菜に重金属や農薬残留が含まれていないか等を調べて、安全性を確認するようにしています。多くのグループが農業に取り組んでいます。

◆ソン氏

農業において都市住民が抱える問題は、場所が練馬であってもソウルであっても変わらず、都市に共通する問題であると思います。消費者は安全な農産物が欲しいと思っています。新鮮な農産物を直接供給するのがローカル・フードですが、ソウルでは、新鮮な農産物のことをローカル・フードと呼んでいます。日本では地産地消と呼んでいると思いますが、要するに新鮮な農産物を供給するのが農業者の役割として非常に大きな注目を浴びています。そのため、ソウルではエコな農産物が供給される政策として、環境に優しい栽培をするだけでも政府や当局から様々な支援を受けられるようなインセンティブ制度を設けています。来年からは、環境に優しい農産物を生産している農業者には、惜しみない支援をする目的で、資材等の様々な物資を提供できるようにしています。消費者が希望す

る環境に優しい農産物を供給できるようなシステム構築のための画期的な支援策です。

ソウル市内で作られた農産物は多少値段が高いのですが、その差額を政府で補填しようともしています。一部の品目に限定していますが、環境に優しい農産物が供給できるように、そういった差額補填制度も設けています。農業者は安全な作物を作ることが第一の義務であり、それが消費者への報いだと思っています。

◆後藤座長

練馬でも、様々な理由から農業者は減っていますが、やむを得ない面もあります。その一方で、消費者や住民の中には、農業体験農園で農作業を経験したり農の学校で学び農業ボランティアをしたりするなど、農に関わる人たちも出てきています。今後はさらに、主体的に農に取り組む人もどんどん出てくるのではないかと思います。今回皆さんの話を伺い、消費者や住民が積極的に農業に取り組んでいることを知ることができましたので、励みになると思います。

最後に、このシンポジウムのテーマである「都市農業は私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか」について、どのような考えかをお持ちかを伺いたいと思います。それに加え、今回参加いただき、他の都市や練馬の取組をお聞きになって、どのような感想を抱かれたかをお尋ねしたいと思います。

◆ウィリアムズ氏

まず、練馬から学んだことですが、農業の伝統に誇りを持って取り組まれていることです。何世代にも渡り農業を大切にされ農業の伝統が根付いていることに感銘を受けましたし、農業体験農園という素晴らしいアイデアが生まれていることにも驚きました。農産物の自動販売機も素晴らしいと思いましたし、消費者に直販していくことができるのは大変価値ある良いことだと思います。また、他の都市からも、いかに既存の農地を存続させるかについて学ぶことができました。

それから、重要だと思うのは、都市農業には方法は1つではなく、様々な着眼点やアプローチがあるということです。あらゆる食料生産や恵みある便益は、地球にも人々にも提供されています。様々な創造的アイデアや土地あるいは資産を使って、農業をしていくことが練馬ではできていると思いました。住民の方々が素晴ら

しいアイデアを出してきていらっしゃいますので、是非持ち帰ってロンドンでも共有したいと思います。

また、若年層の間で女性や男性の伝統的な社会的役割についての話があり、違った側面も出てきていると思いました。日本では今後、異なった形態の農業者が出てくるのではないのでしょうか。つまり、女性の農業者がもっと活躍する時代が来るかもしれません。そのような方向性を練馬で推進していくことができれば、都市農業の新たな側面が広がっていくのではないかと思います。

◆ロサッソ氏

まず練馬についてですが、ウィリアムズさんもおっしゃっていましたが、都市農業が練馬のくらしの中で根付いていることや、素晴らしい農業の歴史があることを知りました。また、地域が都市農業を受け入れていることは、世界が学ぼうとしているものや我々がそれぞれの地域で作り出したいと思っていることであり、それを既に練馬は持ち合わせていることが分かりました。例えば、地産地消や安全ですぐに手に入られる食べ物といったものを地域やつながりの中で実現させたいと我々は思っていますが、練馬には既にあります。そのため、ニューヨークのコミュニティ農園を今後どのようにしていくか考えたときに、練馬の都市農業は、いわば私たちが目指すべきモデルであり、重要な要素となっています。

さらに他の都市から学んだことですが、それぞれ違った視点や物の考え方を持っていることが印象深く思われました。それでも、より一層持続可能的に、コミュニティに焦点を合わせていることは共通しています。もちろん第一義的には食料を生産することですが、住民をどのように参加させるかについてそれぞれが考えています。消費者や市民にもっと積極的な役割を果たしてもらう必要がありますし、フード・システムや政策についてももっとコントロールできるようにすることが大切だと思います。

また、生活の質というのは、こうした問題に人々が取り組むことによって大きな効果がもたらされ、他の問題解決にも繋がっていくのだと思います。都市農業によって、他の都市にも素晴らしいものがもたらされると思いますし、そうなるように願っています。

◆ティテル＝ペーン氏

1日目に練馬の農地を視察していて、多くの農地がすぐ近くに存在しながら、それらが異なった形態で農業を行っていることを発見したときは非常に驚きました。その土地に根付いて代々続く農業者の歴史の話を聞きましたが、政治的なルートがあるだけではなく、地域とも密接に繋がっており、繋がるための方法を探していました。農産物の自動販売機もありましたが、我が国に輸入したいと思う程素晴らしいものです。

学校との関わりも印象的でした。防災訓練を行っている農園も視察しましたが、農業者が地域におけるつながりを提供してくれていることは、練馬にとってコミュニティセンターのような役割を担っていると思われ、素晴らしいことだと思います。

◆ユリアント氏

練馬で見たことは、是非自分の都市に持ち帰りたいと思っています。例えば、練馬大根引っこ抜き競技大会は、市民を巻き込んだ1つのコンテストという形にしたことが非常に素晴らしいと思います。我々の状況とは異なり、同様な取組を私たちにはすぐにはできませんが、子どもたちに、野菜や果物は農業者が丹精込めて作ったものであることを教えたいと思います。

それから、農産物の価格を安定させることは必要であると思いました。練馬の農業のやり方は大変素晴らしいと思います。これをジャカルタに応用させるには、農業者が生産した農産物をスーパー等の販路に上手くのせるようにすれば、それ程難しくはないかもしれないことを学びました。

◆ソン氏

一言で表現すると、練馬の都市農業には希望があり必ず成果を収める、と申し上げたいと思います。私が農地視察をして感じ学んだことは3つあります。まず、生産緑地制度を活用することで、都市の中で共存できる農地を作っていることがとても印象的でした。韓国にもグリーンベルトという開発制限区域を設けていますが、実際には開発が非常に進んでいます。それに対して練馬の生産緑地制度は役割をきちんと果たしていると思いました。次に、高齢化に伴い農業従事者が減っている状況のなか、農の学校を運営して農業の支え手となる人材を育成していることには深い感銘を覚えました。また、農業

の第六次産業化が、世界のどの都市でも実現できるような大きな核になっていると思いますが、生産・販売・体験・観光まで行うことのできる練馬の農業は、持続可能的であり必ず成功するものであると思いました。

◆白石氏

私が学ばせていただいたことは、皆さんの都市農業に対する情熱です。皆さんは高い意識と理想を掲げられ取り組まれていることに、改めて敬意を表します。特に、私たちが普段忘れがちな、気候変動や環境問題や食の安全やコミュニティの問題に対して、改めて確認させていただくことができました。

そして、市民活動やNPO、NGO、中間支援団体といった様々な方々の尽力によって、都市農業が営まれていることも分かりました。経済的な効率性を優先して考えたとき、都市に農地は不要といった声も上がってきます。しかし、環境や食料、教育、福祉といった面で、都市の生活をより豊かにするには、違った意味で都市農業の必要性が見えてくるのではないかと強く感じました。

また、もう1つ大切なことは、共に力を合わせることだと思いました。私たちは、行政とJAと共にささやかながら都市農業を育んできました。皆さんもそれぞれの地域の中で、色々な人脈を持ちながら力を出し合って協力して活動されていますが、これはとても大切なことだと改めて実感しました。

都市に農業があって良かったとお感じになった区民の皆さんは、都市農業をどんどん利用して得をしていただければと思いますし、農業者もそこに生きがいと誇りを持っていただき、さらに発展していけたら良いと思っています。区長を始め、練馬区の皆さん、合同専門部会の皆さん、3年間共に勉強をしてきましたが、本当にお疲れ様でした。どうもありがとうございました。

◆毛塚氏

練馬区の都市農業課課長をしています毛塚と申します。発言の機会をいただきありがとうございます。皆さんのお話を伺って、農業は都市に必要であることを実感しています。各都市において、なぜこれほどまでに農業が活用されているのかについて、お話を伺い考えてみましたが、人々の暮らしや生きることそのものに深く関わっているからなのではないかと感じてい

ます。良質な食の話や文化・歴史の回帰の話もありました。まさに、人や生き物といった命を育む農業であるからこそ、様々な場面で誰もが関わることのできる取組が展開しやすいのではないかと考えています。

事例発表の中には、コミュニティ農園の事例が多く紹介されていましたが、NPOやボランティアの方が運営され、各都市特有の課題解決に向けて尽力されていると伺いました。こういった都市農業を利用して、いわば公正な社会づくりに取り組んでいると思いますが、これはまさに練馬の農業者がこれまで実践してきたことそのものではないかと感じています。本日会場にお越しの皆さんには、是非、練馬の農業者がこうした社会的な役割を果たしているということも、改めて知っていただきたいと思います。練馬区でも行政において、これまで通り農業振興施策を進めていくことはもちろん、こういった観点から大きな意義を持っていることを発信していく努力が必要であると強く感じています。

最後に、都市における実情が違っていても、皆さんの都市農業に対する強い想いは共通であることを知ることができ、大変心強く感じました。今回のご縁を大切にしながら、今後も共に取り組んでいくことができればと思っています。有意義な時間を過ごさせていただきまして、皆さんに感謝申し上げます。

◆後藤座長

皆さん、ありがとうございました。多くのお話がありましたので全部をまとめることは難しいですが、最後に、その中で感じたことを2点お伝えし総括としたいと思います。

まず1つは、世界の各都市が、異なる条件下で農地を保全したり新たに作り出したりしながら農業生産を行い、貧困や社会の分断や環境問題といった都市の抱える多様な課題解決に向かって、大変な努力をされていることが分かりました。世界の都市において都市農業が、重要な課題として共通に取り組まれていることに、ここに集まって下さった区民の皆さんも、恐らく驚かれたのではないかと思います。報告いただいた各都市の取組は、互いに参考になり、それぞれの都市で新たな発想で実践できるヒントも得られたのではないかと思います。それに本日お越しになった区民の皆さんも、1つの例ですがロンドンで2,000か所以上のコミュニティ農園が設立された事実に対しても驚嘆されたので

はないかと思います。同時に、一生懸命努力をして都市農業を実現させている世界の取組と比較して、練馬では、身近に農業者がいてくれて気軽に農に触れることができるというこの有難さを、区民の方は実感されたのではないかと思います。

2つ目は、十分に議論されたことではありませんが、座長をしていて感じたことです。これまでの都市農業の取組というのは、新鮮で安全な野菜を供給することから始まり、都市の抱える課題の解決に広がっていきましたが、そういった都市農業の取組は、世界的規模の課題解決に向けた取組の一環でもあると、発表を聞いて感じました。例えば、昨日私が登壇した分科会2において、国際連合が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」についての言及がありました。この17の目標の中でも、格差や飢餓の解決といった貧困問題と地球環境問題は緊急課題であり、非常に重要な問題であると私は考えています。これは、都市農業が取り組んでいる課題と密接に関係しています。貧困問題は都市でも深刻化していますし、地球温暖化はやはり都市に大きな原因があります。グローバル化した都市の食料システムは地球温暖化を招いている一因でもあります。農業経済を研究している者の立場から言うと、都市にとって望ましい食料システムを持続可能なものにしていくことを考えたときに、これまで進められてきた農業の工業化やアグリ・ビジネスの主導の下で作られてきたグローバルなフード・システムというものをどう考えるか、ということは大きな課題であると思いました。こういった観点から都市の食料供給を考えたとき、都市や都市圏だけで都市の食料の供給はできませんので、近郊や国内外の農業者との新たな結び付きを模索し考えていく必要が出てくるのではないかと思います。これは、家族農業経営を重視しようという国際連合の「家族農業の10年」という取組にも関連してくると思います。したがって都市農業の抱える問題というのは、個人の問題から広がって都市問題の解決、さらに広がって地球規模の問題に繋がる取組に結びついている、と感じながら座長を務めさせていただきました。

最初にも述べましたが、都市農業をテーマに多くの都市からの報告を受け、議論するこれだけ大きな国際会議は、日本で初めての開催です。多様な都市が集まって、同じ方向を向いた議論が本当にできるものなのかどうか、最初の準備

段階では大変危惧していましたが、実際は大変実りあるものとすることができました。この会合が、今後の各都市の交流の出発点となりますことを願い、最後のまとめとさせていただきます。どうもありがとうございました。



世界都市農業サミット実行委員会 名簿

(敬称略)

役職	氏名	所属団体等	所属団体役職等
会長	前川 燿男	練馬区	区長
副会長	後藤 光蔵	武蔵大学	名誉教授
	小西 将雄	練馬区	副区長
	山内 隆夫	練馬区	副区長
	河口 浩	練馬区教育委員会	教育長
委員	須藤 正敏	東京都農業協同組合中央会	会長
	洒井 利博	東京あおば農業協同組合	代表理事組合長
	加藤 和雄	練馬区農業委員会	会長
	横山 正二	練馬産業連合会	会長
	宮本 茂昭	区内農業者	農の風景育成地区内農業者
	渡戸 秀行	区内農業者	江戸東京野菜生産者
	野坂 亮太	区内農業者	江戸東京野菜生産者
	加藤 義松	区内農業者	(特非) 全国農業体験農園協会理事長
	白石 好孝	区内農業者	農業体験農園「大泉 風のがっこう」園主
	山口 卓	区内農業者	J A 東京青壮年組織協議会顧問
	加藤 博久	区内農業者	六次産業農業者
	越後屋 美和	株式会社 HORIGO 東京ワイナリー	代表
	伊藤 雅史	練馬区農の学校修了・ねりま農サポーター	
	菅原 信治	練馬区農業体験農園 利用者	
	森 香織	日本大学	藝術学部デザイン学科教授
	田中 雅樹	株式会社 西武ホールディングス	経営企画本部第一事業戦略部長
	古澤 達也	国土交通省	都市局公園緑地・景観課長
	難波 良多	農林水産省	農村振興局農村政策部都市農村交流課都市農業室長
	龍野 功	東京都	安全安心・地産地消推進担当部長
監事	篠 利雄	練馬区商店街連合会	会長
	大滝 雅弘	練馬区	会計管理室長
事務局	斉藤 睦	アドバイザー(練馬区専門調査員)	
	関口 和幸	事務局長(練馬区都市農業担当部長)	
	毛塚 久	事務局次長(練馬区都市農業担当部世界都市農業サミット担当課長)	
	妻木 里恵	事務局係長(練馬区都市農業担当部世界都市農業サミット担当課国際会議担当係長)	



- 【主 催】 世界都市農業サミット実行委員会
練馬区
- 【後 援】 全国農業協同組合中央会/東京都農業協同組合中央会/東京あおば農業協同組合/練馬区農業委員会/
(株)西武ホールディングス/西武鉄道(株)/(一社)練馬産業連合会/練馬区商店街連合会/東京商工会議所練馬支部/
(公社)練馬東法人会/(公社)練馬西法人会/外務省/農林水産省/国土交通省/東京都/練馬区議会/米国大使館/
駐日英国大使館/駐日インドネシア共和国大使館/駐日大韓民国大使館/カナダ大使館
- 【協 賛】 東京あおば農業協同組合/(一社)練馬産業連合会/練馬区商店街連合会/東京商工会議所練馬支部/
(公社)練馬東法人会/(公社)練馬西法人会/ねりま異業種交流会/東京都印刷工業組合練馬支部/
大陽ステンレススプリング(株)/(株)コルノマカロニ/Coconeri/ホテルカデンツァ光が丘/京都市農業協同組合/京都市
- 【発行日】 2020(令和2)年3月31日
- 【発 行】 世界都市農業サミット実行委員会(練馬区都市農業担当部)
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北六丁目12番1号
☎03-3993-1111(代表)
- 【印 刷】 有限会社 創進社

本記録集は、練馬区公式ホームページ
にも掲載しています。

